参　考　資　料

＜目　次＞

参考１．団体別の策定状況と最新の地方公共団体実行計画名称等一覧.....1
（１）地方公共団体実行計画（事務事業編）.....1
（２）地方公共団体実行計画（区域施策編）.....94

参考２．地方公共団体実行計画の概要.....136
（１）地方公共団体実行計画（事務事業編）の概要.....136
（２）地方公共団体実行計画（区域施策編）の概要.....188

参考３．調査票.....197

参考４．その他配布資料.....219
（１）依頼文.....219
（２）事前登録の実施について.....221
（３）「地方公共団体実行計画」制度について.....230
（４）調査開始案内メールフォーマット.....241
（５）回答手順書『本調査の実施について』.....244

参考１．団体別の策定状況と最新の地方公共団体実行計画名称等一覧

（１）地方公共団体実行計画（事務事業編）

１）都道府県及び市町村（特別区含む。）

注）１．策定状況　　○；策定済み（計画期間中）、経過；策定済みだが既に計画期間を経過

２．直近の予定　策定・改定予定がある場合の直近の予定年度（和暦）

３．策定年度　　最新の計画の策定年度（和暦）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道		○		27	5	第４期道の事務・事業に関する実行計画
北海道	札幌市	○		26	8	札幌市役所エネルギー削減計画
北海道	函館市	○	28	23	5	函館市環境配慮率先行動計画（Ⅲ）
北海道	小樽市	○		23	10	第３次小樽市温暖化対策推進実行計画
北海道	旭川市	○		27	12	旭川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）「エっコらしょ」
北海道	室蘭市	○	28	28	5	第４期室蘭市役所エコオフィスプラン（室蘭市環境保全率先実行計画）
北海道	釧路市	○	29	24	5	釧路市地球温暖化防止実行計画
北海道	帯広市	○	33	22	11	第３期　帯広市エコオフィスプラン
北海道	北見市	○	30	24	7	第２次北見市役所地球温暖化防止実行計画
北海道	夕張市	○		26	5	第３次夕張市地球温暖化対策実行計画
北海道	岩見沢市	経過	28	19	4	岩見沢市役所地球温暖化防止実行計画
北海道	網走市	○	28	24	5	第２期 網走市役所地球温暖化対策実行計画
北海道	留萌市	経過	29	19	5	留萌市地球温暖化防止実行計画
北海道	苫小牧市	○	32	27	5	第２期苫小牧市役所エコオフィスプラン
北海道	稚内市	○		23	10	稚内市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	美唄市	○	28	25	5	地球温暖化対策実行計画（第２期計画）
北海道	芦別市	○		27	5	第２期芦別市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	江別市	○	31	26	5	第２期　江別市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	赤平市	経過				
北海道	紋別市	○	30	26	5	第３次紋別市役所環境保全行動計画
北海道	士別市	経過	19	19	5	地球温暖化対策職員実行計画
北海道	名寄市	○	29	24	5	第２次名寄市地球温暖化防止実行計画
北海道	三笠市	未策定				
北海道	根室市	経過	29	25	3	根室市地球温暖化対策推進実行計画
北海道	千歳市	○	28	27	5	千歳市役所エコアクションプラン
北海道	滝川市	経過				第２次滝川市環境基本計画・地域行動計画
北海道	砂川市	経過	28	23	5	砂川市地球温暖化対策推進実行計画
北海道	歌志内市	未策定				
北海道	深川市	経過	28	20	5	深川市役所温室効果ガスＣＯ2（コツ・コツ）削減プラン
北海道	富良野市	○		23	10	富良野市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	登別市	経過	28	17	7	（策定中：仮称）登別市温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	恵庭市	○		28	4	第４次恵庭市地球温暖化対策実行計画
北海道	伊達市	未策定				
北海道	北広島市	○	34	27	6	北広島市役所事務事業第４次地球温暖化対策実行計画
北海道	石狩市	経過	28	23	5	第３期 石狩市役所の事務・事業に関する実行計画
北海道	北斗市	経過		20	5	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業
北海道	当別町	○	29	28	5	当別町地球温暖化対策推進実行計画（事務事業編）
北海道	新篠津村	経過				実行計画なし
北海道	松前町	未策定				
北海道	福島町	経過		20	5	福島町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	知内町	○	28	28	5	知内町地球温暖化対策実行計画
北海道	木古内町	未策定				
北海道	七飯町	経過	19	19	5	七飯町地球温暖化対策実行計画（七飯町の二酸化炭素削減計画）
北海道	鹿部町	未策定				
北海道	森町	○	29	19	5	森町地球温暖化対策実行計画
北海道	八雲町	経過	29	21	5	八雲町地球温暖化対策実行計画
北海道	長万部町	未策定				
北海道	江差町	未策定	29			
北海道	上ノ国町	未策定				
北海道	厚沢部町	○		25	5	厚沢部町地球温暖化対策実行計画
北海道	乙部町	経過	28	20	5	乙部町温室効果ガス排出抑制実行計画
北海道	奥尻町	未策定	29			
北海道	今金町	未策定				
北海道	せたな町	経過		21	5	せたな町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	島牧村	経過	28	22	5	島牧村地球温暖化対策実行計画
北海道	寿都町	未策定				
北海道	黒松内町	経過	30	18	5	黒松内町地球温暖化防止実行計画
北海道	蘭越町	経過		19	5	住宅エコ化支援事業補助金交付要綱
北海道	ニセコ町	○	29	26	5	第３次ニセコ町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	真狩村	経過	29	20	5	第２次真狩村地球温暖化対策実行計画
北海道	留寿都村	未策定				
北海道	喜茂別町	経過	28	14	6	喜茂別町地球温暖化対策実行計画書
北海道	京極町	未策定				
北海道	倶知安町	経過	29	17	5	倶知安町地球温暖化対策実行計画
北海道	共和町	○		27	5	第２次共和町地球温暖化対策実行計画
北海道	岩内町	未策定				
北海道	泊村	未策定				
北海道	神恵内村	○		27	5	第２次神恵内村地球温暖化対策実行計画
北海道	積丹町	○		28	6	第２次積丹町地球温暖化対策実効計画
北海道	古平町	未策定				
北海道	仁木町	○	26	26	5	仁木町地球温暖化対策実行計画
北海道	余市町	○	29	24	5	余市町地球温暖化対策実行計画
北海道	赤井川村	経過		20	5	赤井川村地球温暖化対策　（平成２０年～平成２４年の５年間）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	南幌町	○		27	5	第３次南幌町地球温暖化対策実行計画
北海道	奈井江町	○	23	23	5	奈井江町地球温暖化防止対策実行計画
北海道	上砂川町	経過	28	18	5	上砂川町地球温暖化防止実行計画
北海道	由仁町	経過		17	5	由仁町地球温暖化防止実行計画
北海道	長沼町	経過		24	5	長沼町地球温暖化対策実行計画
北海道	栗山町	未策定	28			
北海道	月形町	経過	31	20	5	月形町地球温暖化防止実行計画
北海道	浦臼町	経過		13	5	浦臼町地球温暖化防止計画
北海道	新十津川町	○	32	27	5	新十津川町地球温暖化対策実行計画
北海道	妹背牛町	未策定				
北海道	秩父別町	○		27	5	秩父別町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	雨竜町	○		26	5	雨竜町地球温暖化対策実行計画
北海道	北竜町	経過		22	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
北海道	沼田町	○		24	4	沼田町地球温暖化防止対策実行計画
北海道	鷹栖町	経過		18	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	東神楽町	経過		18	4	東神楽町地球温暖化対策実行計画
北海道	当麻町	○	30	25	5	当麻町地球温暖化対策実行計画
北海道	比布町	未策定				
北海道	愛別町	○	29	24	5	愛別町地球温暖化対策計画
北海道	上川町	経過	28	22	6	上川町地球温暖化対策実行計画
北海道	東川町	○		27	5	第２期東川町地球温暖化対策実行計画
北海道	美瑛町	○	32	28	5	第２次美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	上富良野町	経過	22	22	9	上富良野町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	中富良野町	経過	29	23	5	第１次中富良野町地球温暖化対策実行計画
北海道	南富良野町	○	28	22	5	地球温暖化防止実行計画
北海道	占冠村	未策定	29			
北海道	和寒町	経過	29	20	5	和寒町地球温暖化対策実行計画
北海道	剣淵町	経過	28	23	5	剣淵町地球温暖化対策実行計画
北海道	下川町	経過	28	21	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	美深町	○	32	23	10	地球温暖化対策実行計画「美深町ＣＯ2 排出量削減計画」
北海道	音威子府村	未策定	29			
北海道	中川町	経過		21	5	中川町役場ＣＯ2 排出量削減計画
北海道	幌加内町	経過	28	23	5	第２次幌加内町地球温暖化対策実行計画
北海道	増毛町	未策定				
北海道	小平町	経過		21	5	小平町地球温暖化対策推進実行計画
北海道	苫前町	経過	28	22	5	苫前町地球温暖化対策実行計画
北海道	羽幌町	○		26	7	羽幌町役場地球温暖化対策実行計画
北海道	初山別村	○	29	24	5	初山別村地球温暖化対策実行計画
北海道	遠別町	経過		19	5	遠別町地球温暖化対策実行計画
北海道	天塩町	未策定				
北海道	猿払村	○		28	5	第３期猿払村の事務・事業に関する実行計画
北海道	浜頓別町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	中頓別町	経過	28	22	5	第１次中頓別町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	枝幸町	未策定				
北海道	豊富町	経過		22	5	豊富町地球温暖化対策実行計画
北海道	礼文町	未策定				
北海道	利尻町	○		26	5	第１次利尻町地球温暖化対策実行計画
北海道	利尻富士町	未策定				
北海道	幌延町	経過		19	5	幌延町地球温暖化対策実行計画（地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく事務事業実行計画）
北海道	美幌町	○	29	24	5	美幌町地球温暖化防止実行計画
北海道	津別町	○		25	5	津別町地球温暖化対策実行計画
北海道	斜里町	○	30	26	4	斜里町地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
北海道	清里町	○	33	28	5	清里町地球温暖化防止実行計画
北海道	小清水町	○		26	5	小清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	訓子府町	○		24	5	訓子府町地球温暖化対策実行計画
北海道	置戸町	経過	28	22	5	置戸町地球温暖化対策実行計画
北海道	佐呂間町	経過	29	23	5	佐呂間町地球温暖化対策実行計画
北海道	遠軽町	経過		20	5	遠軽町地球温暖化対策実行計画
北海道	湧別町	○	22	24	5	湧別町地球温暖化防止実行計画
北海道	滝上町	未策定				
北海道	興部町	経過		20	5	興部町役場地球温暖化防止実行計画
北海道	西興部村	経過		20	6	西興部村地球温暖化対策実行計画書
北海道	雄武町	経過	31	20	5	雄武町地球温暖化防止実行計画
北海道	大空町	○	29	25	5	大空町地球温暖化対策実行計画
北海道	豊浦町	○	30	20	10	豊浦町地球温暖化対策実行計画
北海道	壮瞥町	未策定	29			
北海道	白老町	経過	29	20	5	白老町役場地球温暖化対策実行計画
北海道	厚真町	○	32	27	5	第２次厚真町地球温暖化対策実行計画
北海道	洞爺湖町	未策定	29			
北海道	安平町	未策定				
北海道	むかわ町	経過		22	3	むかわ町地球温暖化対策実行計画
北海道	日高町	未策定				
北海道	平取町	未策定				
北海道	新冠町	経過				未策定
北海道	浦河町	○	31	27	5	浦河町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	様似町	○	30	25	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
北海道	えりも町	○		25	5	えりも町エコチャレンジ・プラン　えりも町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	新ひだか町	○	32	27	5	第２期 新ひだか町地球温暖化対策実行計画
北海道	音更町	○	25	25	5	第２次音更町地球温暖化対策実行計画
北海道	士幌町	○	30	25	5	士幌町環境マネジメントシステム
北海道	上士幌町	経過		20	5	無し
北海道	鹿追町	経過		20	5	鹿追町地域新エネルギービジョン
北海道	新得町	○	33	28	5	新得町地球温暖化対策実行計画
北海道	清水町	未策定				
北海道	芽室町	経過		5		斎場管理運営事業
北海道	中札内村	経過	31	26	5	第２期中札内村地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	更別村	○		28	5	第４期更別村地球温暖化対策実行計画
北海道	大樹町	経過	29	20	4	大樹町地球温暖化対策実行計画
北海道	広尾町	○	30	25	5	広尾町エコオフィスプラン
北海道	幕別町	○	29	26	3	エコオフィス幕別プラン（第２期）
北海道	池田町	○	23	23	6	池田町温室効果ガス排出抑制実行計画
北海道	豊頃町	経過		20	5	特になし
北海道	本別町	経過	28	22	6	第１次本別町地球温暖化対策実行計画
北海道	足寄町	未策定	28			
北海道	陸別町	○		28	5	陸別町地球温暖化対策実行計画
北海道	浦幌町	経過		14	4	地球温暖化対策の推進計画
北海道	釧路町	経過		18	7	釧路町地球温暖化防止実行計画
北海道	厚岸町	○	29	27	13	厚岸町豊かな環境を守り育てる基本計画
北海道	浜中町	○	29	25	4	浜中町地球温暖化対策実行計画
北海道	標茶町	○		28	5	標茶町地球温暖化防止実行計画
北海道	弟子屈町	○		27	5	弟子屈町温暖化対策実行計画（事務事業編）
北海道	鶴居村	経過	29	23	6	鶴居村地球温暖化防止実行計画
北海道	白糠町	○	33	28	5	白糠町地域温暖化防止実行計画
北海道	別海町	○		28	5	別海町地球温暖化対策実行計画
北海道	中標津町	経過		20	5	中標津町地球温暖化対策実行計画
北海道	標津町	○		24	5	第２期　標津町地球温暖化防止実行計画
北海道	羅臼町	経過	31	25	5	羅臼町地球温暖化防止実行計画
青森県		○	31	27	5	地球にやさしい青森県行動プラン
青森県	青森市	○	28	23	5	第３期青森市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
青森県	弘前市	○		28	5	弘前市地球温暖化防止率先行動計画
青森県	八戸市	○		27	5	八戸市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
青森県	黒石市	○	33	27	6	第二次黒石市地球温暖化対策実行計画
青森県	五所川原市	経過	28	21	5	五所川原市役所環境保全率先行動計画＜地球温暖化対策推進実行計画＞
青森県	十和田市	○	31	27	5	第４次十和田市役所環境保全率先行動計画
青森県	三沢市	経過		20	5	三沢市役所エコオフィスプラン
青森県	むつ市	○		27	5	第２期むつ市地球温暖化対策推進実行計画
青森県	つがる市	経過	29	22	5	つがる市地球温暖化対策実行計画
青森県	平川市	経過	28	21	5	平川市環境保全率先行動計画
青森県	平内町	未策定	30			
青森県	今別町	経過		14	5	今別町地球温暖化対策推進実行計画
青森県	蓬田村	経過	29	20	5	蓬田村地球温暖化対策推進実行計画
青森県	外ヶ浜町	○		27	5	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画（第二期）
青森県	鰺ヶ沢町	○	32	27	5	第２次地球温暖化対策鰺ヶ沢町行動プラン（鰺ヶ沢町地球温暖化対策実行計画）
青森県	深浦町	○	30	24	5	第２次深浦町地球温暖化対策実行計画
青森県	西目屋村	未策定				
青森県	藤崎町	○	28	28	5	藤崎町地球温暖化防止対策実行計画
青森県	大鰐町	未策定				
青森県	田舎館村	経過		21	5	田舎館村環境保全率先行動計画（田舎館村地球温暖化対策推進実行計画）
青森県	板柳町	○		24	5	板柳町地球温暖化対策推進実行計画
青森県	鶴田町	経過	28	24	5	第２次鶴田町地球温暖化対策実行計画
青森県	中泊町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
青森県	野辺地町	○	24	23	9	第２次野辺地町地球温暖化対策実行計画
青森県	七戸町	未策定				
青森県	六戸町	未策定	28			
青森県	横浜町	未策定				
青森県	東北町	未策定				
青森県	六ヶ所村	未策定				
青森県	おいらせ町	経過		22	5	おいらせ町地球温暖化対策実行計画
青森県	大間町	○		25	5	第１次大間町地球温暖化対策実行計画
青森県	東通村	未策定	29			
青森県	風間浦村	○		25	5	風間浦村地球温暖化対策実行計画
青森県	佐井村	○	30	25	5	第１次佐井村地球温暖化対策実行計画
青森県	三戸町	未策定	30			
青森県	五戸町	経過	28	23	5	五戸町地球温暖化対策実行計画
青森県	田子町	○	26	25	5	田子町地球温暖化対策実行計画
青森県	南部町	未策定	30			
青森県	階上町	○	31	26	5	第２次階上町環境保全率先行動計画
青森県	新郷村	未策定	29			
岩手県		○		27	5	地球温暖化対策第４次岩手県率先実行計画
岩手県	盛岡市	○		28		盛岡市エコオフィスプラン
岩手県	宮古市	○	33	23	10	宮古市役所地球温暖化防止等実行計画
岩手県	大船渡市	○	34	25	10	第２次大船渡市環境基本計画
岩手県	花巻市	○	27	27	5	花巻市役所地球温暖化対策実行計画（第２期）
岩手県	北上市	経過	28	23	5	北上市役所地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	久慈市	○	32	27	5	第３次久慈市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
岩手県	遠野市	○	32	28	5	第３次遠野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岩手県	一関市	経過	29	20	5	一関市役所地球温暖化対策実行計画
岩手県	陸前高田市	経過	30	19	5	第二次陸前高田市地球温暖化防止等実行計画
岩手県	釜石市	経過	29	21	5	釜石市役所地球温暖化対策率先実行計画
岩手県	二戸市	経過	29	18	5	二戸市地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	八幡平市	未策定	30			
岩手県	奥州市	経過	19	19	5	奥州市地球温暖化対策実行計画
岩手県	滝沢市	○	29	24	5	たきざわエコオフィス計画
岩手県	雫石町	○		27	5	雫石町地球温暖化対策実行計画（第Ⅳ期計画）
岩手県	葛巻町	○	28	24	5	第４次葛巻町地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手町	○	31	26	5	岩手町庁内環境エコ・プラン21 （岩手町地球温暖化対策推進実行計画～第３次～）
岩手県	紫波町	○	28	28	5	紫波町エコチャレンジ・プラン
岩手県	矢巾町	経過	29	17	8	第２次矢巾町地球温暖化対策実行計画
岩手県	西和賀町	経過		19	5	西和賀町地球温暖化防止実行計画
岩手県	金ケ崎町	○	29	23	7	第３次金ケ崎町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岩手県	平泉町	未策定				
岩手県	住田町	経過	29	20	4	住田町役場地球温暖化対策実行計画
岩手県	大槌町	未策定	29			
岩手県	山田町	経過	32	18	5	山田町役場地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩泉町	○	24	24	5	岩泉町地球温暖化防止等実行計画（第３版）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岩手県	田野畑村	経過		18	5	田野畑村地球温暖化防止実行計画
岩手県	普代村	経過		17	5	普代村地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	軽米町	経過	30	20	5	軽米町地球温暖化対策推進実行計画書（Ｈ２１．３）
岩手県	野田村	経過	18	18	5	野田村地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	九戸村	経過		20	5	九戸村地球温暖化防止対策推進実行計画
岩手県	洋野町	○	25	25	5	第３次洋野町地球温暖化対策実行計画
岩手県	一戸町	経過		18	5	一戸町地球温暖化防止対策推進実行計画
宮城県		○	33	28	5	宮城県環境保全率先実行計画（第５期）
宮城県	仙台市	○	30	25	5	新・仙台市環境行動計画
宮城県	石巻市	○	30	28	3	石巻市環境保全率先行動計画
宮城県	塩竈市	経過	28	21	5	しおがまエコ・オフィスプラン
宮城県	気仙沼市	○		20	9	市の地球温暖化防止に向けた率先行動計画
宮城県	白石市	○	30	25	5	白石市地球温暖化防止実行計画
宮城県	名取市	○	29	24	5	名取市温室ガスの排出抑制等のための実行計画
宮城県	角田市	経過	29	20	5	角田市地球温暖化対策実行計画
宮城県	多賀城市	経過	29	19	3	多賀城市地球温暖化防止計画
宮城県	岩沼市	○	32	27	5	岩沼市地球温暖化対策実行計画（第３期）
宮城県	登米市	○		28	5	登米市地球温暖化対策率先実行計画
宮城県	栗原市	○		26	5	第２期栗原市地球温暖化対策実行計画
宮城県	東松島市	未策定	30			
宮城県	大崎市	○	33	26	6	大崎市公共施設地球温暖化対策率先実行計画
宮城県	蔵王町	経過		22	5	第１次蔵王町地球温暖化対策実行計画
宮城県	七ヶ宿町	未策定				
宮城県	大河原町	未策定				
宮城県	村田町	未策定	30			
宮城県	柴田町	○	23	23	5	柴田町地球温暖化防止実行計画
宮城県	川崎町	○		28	6	第２次川崎町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
宮城県	丸森町	未策定				
宮城県	亘理町	経過	28	22	5	亘理町地球温暖化対策実行計画（亘理町の事務・事業に係る温室効果ガス削減計画）
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	経過		22	5	第１次松島町温室効果ガス排出量削減実行計画
宮城県	七ヶ浜町	経過	29	23	5	七ヶ浜町地球温暖化防止実行計画
宮城県	利府町	○	29	24	5	利府町エコアクションプラン
宮城県	大和町	○	23	24	5	大和町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
宮城県	大郷町	経過		14	5	大郷町有公共施設地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	富谷町	経過	30	18	5	第二次富谷町有公共施設地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	大衡村	○	24	24	5	大衡村有公共地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	色麻町	経過	29	22	5	色麻町地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	加美町	経過		20	5	加美町環境基本計画
宮城県	涌谷町	未策定	29			
宮城県	美里町	未策定				
宮城県	女川町	未策定	32			
宮城県	南三陸町	経過	30	21	5	南三陸町地球温暖化対策実行計画
秋田県		○	23	23	5	秋田県庁環境保全率先実行計画
秋田県	秋田市	○	29	25	4	秋田市役所環境配慮行動計画（エコあきた行動計画）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
秋田県	能代市	○	30	27	4	能代市環境マネジメントシステム
秋田県	横手市	○	32	27	6	横手市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
秋田県	大館市	○	29	28	5	エコ・プラン２１　大館市役所地球温暖化防止実行計画
秋田県	男鹿市	経過		22	3	男鹿市地球温暖化対策実行計画
秋田県	湯沢市	経過	30	26	5	湯沢市地球温暖化防止実行計画（第二次改訂版）
秋田県	鹿角市	○	33	28	5	鹿角市役所エコ・オフィス計画（第３期）
秋田県	由利本荘市	○	29	24	5	由利本荘市地球温暖化防止率先実行計画（第二次）
秋田県	潟上市	○	29	25	4	第２次潟上市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
秋田県	大仙市	経過	30	20	5	大仙市役所地球温暖化対策実行計画
秋田県	北秋田市	未策定	29			
秋田県	にかほ市	○	29	25	5	にかほ市地球温暖化防止実行計画(第２期計画)
秋田県	仙北市	経過		21	5	仙北市役所地球温暖化対策実行計画
秋田県	小坂町	経過		17	5	小坂町地球温暖化対策実行計画
秋田県	上小阿仁村	経過				
秋田県	藤里町	未策定				
秋田県	三種町	経過		19	5	三種町地球温暖化対策実行計画
秋田県	八峰町	経過		19	5	八峰町地球温暖化防止対策実行計画
秋田県	五城目町	未策定	29			
秋田県	八郎潟町	未策定				
秋田県	井川町	未策定				
秋田県	大潟村	○	30	25	5	大潟村環境マネジメントシステム
秋田県	美郷町	○	32	26	5	美郷町役場地球温暖化対策実行計画（第２期）
秋田県	羽後町	○	28	23	6	第２次羽後町地球温暖化防止実行計画
秋田県	東成瀬村	経過		21	6	地球温暖化実行計画
山形県		○		27	5	山形県環境保全率先実行計画（第４期）
山形県	山形市	○	31	26	5	第４期 山形市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（ECO ACTION PLAN Ⅳ）
山形県	米沢市	○		27	5	第二期米沢市地球温暖化対策実行計画
山形県	鶴岡市	○	30	25	5	第２次鶴岡市地球温暖化対策実行計画
山形県	酒田市	○	30	25	5	第２期酒田市役所環境保全実行計画
山形県	新庄市	○	32	27	5	第２次新庄市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山形県	寒河江市	○	31	26	10	寒河江市地球温暖化対策実行計画
山形県	上山市	経過	29	24	5	第３期上山市環境率先行動計画
山形県	村山市	○	30	24	7	村山市環境方針
山形県	長井市	○		27	5	第２次長井市地球温暖化防止実行計画
山形県	天童市	経過		18	4	天童市地球温暖化対策実行計画
山形県	東根市	○	29	25	5	東根市役所エコ・アクションプラン（事務事業編）
山形県	尾花沢市	未策定	32			
山形県	南陽市	経過		19	5	南陽市役所温暖化対策実行計画
山形県	山辺町	○	32	27	5	山辺町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山形県	中山町	○	28	23	5	中山町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山形県	河北町	経過		17	5	不明
山形県	西川町	未策定	30			
山形県	朝日町	未策定	28			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山形県	大江町	未策定				
山形県	大石田町	未策定	28			
山形県	金山町	未策定	30			
山形県	最上町	未策定	28			
山形県	舟形町	未策定	29			
山形県	真室川町	経過	28	25	3	真室川町エコオフィスプラン
山形県	大蔵村	未策定				
山形県	鮭川村	未策定				
山形県	戸沢村	未策定				
山形県	高畠町	経過	29	23	5	高畠町地球温暖化防止実行計画
山形県	川西町	未策定				
山形県	小国町	未策定	30			
山形県	白鷹町	○		27	5	白鷹町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山形県	飯豊町	未策定				
山形県	三川町	未策定	28			
山形県	庄内町	○	28	24	3	庄内町環境基本計画
山形県	遊佐町	○		28	5	ゆざまちエコアクションプラン
福島県		○	32	25	8	ふくしまエコオフィス実践計画
福島県	福島市	○	32	22	10	福島市率先実行計画
福島県	会津若松市	○	33	28	5	第 3 期地球温暖化対策推進実行計画
福島県	郡山市	○	29	22	7	第四次環境にやさしい郡山市率先行動計画
福島県	いわき市	○	32	27	5	いわき市循環型オフィスづくり行動計画
福島県	白河市	未策定				
福島県	須賀川市	経過	29	23	27	すかがわエコ実行プラン
福島県	喜多方市	経過		21	3	喜多方市役所地球温暖化防止実行計画
福島県	相馬市	経過	21	20	5	第２次相馬市役所地球温暖化防止実行計画
福島県	二本松市	○	26	27	5	二本松市地球温暖化対策実行計画（第２期）
福島県	田村市	○	30	25	5	田村市地域省エネルギービジョン
福島県	南相馬市	経過		18	5	南相馬市地球温暖化対策推進実行計画
福島県	伊達市	○	29	25	5	伊達市地球温暖化対策実行計画
福島県	本宮市	○	31	26	5	本宮市役所地球温暖化防止計画
福島県	桑折町	○	29	23	5	桑折町役場地球温暖化対策実行計画
福島県	国見町	経過	28	20	5	国見町地球温暖化対策実行計画
福島県	川俣町	経過		20	4	川俣町役場地球温暖化対策実行計画
福島県	大玉村	○	28	27	5	大玉村エコオフィス推進実行計画
福島県	鏡石町	経過	28	18	5	鏡石町地球温暖化対策実行計画
福島県	天栄村	○	29	24	5	天栄村地球温暖化対策実行計画
福島県	下郷町	経過	19	20	5	下郷町地球温暖化対策実行計画 2008
福島県	檜枝岐村	経過		21	5	檜枝岐村地球温暖化対策実行計画
福島県	只見町	経過		20	5	只見町地球温暖化対策実行計画
福島県	南会津町	未策定	30			
福島県	北塩原村	未策定				
福島県	西会津町	経過	30	22	3	西会津町地球温暖化対策実行計画
福島県	磐梯町	○	27	27	10	磐梯町地球温暖化対策実行計画　第二次
福島県	猪苗代町	○		27	5	第２次猪苗代町地球温暖化対策実行計画
福島県	会津坂下町	○	29	24	6	ばんげエコタウンプラン
福島県	湯川村	○		28	5	湯川村地球温暖化実施計画（事務事業編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福島県	柳津町	未策定				
福島県	三島町	経過		23	5	第一次三島町地球温暖化対策実行計画
福島県	金山町	未策定				
福島県	昭和村	未策定	30			
福島県	会津美里町	○	29	26	3	会津美里町地球温暖化対策実行計画（H２６～H２８）
福島県	西郷村	未策定				
福島県	泉崎村	未策定				
福島県	中島村	未策定				
福島県	矢吹町	未策定				
福島県	棚倉町	○		26	3	棚倉町環境行動実行計画
福島県	矢祭町	経過		20	5	矢祭町地球温暖化対策実行計画
福島県	塙町	経過		22	5	第１次塙町地球温暖化対策実行計画
福島県	鮫川村	経過		20	5	鮫川村地球温暖化対策実行計画
福島県	石川町	経過	30	25	5	石川町環境にやさしい庁内行動計画
福島県	玉川村	○		25	5	第２次玉川村地球温暖化策定実行計画書
福島県	平田村	○	33	26	7	平田村地球温暖化防止実行計画
福島県	浅川町	○		26	5	浅川町地球温暖化防止実行計画
福島県	古殿町	○		26	4	古殿町地球温暖化防止実行計画
福島県	三春町	○	33	28	5	第２次三春町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福島県	小野町	○		22	10	小野町地球温暖化対策実行計画
福島県	広野町	未策定				
福島県	楢葉町	未策定	29			
福島県	富岡町	未策定				
福島県	川内村	未策定				
福島県	大熊町	未策定				
福島県	双葉町	未策定				
福島県	浪江町	経過		19	3	地球温暖化対策推進実行計画
福島県	葛尾村	経過		15	5	葛尾村地球温暖化対策推進実行計画
福島県	新地町	○	27	27	5	第２次新地町役場地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
福島県	飯舘村	経過		19	5	公表していない
茨城県		○		23	5	茨城県環境保全率先実行計画第５期計画
茨城県	水戸市	○		26	5	第３期市役所エコプラン-水戸市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）-
茨城県	日立市	○	30	24	6	日立市環境保全率先実行計画
茨城県	土浦市	○	29	28	14	第三期土浦市役所環境保全率先実行計画
茨城県	古河市	○		27	10	古河市地球温暖化対策実行計画
茨城県	石岡市	経過		13	3	石岡市地球温暖化対策実行計画
茨城県	結城市	経過	13	23	5	結城市地球温暖化対策実行計画
茨城県	龍ケ崎市	○	28	24	5	龍ケ崎市第３次地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
茨城県	下妻市	○	25	25	5	第２次下妻市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
茨城県	常総市	○	28	24	5	常総市役所地球温暖化対策率先実行計画　じょうそうエコオフィスプラン
茨城県	常陸太田市	経過	29	20	5	地球温暖化防止実行計画～エコ・オフィスプラン～
茨城県	高萩市	経過	28	20	4	高萩市地球温暖化対策実行計画書

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
茨城県	北茨城市	経過	29	18	5	第２次地球温暖化対策実行計画
茨城県	笠間市	○	29	25	5	笠間市役所地球温暖化対策率先防止実行計画
茨城県	取手市	経過	30	15	5	取手市地球温暖化防止実行計画
茨城県	牛久市	経過	28	23	5	第３期うしくエコオフィス行動計画
茨城県	つくば市	○	30	25	5	第２次つくば市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
茨城県	ひたちなか市	○	29	25	5	ひたちなか市第２次エコオフィス計画
茨城県	鹿嶋市	未策定	29			
茨城県	潮来市	経過		13	5	平成 13 年度潮来市地球温暖化対策実行計画
茨城県	守谷市	経過	13	18	7	守谷市役所地球温暖化実行計画
茨城県	常陸大宮市	○	28	23	6	常陸大宮市役所地球温暖化対策実行計画（第 2 次）
茨城県	那珂市	経過	29	18	6	那珂市地球温暖化防止実行計画
茨城県	筑西市	○		19	5	筑西市地球温暖化対策実行計画
茨城県	坂東市	経過		19	5	坂東市地球温暖化対策実行計画
茨城県	稲敷市	経過	30	19	5	稲敷市役所　地球温暖化対策実行計画
茨城県	かすみがうら市	○	28	23	5	第３次温室効果ガス排出制御実行計画
茨城県	桜川市	経過	29	19	6	桜川市地球温暖化防止対策実行計画
茨城県	神栖市	○	29	25	5	神栖市環境保全率先実行計画（第 2 次）
茨城県	行方市	○	30	25	5	第二次行方市地球温暖化対策実行計画
茨城県	鉾田市	経過	28	28	5	温室効果ガス排出抑制実行計画
茨城県	つくばみらい市	○	28	23	5	つくばみらい市地球温暖化対策実行計画
茨城県	小美玉市	○		23	5	小美玉市地球温暖化対策実行計画
茨城県	茨城町	経過		19	5	第二次温室効果ガス排出抑制実行計画書
茨城県	大洗町	未策定	29			
茨城県	城里町	未策定				
茨城県	東海村	○	28	23	5	第３次とうかいエコオフィスプラン　東海村地球温暖化対策実行計画
茨城県	大子町	○		27	5	大子町役場地球温暖化対策実行計画
茨城県	美浦村	○	30	26	5	第３次美浦村地球温暖化対策実行計画
茨城県	阿見町	○		25	5	阿見町第３期地球温暖化対策実行計画
茨城県	河内町	経過	28	19	5	河内町温室効果ガス排出抑制実行計画
茨城県	八千代町	○		24	5	エコプランやちよ
茨城県	五霞町	○	32	25	8	五霞町役場温室効果ガス削減計画
茨城県	境町	未策定				
茨城県	利根町	○	29	24	5	利根町温室効果ガス排出抑制実行計画
栃木県		○	32	27	5	栃木県地球温暖化対策実行計画（2016～2020 年度）
栃木県	宇都宮市	○		28	5	第２次宇都宮市役所　ストップ・ザ・温暖化プラン
栃木県	足利市	○		27	5	第３次足利市役所地球温暖化対策実行計画
栃木県	栃木市	経過	32	28	5	栃木市エコオフィス推進実行計画
栃木県	佐野市	○	30	24	5	佐野市役所地球温暖化対策実行計画
栃木県	鹿沼市	○	28	23	10	鹿沼市地球温暖化対策地域推進計画
栃木県	日光市	○		26	5	第 2 期日光市役所環境配慮率先行動計画-日光市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）-
栃木県	小山市	○		24	8	小山市環境保全率先実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
栃木県	真岡市	○	30	25	5	真岡市役所地球温暖化防止実行計画２０１３
栃木県	大田原市	○	30	25	5	大田原市役所地球温暖化防止実行計画【事務事業編】
栃木県	矢板市	経過		17	5	矢板市地球温暖化対策地域推進計画
栃木県	那須塩原市	○	32	25	8	那須塩原市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
栃木県	さくら市	○	29	25	5	さくら市地球温暖化対策実行計画
栃木県	那須烏山市	○	31	25	5	那須烏山市地球温暖化対策実行計画
栃木県	下野市	○	30	28	2	下野市地球温暖化対策実行計画
栃木県	上三川町	経過	27	22	6	上三川町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
栃木県	益子町	○	30	25	5	第２次益子町地球温暖化防止実行計画
栃木県	茂木町	経過	21	21	3	茂木町地球温暖化防止実行計画
栃木県	市貝町	経過		18	5	市貝町役場　地球温暖化防止実行計画
栃木県	芳賀町	未策定				
栃木県	壬生町	経過		16	5	壬生町役場環境保全率先実行計画
栃木県	野木町	○		25	5	野木町役場地球温暖化対策実行計画（第２次）
栃木県	塩谷町	経過		18	5	塩谷町地球温暖化対策実行計画
栃木県	高根沢町	○	27	27	9	高根沢町役場環境保全率先実行計画
栃木県	那須町	経過		19	5	那須町役場地球温暖化防止実行計画
栃木県	那珂川町	経過		22	5	那珂川町地球温暖化防止実行計画
群馬県		○		26	10	群馬県地球温暖化対策実行計画（改定版）
群馬県	前橋市	○		24	9	地球温暖化対策実行計画
群馬県	高崎市	○	32	27	6	職員が業務において取り組む地球温暖化対策
群馬県	桐生市	○	33	28	5	第３次桐生市地球温暖化対策実行計画
群馬県	伊勢崎市	○		27	5	第２次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
群馬県	太田市	経過	28	15	5	太田市役所温暖化対策実行計画
群馬県	沼田市	○		26	6	第二次沼田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
群馬県	館林市	○		28	5	第４次館林市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
群馬県	渋川市	○	29	24	5	渋川市地球温暖化対策実行計画
群馬県	藤岡市	○	29	24	5	第二期 藤岡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
群馬県	富岡市	○	28	24	5	富岡市地球温暖化対策推進実行計画 2012
群馬県	安中市	○		28	5	安中市地球温暖化対策実行計画
群馬県	みどり市	○	29	27	5	第２次みどり市地球温暖化対策実行計画
群馬県	榛東村	未策定				
群馬県	吉岡町	未策定	30			
群馬県	上野村	未策定	30			
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	○	32	27	6	下仁田町等地球温暖化防止実行計画
群馬県	南牧村	未策定				
群馬県	甘楽町	未策定				
群馬県	中之条町	○	29	25	5	第３期　中之条町地球温暖化対策実行計画
群馬県	長野原町	経過		15	9	長野原町地球温暖化防止実行計画
群馬県	嬬恋村	○		27	5	第２次嬬恋村地球温暖化対策実行計画
群馬県	草津町	○	27	27	5	草津町地球温暖化対策実行計画
群馬県	高山村	経過		22	5	高山村地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
群馬県	東吾妻町	○		26	5	東吾妻町地球温暖化対策実行計画
群馬県	片品村	経過		21	6	片品村地球温暖化対策実行計画
群馬県	川場村	○		24	6	川場村地球温暖化対策実行計画
群馬県	昭和村	未策定				
群馬県	みなかみ町	経過	30	21	4	みなかみ町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
群馬県	玉村町	○	30	24	6	玉村町地球温暖化防止実行計画書
群馬県	板倉町	経過	29	29	5	第２次板倉町地球温暖化対策実行計画
群馬県	明和町	○	30	25	5	第２次明和町地球温暖化防止実行計画
群馬県	千代田町	○		26	6	第２次千代田町地球温暖化防止実行計画
群馬県	大泉町	○	28	28	5	大泉町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
群馬県	邑楽町	経過		20	5	邑楽町地球温暖化防止活動実行計画（平成 20 年～24 年）
埼玉県		○	32	26	6	第２期ストップ温暖化・埼玉県庁率先実行プラン
埼玉県	さいたま市	○	33	24	8	さいたま市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】（平成 25 年度～平成 32 年度）～さいたま市役所温室効果ガス排出量削減計画～
埼玉県	川越市	○	27	28	5	第四次川越市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	熊谷市	○	32	26	6	第３次熊谷市事務事業地球温暖化対策実行計画
埼玉県	川口市	○	30	27	5	第４次川口市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	行田市	○	29	25	5	第３次行田市役所地球温暖化対策実行計画
埼玉県	秩父市	○	30	26	5	秩父市地球温暖化対策実行計画 2015
埼玉県	所沢市	○	30	26	4	所沢市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）
埼玉県	飯能市	○	31	25	5	飯能市事務・事業に係る温室効果ガス削減行動計画
埼玉県	加須市	○	32	27	6	第２次　加須市役所地球温暖化防止実行計画
埼玉県	本庄市	経過	30	19	5	本庄市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	東松山市	○	29	26	7	東松山市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	春日部市	○	30	26	8	第１次春日部市地球温暖化対策実行計画～春日部市役所温室効果ガス排出量削減計画～
埼玉県	狭山市	○	28	23	10	狭山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	羽生市	経過	23	23	5	羽生市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	鴻巣市	○	31	26	5	鴻巣市地球温暖化対策実行計画（第 3 期：平成 26～30 年度）
埼玉県	深谷市	○	32	25	7	深谷市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	上尾市	○	33	28	6	第２次上尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）～あげおエコ★アクションプラン～
埼玉県	草加市	○	27	28	5	第三次草加市環境にやさしい庁内率先実行計画
埼玉県	越谷市	○	32	25	8	ストップ温暖化【越谷市率先実行計画】
埼玉県	蕨市	○		27	5	蕨市地球温暖化対策計画
埼玉県	戸田市	○	32	27	5	戸田市地球温暖化対策実行計画改訂版（注）平成２７年度の改訂で区域施策編と事務事業編を統合している。
埼玉県	入間市	○	30	26	3	第三次入間市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	朝霞市	○	33	26	5	第３次朝霞市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	志木市	○	29	25	4	志木市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	和光市	○	29	24	5	第三次和光市地球温暖化防止実行計画（地球温暖化対策実行計画　事務事業編）
埼玉県	新座市	○		28	5	第３次新座市地球温暖化対策実行計画[事務・事業編]（平成２８年度～平成３２年度）
埼玉県	桶川市	○	29	25	5	第３次桶川市環境にやさしい庁内率先実行計画
埼玉県	久喜市	○	28	23	5	久喜市環境保全率先実行計画
埼玉県	北本市	○	31	25	5	第３次北本市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	八潮市	経過	28	21	6	八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）
埼玉県	富士見市	○	28	23	5	富士見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	三郷市	○	28	29	4	第３次三郷市地球温暖化対策実行計画 ※改訂中※
埼玉県	蓮田市	○		25	5	第３次地球温暖化対策実行計画
埼玉県	坂戸市	○	28	24	8	坂戸市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	幸手市	○	30	25	5	第２次幸手市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
埼玉県	鶴ヶ島市	○	29	24	5	第３期鶴ヶ島市地球にやさしいオフィス率先行動計画
埼玉県	日高市	○	33	26	7	日高市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	吉川市	○		27	5	第４次吉川市環境配慮率先実行計画
埼玉県	ふじみ野市	○	30	25	5	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	白岡市	○	28	23	5	白岡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	伊奈町	○		27	5	第３次いなまち地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
埼玉県	三芳町	○		27	5	三芳町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
埼玉県	毛呂山町	経過	28	22	5	第２次もろやま環境にやさしい行動計画
埼玉県	越生町	○	29	23	5	第３次　おごせエコオフィス実行計画
埼玉県	滑川町	未策定				
埼玉県	嵐山町	○	30	26	5	地球温暖化対策実施計画
埼玉県	小川町	○	28	26	6	小川町地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）
埼玉県	川島町	未策定	29			
埼玉県	吉見町	○	24	24	5	吉見町地球温暖化対策地方公共団体実行計画
埼玉県	鳩山町	○	30	25	5	エコオフィスはとやま行動計画　第３次計画
埼玉県	ときがわ町	経過		24		ときがわ町地球温暖化対策実行計画
埼玉県	横瀬町	○	32	27	5	第２次横瀬町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	皆野町	○	26	26	5	第２次皆野町地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）
埼玉県	長瀞町	経過		25	5	第１次長瀞町エコチャレンジ・プラン　長瀞町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	小鹿野町	○		27	5	小鹿野町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	東秩父村	未策定				
埼玉県	美里町	未策定				
埼玉県	神川町	未策定	28			
埼玉県	上里町	未策定	28			
埼玉県	寄居町	未策定	29			
埼玉県	宮代町	経過	29	20	5	宮代町地球温暖化防止実行計画
埼玉県	杉戸町	経過	30	19	5	第２次　杉戸町環境保全率先実行計画
埼玉県	松伏町	○		27	5	地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
千葉県		○	32	24	8	千葉県庁エコオフィスプラン（第３次）
千葉県	千葉市	経過	28	23	3	千葉市地球温暖化対策実行計画
千葉県	銚子市	経過		20	4	銚子市地球温暖化対策実行計画
千葉県	市川市	○	28	24	4	第二次市川市地球温暖化対策実行計画<事務事業編（暫定版）>
千葉県	船橋市	○		27	6	船橋市地球温暖化対策実行計画（第４次エコオフィスプラン）
千葉県	館山市	○	29	25	5	第三次館山市地球温暖化対策実行計画
千葉県	木更津市	経過	20	19	5	第２次木更津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	松戸市	○		28	5	松戸市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
千葉県	野田市	○	29	24	5	野田市地球温暖化対策実行計画
千葉県	茂原市	経過	29	19	5	茂原市地球温暖化対策実行計画
千葉県	成田市	○	30	24	5	成田市環境保全率先実行計画
千葉県	佐倉市	○	29	25	4	佐倉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
千葉県	東金市	経過	30	17	5	東金市地球温暖化対策実行計画
千葉県	旭市	○	30	25	5	旭市地球温暖化実行計画
千葉県	習志野市	経過	31	21	4	習志野市地球温暖化防止実行計画　―　市職員による第 3 次行動　―
千葉県	柏市	○	33	26	7	柏市エコアクションプラン
千葉県	勝浦市	○	29	25	5	第２次勝浦市地球温暖化防止対策実行計画
千葉県	市原市	○	32	24	8	市原エコ・オフィスプラン[2013~2020]
千葉県	流山市	○	32	28	5	ストップ温暖化！流山市役所率先実行計画
千葉県	八千代市	経過	28	23	5	地球温暖化防止に向けた「八千代市率先実行計画」第 3 期計画（平成 23 年度～平成 27 年度）
千葉県	我孫子市	○	32	27	5	あびこエコ・プロジェクト４
千葉県	鴨川市	未策定	29			
千葉県	鎌ケ谷市	経過	29	17	5	鎌ケ谷市地球温暖化対策実行計画
千葉県	君津市	○	29	24	5	第 3 次君津市地球温暖化対策実行計画
千葉県	富津市	未策定				
千葉県	浦安市	○	28	23	6	第 3 次浦安市公共施設における地球温暖化対策実行計画
千葉県	四街道市	○		26	5	エコプラン四街道（四街道市地球温暖化防止実行計画）
千葉県	袖ケ浦市	○	28	24	5	袖ケ浦市地球温暖化対策実行計画
千葉県	八街市	経過		23	5	八街市役所地球温暖化対策実行計画
千葉県	印西市	○	30	25	5	第三次庁内エコプラン
千葉県	白井市	○	30	27	3	白井市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
千葉県	富里市	経過	29	19	5	冨里市地球温暖化防止実行計画
千葉県	南房総市	○	32	27	5	第二次南房総市地球温暖化対策実行計画
千葉県	匝瑳市	経過	29	20	4	匝瑳市地球温暖化防止実行計画
千葉県	香取市	○	30	25	5	香取市地球温暖化対策実行計画　改訂版　～香取市の事務・事業における地球温暖化防止対策～ 平成 25（2013）～平成 29（2017）年
千葉県	山武市	経過	28	22	5	山武市地球温暖化対策実行計画
千葉県	いすみ市	未策定	28			
千葉県	大網白里市	○		28	5	大網白里市地球温暖化対策実行計画
千葉県	酒々井町	経過	30	22	5	酒々井町地球温暖化防止実行計画
千葉県	栄町	未策定	29			
千葉県	神崎町	未策定	29			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
千葉県	多古町	経過	28	22	5	多古町地球温暖化対策実行計画
千葉県	東庄町	経過		21	4	東庄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	九十九里町	未策定				
千葉県	芝山町	未策定	33			
千葉県	横芝光町	経過	29	20	5	横芝光町地球温暖化対策実行計画
千葉県	一宮町	○	33	28	5	一宮町地球温暖化対策実行計画
千葉県	睦沢町	経過		23	3	睦沢町地球温暖化防止実行計画
千葉県	長生村	○		27		長生村役場地球温暖化対策実行計画
千葉県	白子町	○	33	28	5	第 2 期白子町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
千葉県	長柄町	経過		23	4	第 1 次長柄町地球温暖化対策実行計画
千葉県	長南町	○	33	28	5	長南町地球温暖化防止実行計画（役場事務事業編）
千葉県	大多喜町	○		26	5	大多喜町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
千葉県	御宿町	経過		21	5	御宿町地球温暖化対策実行計画
千葉県	鋸南町	未策定				
東京都		○	32	27	5	スマートエネルギー都庁行動計画
東京都	千代田区	○	29	25	5	千代田区地球温暖化対策第３次実行計画（事務事業編）
東京都	中央区	○	32	28	5	中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画
東京都	港区	○		27	5	第 4 次港区環境率先実行計画
東京都	新宿区	○	30	27	10	第五次庁内地球温暖化対策実行計画
東京都	文京区	○	32	27	5	第 2 次文京区役所地球温暖化対策実行計画
東京都	台東区	○		28	4	台東区区有施設地球温暖化対策推進実行計画（第四次計画）
東京都	墨田区	○		27	5	墨田区地球温暖化対策実行計画（区事務事業編）第４次計画　平成２７年度～平成３１年度
東京都	江東区	○	31	27	10	チーム江東・環境配慮推進計画（第２次庁内環境配慮推進計画・後期）
東京都	品川区	○	29	24	5	品川区地球温暖化防止対策実行計画（第三次）
東京都	目黒区	○	30	25	5	目黒区地球温暖化対策推進第二次実行計画（めぐろエコ・プランⅡ）
東京都	大田区	○	28	26	5	大田区役所エコオフィス推進プラン第 4 次計画（平成 27～31 年度）
東京都	世田谷区	○	29	27	3	世田谷区役所地球温暖化対策実行計画
東京都	渋谷区	経過	29	20	4	渋谷区地球温暖化重点対策 2009
東京都	中野区	○		28	5	中野区地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）
東京都	杉並区	○		27	33	杉並区環境・省エネ対策実施プラン
東京都	豊島区	○	29	25	4	豊島区役所　環境配慮ガイドライン
東京都	北区	○	30	24	5	第４次北区役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	荒川区	○	29	25	5	荒川区役所環境配慮率先行動プラン（改訂版）
東京都	板橋区	○		28	3	板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2018
東京都	練馬区	○	27	27	4	練馬区環境管理実行計画（第二次）
東京都	足立区	経過	28	26	3	足立区公共施設地球温暖化対策推進実行計画
東京都	葛飾区	○	30	25	5	葛飾区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	江戸川区	○	30	25	5	環境行動計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
東京都	八王子市	○	32	27	5	環境にやさしい　八王子市役所エコアクションプラン（第３次）
東京都	立川市	○		27	5	立川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	武蔵野市	○	28	25	4	第三次武蔵野市役所地球温暖化対策実行計画
東京都	三鷹市	○	30	23	8	三鷹市地球温暖化対策実行計画（第３期計画）
東京都	青梅市	○		27	5	第３次青梅市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	府中市	○	29	27	5	第４次府中市職員エコ・アクションプラン
東京都	昭島市	○		25	9	第三次昭島市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	調布市	○	32	27	5	第３次調布市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	町田市	○	28	24	5	町田市第３次環境配慮行動計画
東京都	小金井市	○	32	26	6	第３期小金井市地球温暖化対策実行計画（市役所版）
東京都	小平市	○		21	11	第二次エコダイラ・オフィス計画
東京都	日野市	○	28	24	8	第３次日野市地球温暖化対策実行計画
東京都	東村山市	○	32	23	10	エコオフィスプラン東村山
東京都	国分寺市	○	30	25	5	第三次　国分寺市地球温暖化防止行動計画（市役所版）
東京都	国立市	○		28	5	国立市役所地球温暖化対策実行計画
東京都	福生市	○	32	27	5	第３次福生市地球温暖化対策実行計画
東京都	狛江市	○	31	24	8	狛江市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	東大和市	経過	29	23	5	東大和市第二次地球温暖化対策実行計画
東京都	清瀬市	○	28	22	3	清瀬市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	東久留米市	○	29	25	5	東久留米市第二次地球温暖化対策実行計画
東京都	武蔵村山市	○	29	24	5	武蔵村山市第二次地球温暖化対策実行計画
東京都	多摩市	○	25	25	10	第二次多摩市地球温暖化対策実行計画【公共施設編】
東京都	稲城市	○	28	27	10	第二次稲城市職員エコ・アクションプラン改訂版
東京都	羽村市	○		28	5	羽村市エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画
東京都	あきる野市	○	25	25	8	あきる野市第三次地球温暖化防止対策実行計画
東京都	西東京市	○	32	27	10	西東京市第二次地球温暖化対策実行計画（後期計画）（事務事業編）
東京都	瑞穂町	○	29	24	28	瑞穂町地球温暖化対策実行計画
東京都	日の出町	未策定	30			
東京都	檜原村	○		27	5	第２次檜原村地球温暖化対策実行計画
東京都	奥多摩町	経過		21	5	奥多摩町地球温暖化防止実行計画
東京都	大島町	未策定	29			
東京都	利島村	○	30	25	5	第１次利島村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	未策定				
東京都	御蔵島村	未策定	30			
東京都	八丈町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
東京都	青ヶ島村	未策定				
東京都	小笠原村	経過		21	5	小笠原村地球温暖化防止実行計画
神奈川県		○	28	21	11	神奈川県事務事業温室効果ガス排出抑制計画
神奈川県	横浜市	○	29	25	4	横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）
神奈川県	川崎市	○	30	22	10	川崎市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	相模原市	○		23	8	相模原市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
神奈川県	横須賀市	○	34	23	10	横須賀市地球温暖化対策行動計画
神奈川県	平塚市	○	28	23	10	平塚市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	鎌倉市	経過	28	21	5	鎌倉市役所エコアクション２１
神奈川県	藤沢市	○	28	25	9	藤沢市環境保全職員率先実行計画
神奈川県	小田原市	○	29	23	10	小田原市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	茅ヶ崎市	○		24	8	茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
神奈川県	逗子市	○		26	8	第二次逗子市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
神奈川県	三浦市	経過	29	20	5	三浦市役所地球温暖化対策実行計画
神奈川県	秦野市	未策定	29			
神奈川県	厚木市	○	29	26	6	厚木市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
神奈川県	大和市	○		23	7	大和市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	伊勢原市	○	30	25	5	第三次伊勢原市役所エコオフィスプラン
神奈川県	海老名市	経過	30	20	5	海老名市公共施設地球温暖化防止実行計画
神奈川県	座間市	○	31	27	5	第三次座間市地球温暖化防止実行計画
神奈川県	南足柄市	○		27	5	南足柄市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）平成 28 年度～平成 32 年度
神奈川県	綾瀬市	○	31	27	5	第２次綾瀬市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
神奈川県	葉山町	○	26	26	30	第４期葉山町地球温暖化実行計画
神奈川県	寒川町	○	33	25	8	寒川町地球温暖化対策実行計画（行政編）
神奈川県	大磯町	経過	28	22	3	大磯町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	二宮町	未策定	28			
神奈川県	中井町	○	28	24	30	中井町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	大井町	○	34	25	10	大井町環境基本計画
神奈川県	松田町	経過	29	18	5	松田町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	山北町	○	28	24	5	ストップ・温暖化　やまきたアクションプラン
神奈川県	開成町	○	29	24	5	開成町地球温暖化防止実行計画[改訂版]
神奈川県	箱根町	経過	28	23	5	箱根町第 3 次庁内地球温暖化対策実行計画
神奈川県	真鶴町	経過				
神奈川県	湯河原町	経過		18	5	湯河原町地球温暖化対策実行計画
神奈川県	愛川町	経過	28	22	5	新あいかわエコアクションプラン～愛川町地球温暖化対策等率先実行計画～
神奈川県	清川村	未策定				
新潟県		○	28	26	4	環境にやさしい新潟県の率先行動計画
新潟県	新潟市	○	31	25	6	新潟市地球温暖化対策実行計画（第４期市役所率先実行版）
新潟県	長岡市	○	30	25	5	長岡市地球温暖化対策実行計画（第３次）
新潟県	三条市	経過	29	23	4	人と地球にやさしい三条市の率先行動計画(三条市地球温暖化防止実行計画)
新潟県	柏崎市	○	28	27	1	柏崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
新潟県	新発田市	○		25	7	新発田市環境率先実行計画～新発田市エコシフト２１～

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
新潟県	小千谷市	○		25		小千谷市の事務及び事業に関する地球温暖化対策実行計画
新潟県	加茂市	未策定				
新潟県	十日町市	経過	28	24	4	第２期　十日町市地球温暖化対策実行計画　～事務事業編（平成 24 年度～平成 27 年度）～
新潟県	見附市	○	29	25	5	見附市環境にやさしい実践行動計画（第 3 期計画）
新潟県	村上市	経過		26	7	村上市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
新潟県	燕市	経過	28	21	6	燕市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
新潟県	糸魚川市	○		26	7	第２次糸魚川市地球温暖化対策実行計画[事務事業編（平成 26 年度～平成 32 年度）]
新潟県	妙高市	○	29	26	4	妙高市役所・新井頸南広域行政組合　地球温暖化対策実行計画（第 2 期改訂版）
新潟県	五泉市	○		27	3	五泉市地球温暖化対策率先実行計画（ごせんエコモーションプラン）第 2 次計画
新潟県	上越市	○	34	27	7	上越市地球温暖化対策実行計画
新潟県	阿賀野市	未策定				
新潟県	佐渡市	○	28	24	5	佐渡市地球温暖化対策実行計画（第 2 期）
新潟県	魚沼市	○		27	5	魚沼市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）～第 2 次魚沼市環境配慮実践プラン～
新潟県	南魚沼市	○	31	26	5	南魚沼市環境行動計画【市自らの行動計画】（地球温暖化対策の南魚沼市実行計画）
新潟県	胎内市	○	28	23	5	胎内市環境基本計画 胎内市地球温暖化防止実行計画
新潟県	聖籠町	○	29	15	5	エコ・オフィスチャレンジプラン
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	未策定				
新潟県	阿賀町	未策定	28			
新潟県	出雲崎町	経過		22	5	出雲崎町地球温暖化防止実行計画
新潟県	湯沢町	未策定				
新潟県	津南町	○	28	22	5	環境にやさしい津南町の率先行動計画
新潟県	刈羽村	○	28	23	10	刈羽村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
新潟県	関川村	未策定				
新潟県	粟島浦村	未策定				
富山県		○	32	28	5	新県庁エコプラン＜第４期計画＞
富山県	富山市	○	29	27	5	第 3 期富山市地球温暖化防止実行計画
富山県	高岡市	○	29	24	5	地球温暖化防止高岡市役所実行計画
富山県	魚津市	○		27	5	第３次地球温暖化防止魚津市役所実行計画
富山県	氷見市	経過	30	14	5	地球温暖化防止氷見市実行計画
富山県	滑川市	○	33	28	5	第２次滑川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
富山県	黒部市	○		24	5	第 2 期　地球温暖化防止黒部市役所実行計画（事務事業編）
富山県	砺波市	○	30	25	5	地球温暖化防止砺波市役所実行計画
富山県	小矢部市	未策定				
富山県	南砺市	経過	29	21	5	地球温暖化防止南砺市役所実行計画
富山県	射水市	経過		20	5	地球温暖化防止射水市役所実行計画
富山県	舟橋村	未策定	30			
富山県	上市町	○	30	24	5	第 2 次上市町地球温暖化対策実行計画
富山県	立山町	○	28	25	7	立山町地球温暖化防止実行計画書

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
富山県	入善町	経過	28	25	8	地球温暖化防止入善町役場実行計画
富山県	朝日町	○	32	27	5	第２期朝日町地球温暖化防止実行計画
石川県		経過	29	16	6	石川県環境総合計画（第４章（１）②） 県庁グリーン化率先行動プラン
石川県	金沢市	○		27	5	金沢市役所地球温暖化対策実行計画 2016
石川県	七尾市	経過	30	26	5	七尾市地球温暖化対策実行計画
石川県	小松市	経過	29	25	2	地球温暖化防止小松市役所実行計画
石川県	輪島市	○	25	25	5	第 3 次輪島市地球温暖化防止実行計画
石川県	珠洲市	経過	28	22	5	地球温暖化対策実行計画
石川県	加賀市	経過	28	16	5	加賀市地球温暖化防止実行計画 ～地球温暖化防止に向けた率先行動～
石川県	羽咋市	○	29	25	5	羽咋市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
石川県	かほく市	○		27	5	かほく市地球温暖化防止実行計画（第２期）
石川県	白山市	経過	28	23	5	はくさんＥＣＯマネジメントプラン （第１次白山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編））
石川県	能美市	未策定	31			
石川県	野々市市	○	28	21	13	第１次野々市町地球温暖化対策実行計画
石川県	川北町	経過	20	20	5	第１次川北町地球温暖化対策実行計画
石川県	津幡町	○		26	5	第２期津幡町地球温暖化防止実行計画
石川県	内灘町	○		27	5	第 2 期内灘町地球温暖化対策実行計画｛事務事業編）
石川県	志賀町	未策定				
石川県	宝達志水町	○	31	26	5	第２次宝達志水町地球温暖化対策実行計画
石川県	中能登町	経過		18	5	中能登町温暖化対策実行計画（平成１８～２２年版）
石川県	穴水町	○	21	26	7	第 2 次穴水町地球温暖化対策実行計画
石川県	能登町	○	29	26	5	第２次　能登町役場地球温暖化対策実行計画書
福井県		○	29	25	5	福井県環境基本計画
福井県	福井市	経過	28	23	1	ISO14001 福井市環境マネジメントシステム
福井県	敦賀市	○	30	25	5	第２次敦賀市環境基本計画
福井県	小浜市	経過	29	17	3	小浜市地球温暖化対策実行計画
福井県	大野市	○	33	28	5	大野市役所地球温暖化対策実行計画
福井県	勝山市	経過		21	5	勝山市地球温暖化対策実行計画
福井県	鯖江市	○	32	27	5	さばえ ECO オフィスプラン
福井県	あわら市	経過		17	3	あわら市地球温暖化対策実行計画～地球にやさしいオフィスをめざして～
福井県	越前市	○		27		越前市環境マネジメントシステム
福井県	坂井市	○	30	25	5	坂井市環境基本計画改定版
福井県	永平寺町	経過		22	5	永平寺町役場エコオフィスプラン
福井県	池田町	未策定				
福井県	南越前町	○	22	25	8	南越前町地球温暖化防止実行計画
福井県	越前町	未策定	29			
福井県	美浜町	経過	28	20	5	美浜町地球温暖化対策実行計画
福井県	高浜町	○	30	26	5	高浜町地球温暖化対策実行計画
福井県	おおい町	未策定				
福井県	若狭町	経過		19	5	若狭町地球温暖化対策実行計画
山梨県		○	28	27	1	やまなしエネルギー環境マネジメントシステム
山梨県	甲府市	○	42	27	15	甲府市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山梨県	富士吉田市	経過	29	14	2	富士吉田市地球温暖化防止実行計画
山梨県	都留市	○	29	23	6	都留市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山梨県	山梨市	○	29	24	5	第２次山梨市役所地球温暖化対策実行計画
山梨県	大月市	○	31	26	5	第３次大月市地球温暖化対策実行計画
山梨県	韮崎市	未策定				
山梨県	南アルプス市	○	32	27	5	南アルプス市地球温暖化対策実行計画
山梨県	北杜市	経過	28	19	5	北杜市環境保全率先行動計画
山梨県	甲斐市	○	34	25	9	第２次甲斐市地球温暖化対策実行計画（甲斐市役所エコアクションプラン）
山梨県	笛吹市	経過	31	26	5	第２次笛吹市地球温暖化対策実行計画
山梨県	上野原市	○	28	24	5	上野原市第３次地球温暖化防止実行計画
山梨県	甲州市	○		24	12	甲州市環境基本計画
山梨県	中央市	未策定	29			
山梨県	市川三郷町	経過	30	20	5	市川三郷町地球温暖化対策実行計画
山梨県	早川町	未策定	30			
山梨県	身延町	経過	33	28	5	身延町地球温暖化対策実行計画平成 28 年度改訂版
山梨県	南部町	経過	29	21	5	南部町地球温暖化対策実行計画
山梨県	富士川町	経過	28	23	5	富士川町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山梨県	昭和町	経過	29	14	5	昭和町地球温暖化対策実行計画
山梨県	道志村	未策定				
山梨県	西桂町	○	30	26	5	西桂町地球温暖化対策実行計画
山梨県	忍野村	経過		21	6	なし
山梨県	山中湖村	○		29	5	第２次山中湖村地球温暖化対策実行計画
山梨県	鳴沢村	○	30	25	5	鳴沢村地球温暖化防止実行計画
山梨県	富士河口湖町	未策定	28			
山梨県	小菅村	未策定	28			
山梨県	丹波山村	未策定	29			
長野県		○	27	28	5	温室効果ガス削減のための「第 5 次長野県職員率先実行計画」
長野県	長野市	○	28	26	3	第四次長野市役所温暖化防止実行計画
長野県	松本市	○	32	28	5	松本市役所エコオフィスプラン
長野県	上田市	○	29	25	5	エコオフィスうえだ　第三次上田市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	岡谷市	○		28	5	岡谷市役所環境保全の率先実行計画Ⅴ
長野県	飯田市	○	30	27	3	改訂第 2 次飯田市役所地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪市	○	30	25	5	諏訪市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
長野県	須坂市	○		27	5	須坂市地球温暖化防止実行計画 2016
長野県	小諸市	○		26	5	小諸市役所地球温暖化防止実行計画(エコオフィスこもろ)
長野県	伊那市	経過	29	22	5	伊那市役所エコオフィス活動実行計画
長野県	駒ヶ根市	○	30	19	5	駒ヶ根市第 2 次環境基本計画
長野県	中野市	○		27	5	中野市地球温暖化防止実行計画
長野県	大町市	○	30	25	5	大町市地球温暖化防止実行計画
長野県	飯山市	未策定	30			
長野県	茅野市	○	29	19	1	茅野市役所地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長野県	塩尻市	経過	28	20	8	地球温暖化対策実行計画
長野県	佐久市	○	29	27	2	佐久市環境エネルギー重点プラン
長野県	千曲市	○	29	25	5	千曲市環境率先行動計画
長野県	東御市	○	29	28	3	第５次東御市役所地球温暖化防止実行計画（東御市役所エコオフィスプラン）
長野県	安曇野市	○	33	28	5	第２次安曇野市地球温暖化防止実行計画
長野県	小海町	未策定				
長野県	川上村	○		30	5	川上村地球温暖化防止実行計画
長野県	南牧村	未策定				
長野県	南相木村	経過	31	21	5	南相木村役場地球温暖化防止実行計画
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	経過		21	5	佐久穂町役場　地球温暖化防止実行計画
長野県	軽井沢町	○	31	26	5	軽井沢町地球温暖化対策実行計画【事務事業編】第２次
長野県	御代田町	経過		19	5	
長野県	立科町	未策定				
長野県	青木村	未策定	29			
長野県	長和町	未策定	30			
長野県	下諏訪町	○	31	26	5	下諏訪町地球温暖化防止実行計画　第二次改訂版
長野県	富士見町	未策定				
長野県	原村	未策定				
長野県	辰野町	経過		20	5	辰野町地球温暖化防止実行計画
長野県	箕輪町	経過	18	18	5	箕輪町地球温暖化対策実行計画
長野県	飯島町	○	32	27	5	飯島町地球温暖化対策実行計画
長野県	南箕輪村	○	30	25	5	第２次南箕輪村地球温暖化防止対策実行計画
長野県	中川村	○		27	5	第１次中川村地球温暖化対策実行計画
長野県	宮田村	○	33	28	5	宮田村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
長野県	松川町	○	28	25	4	第２期　松川町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	高森町	未策定	29			
長野県	阿南町	経過		24	5	地球温暖化対策計画
長野県	阿智村	未策定				
長野県	平谷村	未策定				
長野県	根羽村	経過		20	25	根羽村地球温暖化防止実行計画
長野県	下條村	未策定				
長野県	売木村	○	29	29		売木村地球温暖化防止計画
長野県	天龍村	経過	29	19	5	天龍村地球温暖化防止実行計画
長野県	泰阜村	未策定				
長野県	喬木村	未策定				
長野県	豊丘村	経過		20	5	豊丘村地球温暖化防止実行計画
長野県	大鹿村	○	29	21	8	大鹿村地球温暖化防止実行計画
長野県	上松町	経過		20	5	上松町地球温暖化防止実行計画
長野県	南木曽町	経過	30	20	5	南木曽町役場地球温暖化防止実行計画（環境保全対策実施計画）
長野県	木祖村	経過		20	5	木祖村地球温暖化防止実行計画
長野県	王滝村	経過	20	21	5	王滝村地球温暖化防止実行計画
長野県	大桑村	未策定				
長野県	木曽町	○		28	5	第３次木曽町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
長野県	麻績村	未策定	29			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長野県	生坂村	経過		20	5	生坂村役場地球温暖化防止実行計画
長野県	山形村	○				山形村環境基本計画
長野県	朝日村	○		25	5	第２次朝日村地球温暖化防止実行計画
長野県	筑北村	未策定	30			
長野県	池田町	未策定				
長野県	松川村	未策定				
長野県	白馬村	経過		21	4	地球温暖化対策地域推進計画
長野県	小谷村	経過	30	18	5	地球温暖化防止　小谷村実行計画
長野県	坂城町	未策定				
長野県	小布施町	経過	29	20	5	小布施町役場地球温暖化防止実行計画
長野県	高山村	経過	21	21	5	地球温暖化防止実行計画
長野県	山ノ内町	○	24	24	5	山ノ内町役場地球温暖化実行計画
長野県	木島平村	経過		20	5	木島平村地球温暖化対策実行計画
長野県	野沢温泉村	経過		20	5	野沢温泉村地球温暖化防止実行計画
長野県	信濃町	○	25	25	5	第２次信濃町地球温暖化防止実行計画
長野県	小川村	未策定	32			
長野県	飯綱町	○	28	28	5	第２次飯綱町地球温暖化対策実行計画
長野県	栄村	○	29	25	5	栄村地球温暖化防止実行計画
岐阜県		○	32	27	5	岐阜県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岐阜県	岐阜市	○	28	24	5	環境アクションプランぎふ 2012
岐阜県	大垣市	○	32	28	5	大垣市第３次地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
岐阜県	高山市	○	33	26	7	第３次高山市地球温暖対策実行計画（高山市役所エコオフィス推進マニュアル）
岐阜県	多治見市	○	28	23	5	多治見市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岐阜県	関市	○	29	24	5	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	中津川市	○		27	10	中津川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岐阜県	美濃市	未策定				
岐阜県	瑞浪市	○	29	25	5	第二次瑞浪市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	羽島市	○		23	5	羽島市役所実行計画（リーディングエコプラン 2011）
岐阜県	恵那市	経過		18	5	恵那市地球温暖化防止実行計画
岐阜県	美濃加茂市	○		28	5	美濃加茂市環境保全率先行動計画（第３次）
岐阜県	土岐市	○	34	23	10	土岐市地球温暖化対策実行計画　第３次実行計画
岐阜県	各務原市	○	30	25	4	各務原市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	可児市	経過	23	12	5	可児市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岐阜県	山県市	○	31	26	5	山県市地球温暖化対策推進実行計画書
岐阜県	瑞穂市	○		26	6	瑞穂市第２次地球温暖化対策実行計画
岐阜県	飛騨市	経過	29	17	5	飛騨市地球温暖化防止実行計画
岐阜県	本巣市	経過	28	23	0	第２期本巣市地球温暖化対策推進実行計画
岐阜県	郡上市	経過		17	5	郡上市地球温暖化対策実行計画
岐阜県	下呂市	○		23	7	
岐阜県	海津市	未策定	30			
岐阜県	岐南町	未策定				
岐阜県	笠松町	未策定	30			
岐阜県	養老町	○		27	5	養老町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	垂井町	未策定	30			
岐阜県	関ケ原町	経過		19	5	関ヶ原町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岐阜県	神戸町	未策定				
岐阜県	輪之内町	○	30	25	5	第２次輪之内町地球温暖化対策推進実行計画
岐阜県	安八町	未策定	30			
岐阜県	揖斐川町	○	32	27	5	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	大野町	経過	23	23	5	大野町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	池田町	未策定	31			
岐阜県	北方町	未策定				
岐阜県	坂祝町	○		27	5	第１次坂祝町エコチャレンジ・プラン 坂祝町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岐阜県	富加町	○		26	5	富加町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岐阜県	川辺町	○		27	5	第２次　川辺町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	七宗町	○		26		第２次七宗町エコチャレンジ・プラン
岐阜県	八百津町	○		23	5	第１次八百津町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	白川町	未策定	29			
岐阜県	東白川村	未策定	29			
岐阜県	御嵩町	○	30	25	5	御嵩町地球温暖化防止対策実行計画
岐阜県	白川村	経過	25	25	5	白川村地球温暖化対策実行計画
静岡県		○	29	26	4	新しずおかエコオフィス実践プラン（静岡県庁地球温暖化対策実行計画）
静岡県	静岡市	○		27	7	第２次静岡市地球温暖化対策実行計画
静岡県	浜松市	○	32	14	6	浜松市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】（第４期計画）
静岡県	沼津市	○	33	27	5	第４期沼津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
静岡県	熱海市	経過	30	18	5	新熱海市役所の地球に優しいオフィスプラン２１
静岡県	三島市	○	28	23	5	地球にやさしい率先行動計画
静岡県	富士宮市	○		28	5	第４次富士宮市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
静岡県	伊東市	○	30	24	6	伊東市役所地球温暖化対策実行計画
静岡県	島田市	○		27	3	島田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第３期計画
静岡県	富士市	○		27	5	富士市地球温暖化対策実行計画（事務事業編第二期計画）
静岡県	磐田市	○		25	5	磐田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
静岡県	焼津市	○	28	25	5	焼津市役所地球温暖化防止実行計画（事務事業編）第４期計画
静岡県	掛川市	経過		22	5	掛川市地球温暖化防止実行計画
静岡県	藤枝市	○	32	27	5	藤枝市役所エコアップ・エコオフィスプラン
静岡県	御殿場市	○		23	5	御殿場市第３期地球温暖化対策実行計画（エコ・アップ・プラン）
静岡県	袋井市	経過	28	22	5	袋井市役所ＳＴＯＰ温暖化アクションプラン
静岡県	下田市	経過	30	20	5	下田市地球温暖化対策実行計画
静岡県	裾野市	○		27	5	裾野市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）
静岡県	湖西市	経過	29	23	2	湖西市地球温暖化対策実行計画
静岡県	伊豆市	○	29	25	5	第２次　伊豆市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
静岡県	御前崎市	経過	29	19	5	御前崎市地球温暖化対策実行計画
静岡県	菊川市	○	29	24	5	第２次菊川市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
静岡県	伊豆の国市	○	28	23	5	第 2 次伊豆の国市地球温暖化対策実行計画
静岡県	牧之原市	経過	28	23	5	牧之原市地球温暖化防止実行計画
静岡県	東伊豆町	経過	28	25	3	第 3 次東伊豆町地球温暖化対策実行計画
静岡県	河津町	経過		22	5	第２次河津町町地球温暖化対策実行計画
静岡県	南伊豆町	○		23	6	第三次　南伊豆町地球温暖化対策実行計画書
静岡県	松崎町	経過	29	20	5	地球にやさしい町役場実行計画
静岡県	西伊豆町	経過	30	16	5	西伊豆町地球温暖化実行計画
静岡県	函南町	○	29	23	28	第三次函南町地球温暖化実行防止計画
静岡県	清水町	経過	30	21	5	第２期地球温暖化実行計画
静岡県	長泉町	○	30	26	5	第３次長泉町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
静岡県	小山町	経過	28	22	5	第４次小山町地球温暖化対策実行計画
静岡県	吉田町	経過	28	18	5	吉田町地球温暖化防止実行計画
静岡県	川根本町	○	28	25	5	川根本町地球温暖化対策実行計画
静岡県	森町	○		20	5	森町地球温暖化対策実行計画
愛知県		○		27	6	あいちエコスタンダード
愛知県	名古屋市	○	29	22	10	名古屋市役所環境行動計画 2020
愛知県	豊橋市	○	31	27	5	第５次豊橋市エコアクションプラン
愛知県	岡崎市	○		28	5	岡崎市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	一宮市	○	33	28	5	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）「第４次エコアクション一宮」
愛知県	瀬戸市	経過	30	25	5	第２次エコオフィスプランせと
愛知県	半田市	○	26	26	5	はんだエコアクション 2019
愛知県	春日井市	○	30	23	9	春日井市役所地球温暖化対策行動指針
愛知県	豊川市	○		26	6	第 2 次豊川市役所地球温暖化対策実行計画【豊川市公共施設環境率先行動計画】
愛知県	津島市	未策定	29			
愛知県	碧南市	○	32	22	10	碧南市役所環境保全率先行動計画（碧のエコプラン）
愛知県	刈谷市	○	33	28	5	刈谷市職員環境行動計画（エコアクション刈谷）第６版
愛知県	豊田市	○		26	10	とよたエコアクションプラン
愛知県	安城市	○	14	24	5	第 3 期安城市役所地球温暖化対策実行計画
愛知県	西尾市	○	29	24	6	西尾市温室効果ガス抑制実行プラン
愛知県	蒲郡市	○		26	5	第 4 次地球温暖化対策実行計画
愛知県	犬山市	○		25	5	第２次犬山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	常滑市	○	29	25	29	第３次常滑市庁内環境保全率先行動計画
愛知県	江南市	○	29	24	5	第二次江南市地球温暖化対策実行計画
愛知県	小牧市	○	31	27	10	小牧市環境率先行動計画
愛知県	稲沢市	○	29	26	4	稲沢市地球温暖化対策実行計画
愛知県	新城市	○	30	23	12	新城市地球温暖化防止実行計画（第 2 次計画）
愛知県	東海市	○	33	28	5	東海市庁内等環境保全率先行動計画
愛知県	大府市	○	33	28	5	大府市庁内等環境保率先行動計画「エコプランおおぶ」
愛知県	知多市	○	30	25	5	第４次知多市庁内環境保全率先実行計画
愛知県	知立市	○	28	27	5	知立市環境保全行動計画（平成 28～32 年度）
愛知県	尾張旭市	○	29	28	1	尾張旭市環境マネジメントシステム

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
愛知県	高浜市	○		27	5	第２次高浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
愛知県	岩倉市	○	30	25	5	第２次岩倉市地球温暖化対策実行計画
愛知県	豊明市	○	32	28	5	とよあけエコアクションプラン　Ｖｅｒ．４　～豊明市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）～
愛知県	日進市	○		27	1	日進市環境保全・創出のための行動計画
愛知県	田原市	○		23	10	田原市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	愛西市	○	30	25	4	愛西市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	清須市	未策定	28			
愛知県	北名古屋市	○		24	5	北名古屋市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	弥富市	未策定	33			
愛知県	みよし市	○	26	26	10	地球温暖化対策実行計画・庁内環境保全率先行動計画
愛知県	あま市	未策定	29			
愛知県	長久手市	○	30	27	4	長久手市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	東郷町	○		25	10	第２次東郷町エコプラン
愛知県	豊山町	○		28	5	豊山町職員環境保全行動指針（地球温暖化対策実行計画）
愛知県	大口町	○	27	27	5	大口町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	扶桑町	○	28	27	1	扶桑町地球温暖化対策実行計画
愛知県	大治町	未策定				
愛知県	蟹江町	経過	29	21	5	第２次蟹江町地球温暖化対策実行計画
愛知県	飛島村	未策定				
愛知県	阿久比町	経過		20	5	阿久比町庁内エコアクションプラン
愛知県	東浦町	○		25	5	東浦町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	南知多町	○	33	28	5	南知多町第４次庁内環境保全率先実行計画
愛知県	美浜町	○		26	6	第２次美浜町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛知県	武豊町	○	31	25	5	第３次武豊町地球温暖化対策実行計画
愛知県	幸田町	○	31	26	5	幸田町地球温暖化対策実行計画
愛知県	設楽町	未策定				
愛知県	東栄町	○		27	5	地球温暖化防止実行計画
愛知県	豊根村	未策定				
三重県		○	32	23	9	三重県地球温暖化対策実行計画　～低炭素社会の実現に向けて～
三重県	津市	○		20	8	津市地球温暖化対策実行計画
三重県	四日市市	○	30	26	10	四日市市地球温暖化対策実行計画（四日市市役所編）
三重県	伊勢市	○		24	9	伊勢市地球温暖化防止実行計画
三重県	松阪市	○	28	24	5	松阪市地球温暖化対策率先実行計画
三重県	桑名市	○		26	5	桑名市省エネオフィスプラン
三重県	鈴鹿市	経過	28	18	5	Suzuka-EMS　鈴鹿市事務事業　地球温暖化対策実行計画
三重県	名張市	経過	29	25	3	名張市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）【第４次】
三重県	尾鷲市	○	28	28	5	尾鷲市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
三重県	亀山市	○	30	26	5	亀山市役所地球温暖化防止対策実行計画
三重県	鳥羽市	○	32	22	10	鳥羽市地球温暖化防止実行計画
三重県	熊野市	○	28	23	5	第２期熊野市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
三重県	いなべ市	経過	28	19	5	いなべ市地球温暖化防止実行計画
三重県	志摩市	○	30	24	5	志摩市地球温暖化対策実行計画（第２期）
三重県	伊賀市	○		5		伊賀市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
三重県	木曽岬町	経過		18	5	木曽岬町地球温暖化防止実行計画
三重県	東員町	○	32	27	6	第１次東員町エコプラン
三重県	菰野町	○	33	27	6	菰野町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
三重県	朝日町	○		25	5	第１次朝日町地球温暖化対策実行計画
三重県	川越町	○	31	25	6	川越町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
三重県	多気町	経過		13	5	地球温暖化防止計画書 2001
三重県	明和町	経過		14	5	明和町地球温暖化対策実行計画
三重県	大台町	経過	29	23	5	大台町地球温暖化対策実行計画
三重県	玉城町	経過	28	23	5	玉城町地球温暖化対策実行計画
三重県	度会町	経過	30	19	5	度会町地球温暖化対策実行計画
三重県	大紀町	未策定				
三重県	南伊勢町	未策定				
三重県	紀北町	○	26	26	5	紀北町地球温暖化対策実行計画（第二次）
三重県	御浜町	経過		13	5	御浜町地球温暖化対策実行計画
三重県	紀宝町	経過		20	5	紀宝町地球温暖化対策実行計画
滋賀県		経過	28	23	5	滋賀県低炭素社会づくり推進計画
滋賀県	大津市	○		27	5	環境にやさしい大津市役所率先実行計画第６次計画
滋賀県	彦根市	経過	28	23	5	第 3 期彦根市温室効果ガス排出抑制等実行計画
滋賀県	長浜市	経過	29	22	5	長浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
滋賀県	近江八幡市	○	28	5	5	近江八幡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
滋賀県	草津市	○	28	24	5	草津市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
滋賀県	守山市	○	30	25	5	第３次守山市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	栗東市	○	31	26	10	栗東市地球温暖化対策実行計画
滋賀県	甲賀市	○	29	24	5	ラブアースこうか２０１２
滋賀県	野洲市	○	24	24	5	第２次野洲市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
滋賀県	湖南市	○	28	28	5	湖南市公共施設地球温暖化対策実行計画（第二期）
滋賀県	高島市	経過		27	10	高島市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
滋賀県	東近江市	○		26	5	東近江市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
滋賀県	米原市	○	30	25	5	米原市役所地球温暖化対策率先実行計画
滋賀県	日野町	○	29	27	3	第３次日野町地球温暖化対策実行計画
滋賀県	竜王町	未策定				
滋賀県	愛荘町	○		26	6	第２次愛荘町地球温暖化防止実行計画（事務・事業編）
滋賀県	豊郷町	未策定				
滋賀県	甲良町	未策定				
滋賀県	多賀町	○	30	25	5	多賀町第 2 次地球温暖化対策実行計画
京都府		○	29	26	7	府庁の省エネ・創エネ実行プラン
京都府	京都市	○	33	23	10	京都市役所 CO2 削減率先実行計画
京都府	福知山市	経過		20	5	福知山市役所地球温暖化対策実行計画
京都府	舞鶴市	○	29	16	5	第３期舞鶴市地球温暖化対策実行計画[事務事業編]
京都府	綾部市	○		26	5	第２次綾部市地球温暖化対策実行計画
京都府	宇治市	○	29	24	5	宇治市地球温暖化対策実行計画(第 4 期計画)

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
京都府	宮津市	○	28	23	5	第２期宮津市役所地球温暖化対策実行計画　～資源の無駄遣いをしない、エネルギーの適正管理を行う宮津市役所のエコアクションプラン～
京都府	亀岡市	○	32	27	5	亀岡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
京都府	城陽市	○	29	25	5	第 3 期城陽市エコプラン
京都府	向日市	経過	29	20	5	向日市地球温暖化対策実行計画
京都府	長岡京市	経過	28	25	3	長岡京市役所地球温暖化防止実行計画
京都府	八幡市	○	28	23	5	第 2 次八幡市エコ・オフィス計画
京都府	京田辺市	○	29	25	5	京田辺市地球温暖化対策実行計画（第 3 期事務事業編）
京都府	京丹後市	○	31	26	5	京丹後市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第 2 期計画
京都府	南丹市	○	29	26	5	第２次南丹市地球温暖化対策実行計画
京都府	木津川市	経過	22	22	5	木津川市地球温暖化対策実行計画
京都府	大山崎町	経過	18	18	5	大山崎町地球温暖化対策実行計画
京都府	久御山町	○	28	24	5	久御山セービングプラン（第３期計画）
京都府	井手町	経過	29	24	6	井手町地球温暖化対策実行計画
京都府	宇治田原町	○	24	24	5	宇治田原町地球温暖化防止実行計画（第２期）
京都府	笠置町	経過		19	5	笠置町地球温暖化対策実行計画
京都府	和束町	経過	20	20	5	和束町地球温暖化対策実行計画
京都府	精華町	○	30	25	5	精華町地球温暖化防止実行計画 精華町地球温暖化防止実行計画（第２期）
京都府	南山城村	○	32	27	5	南山城村地球温暖化対策実行計画
京都府	京丹波町	○	29	24	5	第２期京丹波町地球温暖化対策実行計画
京都府	伊根町	経過		19	5	伊根町地球温暖化対策実行計画
京都府	与謝野町	経過	28	20	5	与謝野町地球温暖化対策実行計画(事務事業偏)
大阪府		○	28	26	6	ふちょう温室効果ガス削減アクションプラン～大阪府地球温暖化対策実行計画（事務事業編）～
大阪府	大阪市	○	28	28	5	大阪市地球温暖化対策実行計画〔事務事業編〕
大阪府	堺市	○	29	26	7	堺市地球温暖化対策実行計画＜事務事業編＞
大阪府	岸和田市	経過	31	19	3	岸和田市地球温暖化対策率先実行計画
大阪府	豊中市	○	29	22	10	第３次豊中市地球温暖化対策実行計画
大阪府	池田市	○	30	27	3	第４次池田市地球温暖化防止実行計画
大阪府	吹田市	○	32	28	5	吹田市役所エコオフィスプラン（平成２８年度～平成３２年度）
大阪府	泉大津市	○	30	26	5	地球温暖化対策の推進に関する泉大津市実行計画
大阪府	高槻市	○		27	5	たかつきエコオフィスプラン（平成 28 年度～平成 32 年度）
大阪府	貝塚市	○	29	26	3	第 3 期貝塚市地球温暖化対策実施計画
大阪府	守口市	○	31	26	5	守口市地球温暖化実行計画Ⅱ
大阪府	枚方市	○	29	24	5	枚方市役所 CO2 削減プラン（2013～2017 年度）
大阪府	茨木市	○	29	24	5	エコオフィスプランいばらき（第 4 版）
大阪府	八尾市	○	27	27	5	第２次八尾市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大阪府	泉佐野市	○	29	25	29	泉佐野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大阪府	富田林市	○	29	23	5	富田林市地球温暖化対策実行計画（第 3 次）
大阪府	寝屋川市	○		27	5	第４期寝屋川市役所温暖化対策実行計画
大阪府	河内長野市	○		27	5	河内長野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編：河内長野市エコアクションプラン）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
大阪府	松原市	経過	29	25	3	地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画（第２次）
大阪府	大東市	○	30	25	6	第３期大東市地球温暖化対策実行計画
大阪府	和泉市	経過	29	24	4	第３次和泉市地球温暖化対策実行計画
大阪府	箕面市	経過		11	11	箕面市地球環境保全行動計画（行政編）
大阪府	柏原市	経過		13	5	柏原市地球温暖化対策実行計画
大阪府	羽曳野市	未策定				
大阪府	門真市	○		27	3	門真市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】～第４期　門真市エコオフィス推進計画～
大阪府	摂津市	経過	28	23	5	せっつ・エコオフィス推進プログラムⅢ
大阪府	高石市	経過		13	5	高石市地球温暖化対策実行計画
大阪府	藤井寺市	経過		13	5	ECO2（えこつー）プランふじいでら
大阪府	東大阪市	○	32	27	5	東大阪市地球温暖化対策実行計画事務事業編（ＥＡＣＨⅢ）
大阪府	泉南市	未策定	29			
大阪府	四條畷市	○	32	27	5	第３次四條畷市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大阪府	交野市	○		28	5	交野市環境マネジメントシステム
大阪府	大阪狭山市	○		27	5	大阪狭山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大阪府	阪南市	経過	28	23	5	第３次阪南市地球温暖化対策実行計画 2011（事務事業編）
大阪府	島本町	○	29	23	5	第三期島本町地球温暖化対策実行計画
大阪府	豊能町	経過	29	19	5	第２次豊能町地球温暖化対策実行計画
大阪府	能勢町	未策定				
大阪府	忠岡町	○	30	24	5	第３次忠岡町地球温暖化対策実行計画
大阪府	熊取町	○	28	23	5	第３期熊取町地球温暖化対策実行計画
大阪府	田尻町	○	28	25	3	田尻町地球温暖化対策実行計画
大阪府	岬町	未策定				
大阪府	太子町	未策定	28			
大阪府	河南町	○		27	6	第３次河南町地球温暖化対策実行計画
大阪府	千早赤阪村	未策定	28			
兵庫県		○		28	5	環境率先行動計画　～ひょうごエコアクションプログラム・ステップ５～
兵庫県	神戸市	○		28	5	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	○	30	14	9	姫路市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（姫路市環境アクション）
兵庫県	尼崎市	○		23	10	第２次尼崎市環境率先実行計画
兵庫県	明石市	経過	29	22	5	ストップ温暖化!低炭素社会のまちあかしプラン
兵庫県	西宮市	○	26	26	7	西宮市役所 ECO プラン-第三次西宮市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）-
兵庫県	洲本市	○		25	5	洲本市地球温暖化対策実行計画第２期
兵庫県	芦屋市	○	32	27	5	第４次芦屋市環境保全率先実行計画
兵庫県	伊丹市	経過	19	19	5	第二次伊丹市地球温暖化対策推進実行計画
兵庫県	相生市	○	33	27	5	相生市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	豊岡市	経過	28	21	5	豊岡市地球温暖化防止対策実行計画
兵庫県	加古川市	○	32	28	5	加古川市環境配慮率先実行計画（第４期）
兵庫県	赤穂市	経過		13	5	赤穂市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	西脇市	○	28	23	5	西脇市役所地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
兵庫県	宝塚市	○		28	5	ECO オフィスプラン（第 4 次宝塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編））
兵庫県	三木市	経過	28	28	5	第 4 期三木市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	高砂市	○	28	24	5	第３次高砂市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
兵庫県	川西市	○	32	27	5	第 4 次川西市環境率先行動計画
兵庫県	小野市	未策定	29			
兵庫県	三田市	○	29	20	9	第 2 次三田市地球温暖化対策実行計画（さんだエコプラン 21（Ⅱ））
兵庫県	加西市	経過	28	18	6	第 2 次加西市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	篠山市	経過	28	23	5	篠山市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	養父市	経過	24	23	5	養父市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
兵庫県	丹波市	○	31	26	5	丹波市地球温暖化対策実行計画（第二期実行計画）
兵庫県	南あわじ市	経過	28	25	3	南あわじ市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	朝来市	未策定	29			
兵庫県	淡路市	○	30	25	5	淡路市第２次地球温暖化対策実行計画
兵庫県	宍粟市	○		27	5	宍粟市地球温暖化対策地方公共団体実行計画
兵庫県	加東市	○	30	25	5	第２次加東市役所地球温暖化対策実行計画
兵庫県	たつの市	○	30	25	5	第２次たつの市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	猪名川町	○	28	23	5	エコオフィスプラン猪名川
兵庫県	多可町	○		25	5	多可町役場地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
兵庫県	稲美町	○	23	23	10	第 2 次稲美町環境基本計画
兵庫県	播磨町	経過		23	5	新播磨町地球温暖化防止率先実行計画
兵庫県	市川町	経過		13	5	市川町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	福崎町	○	29	24	5	第３期福崎地球温暖化対策実行計画
兵庫県	神河町	○	32	28	32	温対法及び省エネ法に係る CO2 削減実施計画等作成業務
兵庫県	太子町	経過		25	5	太子町公共施設地球温暖化防止実行計画
兵庫県	上郡町	○	28	24	5	上郡町地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）
兵庫県	佐用町	○		25	5	佐用町役場__地球温暖化対策実行計画
兵庫県	香美町	○	31	26	5	第一次香美町地球温暖化対策実行計画
兵庫県	新温泉町	経過		25	5	新温泉町地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）
奈良県		○	32	27	5	奈良県庁ストップ温暖化実行計画（第四次）
奈良県	奈良市	○	29	24	5	奈良市地球温暖化対策庁内実行計画（第 3 次）～事務事業編～
奈良県	大和高田市	経過	29	21	5	大和高田市全庁地球温暖化防止実行計画
奈良県	大和郡山市	経過	28	19	5	大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画（第２次）
奈良県	天理市	○	32	28	4	天理市地球温暖化対策実行計画【第 3 次】（事務事業編）
奈良県	橿原市	○	29	24	5	橿原市地球温暖化対策推進実行計画（第２次）
奈良県	桜井市	経過	28	22	5	桜井市地球温暖化対策実行計画
奈良県	五條市	経過		24	3	平成 24 年度五條市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
奈良県	御所市	未策定				
奈良県	生駒市	○	29	23	6	第１次生駒市地球温暖化対策実行計画
奈良県	香芝市	○	29	25	5	第２次香芝市地球温暖化対策実行
奈良県	葛城市	○	29	25	5	葛城市地球温暖化対策実行計画
奈良県	宇陀市	経過	29	22	5	第１次宇陀市地球温暖化対策実行計画
奈良県	山添村	未策定				
奈良県	平群町	経過		21	3	平群町地球温暖化防止実行計画
奈良県	三郷町	○	29	24	5	三郷町地球温暖化対策推進実行計画（第二次）「さんごうオフィス・エコプラン２１」
奈良県	斑鳩町	経過		19	5	斑鳩町地球温暖化防止実行計画
奈良県	安堵町	未策定				
奈良県	川西町	未策定				
奈良県	三宅町	未策定	30			
奈良県	田原本町	経過		18		田原本町地球温暖化対策実行計画
奈良県	曽爾村	未策定				
奈良県	御杖村	未策定				
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	未策定				
奈良県	王寺町	未策定				
奈良県	広陵町	経過	29	20	5	広陵町地球温暖化対策実行計画
奈良県	河合町	経過	30	23	5	第１次河合町地球温暖化対策実行計画
奈良県	吉野町	経過		20	5	吉野町役場地球温暖化対策実行計画
奈良県	大淀町	未策定	30			
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	未策定				
奈良県	天川村	○	26	27	5	第２次天川村地球温暖化対策実行計画
奈良県	野迫川村	未策定	32			
奈良県	十津川村	経過		20	5	十津川村地球温暖化対策推進実行計画
奈良県	下北山村	未策定				
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	未策定	30			
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山県		○	32	27	15	第４次和歌山県環境基本計画
和歌山県	和歌山市	○	29	25	4	和歌山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
和歌山県	海南市	○		23	5	海南市地球温暖化対策環境配慮指針
和歌山県	橋本市	○				
和歌山県	有田市	経過		20	5	実施計画はありません。
和歌山県	御坊市	○		22	10	御坊市役所第２次地球温暖化対策実行計画
和歌山県	田辺市	経過	29	23	5	第２次温室効果ガス排出抑制等田辺市実行計画
和歌山県	新宮市	○	28	28	5	第２次新宮市地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀の川市	○	20	25	5	第２次紀の川市地球温暖化対策実行計画
和歌山県	岩出市	○	31	27	5	第３次岩出市地球温暖化対策実行計画
和歌山県	紀美野町	未策定	29			
和歌山県	かつらぎ町	経過		12	6	地球温暖化対策実行計画書
和歌山県	九度山町	未策定	30			
和歌山県	高野町	経過		24	5	高野町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	湯浅町	未策定	30			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
和歌山県	広川町	未策定				
和歌山県	有田川町	○	32	28	5	第２次有田川町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	美浜町	○	31	26	5	美浜町温暖化防止アクションプランⅢ
和歌山県	日高町	経過	29	22	5	日高町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	由良町	○		25	6	第１次由良町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	印南町	経過		25	5	印南町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
和歌山県	みなべ町	未策定				
和歌山県	日高川町	○	30	25	5	日高川町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	白浜町	経過		20	5	白浜町地球温暖化防止実行計画
和歌山県	上富田町	経過		20	5	該当なし
和歌山県	すさみ町	未策定				
和歌山県	那智勝浦町	○	31	26	5	第２次那智勝浦町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	太地町	未策定				
和歌山県	古座川町	○		25	5	古座川町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
和歌山県	北山村	未策定				
和歌山県	串本町	経過		20	5	串本町地球温暖化実行計画
鳥取県		○		27	4	環境にやさしい県庁率先行動計画（第５期）
鳥取県	鳥取市	○		23	10	第２期鳥取市環境基本計画
鳥取県	米子市	○		28	5	米子市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
鳥取県	倉吉市					
鳥取県	境港市	経過	12	17	5	環境にやさしい市役所率先実行計画
鳥取県	岩美町	経過		23	5	岩美町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	若桜町	経過		16	5	地球温暖化対策実行計画
鳥取県	智頭町	未策定				
鳥取県	八頭町	○	29	24	5	八頭町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	三朝町					
鳥取県	湯梨浜町	経過	28	22	5	湯梨浜町地球温暖化防止実行計画
鳥取県	琴浦町	経過	28	22	5	第１次琴浦町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	北栄町	○	31	27	5	北栄町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	日吉津村	経過	28	18	5	日吉津村地球温暖化対策実行計画
鳥取県	大山町	○		18	16	大山町地域新エネルギービジョン
鳥取県	南部町	経過		20	5	温暖化防止実行計画
鳥取県	伯耆町	経過		20	5	伯耆町地球温暖化対策実行計画
鳥取県	日南町	○		28	15	日南町地球温暖化防止実行計画
鳥取県	日野町	未策定				
鳥取県	江府町	未策定				
島根県		○		27	5	環境にやさしい率先実行計画（第４期）～しまね県庁ＣＯ2 ダイエット作戦～
島根県	松江市	○	32	27	6	松江市環境配慮実践計画
島根県	浜田市	経過	23	23	5	浜田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
島根県	出雲市	○	33	24	10	いずもエコオフィス・アクションプログラムⅢ
島根県	益田市	○	29	24	5	益田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
島根県	大田市	経過	29	19	5	大田市地球温暖化対策地域推進計画
島根県	安来市	○		24	5	安来市役所地球温暖化対策実行計画
島根県	江津市	○	29	24	5	第二期江津市地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南市	○	30	24	6	雲南市地球温暖化対策実行計画
島根県	奥出雲町	○	29	24	5	奥出雲町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
島根県	飯南町	○	29	23	5	「地球温暖化対策実行計画Ⅱ」～地球を守る飯南町チャレンジプランⅡ～
島根県	川本町	経過		24	5	川本町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	美郷町	未策定	29			
島根県	邑南町	経過		19	4	環境みらい実行計画
島根県	津和野町	○	28	28	5	地球を守る津和野町チャレンジプラン「地球温暖化防止対策率先実行計画」
島根県	吉賀町	未策定				
島根県	海士町	経過		16	5	環境みらい実行計画
島根県	西ノ島町	○		23	9	西ノ島町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	知夫村	経過		23	5	知夫村役場　地球温暖化対策実行計画
島根県	隠岐の島町	経過	22	22	5	隠岐の島町地球温暖化対策実行計画
岡山県		○	28	23	6	岡山県地球温暖化防止行動計画（事務事業編）
岡山県	岡山市	経過	29	18	5	岡山市環境保全行動計画(第Ⅱ期)
岡山県	倉敷市	○	29	23	14	倉敷市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	津山市	○	25	25	5	津山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	玉野市	経過	28	23	5	玉野市省エネ計画
岡山県	笠岡市	○	29	28	7	第３次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	井原市	○	32	27	5	井原市役所地球温暖化対策推進実行計画（第４期）
岡山県	総社市	○	30	25	5	総社市地球温暖化対策実行計画
岡山県	高梁市	○	28	28	5	高梁市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	新見市	○	32	28	5	新見市第２次地球温暖化対策実効計画（事務事業編）
岡山県	備前市	未策定	28			
岡山県	瀬戸内市	○		25	5	瀬戸内市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	赤磐市	○	29	24	5	赤磐市地球温暖化防止活動実行計画
岡山県	真庭市	○	29	23	5	第３次真庭市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	美作市	経過	28	24	3	第１次美作市地球温暖化対策実行計画
岡山県	浅口市	○		24	5	浅口市第２期地球温暖化対策実行計画
岡山県	和気町	経過	28	22	5	和気町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	早島町	○	29	25	5	新早島町地球温暖化対策実行計画
岡山県	里庄町	経過	28	23	5	里庄町地球温暖化対策実行計画（第２次実行計画）
岡山県	矢掛町	○	31	26	5	矢掛町地球温暖化対策実行計画
岡山県	新庄村	未策定				
岡山県	鏡野町	経過	28	23	5	鏡野町地球温暖化対策実行計画
岡山県	勝央町	○		28	5	勝央町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	奈義町	未策定	29			
岡山県	西粟倉村	経過	29	20	5	西粟倉村地球温暖化対策実行計画
岡山県	久米南町	未策定				
岡山県	美咲町	○	28	24	5	美咲町地球温暖化対策実行計画
岡山県	吉備中央町	未策定				
広島県		○	28	24	4	第３期広島県地球温暖化対策実行計画
広島県	広島市	○	28	18	11	広島市役所環境保全実行計画
広島県	呉市	○	29	24	5	第３期くれエコアクションプラン

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
広島県	竹原市	経過	28	22	5	第１次竹原市地球温暖化対策実行計画
広島県	三原市	○	28	23	5	三原市役所地球温暖化防止実行計画
広島県	尾道市	経過		14	5	尾道市地球温暖化対策実行計画
広島県	福山市	○	32	27	5	福山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
広島県	府中市	○	30	25	5	府中市地球温暖化対策実行計画書
広島県	三次市	経過	28	23	5	三次市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
広島県	庄原市	○		27	5	庄原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
広島県	大竹市	○	29	24	5	第３次大竹市地球温暖化対策実行計画
広島県	東広島市	○	30	25	5	東広島市役所地球温暖化対策実行計画
広島県	廿日市市	○		21	11	廿日市市環境基本計画
広島県	安芸高田市	経過		17	5	安芸高田市地球温暖化防止実行計画
広島県	江田島市	○		27	5	江田島市　第２次地球温暖化対策実行計画
広島県	府中町	○		27	5	府中町第３次地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
広島県	海田町	経過		21	4	海田町地域温暖化対策実行計画
広島県	熊野町	○	30	25	5	熊野町地球温暖化実行計画
広島県	坂町	○	29	24	5	坂町地球温暖化対策実行計画（第３期）
広島県	安芸太田町	未策定				
広島県	北広島町	未策定	28			
広島県	大崎上島町	未策定	30			
広島県	世羅町	○		25	5	第２次世羅町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
広島県	神石高原町	経過		19	5	神石高原町地球温暖化対策実行計画計画書
山口県		○		27	6	山口県地球温暖化対策実行計画（山口県エコ・オフィス実践プラン）
山口県	下関市	○	29	25	5	下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山口県	宇部市	経過	28	22	6	第二期宇部市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山口県	山口市	○	29	25	5	山口市地球温暖化防止行動計画
山口県	萩市	○	29	24	5	萩市環境実行計画
山口県	防府市	○	28	23	5	防府市役所環境保全率先実行計画
山口県	下松市	○	30	25	5	下松市地球温暖化対策実行計画（第３期）
山口県	岩国市	○		27	5	いわくにエコマネジメントプラン（エコオフィス共通目標）
山口県	光市	○		27	5	光市エコオフィスプラン（第３期）
山口県	長門市	○	29	24	5	長門市エコ・オフィス実践プラン(第２期計画)
山口県	柳井市	○	29	24	5	柳井市役所エコ・オフィスプラン
山口県	美祢市	○	31	26	5	美祢市地球温暖化対策実行計画
山口県	周南市	○				
山口県	山陽小野田市	経過	28	23	5	第２次山陽小野田市率先実行計画
山口県	周防大島町	○	32	27	5	周防大島町地球温暖化対策実行計画
山口県	和木町	○	28	22	5	第２次和木町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
山口県	上関町	○	24	24	5	地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山口県	田布施町	経過	31	26	5	田布施町地球温暖化対策実行計画
山口県	平生町	経過	28	23	5	平生町エコオフィスプラン
山口県	阿武町	経過	29	20	5	阿武町環境実行計画
徳島県		○	31	27	5	エコオフィスとくしま・県率先行動計画
徳島県	徳島市	○	32	28	5	第４次徳島市エコオフィスプラン
徳島県	鳴門市	○	32	27	5	第４次鳴門市地球温暖化対策実行計画
徳島県	小松島市	○		25	6	小松島市地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿南市	○	24	24	5	第３次阿南市環境保全率先行動計画
徳島県	吉野川市	経過	29	20	5	
徳島県	阿波市	○	30	26	5	阿波市第２次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
徳島県	美馬市	○	31	22	5	第２次美馬市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）
徳島県	三好市	○		28	5	三好市地球温暖化対策実行計画
徳島県	勝浦町	○	30	26	5	勝浦町地球温暖化対策実行計画 ～勝浦町役場温室効果ガス排出量削減計画～ （平成２６年度～平成３０年度）
徳島県	上勝町	経過		20	5	上勝町の事務事業に係る温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画
徳島県	佐那河内村	○	29	24	5	地球温暖化対策実行計画（第３期計画）
徳島県	石井町	○	29	24	5	第３次地球温暖化対策実行計画
徳島県	神山町	○	29	25	5	神山町地球温暖化対策実行計画
徳島県	那賀町	○	30	25	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	牟岐町	○	28	28	5	牟岐町地球温暖化対策実行計画
徳島県	美波町	経過	29	22	4	第１次美波町地球温暖化対策実行計画
徳島県	海陽町	○		27	5	第二次海陽町地球温暖化対策実行計画
徳島県	松茂町	○	29	24	5	松茂町地球温暖化対策実行計画
徳島県	北島町	○	30	25	5	北島町地球温暖化対策実行計画（第３次計画）
徳島県	藍住町	○	27	27	5	藍住町第２次地球温暖化対策実行計画
徳島県	板野町	○	31	26	5	板野町地球温暖化対策実行計画
徳島県	上板町	経過		12	5	地球温暖化対策実行計画
徳島県	つるぎ町	○	31	26	5	第２次つるぎ町地球温暖化対策実行計画
徳島県	東みよし町	経過	30	21	5	東みよし町地球温暖化対策実行計画
香川県		○		27	5	かがわエコオフィス計画
香川県	高松市	○	29	23	10	エコシティたかまつ環境マネジメントシステム
香川県	丸亀市	○	24	24	5	丸亀市環境保全率先実行計画
香川県	坂出市	○	29	24	5	坂出市地球温暖化対策実行計画
香川県	善通寺市	経過	29	23	5	善通寺市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
香川県	観音寺市	○	30	26	4	エコオフィス実行計画　平成２６年度～平成２９年度（第２次）
香川県	さぬき市	経過		22		さぬき市エコオフィス計画
香川県	東かがわ市	○	28	24	5	第２次東かがわ市エコオフィス計画―東かがわ市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）―
香川県	三豊市	○	28	25	5	第２次三豊市エコオフィス計画
香川県	土庄町	○	28	24	5	土庄町エコオフィス計画
香川県	小豆島町	経過	20	20	5	小豆島町環境保全率先実行計画
香川県	三木町	○	29	24	5	みきエコオフィス計画
香川県	直島町	○		27	5	直島町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
香川県	宇多津町	未策定				
香川県	綾川町	○		27	5	綾川町地球温暖化対策実行計画
香川県	琴平町	○	29	23	6	琴平町地球温暖化対策実行計画
香川県	多度津町	○	30	15	1	第 3 次多度津町地球温暖化対策実行計画
香川県	まんのう町	○		25	5	まんのう町地球温暖化対策実行計画実施状況調査業務
愛媛県		○		26	5	愛媛県地球温暖化防止実行計画
愛媛県	松山市	○	32	27	5	第４期　松山市役所　温暖化対策実行計画（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編））
愛媛県	今治市	○	29	23	5	今治市環境配慮推進計画
愛媛県	宇和島市	○	37	28	10	宇和島市第 3 次地球温暖化対策実行計画
愛媛県	八幡浜市	○	31	26	5	第 2 次地球温暖化対策実行計画
愛媛県	新居浜市	○	31	26	5	新居浜市地球温暖化対策率先行動計画（エコアクションプランにいはま３）
愛媛県	西条市	経過	28	23	5	第 2 期西条市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	大洲市	○	29	25	5	大洲市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	伊予市	○		27	5	第 3 次伊予市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	四国中央市	○	29	24	5	第２期四国中央市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	西予市	経過	30	21	5	西予市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	東温市	経過	28	17	5	東温市地球温暖化対策実行計画
愛媛県	上島町	未策定	30			
愛媛県	久万高原町	経過	28	20	5	久万高原町地球温暖化対策実行計画書
愛媛県	松前町	○	29	25	5	松前町地球温暖化防止計画（第三次地球温暖化対策実行計画）
愛媛県	砥部町	○	30	25	5	第 3 次砥部町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	内子町	○	31	28	5	内子町地球温暖化対策実行計画 事務事業編（内子町第４次エコオフィスプラン）
愛媛県	伊方町	○	28	23	5	伊方町地球温暖化対策実行計画
愛媛県	松野町	経過		23	10	松野町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
愛媛県	鬼北町	○		25	5	鬼北町地球温暖化対策実行計画策定業務
愛媛県	愛南町	○	29	24	5	愛南町地球温暖化対策実行計画
高知県		○		28	5	高知県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
高知県	高知市	○	32	27	5	第４次高知市環境保全率先実行計画～エコオフィスプラン～
高知県	室戸市	○	26	27	15	室戸市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
高知県	安芸市	○		27	5	安芸市地球温暖化対策実行計画
高知県	南国市	○	33	25	7	南国市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
高知県	土佐市	○		28	5	土佐市第 2 次地球温暖化対策実行計画
高知県	須崎市	○	28	25	5	須崎市地球温暖化対策実行計画
高知県	宿毛市	○		26	5	宿毛市地球温暖化対策実行計画
高知県	土佐清水市	○		29	4	土佐清水市地球温暖化対策実行計画
高知県	四万十市	○		24	5	四万十市地球温暖化防止実行計画（第２次）
高知県	香南市	○	28	27	5	第 2 次香南市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
高知県	香美市	○	30	25	5	香美市地球温暖化対策実行計画（第 2 次）
高知県	東洋町	○	31	27	5	東洋町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
高知県	奈半利町	○		26	5	奈半利町地球温暖化対策実行計画
高知県	田野町	未策定	28			
高知県	安田町	経過				安田町地球温暖化対策実行計画
高知県	北川村	経過		21	5	地球温暖化対策推進計画
高知県	馬路村	○	29	25	5	馬路村地球温暖化対策実行計画
高知県	芸西村	○		27	5	芸西村地球温暖化対策実行計画
高知県	本山町	○		27	5	本山町地球温暖化対策実行計画
高知県	大豊町	○	28	28	5	大豊町地球温暖化対策実行計画
高知県	土佐町	○	33	28	5	第２次土佐町地球温暖化対策実行計画
高知県	大川村	○		26	5	第１次大川村地球温暖化対策実行計画
高知県	いの町	○	29	24	5	いの町地球温暖化対策推進実行計画
高知県	仁淀川町	○	30	25	5	仁淀川町地球温暖化対策実行計画
高知県	中土佐町	○	25	25	5	中土佐町地球温暖化対策実行計画
高知県	佐川町	経過	28	22	5	第１次佐川町地球温暖化対策実行計画
高知県	越知町	○	32	27	5	地球温暖化対策推進実行計画（第４期）
高知県	梼原町	○		26	5	梼原町地球温暖化対策実行計画
高知県	日高村	○		26	5	日高村地球温暖化対策実行計画（平成 27 年度～平成 31 年度）
高知県	津野町	○		27	5	津野町地球温暖化対策実行計画
高知県	四万十町	○	32	27	5	四万十町地球温暖化対策実行計画
高知県	大月町	○	28	24	5	大月町地球温暖化対策実行計画
高知県	三原村	○	30	24	5	三原村地球温暖化対策実行計画
高知県	黒潮町	経過	29	25	5	第２次黒潮町地球温暖化防止対策実行計画
福岡県		○	31	27	5	福岡県環境保全実行計画（第４期）
福岡県	北九州市	○		28	7	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画
福岡県	福岡市	経過	28	21	6	福岡市役所環境保全実行計画（第二次）
福岡県	大牟田市	○	33	23	10	大牟田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）2012～2021
福岡県	久留米市	経過	29	24	3	久留米市役所エコアクションプラン
福岡県	直方市	○	31	26	5	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	飯塚市	○	32	27	5	第２次飯塚市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	田川市	未策定	28			
福岡県	柳川市	○		26	7	第２次柳川市役所地球温暖化対策実行計画
福岡県	八女市	経過	28	23	5	第３次八女市役所地球温暖化対策実行計画
福岡県	筑後市	経過		21	5	筑後市地球温暖化対策の推進に関する実行計画
福岡県	大川市	○	33	27	5	第３次大川市地球温暖化対策実行計画
福岡県	行橋市	経過		13	5	行橋市地球温暖化対策実行計画
福岡県	豊前市	経過	22	22	5	豊前市地球温暖化対策実行計画
福岡県	中間市	未策定	28			
福岡県	小郡市	○	29	24	5	第２次エコ・オフィスおごおり
福岡県	筑紫野市	○	33	27	5	筑紫野市役所環境にやさしい行動計画パートⅣ（ー筑紫野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）ー）
福岡県	春日市	○	32	27	5	第４期エコオフィスプランかすが
福岡県	大野城市	○	30	25	10	第二次大野城市地球温暖化対策実行計画～まどかエコ・オフィスプラン～
福岡県	宗像市	経過	29	22	5	第一次宗像市地球温暖化対策実行計画事務事業編

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福岡県	太宰府市	○		28	5	太宰府市地球温暖化対策実行計画 事務事業編(第4期)
福岡県	古賀市	○	28	23	5	「古賀市地球温暖化防止祖先行動計画」
福岡県	福津市	○	29	24	5	福津市地球温暖化対策実行計画（福津市エコオフィスプラン）
福岡県	うきは市	経過		19	5	うきは市地球温暖化防止実行計画
福岡県	宮若市	経過		21	5	宮若市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	嘉麻市	○		27	5	嘉麻市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	朝倉市	○	31	26	5	朝倉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	みやま市	経過		20	5	地球温暖化対策実行計画
福岡県	糸島市	○	28	22	10	平成23年3月に策定した「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）」の中に公共施設等の二酸化炭素排出量の目標値を示すことで、事務事業を兼ねた計画としている。
福岡県	那珂川町	未策定	29			
福岡県	宇美町	未策定				
福岡県	篠栗町	未策定	28			
福岡県	志免町	経過		18	5	志免町地球温暖化対策実行計画
福岡県	須恵町	未策定				
福岡県	新宮町	未策定	28			
福岡県	久山町	未策定	29			
福岡県	粕屋町	○		24	5	粕屋町地球温暖化対策実行計画
福岡県	芦屋町	○	32	27	5	芦屋町地球温暖化対策実行計画（第4期）
福岡県	水巻町	○	33	27	5	水巻町地球温暖化対策実行計画
福岡県	岡垣町	未策定				
福岡県	遠賀町	○	29	22	7	第１次遠賀町地球温暖化対策実行計画
福岡県	小竹町	○		25	7	地球温暖化対策事務事業編
福岡県	鞍手町	経過		13	5	鞍手町環境保全実行計画
福岡県	桂川町	未策定	29			
福岡県	筑前町	○	30	30	5	筑前町地球温暖化対策実行計画
福岡県	東峰村	未策定	31			
福岡県	大刀洗町	○		27	5	大刀洗町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	大木町	○	25	25	4	大木町公共施設地球温暖化対策実行計画
福岡県	広川町	経過	29	21	5	広川町地球温暖化対策実行計画
福岡県	香春町	未策定	29			
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	未策定				
福岡県	川崎町	○		24	5	川崎町地球温暖化対策実行計画（川崎町役場事務事業編）
福岡県	大任町	未策定	30			
福岡県	赤村	○		26	5	第１次赤村エコチャレンジ・プラン
福岡県	福智町	未策定				
福岡県	苅田町	○	30	26	5	第3次苅田町地球温暖化対策実行計画
福岡県	みやこ町	未策定				
福岡県	吉富町	○	30	26	5	第２次吉富町地球温暖化対策実行計画
福岡県	上毛町	○	29	25	5	第二次上毛町地球温暖化対策実行計画
福岡県	築上町	経過		22	5	第１次築上町地球温暖化対策実行計画
佐賀県		○	30	25	5	地球温暖化対策に関する佐賀県率先行動計画
佐賀県	佐賀市	○		28	9	第２次佐賀市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
佐賀県	唐津市	○	28	21	4	唐津市役所地球温暖化防止実行計画
佐賀県	鳥栖市	○		24	6	第２次鳥栖市地球温暖化対策実行計画　事務事業編
佐賀県	多久市	経過		18	5	多久市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	伊万里市	経過	28	23	5	伊万里市地球温暖化対策実行計画「ストップ　ザ温暖化　いまりアクションプログラム」
佐賀県	武雄市	経過	31	21	5	武雄市地球温暖化防止率先行動計画
佐賀県	鹿島市	経過	31	19	5	地球にやさしい環境づくりのための「第２次鹿島市役所行動計画」
佐賀県	小城市	○	24	24	5	小城市地球温暖化防止実行計画
佐賀県	嬉野市	経過		20	5	嬉野市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	神埼市	未策定	30			
佐賀県	吉野ヶ里町	経過	29	20	5	吉野ヶ里町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	基山町	経過	20	20	5	基山町地球温暖化対策行動計画
佐賀県	上峰町	経過	29	20	5	上峰町地球温暖化対策行動計画
佐賀県	みやき町	○		25	6	第 2 次みやき町地球温暖化防止実行計画(事務事業編)
佐賀県	玄海町	経過		20	5	玄海町地球温暖化対策実行計画書
佐賀県	有田町	経過		19	5	環境にやさしい有田町行動計画
佐賀県	大町町	経過	30	20	5	大町町地球温暖化対策実行計画（地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画）
佐賀県	江北町	○		25	5	地球温暖化防止実行計画
佐賀県	白石町	○		26	5	第２次白石町地球温暖化防止実行計画
佐賀県	太良町	経過		21	5	太良町地球温暖化対策実行計画
長崎県		経過	28	22	5	第三次県庁エコオフィスプラン
長崎県	長崎市	○	28	24	18	長崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
長崎県	佐世保市	○	30	25	5	佐世保市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）「佐世保市役所エコプラン（第３次改訂版）」
長崎県	島原市	○	30	25	5	島原市地球温暖化対策実行計画
長崎県	諫早市	経過	28	19	5	諫早市地球温暖化防止実行計画
長崎県	大村市	経過	33	28	5	第 4 期大村市地球温暖化対策実行計画
長崎県	平戸市	経過		21	5	平戸市地球温暖化防止実行計画
長崎県	松浦市	○	29	24	5	松浦市地球温暖化防止対策行動計画
長崎県	対馬市	○	28	28	5	第２次対馬市地球温暖化対策実行計画
長崎県	壱岐市	経過	29	21	5	壱岐市地球温暖化対策実行計画
長崎県	五島市	未策定	29			
長崎県	西海市	○	28	23	5	西海市役所地球温暖化対策実行計画 2011
長崎県	雲仙市	経過		20	6	雲仙市地球温暖化対策実行計画
長崎県	南島原市	経過	20	20	5	南島原市温暖化対策実行計画
長崎県	長与町	経過	28	17	3	第 2 次長与町地球温暖化対策実行計画
長崎県	時津町	経過	22	19	3	時津町地球温暖化対策実行計画
長崎県	東彼杵町	経過		20	4	東彼杵町の事務・事業にかかる温暖化対策実行計画
長崎県	川棚町	経過		27	5	川棚町役場地球温暖化対策実行計画（川棚町ＥＴＯプラン）
長崎県	波佐見町	経過		22	5	波佐見町温暖化対策実行計画
長崎県	小値賀町	未策定	42			
長崎県	佐々町	経過		18	5	佐々町地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長崎県	新上五島町	経過	30	18	5	新上五島町地球温暖化対策実行計画
熊本県		○	32	27	5	第五次熊本県環境基本計画
熊本県	熊本市	○		26	6	熊本市役所グリーン計画
熊本県	八代市	○	26	26	5	第２次八代市地球温暖化対策実行計画［事務事業編］
熊本県	人吉市	○	28	24	5	第３次人吉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
熊本県	荒尾市	○		27	5	荒尾市地球温暖化対策実行計画
熊本県	水俣市	○		26	6	水俣市地球温暖化対策推進実行計画
熊本県	玉名市	経過		19	5	玉名市地球温暖化対策推進実行計画
熊本県	山鹿市	経過	28	22	5	山鹿市地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊池市	○	28	24	5	第二次菊池市地球温暖化対策実行計画
熊本県	宇土市	○	30	25	29	第３次宇土市地球温暖化防止実行計画
熊本県	上天草市	○	28	23	5	第２次上天草市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）
熊本県	宇城市	経過		26	5	第２次宇城市地球温暖化対策実行計画
熊本県	阿蘇市	○	31	26	5	第２次阿蘇市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
熊本県	天草市	○	29	25	5	天草市地球温暖化防止実行計画
熊本県	合志市	○		26	5	合志市地球温暖化防止実行計画（平成２６年度～平成３０年度）
熊本県	美里町	未策定				
熊本県	玉東町	未策定				
熊本県	南関町	○	29	23	5	南関町役場地球温暖化対策実行計画
熊本県	長洲町	○	32	28	5	第４次長洲町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
熊本県	和水町	未策定	30			
熊本県	大津町	経過		14	3	大津町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
熊本県	菊陽町	経過		16	5	菊陽町地球温暖化防止対策実行計画
熊本県	南小国町	経過	20	20	5	南小国町地球温暖化防止実行計画
熊本県	小国町	○		26	5	熊本県小国町環境モデル都市行動計画
熊本県	産山村	経過				産山村地球温暖化対策実行計画
熊本県	高森町	○		24	11	高森町バイオマス活用推進計画
熊本県	西原村	未策定	30			
熊本県	南阿蘇村	未策定				
熊本県	御船町	経過		15	19	御船町地域温暖化対策率先実行計画
熊本県	嘉島町	○	30	26	5	地球温暖化防止に向けた嘉島町率先実行計画
熊本県	益城町	○	26	26	5	第２次益城町地球温暖化対策実行計画
熊本県	甲佐町	経過	30	30	6	甲佐町地球温暖化対策実行計画
熊本県	山都町	経過	29	19	5	山都町地球温暖化防止実行計画
熊本県	氷川町	○		26	5	氷川町地球温暖化対策実行計画
熊本県	芦北町	○	30	25	5	第２次芦北町地球温暖化対策実行計画書
熊本県	津奈木町	経過		20	5	津奈木町地球温暖化対策実行計画
熊本県	錦町	○		27	5	第３次錦町地球温暖化対策実行計画
熊本県	多良木町	未策定	30			
熊本県	湯前町	経過	30	19	5	計画期間を経過しており、今後、改定を予定しているため名称はまだ未定
熊本県	水上村	経過		13	5	地球温暖化防止実行計画
熊本県	相良村	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
熊本県	五木村	経過	29	16	5	五木村地球温暖化対策実行計画
熊本県	山江村	経過		20	5	地球温暖化対策実行計画書
熊本県	球磨村	経過		20	5	球磨村地球温暖化対策実行計画
熊本県	あさぎり町	未策定				
熊本県	苓北町	○	31	25	5	苓北町地球温暖化防止対策実行計画
大分県		○	27	27	5	第４期大分県地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大分県	大分市	○	28	24	4	大分市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
大分県	別府市	○	31	26	5	別府市地球温暖化対策率先実行計画（第３期）
大分県	中津市	○	31	24	5	第二次中津市地球温暖化対策実行計画
大分県	日田市	○	29	25	5	第 3 次日田市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）
大分県	佐伯市	○	28	23	5	「佐伯市地球温暖化対策実行計画（第２期）」
大分県	臼杵市	経過	30	25	5	臼杵市地球温暖化対策実行計画（第２期）
大分県	津久見市	○	30	26	5	津久見市地球温暖化対策実行計画
大分県	竹田市	経過	28	20	24	竹田市地球温暖化対策実行計画
大分県	豊後高田市	経過	28	18	5	豊後高田市地球温暖化対策実行計画
大分県	杵築市	○		24	5	杵築市地球温暖化実行計画（第 2 期）
大分県	宇佐市	経過	29	17	5	宇佐市地球温暖化対策実行計画
大分県	豊後大野市	○	30	25	5	第２次豊後大野市地球温暖化対策実行計画
大分県	由布市	経過		22	5	由布市地球温暖化対策実行計画
大分県	国東市	○	30	25	5	国東市地球温暖化対策実行計画（第２次計画）
大分県	姫島村	未策定	29			
大分県	日出町	経過	29	20	5	日出町地球温暖化対策実行計画
大分県	九重町	○	14	27	5	九重町地球温暖化対策実行計画（第３期）（実務事業編）
大分県	玖珠町	○		28	5	第２次玖珠町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
宮崎県		○	32	27	5	第 4 期（平成 28～32 年度）宮崎県庁地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎市	○	29	24	5	宮崎市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）「第 2 次計画（平成 25～29 年度）」
宮崎県	都城市	経過	28	22	5	都城市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
宮崎県	延岡市	○	28	24	5	延岡市環境保全率先実行計画（延岡市地球温暖化対策実行計画）　第４版
宮崎県	日南市	経過		23	5	第１次（平成 23 年度～27 年度）日南市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	小林市	○	30	25	5	市庁舎等における地球温暖化防止実行計画
宮崎県	日向市	○	24	24		日向市役所エコプラン　平成 30 年度新庁舎建設後改正予定
宮崎県	串間市	○		25	5	第３次　串間市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西都市	○	30	25	5	第三次西都市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	えびの市	経過		15	5	えびの市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	三股町	○	33	27	5	第１次三股町役場地球温暖化対策実行計画（事務事業編）三股町役場エコチャレンジ・プラン
宮崎県	高原町	未策定	29			
宮崎県	国富町	未策定	29			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
宮崎県	綾町	未策定				
宮崎県	高鍋町	○	32	28	5	第３次高鍋町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	新富町	経過		18	5	新富町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	西米良村	経過		15	10	西米良村地球温暖化対策実行計画
宮崎県	木城町	○	29	24	5	第２期木城町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	川南町	経過	29	14	10	地球温暖化対策実行計画
宮崎県	都農町	経過	28	20	5	都農町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	門川町	経過	22	22	5	門川町役場地球温暖化対策実行計画
宮崎県	諸塚村	経過		20	5	第１次地球温暖化対策実行計画
宮崎県	椎葉村	未策定	30			
宮崎県	美郷町	未策定	31			
宮崎県	高千穂町	経過	28	28	5	高千穂町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	日之影町	経過	28	22	5	第１次日之影町地球温暖化対策実行計画
宮崎県	五ヶ瀬町	○	32	27	5	第二次五ヶ瀬町地球温暖化対策実行計画　事務事業編
鹿児島県		○		22	10	県庁環境保全率先実行計画
鹿児島県	鹿児島市	○	28	23	10	鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン
鹿児島県	鹿屋市	○	33	26	5	鹿屋市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
鹿児島県	枕崎市	○	33	28	5	枕崎市等第３次地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	阿久根市	○			5	第１次阿久根市エコチャレンジ・プラン阿久根市地球温暖化対策実行計画事務事業編（阿久根市役所・阿久根消防署編）
鹿児島県	出水市	○	29	24	5	地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	指宿市	○		26	5	第二次指宿市地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	西之表市	○		26	5	第２次西之表市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
鹿児島県	垂水市	経過	28	19	9	垂水市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	薩摩川内市	○		27	5	第３次薩摩川内市役所環境保全率先行動計画＜薩摩川内市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第３期＞
鹿児島県	日置市	経過		22	5	
鹿児島県	曽於市	経過		26	5	曽於市役所地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	霧島市	○	29	25	4	第二次霧島市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	いちき串木野市	○	29	21	8	いちき串木野市地球温暖化活動実行計画
鹿児島県	南さつま市	経過	28	20	5	南さつま市役所南薩地区衛生管理組合地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	志布志市	○	24	24	10	地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	奄美市	経過	29	20	5	奄美市地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	南九州市	○	27	27	5	第二次　南九州市地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	伊佐市	未策定	29			
鹿児島県	姶良市	○	30	25	5	姶良市地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	三島村	未策定				
鹿児島県	十島村	未策定				
鹿児島県	さつま町	○	30	25	5	第２次さつま町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	長島町	経過		27	5	長島町地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	湧水町	○		26	5	第２次湧水町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	大崎町	○	28	26	5	大崎町地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	東串良町	○		24	5	東串良町地球温暖化対策の推進に関する法律第２０条の３項第１項に基づく地方公共団体実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
鹿児島県	錦江町	経過		19	5	錦江町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	南大隅町	未策定				
鹿児島県	肝付町	○		25	4	肝付町地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	中種子町	未策定	29			
鹿児島県	南種子町	経過		19	5	南種子町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	屋久島町	経過		20	5	屋久島町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	大和村	経過		27	5	第一次大和村　地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	宇検村	経過	29	19	5	宇検村地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	瀬戸内町	○	29	24	5	瀬戸内町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	龍郷町	経過		21	5	
鹿児島県	喜界町	経過		21	5	地球温暖化防止活動実行計画（庁内計画）
鹿児島県	徳之島町	○		24	10	第２次徳之島町地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	天城町	○		25	5	天城町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	伊仙町	未策定				
鹿児島県	和泊町	経過	28	19	5	和泊町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	知名町	経過	28	19	5	知名町地球温暖化防止実行計画
鹿児島県	与論町	○	29	25	5	第２次与論町地球温暖化対策実行計画
沖縄県		○		23	10	沖縄県環境保全率先実行計画
沖縄県	那覇市	○		28	5	那覇市エコオフィス計画
沖縄県	宜野湾市	○	32	25	8	宜野湾市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】
沖縄県	石垣市	○		25	5	第２次石垣市役所地球温暖化防止実行計画
沖縄県	浦添市	○	30	25	5	第２期浦添市地球温暖化実行計画（事務事業編）
沖縄県	名護市	経過	29	18	5	名護市地球温暖化防止実行計画
沖縄県	糸満市	経過	28	19	5	糸満市地球温暖化防止実行計画
沖縄県	沖縄市	○	30	26	5	沖縄市地球温暖化対策実行計画 第２次計画
沖縄県	豊見城市	○	31	26	6	豊見城市地球温暖化防止実行計画（第２次計画）
沖縄県	うるま市	○	27	27	5	第２次うるま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
沖縄県	宮古島市	○		27	5	宮古島市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
沖縄県	南城市	○		26	5	第２次南城市地球温暖化対策実行計画
沖縄県	国頭村	未策定				
沖縄県	大宜味村	○		27	10	第１次大宜味村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	東村	未策定	28			
沖縄県	今帰仁村	○	30	26	4	今帰仁村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	本部町	経過	28	14	10	本部町地域省エネルギービジョン
沖縄県	恩納村	○		24	5	恩納村地球温暖化対策実行計画
沖縄県	宜野座村	経過		25	5	宜野座村地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
沖縄県	金武町	○	29	29	5	第１次金武町地球温暖化対策実行計画
沖縄県	伊江村	未策定	29			
沖縄県	読谷村	未策定	28			
沖縄県	嘉手納町	経過	33	28	5	第２次嘉手納町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	北谷町	○	33	27	3	北谷町地球温暖化防止実行計画　第２次計画
沖縄県	北中城村	未策定	28			
沖縄県	中城村	未策定	28			
沖縄県	西原町	○		27	5	西原町地球温暖化対策実行計画
沖縄県	与那原町	○	31	26	5	第２次与那原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	南風原町	経過	28	24	5	南風原町地球温暖化防止実行計画
沖縄県	渡嘉敷村	未策定	29			
沖縄県	座間味村	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
沖縄県	粟国村	未策定	29			
沖縄県	渡名喜村	未策定				
沖縄県	南大東村	未策定				
沖縄県	北大東村	未策定	35			
沖縄県	伊平屋村	未策定	29			
沖縄県	伊是名村	未策定	29			
沖縄県	久米島町	未策定				
沖縄県	八重瀬町	○		26	5	第二次八重瀬町役場地球温暖化対策実行計画
沖縄県	多良間村	未策定				
沖縄県	竹富町	○	29	24	5	第１次竹富町地球温暖化防止実行計画書
沖縄県	与那国町	未策定				

２）地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）

注）１．策定状況　　○；策定済み（計画期間中）、経過；策定済みだが既に計画期間を経過

２．直近の予定　策定・改定予定がある場合の直近の予定年度（和暦）

３．策定年度　　最新の計画の策定年度（和暦）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	日高中部広域連合	未策定	29			
北海道	北海道市町村総合事務組合	未策定	29			
北海道	南空知葬斎組合	経過		17	5	南空知葬斎組合地球温暖化防止実行計画
北海道	桂沢水道企業団	○	31	26	5	第２次地球温暖化対策実行計画
北海道	北海道市町村備荒資金組合	未策定				
北海道	北海道市町村職員退職手当組合	未策定				
北海道	北後志衛生施設組合	未策定				
北海道	空知中部広域連合	未策定				
北海道	根室北部廃棄物処理広域連合	未策定				
北海道	後志広域連合	未策定	28			
北海道	とかち広域消防事務組合	未策定				
北海道	名寄地区衛生施設事務組合	未策定				
北海道	富良野広域連合	未策定				
北海道	釧路・根室広域地方税滞納整理機構	未策定				
北海道	大雪浄化組合	未策定				
北海道	日高東部衛生組合	未策定				
北海道	大雪地区広域連合	未策定				
北海道	上川広域滞納整理機構	未策定				
北海道	十勝環境複合事務組合	未策定				
北海道	北空知衛生センター組合	未策定	30			
北海道	札幌広域圏組合	未策定				
北海道	長幌上水道企業団	未策定				
北海道	山越郡衛生処理組合	未策定				
北海道	北しりべし廃棄物処理広域連合	○	30	24	5	北しりべし廃棄物処理広域連合温暖化対策推進実行計画
北海道	南空知公衆衛生組合	経過	28	17	5	南空知公衆衛生組合温室効果ガス削減プラン（案）
北海道	南部後志環境衛生組合	未策定				
北海道	奈井江、浦臼町学校給食組合	未策定				
北海道	岩内地方衛生組合	未策定				
北海道	北部桧山衛生センター組合	未策定				
北海道	羽幌町外２町村衛生施設組合	○	33	26	7	第２次羽幌町外２町村衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
北海道	空知教育センター組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
北海道	羊蹄山麓環境衛生組合	未策定	37			
北海道	北海道後期高齢者医療広域連合	未策定	28			
北海道	南渡島衛生施設組合	未策定				
北海道	砂川地区保健衛生組合	未策定				
北海道	苫小牧港管理組合	未策定	29			
北海道	斜里郡３町終末処理事業組合	未策定				
北海道	西天北五町衛生施設組合	○	30	25	5	西天北五町衛生施設組合地球温暖化対策実行計画【西天北五町衛生施設組合の事務・事業における二酸化炭素削減計画】
北海道	日高地区交通災害共済組合	未策定				
北海道	南十勝複合事務組合	未策定				
北海道	安平・厚真行政事務組合	経過		20	5	地球温暖化対策実行計画
北海道	中空知衛生施設組合	未策定				
北海道	十勝圏複合事務組合	未策定				
北海道	南部桧山衛生処理組合	未策定				
北海道	中・北空知廃棄物処理広域連合	未策定	31			
北海道	北空知衛生施設組合	未策定				
北海道	南宗谷衛生施設組合	未策定				
北海道	函館圏公立大学広域連合	未策定				
北海道	西胆振消防組合	未策定	30			
北海道	根室北部衛生組合	○	31	21	5	第２次根室北部衛生組合地球温暖化対策実行計画
北海道	江差町ほか２町学校給食組合	未策定				
北海道	渡島・檜山地方税滞納整理機構	未策定				
北海道	川上郡衛生処理組合	経過	28	28	5	地球温暖化防止実行計画～CO2 排出量削減に向けて
北海道	石狩北部地区消防事務組合	経過		22	7	石狩北部地区消防事務組合地球温暖化対策実行計画
北海道	渡島西部広域事務組合	未策定				
北海道	中空知広域市町村圏組合	未策定				
北海道	池北三町行政事務組合	経過	30	26	5	第１次池北三町行政事務組合地球温暖化対策実行計画
北海道	西空知広域水道企業団	未策定				
北海道	日高東部消防組合	未策定				
北海道	日高中部消防組合	未策定				
北海道	胆振東部消防組合	未策定	29			
北海道	日高中部衛生施設組合	未策定				
北海道	上川北部消防事務組合	未策定				
北海道	遠軽地区広域組合	未策定				
北海道	美幌・津別広域事務組合	未策定				
北海道	網走地区消防組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	網走地方教育研修センター組合	未策定				
北海道	愛別町外３町塵芥処理組合	○	29	24	5	愛別町地球温暖化対策計画
北海道	滝川地区広域消防事務組合	未策定	30			
北海道	北見地区消防組合	未策定				
北海道	南空知消防組合	未策定				
北海道	深川地区消防組合	未策定				
北海道	岩見沢地区消防事務組合	経過	28	19	4	地球温暖化防止実行計画
北海道	砂川地区広域消防組合	○		25	5	地球温暖化防止対策実行計画
北海道	根室北部消防事務組合	未策定				
北海道	士別地方消防事務組合	未策定				
北海道	胆振東部日高西部衛生組合	○		24	10	第３次地球温暖化対策実行計画
北海道	西いぶり広域連合	未策定				
北海道	利尻郡清掃施設組合	未策定				
北海道	上川教育研修センター組合	未策定				
北海道	南渡島消防事務組合	未策定	29			
北海道	斜里地区消防組合	未策定	30			
北海道	羊蹄山ろく消防組合	○		27	5	羊蹄山ろく消防組合地球温暖化実行計画
北海道	南部後志衛生施設組合	未策定				
北海道	大雪消防組合	○		28	5	第２次美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	大雪清掃組合	経過		23	5	第２次美瑛町地球温暖化対策実行計画
北海道	北留萌消防組合	未策定				
北海道	稚内地区消防事務組合	未策定				
北海道	利尻礼文消防事務組合	未策定				
北海道	南宗谷消防組合	未策定				
北海道	紋別地区消防組合	○		27	5	紋別地区消防組合（消防本部・消防署）地球温暖化対策実行計画
北海道	日高西部消防組合	未策定				
北海道	平取町外２町衛生施設組合	未策定	30			
北海道	釧路北部消防事務組合	未策定	28			
北海道	北空知葬斎組合	未策定				
北海道	利尻郡学校給食組合	未策定				
北海道	渡島廃棄物処理広域連合	未策定				
北海道	留萌南部衛生組合	未策定				
北海道	道央廃棄物処理組合	未策定				
北海道	檜山広域行政組合	未策定				
北海道	北十勝２町環境衛生処理組合	未策定				
北海道	石狩東部広域水道企業団	経過		16	6	石狩東部広域水道企業団地球温暖化防止計画
北海道	月新水道企業団	未策定				
北海道	留萌消防組合	未策定				
北海道	岩内・寿都地方消防組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	北後志消防組合	未策定	29			
北海道	釧路東部消防組合	未策定				
北海道	中標津町外２町葬斎組合	未策定				
北海道	釧路広域連合	未策定	31			
北海道	石狩教育研修センター組合	未策定				
北海道	後志教育研修センター組合	未策定				
北海道	西紋別地区環境衛生施設組合	経過		18	5	西紋別地区環境衛生施設組合地球温暖化防止実行計画
北海道	日高管内地方税滞納整理機構	未策定				
北海道	大雪葬祭組合	未策定				
北海道	石狩湾新港管理組合	未策定	29			
北海道	北空知広域水道企業団	○		25	5	北空知広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
北海道	広域紋別病院企業団	○		26	5	広域紋別病院企業団環境保全行動計画
北海道	北空知圏学校給食組合	未策定				
北海道	十勝中部広域水道企業団	○	29	19	5	第３期ワックワプラザ省エネルギー計画
北海道	中空知広域水道企業団	未策定	29			
北海道	利尻島国民健康保険病院組合	未策定				
北海道	石狩川流域下水道組合	未策定				
北海道	釧路公立大学事務組合	未策定				
北海道	函館湾流域下水道事務組合	未策定				
北海道	釧路白糠工業用水道企業団	○	32	28	5	白糠町地球温暖化防止実行計画
北海道	南空知ふるさと市町村圏組合	未策定				
北海道	石狩西部広域水道企業団	未策定	32			
青森県	八戸市階上町田代小学校中学校組合	未策定				
青森県	中部上北広域事業組合	未策定	29			
青森県	青森県市町村総合事務組合	未策定				
青森県	青森県市町村職員退職手当組合	未策定	29			
青森県	弘前地区環境整備事務組合	未策定				
青森県	黒石地区清掃施設組合	未策定	29			
青森県	西北五環境整備事務組合	未策定				
青森県	十和田地区環境整備事務組合	未策定				
青森県	三戸地区環境整備事務組合	未策定				
青森県	西海岸衛生処理組合	未策定				
青森県	西北五広域福祉事務組合	未策定	29			
青森県	十和田地区食肉処理事務組合	未策定				
青森県	上北地方教育・福祉事務組合	未策定	29			
青森県	青森県交通災害共済組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
青森県	青森県新産業都市建設事業団	未策定				
青森県	南黒地方福祉事務組合	未策定				
青森県	三戸郡福祉事務組合	未策定				
青森県	五所川原地区消防事務組合	未策定	30			
青森県	弘前地区消防事務組合	未策定				
青森県	一部事務組合下北医療センター	未策定	29			
青森県	八戸地域広域市町村圏事務組合	未策定				
青森県	下北地域広域行政事務組合	経過	29	22	5	平成 26 年 10 月 1 日以前に策定済み
青森県	鰺ケ沢地区消防事務組合	未策定				
青森県	十和田地域広域事務組合	未策定				
青森県	津軽広域水道企業団	未策定				
青森県	田子高原広域事務組合	未策定				
青森県	久吉ダム水道企業団	未策定				
青森県	青森県市長会館管理組合	未策定				
青森県	八戸圏域水道企業団	未策定	30			
青森県	青森地域広域事務組合	未策定				
青森県	北部上北広域事務組合	未策定				
青森県	津軽広域連合	未策定				
青森県	つがる西北五広域連合	未策定				
青森県	青森県後期高齢者医療広域連合	未策定				
岩手県	矢櫃山造林一部事務組合	未策定				
岩手県	陸前高田市及び大船渡市営林組合	未策定				
岩手県	岩手県市町村総合事務組合	未策定				
岩手県	大船渡地区消防組合	未策定	31			
岩手県	北上地区広域行政組合	経過	28	17	5	地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	二戸地区広域行政事務組合	○	28	24	5	第２期地球温暖化対策に係る実行計画書
岩手県	盛岡北部行政事務組合	経過		14	5	なし
岩手県	紫波、稗貫衛生処理組合	未策定				
岩手県	岩手・玉山環境組合	経過	29	21	5	地球温暖化対策推進実行計画
岩手県	盛岡・紫波地区環境施設組合	未策定	30			
岩手県	岩手県競馬組合	未策定				
岩手県	岩手県沿岸知的障害児施設組合	未策定	29			
岩手県	盛岡地区衛生処理組合	○		27	3	盛岡地区衛生処理組合地球温暖化対策実行計画 平成 27 年度～平成 29 年度
岩手県	大船渡地区環境衛生組合	未策定	32			
岩手県	盛岡地区広域消防組合	未策定				
岩手県	釜石大槌地区行政事務組合	経過	29	17	5	地球温暖化対策率先実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岩手県	宮古地区広域行政組合	経過		18	5	宮古地区広域行政組合地球温暖化防止実行計画
岩手県	北上地区消防組合	未策定				
岩手県	奥州金ケ崎行政事務組合	○	30	27	3	奥州金ケ崎行政事務組合地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手県自治会館管理組合	未策定	28			
岩手県	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	未策定	30			
岩手県	気仙広域連合	○		24	5	気仙広域連合地球温暖化対策実行計画
岩手県	久慈広域連合	経過		23		省エネ行動計画
岩手県	岩手中部広域行政組合	未策定	30			
岩手県	一関地区広域行政組合	未策定				
岩手県	岩手沿岸南部広域環境組合	○	29	24	5	地球温暖化対策実行計画
岩手県	岩手県後期高齢者医療広域連合	未策定	28			
岩手県	滝沢・雫石環境組合	未策定	29			
岩手県	岩手中部水道企業団	未策定				
宮城県	色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合	未策定				
宮城県	吉田川流域溜池大和町外３市３ケ町村組合	未策定				
宮城県	大衡村外一町牛野ダム管理組合	未策定	29			
宮城県	白石市外二町組合	経過		15	6	白石市外二町組合公立刈田綜合病院地球温暖化対策実行計画
宮城県	黒川地域行政事務組合	未策定				
宮城県	亘理名取共立衛生処理組合	○	30	25	5	温室効果ガス総排出量抑制に係る実行計画
宮城県	宮城東部衛生処理組合	経過		16	5	宮城東部衛生処理組合地域温暖化対策実行計画
宮城県	宮城県市町村職員退職手当組合	未策定				
宮城県	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	未策定				
宮城県	石巻地区広域行政事務組合	経過		20	5	石巻地区広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	塩釜地区消防事務組合	○		28	5	第２次塩釜地区消防事務組合地球温暖化対策実行計画（温室効果ガス総排出量抑制に係る実行計画）
宮城県	亘理地区行政事務組合	未策定				
宮城県	仙南地域広域行政事務組合	未策定	29			
宮城県	大崎地域広域行政事務組合	経過	29	21	5	第二次大崎地域広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
宮城県	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	○	28	26	8	第２次　気仙沼・本吉地域広域行政事務組合　地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
宮城県	石巻地方広域水道企業団	○		27	5	石巻地方広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
宮城県	宮城県市町村自治振興センター	未策定				
宮城県	加美郡保健医療福祉行政事務組合	経過		15	5	加美郡保健医療福祉行政事務組合地球温暖化対策推進実行計画
宮城県	みやぎ県南中核病院企業団	未策定				
宮城県	宮城県後期高齢者医療広域連合	未策定	29			
秋田県	秋田県市町村総合事務組合	経過		14	5	秋田県市町村総合事務組合地球温暖化計画実行計画
秋田県	井川町・潟上市共有財産管理組合	未策定				
秋田県	北秋田市周辺衛生施設組合	未策定				
秋田県	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合	未策定				
秋田県	湯沢雄勝広域市町村圏組合	○	29	24	5	第二次地球温暖化対策実行計画
秋田県	大仙美郷環境事業組合	未策定	28			
秋田県	本荘由利広域市町村圏組合	○	28	24	5	本荘由利広域市町村圏組合地球温暖化防止率先実行計画書
秋田県	能代山本広域市町村圏組合	経過		14	5	
秋田県	大曲仙北広域市町村圏組合	経過	28	22	5	地球温暖化対策実行計画
秋田県	能代市山本郡養護老人ホーム組合	未策定				
秋田県	鹿角広域行政組合	未策定	29			
秋田県	男鹿地区消防一部事務組合	○	29	24	6	平成 28 年度版　地球温暖化対策実行計画書
秋田県	男鹿地区衛生処理一部事務組合	未策定				
秋田県	大仙美郷介護福祉組合	経過	28	23	5	第２次大仙美郷介護福祉組合地球温暖化実行防止計画
秋田県	湖東地区行政一部事務組合	未策定	30			
秋田県	八郎潟町、井川町衛生処理施設組合	未策定				
秋田県	秋田県市町村会館管理組合	経過		14	5	地球温暖化対策計画
秋田県	八郎湖周辺清掃事務組合	未策定				
秋田県	秋田県後期高齢者医療広域連合	○	31	26	5	第２次地球温暖化対策実行計画
秋田県	秋田県町村電算システム共同事業組合	未策定				
山形県	山形県消防補償等組合	未策定				
山形県	山形県自治会館管理組合	未策定				
山形県	山形県市町村職員退職手当組合	未策定	28			
山形県	東根市外二市一町共立衛生処理組合	未策定				
山形県	山形広域環境事務組合	未策定	32			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山形県	北村山公立病院組合	未策定	31			
山形県	松川堰組合	未策定				
山形県	最上川中部水道企業団	未策定	31			
山形県	山形県市町村交通災害共済組合	未策定				
山形県	庄内広域行政組合	未策定				
山形県	最上広域市町村圏事務組合	未策定	30			
山形県	置賜広域行政事務組合	未策定	32			
山形県	西村山広域行政事務組合	未策定	29			
山形県	北村山広域行政事務組合	未策定				
山形県	酒田地区広域行政組合	未策定	33			
山形県	河北町ほか２市広域斎場事務組合	未策定				
山形県	尾花沢市大石田町環境衛生事業組合	未策定	33			
山形県	西置賜行政組合	未策定	29			
山形県	置賜広域病院組合	未策定				
山形県	最上地区広域連合	未策定				
山形県	山形県後期高齢者医療広域連合	未策定				
福島県	福島県市町村総合事務組合	未策定	28			
福島県	川俣方部衛生処理組合	○	29	22	5	地球温暖化対策実行結果
福島県	福島県市民交通災害共済組合	未策定				
福島県	福島県伊達郡国見町・桑折町有北山組合	未策定				
福島県	公立藤田病院組合	未策定				
福島県	伊達地方衛生処理組合	未策定	30			
福島県	公立岩瀬病院企業団	○	29			未定
福島県	須賀川地方保健環境組合	未策定				
福島県	磐梯町外一市二町一ケ村組合	○	27	27	10	磐梯町地球温暖化対策実行計画　第二次
福島県	東白衛生組合	経過		21	5	東白衛生組合地球温暖化対策実行計画
福島県	石川地方生活環境施設組合	経過		21	5	石川地方生活環境施設組合地球温暖化防止実行計画
福島県	公立小野町地方綜合病院企業団	未策定				
福島県	田村広域行政組合	○	32	27	5	田村広域行政組合地球温暖化対策実行計画
福島県	相馬方部衛生組合	未策定				
福島県	白河地方広域市町村圏整備組合	経過		18	5	地球温暖化対策実行計画
福島県	喜多方地方広域市町村圏組合	未策定				
福島県	伊達地方消防組合	未策定	29			
福島県	相馬地方広域市町村圏組合	経過		20	5	相馬地方広域市町村圏組合地球温暖化防止実行計画
福島県	安達地方広域行政組合	経過		21	5	地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福島県	会津若松地方広域市町村圏整備組合	未策定				
福島県	双葉地方広域市町村圏組合	経過		19	5	第二次組合温対計画
福島県	須賀川地方広域消防組合	経過	30	19	5	地球温暖化対策の推進に関する温室効果ガスの排出削減計画
福島県	郡山地方広域消防組合	経過	30	23	7	第四次環境にやさしい郡山地方広域消防組合率先行動計画
福島県	南会津地方広域市町村圏組合	未策定				
福島県	福島地方水道用水供給企業団	未策定				
福島県	双葉地方水道企業団	経過		18	5	地球温暖化対策推進実行計画
福島県	相馬地方広域水道企業団	未策定	29			
福島県	福島県後期高齢者医療広域連合	○	30	25	5	福島県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
福島県	南会津地方環境衛生組合	未策定				
茨城県	大宮地方環境整備組合	○	29	23	5	大宮地方環境整備組合第三次地球温暖化対策実行計画
茨城県	清水丘診療所事務組合	経過		15	5	清水丘診療所地球温暖化対策実行計画
茨城県	茨城県南水道企業団	未策定				
茨城県	湖北水道企業団	未策定	29			
茨城県	常総衛生組合	未策定				
茨城県	龍ケ崎地方塵芥処理組合	○		16		地球温暖化防止実行計画書
茨城県	龍ケ崎地方衛生組合	経過				なし
茨城県	さしま環境管理事務組合	未策定				
茨城県	筑北環境衛生組合	経過		12	5	なし
茨城県	茨城地方広域環境事務組合	経過		16	5	地球温暖化対策実行計画書
茨城県	取手市外２市火葬場組合	未策定				
茨城県	大洗、鉾田、水戸環境組合	未策定				
茨城県	江戸崎地方衛生土木組合	未策定				
茨城県	県西総合病院組合	未策定				
茨城県	湖北環境衛生組合	未策定				
茨城県	笠間・水戸環境組合	未策定				
茨城県	茨城西南地方広域市町村圏事務組合	未策定				
茨城県	筑西広域市町村圏事務組合	未策定	31			
茨城県	茨城美野里環境組合	経過		14	5	地球温暖化対策実行計画
茨城県	常総地方広域市町村圏事務組合	未策定				
茨城県	鹿行広域事務組合	未策定	30			
茨城県	霞台厚生施設組合	未策定				
茨城県	稲敷地方広域市町村圏事務組合	○	30	27	3	第３次　地球温暖化防止実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
茨城県	新治地方広域事務組合	経過		14	7	新治地方広域事務組合温室効果ガス排出制御実行計画書
茨城県	茨城県市町村総合事務組合	未策定	30			
茨城県	石岡地方斎場組合	未策定				
茨城県	笠間地方広域事務組合	未策定				
茨城県	鹿島地方事務組合	未策定				
茨城県	取手地方広域下水道組合	経過		13	10	なし
茨城県	水戸地方農業共済事務組合	未策定				
茨城県	日立・高萩広域下水道組合	未策定	16			
茨城県	高萩・北茨城広域工業用水道企業団	経過		18	5	第２次地球温暖化対策実行計画
茨城県	下妻地方広域事務組合	経過		14	5	下妻地方広域事務組合地球温暖化対策実行計画
茨城県	ひたちなか・東海広域事務組合	未策定				
茨城県	牛久市・阿見町斎場組合	未策定	28			
茨城県	茨城北農業共済事務組合	未策定				
茨城県	茨城租税債権管理機構	未策定				
茨城県	利根川水系県南水防事務組合	未策定				
茨城県	茨城県後期高齢者医療広域連合	未策定	28			
茨城県	土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	未策定				
栃木県	那須地区広域行政事務組合	○		26	5	那須地区広域行政事務組合地球温暖化防止実行計画
栃木県	佐野地区衛生施設組合	○		26	5	佐野地区衛生施設組合　地球温暖化策定実行計画（第２次計画）
栃木県	黒磯那須共同火葬場組合	未策定				
栃木県	芳賀郡中部環境衛生事務組合	未策定				
栃木県	宇都宮市街地開発組合	未策定				
栃木県	石橋地区消防組合	未策定	30			
栃木県	芳賀中部上水道企業団	未策定				
栃木県	芳賀地区広域行政事務組合	未策定				
栃木県	南那須地区広域行政事務組合	○	33	28	5	南那須地区広域行政事務組合　地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
栃木県	黒磯那須公設地方卸売市場事務組合	未策定				
栃木県	塩谷広域行政組合	経過	28	17	6	地球温暖化防止活動計画　エコオフィスプラン
栃木県	小山広域保健衛生組合	○	28	28	5	小山広域保健衛生組合第三次地球温暖化防止活動実行計画
栃木県	宇都宮西中核工業団地事務組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
栃木県	栃木県南公設地方卸売市場事務組合	未策定				
栃木県	栃木県市町村総合事務組合	未策定				
栃木県	栃木県後期高齢者医療広域連合	未策定				
栃木県	那須地区消防組合	未策定				
群馬県	高崎工業団地造成組合	未策定				
群馬県	烏帽子山植林組合	未策定				
群馬県	桐生地域医療組合	○		27	5	桐生厚生総合病院地球温暖化対策実施計画
群馬県	多野藤岡医療事務市町村組合	経過		13	7	公立藤岡総合病院
群馬県	富岡甘楽衛生施設組合	未策定				
群馬県	甘楽西部環境衛生施設組合	○	32	27	6	下仁田町等地球温暖化防止実行計画
群馬県	館林衛生施設組合	未策定	28			
群馬県	吾妻東部衛生施設組合	未策定				
群馬県	西吾妻衛生施設組合	経過	27	27	5	第２次地球温暖化対策実行計画
群馬県	館林地区消防組合	○	32	26	5	館林地区消防組合地球温暖化対策実行計画
群馬県	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	経過	28	22	6	地球温暖化防止活動実行計画
群馬県	高崎市・安中市消防組合	未策定				
群馬県	西吾妻環境衛生施設組合	経過		14	5	地球温暖化対策実行計画
群馬県	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	沼田市外二箇村清掃施設組合	○		28	5	沼田市外二箇村清掃施設組合地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬県市町村会館管理組合	経過	28	15	5	群馬県市町村会館管理組合地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
群馬県	吾妻広域町村圏振興整備組合	未策定				
群馬県	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	○	30	25	5	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合地球温暖化対策実行計画
群馬県	利根沼田学校組合	未策定				
群馬県	大泉町外二町環境衛生施設組合	未策定				
群馬県	邑楽館林医療事務組合	未策定				
群馬県	利根東部衛生施設組合	未策定				
群馬県	富岡地域医療事務組合	未策定	29			
群馬県	下仁田南牧医療事務組合	○	32	27	6	下仁田町等地球温暖化防止実行計画
群馬県	群馬県市町村総合事務組合	経過		16	5	群馬県市町村総合事務組合地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
群馬県	西吾妻福祉病院組合	未策定				
群馬県	太田市外三町広域清掃組合	未策定				
群馬県	群馬県後期高齢者医療広域連合	○	28	26	3	群馬県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
群馬県	群馬東部水道企業団	未策定	29			
埼玉県	埼葛斎場組合	経過	29	22	5	第１次埼葛斎場組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	蓮田白岡衛生組合	○		14	6	蓮田白岡衛生組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	久喜宮代衛生組合	○	29	17	28	久喜宮代衛生組合地球温暖化防止実施計画
埼玉県	朝霞地区一部事務組合	経過		13	5	地球温暖化対策実行計画
埼玉県	上尾、桶川、伊奈衛生組合	○	27	27	5	第４次環境保全率先実行計画
埼玉県	志木地区衛生組合	○		26	5	第四期志木地区衛生組合地球温暖化防止実行計画
埼玉県	北本地区衛生組合	経過	28	18	5	北本地区衛生組合環境に優しい職場づくり率先実行計画
埼玉県	入間西部衛生組合	未策定	31			
埼玉県	入間東部地区衛生組合	未策定				
埼玉県	小川地区衛生組合	経過		18	5	地球温暖化対策実行計画書
埼玉県	坂戸地区衛生組合	未策定				
埼玉県	東埼玉資源環境組合	○	29	28	2	東埼玉資源環境組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	蕨戸田衛生センター組合	○		28	5	環境マネジメントシステムIS014001
埼玉県	本庄上里学校給食組合	未策定				
埼玉県	越谷・松伏水道企業団	○	32	27	5	水道事業マスタープラン
埼玉県	桶川北本水道企業団	未策定	29			
埼玉県	加須市・羽生市水防事務組合	未策定				
埼玉県	荒川北縁水防事務組合	○	32	26	6	第３次熊谷市事務事業地球温暖化対策実行計画
埼玉県	利根川栗橋流域水防事務組合	未策定				
埼玉県	江戸川水防事務組合	未策定				
埼玉県	戸田競艇組合	○		17	3	戸田競艇組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	埼玉県市町村総合事務組合	未策定				
埼玉県	埼玉県都市競艇組合	未策定				
埼玉県	坂戸、鶴ケ島水道企業団	○		26	5	地球温暖化対策実行計画
埼玉県	坂戸、鶴ケ島下水道組合	○	32	27	6	第３次 坂戸、鶴ヶ島下水道組合地球温暖化対策実行計画
埼玉県	鴻巣行田北本環境資源組合	未策定	35			
埼玉県	秩父広域市町村圏組合	経過	28	18	5	秩父広域市町村圏組合　地球温暖化対策実行計画
埼玉県	入間東部地区消防組合	未策定	29			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	吉川松伏消防組合	未策定	29			
埼玉県	児玉郡市広域市町村圏組合	未策定				
埼玉県	埼玉西部環境保全組合	未策定				
埼玉県	坂戸・鶴ケ島消防組合	未策定	29			
埼玉県	比企広域市町村圏組合	○	29	25	7	比企広域市町村圏組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	川越地区消防組合	経過		28	4	第４次川越地区消防組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
埼玉県	埼玉県央広域事務組合	未策定				
埼玉県	西入間広域消防組合	未策定	29			
埼玉県	埼玉中部環境保全組合	未策定	29			
埼玉県	埼玉県浦和競馬組合	未策定				
埼玉県	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	○	28	28	5	地球温暖化対策実行計画（第２次）
埼玉県	広域飯能斎場組合	未策定				
埼玉県	広域静苑組合	未策定				
埼玉県	広域利根斎場組合	未策定	35			
埼玉県	妻沼南河原環境施設組合	未策定				
埼玉県	彩の国さいたま人づくり広域連合	未策定				
埼玉県	皆野・長瀞下水道組合	未策定	29			
埼玉県	大里広域市町村圏組合	未策定				
埼玉県	埼玉県後期高齢者医療広域連合	未策定	29			
埼玉県	埼玉西部消防組合	未策定				
埼玉県	埼玉東部消防組合	未策定	29			
埼玉県	埼玉中部資源循環組合	未策定	33			
埼玉県	草加八潮消防組合	未策定	30			
千葉県	三芳水道企業団	経過		16	5	三芳水道企業団温室効果ガス排出抑制のための措置に関する計画
千葉県	長門川水道企業団	未策定				
千葉県	香取市東庄町病院組合	未策定				
千葉県	国保国吉病院組合	未策定	29			
千葉県	君津中央病院企業団	未策定				
千葉県	千葉県市町村総合事務組合	○	32	26	6	千葉県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
千葉県	東葛中部地区総合開発事務組合	○				柏市エコアクションプラン（柏市と共同策定）
千葉県	鋸南地区環境衛生組合	未策定				
千葉県	佐倉市、酒々井町清掃組合	○		25	8	地球温暖化防止対策実行計画
千葉県	東金市外三市町清掃組合	未策定	29			
千葉県	山武郡市環境衛生組合	未策定				
千葉県	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合	経過		18	5	地球温暖化防止実行計画
千葉県	印旛衛生施設管理組合	○	30	24	5	地球温暖化防止推進実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
千葉県	印西地区衛生組合	○		27	5	印西地区衛生組合地球温暖化防止実行計画
千葉県	東総衛生組合	○		27	5	東総衛生組合地球温暖化対策推進実行計画（改定版）
千葉県	夷隅環境衛生組合	未策定				
千葉県	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	未策定	29			
千葉県	一宮聖苑組合	未策定				
千葉県	印旛利根川水防事務組合	未策定				
千葉県	布施学校組合	未策定				
千葉県	千葉県競馬組合	未策定				
千葉県	匝瑳市ほか二町環境衛生組合	未策定				
千葉県	君津郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	安房郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	四市複合事務組合	未策定	29			
千葉県	長生郡市広域市町村圏組合	未策定				
千葉県	匝瑳市横芝光町消防組合	未策定	29			
千葉県	山武郡市広域行政組合	未策定				
千葉県	香取広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	佐倉市八街市酒々井町消防組合	経過	29	17	5	佐倉市八街市酒々井町消防組合地球温暖化対策実行計画
千葉県	東総地区広域市町村圏事務組合	未策定	33			
千葉県	印西地区消防組合	○		26	4	印西地区消防組合　地球温暖化対策実行計画
千葉県	九十九里地域水道企業団	未策定				
千葉県	夷隅郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	印旛郡市広域市町村圏事務組合	未策定				
千葉県	北千葉広域水道企業団	○		18	10	第４次地球温暖化対策実行計画書
千葉県	東総広域水道企業団	未策定				
千葉県	君津富津広域下水道組合	未策定				
千葉県	八匝水道企業団	未策定	29			
千葉県	山武郡市広域水道企業団	未策定				
千葉県	印西地区環境整備事業組合	○		28	5	地球温暖化対策実行計画
千葉県	君津広域水道企業団	○	32	27	5	第４次地球温暖化対策実行計画
千葉県	南房総広域水道企業団	未策定	30			
千葉県	千葉県後期高齢者医療広域連合	未策定	30			
東京都	特別区人事・厚生事務組合	経過		20	3	特別区人事・厚生事務組合環境対策実行指針
東京都	特別区競馬組合	○		27	5	特別区競馬組合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
東京都	阿伎留病院企業団	○	27	27	5	地球温暖化対策計画書
東京都	昭和病院企業団	経過	27	22	5	地球温暖化対策計画書
東京都	東京都島嶼町村一部事務組合	未策定				
東京都	瑞穂斎場組合	経過	28	22	5	瑞穂斎場組合地球温暖化対策実行計画
東京都	ふじみ衛生組合	○		27	5	
東京都	柳泉園組合	経過	23			柳泉園組合地球温暖化対策実行計画（仮）
東京都	湖南衛生組合	未策定				
東京都	西多摩衛生組合	○	32	27	5	西多摩衛生組合地球温暖化対策実行計画
東京都	多摩川衛生組合	○	28	28	5	多摩川衛生組合地球温暖化防止対策実行計画
東京都	小平・村山・大和衛生組合	未策定				
東京都	青梅、羽村地区工業用水道企業団	未策定				
東京都	東京都市町村職員退職手当組合	未策定				
東京都	東京都十一市競輪事業組合	未策定				
東京都	東京都六市競艇事業組合	未策定				
東京都	東京都四市競艇事業組合	未策定				
東京都	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
東京都	羽村・瑞穂地区学校給食組合	未策定				
東京都	東京都三市収益事業組合	未策定				
東京都	西秋川衛生組合	未策定	30			
東京都	南多摩斎場組合	未策定	29			
東京都	東京たま広域資源循環組合	○	28	21	5	地球温暖化対策計画書
東京都	立川・昭島・国立聖苑組合	経過		19	5	立川・昭島・国立聖苑組合地球温暖化対策実行計画
東京都	東京市町村総合事務組合	経過		19	5	名称なし
東京都	多摩六都科学館組合	未策定	31			
東京都	多摩ニュータウン環境組合	経過		13	6	多摩ニュータウン環境組合地球温暖化対策実行計画
東京都	秋川流域斎場組合	未策定				
東京都	臨海部広域斎場組合	未策定				
東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	○	31	27	5	地球温暖化防止対策に関する基本的な方針
東京都	福生病院組合	○	29	27	5	地球温暖化対策計画書
東京都	東京都後期高齢者医療広域連合	未策定	30			
東京都	稲城・府中墓苑組合	未策定	29			
東京都	浅川清流環境組合	未策定				
神奈川県	小田原市外二ヶ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外五ケ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外二ケ市町組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外二ケ町組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
神奈川県	南足柄市・山北町・開成町一部事務組合	未策定				
神奈川県	松田町外三ヶ町組合	未策定				
神奈川県	松田町外二ヶ町組合	未策定				
神奈川県	金目川水害予防組合	未策定				
神奈川県	秦野市伊勢原市環境衛生組合	未策定	30			
神奈川県	高座清掃施設組合	未策定	29			
神奈川県	足柄上衛生組合	未策定				
神奈川県	神奈川県市町村職員退職手当組合	未策定				
神奈川県	箱根町外二カ市組合	未策定				
神奈川県	南足柄市外四ケ市町組合	未策定				
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	○	32	25	8	第２次　神奈川県内広域水道企業団　地球温暖化対策実行計画（改訂版）
神奈川県	湯河原町真鶴町衛生組合	未策定				
神奈川県	広域大和斎場組合	○		21	5	大和斎場地球温暖化対策実行計画
神奈川県	足柄東部清掃組合	未策定				
神奈川県	足柄西部清掃組合	未策定				
神奈川県	神奈川県川崎競馬組合	未策定				
神奈川県	厚木愛甲環境施設組合	未策定				
神奈川県	神奈川県後期高齢者医療広域連合	未策定				
神奈川県	神奈川県町村情報システム共同事業組合	未策定				
新潟県	津南地域衛生施設組合	未策定				
新潟県	さくら福祉保健事務組合	未策定	29			
新潟県	寺泊老人ホーム組合	未策定				
新潟県	下越障害福祉事務組合	経過	29	20	5	第２次地球温暖化対策に係る実行計画
新潟県	魚沼地区障害福祉組合	未策定	29			
新潟県	新潟県中越福祉事務組合	未策定	35			
新潟県	西蒲原福祉事務組合	未策定				
新潟県	新潟県中東福祉事務組合	未策定	30			
新潟県	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	未策定				
新潟県	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	未策定				
新潟県	加茂市・田上町消防衛生組合	未策定				
新潟県	燕・弥彦総合事務組合	未策定				
新潟県	豊栄郷清掃施設処理組合	○	32	28	5	豊栄郷清掃施設処理組合第２次地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田地域広域事務組合	経過	29	20	5	第２次 地球温暖化対策に係る実行計画
新潟県	十日町地域広域事務組合	経過	28	24	4	第２期　十日町市地球温暖化対策実行計画　～事務事

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
						業編(平成 24 年度～平成 27 年度)～
新潟県	上越地域消防事務組合	経過	20	20	5	上越地域消防事務組合地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田地域老人福祉保健事務組合	経過	29	20	5	第２次　地球温暖化対策に係る実行計画
新潟県	新潟東港地域水道用水供給企業団	未策定	29			
新潟県	魚沼地域特別養護老人ホーム組合	未策定				
新潟県	三条地域水道用水供給企業団	未策定				
新潟県	新井頸南広域行政組合	○	29	26	4	妙高市役所・新井頸南広域行政組合　地球温暖化対策実行計画（第 2 期改定版）
新潟県	五泉地域衛生施設組合	未策定				
新潟県	阿賀北広域組合	未策定	29			
新潟県	上越広域伝染病院組合	未策定				
新潟県	新潟県市町村総合事務組合	経過	29	21	5	新潟県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画
新潟県	新潟県後期高齢者医療広域連合	未策定				
富山県	三郷利田用水市町村組合	未策定				
富山県	黒東合口用水組合	未策定				
富山県	下山用水組合	未策定				
富山県	砺波地方衛生施設組合	経過		19	5	地球温暖化対策実行計画
富山県	庄川水害予防組合	未策定				
富山県	小矢部川中流水害予防組合	未策定				
富山県	常願寺川右岸水防市町村組合	未策定				
富山県	富山県市町村総合事務組合	未策定	29			
富山県	砺波広域圏事務組合	未策定				
富山県	新川広域圏事務組合	未策定				
富山県	富山地区広域圏事務組合	未策定	32			
富山県	高岡地区広域圏事務組合	未策定	30			
富山県	富山県市町村会館管理組合	未策定	29			
富山県	中新川広域行政事務組合	未策定				
富山県	砺波地方介護保険組合	未策定				
富山県	新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合	未策定				
富山県	滑川中新川地区広域情報事務組合	未策定				
富山県	富山県後期高齢者医療広域連合	未策定				
富山県	砺波地域消防組合	未策定				
富山県	富山県東部消防組合	未策定				
富山県	新川地域消防組合	未策定	28			
石川県	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	未策定				
石川県	手取川水防事務組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
石川県	子浦川水防事務組合	未策定				
石川県	長曽川水防事務組合	未策定				
石川県	石川県市町村職員退職手当組合	未策定				
石川県	河北郡市広域事務組合	未策定	29			
石川県	手取川流域環境衛生事業組合	未策定				
石川県	輪島市穴水町環境衛生施設組合	未策定	29			
石川県	能美広域事務組合	○		27	5	能美広域事務組合地球温暖化対策実行計画
石川県	手取郷広域事務組合	未策定				
石川県	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	未策定				
石川県	石川県市町議会議員公務災害補償等組合	未策定				
石川県	羽咋郡市広域圏事務組合	未策定				
石川県	白山野々市広域事務組合	未策定				
石川県	奥能登広域圏事務組合	未策定	30			
石川県	小松加賀環境衛生事務組合	未策定	29			
石川県	南加賀広域圏事務組合	未策定				
石川県	のと鉄道運営助成基金事務組合	未策定				
石川県	能美介護認定事務組合	未策定				
石川県	奥能登クリーン組合	未策定				
石川県	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合	未策定	30			
石川県	白山石川医療企業団	経過	29	26	3	白山石川医療企業団地球温暖化防止行動計画
石川県	石川県後期高齢者医療広域連合	未策定	29			
福井県	公立小浜病院組合	未策定	30			
福井県	越前三国競艇企業団	未策定				
福井県	福井県市町総合事務組合	未策定				
福井県	美浜・三方環境衛生組合	未策定				
福井県	嶺北消防組合	未策定	29			
福井県	鯖江・丹生消防組合	未策定				
福井県	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	未策定	30			
福井県	南越消防組合	未策定				
福井県	若狭消防組合	未策定				
福井県	敦賀美方消防組合	未策定	29			
福井県	大野・勝山地区広域行政事務組合	未策定				
福井県	南越清掃組合	未策定				
福井県	勝山・永平寺衛生管理組合	未策定				
福井県	五領川公共下水道事務組合	経過	21	21	5	五領川公共下水道事務組合地球温暖化防止実行計画
福井県	鯖江広域衛生施設組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福井県	福井県丹南広域組合	未策定				
福井県	福井県自治会館組合	未策定				
福井県	嶺南広域行政組合	未策定				
福井県	公立丹南病院組合	未策定				
福井県	坂井地区広域連合	未策定				
福井県	こしの国広域事務組合	未策定				
福井県	福井県後期高齢者医療広域連合	未策定				
山梨県	牛奥山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	滑沢山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	神峰山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八幡山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	金峰前山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大蔵沢恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	深沢山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	笹子山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	京戸入会恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	新倉外三字施業区恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	西日向外三山恩賜県有財産保護組合	未策定	29			
山梨県	日向山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	切坂山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大畠山外七字恩賜県有財産保護組合	未策定	29			
山梨県	八町山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	土山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥仙重外二字山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	第一奥仙丈山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	北奥仙丈外二山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	柿坂外四山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	御勅使川入旧三十六ヶ村入会山恩賜県有財産保護組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山梨県	大阪外三山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大明神山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	御座石山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	御座石恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	老別当恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	第一御座石前山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	下広河原恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	牛ケ馬場恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大内窪外壱字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	下来澤恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥野山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	釜無山外三字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	河口木無山外六字恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	鹿留山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	大旅外二恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	小金沢土室山恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	奥山外四恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	野脇恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	深桂恩賜県有財産保護組合	未策定				
山梨県	峡南衛生組合	経過	29	19	5	峡南衛生組合　地球温暖化防止実行計画
山梨県	身延町早川町国民健康保険病院一部事務組合	未策定				
山梨県	三郡衛生組合	未策定				
山梨県	大月都留広域事務組合	経過	31	26	5	第３次大月市地球温暖化実行計画
山梨県	河口湖南中学校組合	未策定	30			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山梨県	青木ヶ原衛生センター	未策定				
山梨県	東山梨行政事務組合	未策定				
山梨県	東山梨環境衛生組合	未策定				
山梨県	青木が原ごみ処理組合	未策定				
山梨県	甲府地区広域行政事務組合	未策定				
山梨県	中巨摩地区広域事務組合	未策定				
山梨県	山梨県市町村総合事務組合	○		28	5	山梨県市町村総合事務組合地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
山梨県	峡北地域広域水道企業団	未策定				
山梨県	峡北広域行政事務組合	○		25	3	廃棄物発電設備の適正な管理の徹底
山梨県	東八代広域行政事務組合	経過		21	5	東八代広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画（平成 22 年 2 月 2 日策定）
山梨県	峡南広域行政組合	未策定				
山梨県	釈迦堂遺跡博物館組合	未策定				
山梨県	富士五湖広域行政事務組合	未策定				
山梨県	峡東地域広域水道企業団	未策定				
山梨県	東部地域広域水道企業団	未策定				
山梨県	山梨県東部広域連合	未策定				
山梨県	山梨県後期高齢者医療広域連合	未策定				
山梨県	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	未策定				
山梨県	峡南医療センター企業団	未策定				
長野県	北佐久郡老人福祉施設組合	未策定	30			
長野県	森泉山財産組合	未策定				
長野県	川西保健衛生施設組合	経過		20	5	川西保健衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
長野県	上田市東御市真田共有財産組合	未策定				
長野県	上田市長和町中学校組合	未策定	29			
長野県	青木村及び上田市共有財産組合	未策定	29			
長野県	葛尾組合	未策定	30			
長野県	伊北環境行政組合	経過		25	29	地球温暖化対策実行計画
長野県	浅麓環境施設組合	経過		21	5	浅麓環境施設組合　地球温暖化対策実行計画
長野県	千曲衛生施設組合	経過	29	19	5	地球温暖化対策推進法に基づく実行計画
長野県	松本広域連合	経過		19	5	松本広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	佐久平環境衛生組合	未策定				
長野県	佐久水道企業団	経過		19	5	佐久水道企業団地球温暖化対策実行計画書
長野県	浅麓水道企業団	未策定	29			
長野県	南信地域町村交通災害共済事務組合	○	29	28	1	環境改善活動実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長野県	佐久市・北佐久郡環境施設組合	未策定				
長野県	辰野町塩尻市小学校組合	未策定				
長野県	長野広域連合	経過	28	23	27	環境保全実行計画
長野県	湖周行政事務組合	未策定				
長野県	東筑摩郡筑北保健衛生施設組合	未策定				
長野県	麻績村筑北村学校組合	未策定				
長野県	安曇野・松本行政事務組合	未策定				
長野県	安曇野市・松本市山林組合	未策定				
長野県	中信地域町村交通災害共済事務組合	未策定				
長野県	穂高広域施設組合	未策定				
長野県	池田松川施設組合	未策定				
長野県	松塩安筑老人福祉施設組合	未策定	29			
長野県	松本市・山形村・朝日村中学校組合	未策定				
長野県	湖北行政事務組合	未策定	30			
長野県	諏訪市・茅野市衛生施設組合	未策定				
長野県	伊那中央行政組合	未策定				
長野県	伊南行政組合	○	29	24	5	地球温暖化防止計画
長野県	諏訪中央病院組合	○		25	5	組合立諏訪中央病院　地球温暖化対策計実行画書
長野県	塩尻市辰野町中学校組合	未策定				
長野県	北アルプス広域連合	未策定	29			
長野県	佐久広域連合	未策定				
長野県	下伊那郡町村総合事務組合	○	29	28	1	環境改善活動実行計画
長野県	長野県上伊那広域水道用水企業団	○	29	25	4	地球温暖化対策実行計画
長野県	佐久市・軽井沢町清掃施設組合	未策定				
長野県	南佐久環境衛生組合	未策定	29			
長野県	六ケ郷用水組合	未策定				
長野県	高山村外一市一町財産組合	未策定				
長野県	下伊那北部総合事務組合	未策定				
長野県	東北信市町村交通災害共済事務組合	未策定				
長野県	北部衛生施設組合	○	30	25	5	第１次北部衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
長野県	長水部分林組合	未策定				
長野県	岳南広域消防組合	未策定				
長野県	長野県市町村自治振興組合	未策定				
長野県	木曽広域連合	経過		11	5	地球温暖化対策実行計画書
長野県	南信州広域連合	経過		19	4	第２次南信州広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	長野県地方税滞納整理機構	未策定	29			
長野県	依田窪医療福祉事務組合	経過				
長野県	上伊那広域連合	○	29	18	3	温暖化防止行動計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長野県	須高行政事務組合	○		28	32	第１次須高行政事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
長野県	下伊那郡土木技術センター組合	未策定				
長野県	上田地域広域連合	未策定	29			
長野県	岳北広域行政組合	未策定	29			
長野県	小海町北相木村南相木村中学校組合	未策定	29			
長野県	長野県市町村総合事務組合	未策定				
長野県	長野県民交通災害共済組合	未策定				
長野県	松塩筑木曽老人福祉施設組合	○	30	25	5	松塩筑木曽老人福祉施設組合地球温暖化対策実行計画（第２期計画）
長野県	北信保健衛生施設組合	経過		20	5	北信保健衛生施設組合地球温暖化防止実行計画
長野県	千曲坂城消防組合	未策定	28			
長野県	松塩地区広域施設組合	未策定	30			
長野県	南諏衛生施設組合	経過		20	8	南諏衛生施設組合の事務・事業における地球温暖化防止実行計画
長野県	下伊那郡西部衛生施設組合	未策定				
長野県	長野県後期高齢者医療広域連合	○	31	26	5	長野県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画（平成 26 年度～平成 30 年度）
長野県	北信広域連合	○	30	25	5	北信広域連合地球温暖化防止実行計画
長野県	諏訪広域連合	未策定	34			
長野県	高瀬広域水道企業団	未策定				
長野県	白馬山麓環境施設組合	経過	30	19	5	地球温暖化防止・温室効果ガス削減白馬山麓環境施設組合率先実行計画
長野県	諏訪南行政事務組合	未策定				
長野県	下伊那自治センター組合	○	29	28	1	環境改善活動実行計画
長野県	白樺湖下水道組合	未策定				
長野県	下伊那南部総合事務組合	未策定				
長野県	安曇野松筑広域環境施設組合	未策定				
岐阜県	瑞穂市・神戸町水道組合	未策定				
岐阜県	岐阜羽島衛生施設組合	未策定	29			
岐阜県	大垣衛生施設組合	未策定	30			
岐阜県	可茂衛生施設利用組合	○		23	5	可茂衛生施設利用組合温暖化対策実行計画
岐阜県	南濃衛生施設利用事務組合	○	31	23	5	南濃衛生施設利用事務組合地球温暖化防止推進実行計画
岐阜県	木曽川右岸地帯水防事務組合	未策定				
岐阜県	大垣輪中水防事務組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岐阜県	揖斐川水防事務組合	未策定				
岐阜県	土岐川防災ダム一部事務組合	未策定				
岐阜県	可児川防災等ため池組合	未策定				
岐阜県	揖斐郡養基小学校養基保育所組合	未策定				
岐阜県	大垣市・安八郡安八町東安中学校組合	未策定	30			
岐阜県	可児市・御嵩町中学校組合	○	30	25	5	御嵩町地球温暖化防止対策実行計画（御嵩町で策定済み）
岐阜県	岐阜県市町村会館組合	未策定				
岐阜県	樫原谷林野組合	未策定				
岐阜県	足打谷林野組合	未策定				
岐阜県	岐阜県市町村職員退職手当組合	未策定				
岐阜県	不破消防組合	未策定	29			
岐阜県	美濃加茂市富加町中学校組合	未策定				
岐阜県	本巣消防事務組合	未策定				
岐阜県	揖斐郡消防組合	経過		23	7	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	可茂消防事務組合	未策定				
岐阜県	岐阜県地方競馬組合	未策定				
岐阜県	大垣消防組合	○	31	26	5	大垣消防組合地球温暖化対策（第２次）実行計画
岐阜県	西濃環境整備組合	○		28	5	地球温暖化対策実行計画
岐阜県	岐北衛生施設利用組合	経過		18	5	岐北衛生施設利用組合地球温暖化対策推進実行計画
岐阜県	中濃地域広域行政事務組合	未策定	29			
岐阜県	中濃消防組合	未策定				
岐阜県	西南濃老人福祉施設事務組合	未策定	30			
岐阜県	東濃西部広域行政事務組合	○		27	5	東濃西部広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岐阜県	西南濃粗大廃棄物処理組合	未策定	29			
岐阜県	岐阜地域児童発達支援センター組合	未策定	31			
岐阜県	可茂公設地方卸売市場組合	未策定				
岐阜県	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合	○	34	23	10	土岐市地球温暖化対策実行計画　第３次実行計画
岐阜県	飛騨農業共済事務組合	未策定				
岐阜県	あすわ苑老人福祉施設事務組合	未策定				
岐阜県	西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合	未策定				
岐阜県	可茂広域行政事務組合	未策定				
岐阜県	東濃農業共済事務組合	○	29	24	5	東濃農業共済事務組合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岐阜県	中濃地域農業共済事務組合	○	21	24	5	中濃地域農業共済事務組合地球温暖化対策実施計画
岐阜県	安八郡広域連合	未策定				
岐阜県	揖斐広域連合	未策定				
岐阜県	もとす広域連合	未策定				
岐阜県	羽島郡広域連合	未策定				
岐阜県	古川国府給食センター利用組合	未策定	29			
岐阜県	岐阜県後期高齢者医療広域連合	未策定				
静岡県	共立蒲原総合病院組合	未策定				
静岡県	浜名湖競艇企業団	未策定				
静岡県	牧之原市菊川市学校組合	未策定				
静岡県	大井上水道企業団	未策定				
静岡県	小笠老人ホーム施設組合	未策定				
静岡県	養護老人ホームとよおか管理組合	未策定				
静岡県	相寿園管理組合	未策定				
静岡県	東遠広域施設組合	未策定	29			
静岡県	静岡県市町総合事務組合	未策定				
静岡県	三島函南広域行政組合	○	28	23	5	地球にやさしい率先行動計画
静岡県	牧之原市御前崎市広域施設組合	○	31	26	5	牧之原市御前崎市広域施設組合地球温暖化対策実行計画
静岡県	御殿場市・小山町広域行政組合	未策定	28			
静岡県	東河環境センター	未策定				
静岡県	南豆衛生プラント組合	経過	30	20	5	下田市地球温暖化対策実行計画
静岡県	川根地区広域施設組合	未策定				
静岡県	太田川原野谷川治水水防組合	未策定				
静岡県	箱根山御山組合	未策定				
静岡県	三島市外五ヶ市町箱根山組合	○	28	23	5	地球にやさしい率先行動計画
静岡県	西豆衛生プラント組合	未策定				
静岡県	三島市外三ヶ市町箱根山林組合	○	28	23	5	地球にやさしい率先行動計画
静岡県	裾野、長泉清掃施設組合	未策定				
静岡県	箱根山禁伐林組合	未策定				
静岡県	静岡県芦湖水利組合	未策定				
静岡県	伊豆市沼津市衛生施設組合	未策定				
静岡県	箱根山殖産林組合	未策定				
静岡県	駿東地区交通災害共済組合	未策定				
静岡県	岳南排水路管理組合	経過		27	6	岳南排水路管理組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
静岡県	駿遠学園管理組合	未策定	29			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
静岡県	御前崎市牧之原市学校組合	経過	29	19	5	御前崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
静岡県	東遠学園組合	未策定	28			
静岡県	浅羽地域湛水防除施設組合	未策定				
静岡県	浜名学園組合	未策定				
静岡県	駿豆学園管理組合	未策定				
静岡県	袋井市森町広域行政組合	未策定				
静岡県	駿東伊豆消防組合	未策定	29			
静岡県	中遠広域事務組合	未策定				
静岡県	志太広域事務組合	未策定				
静岡県	東遠地区聖苑組合	未策定	30			
静岡県	静岡県大井川広域水道企業団	○	30	25	5	第３次静岡県大井川広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
静岡県	伊豆斎場組合	経過	30	20	5	下田市地球温暖化対策実行計画
静岡県	吉田町牧之原市広域施設組合	未策定				
静岡県	下田地区消防組合	未策定				
静岡県	中東遠看護専門学校組合	未策定				
静岡県	一部事務組合下田メディカルセンター	未策定	29			
静岡県	榛原総合病院組合	未策定				
静岡県	掛川市・菊川市衛生施設組合	未策定				
静岡県	東遠工業用水道企業団	未策定				
静岡県	静岡県後期高齢者医療広域連合	未策定	30			
静岡県	静岡地方税滞納整理機構	未策定				
静岡県	掛川市・袋井市病院企業団	未策定				
静岡県	伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合	未策定				
静岡県	富士山南東消防組合	未策定	28			
愛知県	名古屋港管理組合	○	29	24	5	第３次名古屋港管理組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県競馬組合	経過		13	5	愛知県競馬組合の環境保全のための行動計画
愛知県	名古屋競輪組合	○	30	27	3	地球温暖化対策計画書
愛知県	岡崎市額田郡模範造林組合	未策定				
愛知県	海部南部広域事務組合	○		25	6	第１次海部南部広域事務組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	公立陶生病院組合	未策定	30			
愛知県	知多中部広域事務組合	経過		13	5	地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知県市町村職員退職手当組合	未策定				
愛知県	海部南部水道企業団	経過		16	5	地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛北広域事務組合	未策定	29			
愛知県	中部知多衛生組合	○	30	25	5	地球温暖化防止対策実行計画
愛知県	東部知多衛生組合	未策定	29			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
愛知県	衣浦衛生組合	経過	28	22	5	衣浦衛生組合地球温暖化対策実行計画（第２期）
愛知県	常滑武豊衛生組合	未策定				
愛知県	蒲郡市幸田町衛生組合	○		11	5	第４次地球温暖化対策実行計画
愛知県	西知多医療厚生組合	○	32	21	5	西知多医療厚生組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	尾張東部衛生組合	○		28	5	尾張東部衛生組合　地球温暖化対策実行計画
愛知県	海部地区環境事務組合	経過		22	3	海部地区環境事務組合温暖化対策実行計画
愛知県	小牧岩倉衛生組合	○	29	22	5	小牧岩倉衛生組合地球温暖化対策実行計画
愛知県	知多南部衛生組合	未策定				
愛知県	尾張旭市長久手市衛生組合	経過				
愛知県	刈谷知立環境組合	○	32	27	5	第２次刈谷知立環境組合実行計画エコアクションKC
愛知県	江南丹羽環境管理組合	○		28	3	地球温暖化対策実行計画
愛知県	北名古屋水道企業団	未策定				
愛知県	尾張市町交通災害共済組合	未策定				
愛知県	新城北設楽交通災害共済組合	未策定				
愛知県	半田常滑看護専門学校管理組合	未策定				
愛知県	北設広域事務組合	経過	28	22	5	地球温暖化対策実行計画書
愛知県	海部東部消防組合	経過		14	5	地球温暖化対策実行計画 環境保全行動計画
愛知県	尾三消防組合	未策定				
愛知県	北名古屋衛生組合	未策定				
愛知県	海部南部消防組合	経過		14	4	未改定
愛知県	海部地区水防事務組合	未策定				
愛知県	瀬戸旭看護専門学校組合	○		25	5	第１次瀬戸旭看護専門学校組合　地球温暖化対策実施計画
愛知県	尾張東部火葬場管理組合	未策定				
愛知県	尾三衛生組合	経過		13	5	地球温暖化対策実行計画
愛知県	愛知中部水道企業団	○		27	10	愛知中部水道企業団環境計画
愛知県	日東衛生組合	未策定				
愛知県	知多南部消防組合	未策定				
愛知県	知北平和公園組合	経過	28	22	5	知北平和公園組合環境保全行動計画（第３次）
愛知県	五条広域事務組合	未策定	29			
愛知県	海部地区急病診療所組合	未策定				
愛知県	春日井小牧看護専門学校管理組合	未策定				
愛知県	知多北部広域連合	○		23	5	地球温暖化対策実行計画
愛知県	丹羽広域事務組合	未策定				
愛知県	衣浦東部広域連合	○		25	5	衣浦東部広域連合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
愛知県	西春日井広域事務組合	未策定				
愛知県	愛知県後期高齢者医療広域連合	未策定				
愛知県	知多南部広域環境組合	未策定	34			
愛知県	東三河広域連合	未策定				
三重県	四日市港管理組合	○	25	25	5	四日市港管理組合地球温暖化対策実行計画（第 3 次）
三重県	三重県多気郡多気町松阪市学校組合	未策定				
三重県	わたらい老人福祉施設組合	未策定				
三重県	宮川福祉施設組合	未策定				
三重県	紀南社会福祉施設組合	○	29	29	6	紀南社会福祉施設組合温暖化対策実行計画
三重県	三重県三重郡老人福祉施設組合	未策定				
三重県	紀南病院組合	未策定	29			
三重県	朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター	経過		15	5	地球温暖化対策実行計画書
三重県	奥伊勢広域行政組合	未策定				
三重県	朝明広域衛生組合	未策定				
三重県	松阪地区広域衛生組合	○	28	24	5	地球温暖化対策実行計画
三重県	伊賀市・名張市広域行政事務組合	未策定				
三重県	伊賀南部環境衛生組合	未策定	29			
三重県	三重紀北消防組合	経過	29	22	5	三重紀北消防組合地域温暖化実施計画
三重県	南牟婁清掃施設組合	経過	33	13	5	地球温暖化防止対策に向けての温室効果ガス排出抑制等実行計画
三重県	松阪地区広域消防組合	○	29	24	5	松阪地区広域消防組合地球温暖化防止対策実行推進計画
三重県	志摩広域消防組合	経過	28	23	5	地球温暖化対策実行計画（第３期）
三重県	紀南特別養護老人ホーム組合	未策定	30			
三重県	桑名広域清掃事業組合	経過	29	19	3	「地球温暖化対策実施状況報告書」（三重県）提出 平成エネルギーの使用の合理化等に関する法律第 14 条第 1 項および第 15 条第 1 項の規定に基づく「定期報告書」・「中長期計画書」（環境省・経済産業省）提出
三重県	志摩広域行政組合	未策定				
三重県	松阪飯多農業共済事務組合	未策定				
三重県	三重県市町総合事務組合	未策定				
三重県	紀勢地区広域消防組合	経過	29	18	5	紀勢地区広域消防組合地球温暖化実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
三重県	荷坂やすらぎ苑組合	未策定				
三重県	香肌奥伊勢資源化広域連合	経過	29	14	5	地球温暖化対策実行計画
三重県	鳥羽志勢広域連合	○	32	28	5	鳥羽志勢広域連合地球温暖化対策実行計画
三重県	紀北広域連合	未策定				
三重県	紀南介護保険広域連合	未策定				
三重県	度会広域連合	経過		17	5	度会広域連合地球温暖化対策実行計画
三重県	鈴鹿亀山地区広域連合	経過	28	20	5	地球温暖化対策実行計画
三重県	桑名・員弁広域連合	未策定				
三重県	三泗鈴亀農業共済事務組合	未策定				
三重県	伊勢地域農業共済事務組合	未策定				
三重県	東紀州農業共済事務組合	未策定				
三重県	伊勢広域環境組合	経過		23	5	伊勢広域環境組合　地球温暖化対策実行計画
三重県	三重地方税管理回収機構	未策定				
三重県	三重県後期高齢者医療広域連合	未策定				
滋賀県	滋賀県市町村職員退職手当組合	未策定				
滋賀県	彦根市犬上郡営林組合	未策定				
滋賀県	彦根市、米原市山林組合	未策定				
滋賀県	大滝山林組合	未策定				
滋賀県	長浜水道企業団	未策定				
滋賀県	湖北広域行政事務センター	経過		18	5	湖北広域行政事務センター地球温暖化対策率先行動計画
滋賀県	滋賀県市町村交通災害共済組合	未策定				
滋賀県	八日市布引ライフ組合	経過		24		八日市布引ライフ組合地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
滋賀県	中部清掃組合	未策定				
滋賀県	東近江行政組合	未策定				
滋賀県	甲賀広域行政組合	未策定	29			
滋賀県	湖東広域衛生管理組合	○	29	24	5	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画
滋賀県	愛知郡広域行政組合	経過		19	5	地球温暖化対策実行計画
滋賀県	公立甲賀病院組合	経過		25	3	節電
滋賀県	守山野洲行政事務組合	経過				現時点で策定の予定はない
滋賀県	湖南広域行政組合	経過	28	23	5	地球温暖化対策実行計画
滋賀県	彦根愛知犬上広域行政組合	経過		21	5	地球温暖化対策実行計画
滋賀県	滋賀県市町村職員研修センター	未策定				
滋賀県	湖北地域消防組合	未策定				
滋賀県	滋賀県後期高齢者医療広域連合	未策定				
京都府	与謝野町宮津市中学校組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
京都府	加茂笠置組合	未策定				
京都府	国民健康保険南丹病院組合	経過	28	27	7	省エネ計画
京都府	国民健康保険山城病院組合	未策定				
京都府	亀岡市及び南丹市財産区組合	未策定				
京都府	船井郡衛生管理組合	経過				船井郡衛生管衛組合地球温暖化対策実行計画
京都府	城南衛生管理組合	○		26	5	城南衛生管理組合地球温暖化対策実行計画（地球元気プランⅢ）
京都府	相楽郡西部塵埃処理組合	未策定				
京都府	京都府市町村職員退職手当組合	未策定				
京都府	乙訓環境衛生組合	○	29	24	5	第２期乙訓環境衛生組合地球温暖化防止実行計画
京都府	桂川・小畑川水防事務組合	未策定				
京都府	澱川右岸水防事務組合	未策定				
京都府	淀川・木津川水防事務組合	未策定				
京都府	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
京都府	相楽中部消防組合	未策定				
京都府	乙訓福祉施設事務組合	未策定	28			
京都府	宮津与謝消防組合	未策定				
京都府	相楽郡広域事務組合	未策定				
京都府	京都中部広域消防組合	未策定				
京都府	京都府自治会館管理組合	未策定				
京都府	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	未策定				
京都府	乙訓消防組合	未策定	30			
京都府	京都府後期高齢者医療広域連合	未策定				
京都府	相楽東部広域連合	経過		20	5	東部じんかい処理組合地球温暖化対策実行計画
京都府	京都地方税機構	未策定				
京都府	宮津与謝環境組合	未策定				
大阪府	恩智川水防事務組合	未策定				
大阪府	淀川左岸水防事務組合	未策定	29			
大阪府	大和川右岸水防事務組合	未策定	29			
大阪府	泉州水防事務組合	未策定				
大阪府	淀川右岸水防事務組合	未策定	29			
大阪府	守口市門真市消防組合	経過	28	20	5	守口市門真市消防組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	枚方寝屋川消防組合	○		25	7	枚方寝屋川消防組合（新）地球温暖化対策実行計画
大阪府	柏原羽曳野藤井寺消防組合	未策定	29			
大阪府	泉北水道企業団	未策定				
大阪府	八尾市柏原市火葬場組合	未策定				
大阪府	泉大津市、和泉市墓地組合	未策定				
大阪府	高石市泉大津市墓地組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
大阪府	豊中市伊丹市クリーンランド	未策定				
大阪府	泉北環境整備施設組合	○		26	5	地球温暖化対策推進実行計画（第２期）
大阪府	柏羽藤環境事業組合	○		24	5	柏羽藤環境事業組合　ＣＯ２換算温室効果ガス排出量
大阪府	飯盛霊園組合	○		27	6	第３次飯盛霊園組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	泉佐野市田尻町清掃施設組合	○		25	5	泉佐野市田尻町清掃施設組合地球温暖化防止実行計画
大阪府	東大阪都市清掃施設組合	○	30	25	5	東大阪都市清掃施設組合地球温暖化対策実行計画（第三期）
大阪府	四條畷市交野市清掃施設組合	○		18	5	地球温暖化対策実行計画（第３次）
大阪府	岸和田市貝塚市清掃施設組合	○	30	25	10	地球温暖化対策実行計画
大阪府	南河内環境事業組合	経過	28	23	5	南河内環境事業組合地球温暖化対策実行計画
大阪府	泉南清掃事務組合	経過	15	15	5	泉南清掃事務組合 地球温暖化対策推進実行計画
大阪府	大阪府都市競艇企業団	未策定				
大阪府	藤井寺市柏原市学校給食組合	未策定				
大阪府	豊能郡環境施設組合	未策定				
大阪府	くすのき広域連合	未策定				
大阪府	北河内４市リサイクル施設組合	○	33	25	7	北河内４市リサイクル施設組合　温暖化対策実行計画
大阪府	大阪府後期高齢者医療広域連合	未策定	29			
大阪府	大阪広域水道企業団	○	31	26	5	大阪広域水道企業団中期経営計画 2015 - 2019
大阪府	関西広域連合	未策定				
大阪府	泉州南消防組合	未策定	30			
大阪府	大東四條畷消防組合	未策定	31			
大阪府	大阪市・八尾市・松原市環境施設組合	未策定				
兵庫県	兵庫県市町村職員退職手当組合	経過		18	5	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画
兵庫県	阪神水道企業団	経過		14	5	特に無し
兵庫県	北播衛生事務組合	経過		15	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	○		26	5	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園地球温暖化対策実行計画
兵庫県	揖龍保健衛生施設事務組合	○	29	25	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	加古川市外２市共有公会堂事務組合	未策定				
兵庫県	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
兵庫県	公立豊岡病院組合	○	29	28	32	省エネ法及び温対法に基づく定期報告書及び中長期計画書
兵庫県	洲本市・南あわじ市山林事務組合	未策定				
兵庫県	南あわじ市・洲本市小中学校組合	未策定				
兵庫県	北播磨清掃事務組合	経過		13	5	なし
兵庫県	中播衛生施設事務組合	○		26	7	第３次中播衛生施設事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	公立八鹿病院組合	経過		22	8	分からない
兵庫県	氷上多可衛生事務組合	未策定	32			
兵庫県	兵庫県市町交通災害共済組合	未策定				
兵庫県	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	未策定				
兵庫県	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	○	32	27	5	洲本市・南あわじ市衛生事務組合　第四次地球温暖化対策実行計画
兵庫県	加古郡衛生事務組合	○	11	24	5	加古郡衛生事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	播磨内陸医務事業組合	未策定				
兵庫県	淡路広域行政事務組合	経過		19	4	温暖化ガス排出抑制計画書
兵庫県	南但広域行政事務組合	経過	29	16	5	南但広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	淡路広域消防事務組合	未策定	30			
兵庫県	西播磨水道企業団	○		28	5	第４次西播磨水道企業団地球温暖化対策実行計画
兵庫県	丹波少年自然の家事務組合	○		20	5	第２次丹波少年自然の家事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	西脇多可行政事務組合	経過		13	5	西脇多可行政事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	安室ダム水道用水供給企業団	未策定				
兵庫県	兵庫県競馬組合	○		26	7	温室効果ガス排出抑制計画（二酸化炭素排出抑制）
兵庫県	美方郡広域事務組合	○		28	5	美方郡広域事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
兵庫県	中播北部行政事務組合	経過		17	5	中播北部行政事務組合新地球温暖化対策実行計画
兵庫県	姫路福崎斎苑施設事務組合	経過		15	5	無
兵庫県	淡路広域水道企業団	経過		12	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	小野加東加西環境施設事務組合	経過		12	5	最新の実行計画はない
兵庫県	揖龍地区農業共済事務組合	未策定				
兵庫県	赤相農業共済事務組合	未策定				
兵庫県	中播農業共済事務組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
兵庫県	くれさか環境事務組合	経過		13	5	くれさか環境事務組合地球温暖化対策実行計画
兵庫県	北但行政事務組合	未策定				
兵庫県	但馬広域行政事務組合	未策定				
兵庫県	小野加東広域事務組合	経過		15	5	小野加東広域事務組合　地球温暖化対策実行計画書
兵庫県	東播磨農業共済事務組合	未策定				
兵庫県	播磨高原広域事務組合	経過		14	5	地球温暖化対策実行計画
兵庫県	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	未策定	29			
兵庫県	にしはりま環境事務組合	未策定				
兵庫県	兵庫県後期高齢者医療広域連合	未策定	29			
兵庫県	北播磨総合医療センター企業団	未策定				
兵庫県	北はりま消防組合	未策定				
兵庫県	西はりま消防組合	未策定				
奈良県	川西町・三宅町式下中学校組合	未策定				
奈良県	老人福祉施設三室園組合	未策定				
奈良県	奈良県葛城地区清掃事務組合	未策定				
奈良県	宇陀衛生一部事務組合	未策定				
奈良県	奥山組合	未策定				
奈良県	青葉山組合	未策定				
奈良県	神野山組合	未策定				
奈良県	奈良県市町村総合事務組合	未策定	30			
奈良県	西和衛生試験センター組合	未策定				
奈良県	上下北山衛生一部事務組合	未策定				
奈良県	香芝・王寺環境施設組合	未策定				
奈良県	王寺周辺広域休日応急診療施設組合	○	30	25	5	王寺周辺広域休日応急診療施設組合地球温暖化防止実行計画
奈良県	吉野広域行政組合	未策定				
奈良県	山辺環境衛生組合	未策定				
奈良県	曽爾御杖行政一部事務組合	未策定				
奈良県	国保中央病院組合	未策定	29			
奈良県	葛城広域行政事務組合	未策定				
奈良県	南和広域衛生組合	未策定				
奈良県	東宇陀環境衛生組合	未策定				
奈良県	奈良広域水質検査センター組合	未策定				
奈良県	飛鳥広域行政事務組合	未策定				
奈良県	桜井宇陀広域連合	未策定				
奈良県	静香苑環境施設組合	未策定				
奈良県	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	未策定				
奈良県	奈良県後期高齢者医療広域連合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
奈良県	やまと広域環境衛生事務組合	未策定				
奈良県	南和広域医療企業団	未策定				
奈良県	奈良県広域消防組合	未策定				
奈良県	山辺・県北西部広域環境衛生組合	未策定				
奈良県	さくら広域環境衛生組合	未策定				
和歌山県	和歌山県市町村総合事務組合	経過		23	5	地球温暖化防止実行計画
和歌山県	国民健康保険野上厚生病院組合	未策定				
和歌山県	那賀児童福祉施設組合	未策定				
和歌山県	公立那賀病院経営事務組合	未策定				
和歌山県	那賀広域事務組合	経過		21	1	経常経費の節減要領について
和歌山県	那賀衛生環境整備組合	○	30	25	5	第二次那賀衛生環境整備組合地球温暖化対策実行計画
和歌山県	橋本伊都衛生施設組合	経過		19	5	地球温暖化対策実行計画
和歌山県	伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合	未策定				
和歌山県	有田衛生施設事務組合	未策定				
和歌山県	有田聖苑事務組合	未策定	30			
和歌山県	御坊市日高川町中学校組合	未策定				
和歌山県	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	未策定				
和歌山県	御坊日高老人福祉施設事務組合	経過	29	21	5	御坊日高老人福祉施設事務組合地球温暖化防止実行計画
和歌山県	公立紀南病院組合	未策定	29			
和歌山県	紀南地方老人福祉施設組合	未策定				
和歌山県	富田川治水組合	未策定				
和歌山県	串本町古座川町衛生施設事務組合	未策定				
和歌山県	大辺路衛生施設組合	未策定				
和歌山県	紀南学園事務組合	未策定				
和歌山県	紀南環境衛生施設事務組合	未策定				
和歌山県	東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合	未策定	29			
和歌山県	那智勝浦町太地町環境衛生施設一部事務組合	未策定				
和歌山県	紀南地方児童福祉施設組合	未策定				
和歌山県	新宮周辺広域市町村圏事務組合	未策定				
和歌山県	御坊広域行政事務組合	○	31	25	10	地球温暖化防止実行計画
和歌山県	田辺周辺広域市町村圏組合	未策定				
和歌山県	上大中清掃施設組合	経過		18	5	地球温暖化対策実行計画
和歌山県	海南海草老人福祉施設事務組合	未策定	29			
和歌山県	有田郡老人福祉施設事務組合	未策定	30			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
和歌山県	那賀消防組合	経過	29	21	1	経常経費の節減要領について
和歌山県	那賀休日急患診療所経営事務組合	未策定				
和歌山県	有田周辺広域圏事務組合	未策定	30			
和歌山県	田辺市周辺衛生施設組合	未策定	29			
和歌山県	伊都郡町村及び橋本市児童福祉施設事務組合	未策定				
和歌山県	富田川衛生施設組合	未策定				
和歌山県	海南海草環境衛生施設組合	未策定				
和歌山県	伊都消防組合	未策定	29			
和歌山県	湯浅広川消防組合	未策定				
和歌山県	五色台広域施設組合	未策定	30			
和歌山県	日高広域消防事務組合	未策定				
和歌山県	橋本周辺広域市町村圏組合	○	29	24	5	第１次地球温暖化対策実行計画
和歌山県	和歌山地方税回収機構	未策定				
和歌山県	和歌山県後期高齢者医療広域連合	未策定				
和歌山県	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	未策定				
和歌山県	紀の海広域施設組合	未策定				
和歌山県	紀南環境広域施設組合	未策定	32			
鳥取県	鳥取県町村消防災害補償組合	未策定				
鳥取県	米子市日吉津村中学校組合	○		28	5	米子市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
鳥取県	鳥取県町村職員退職手当組合	未策定				
鳥取県	日野町江府町日南町衛生施設組合	未策定				
鳥取県	境港管理組合	未策定	29			
鳥取県	南部町・伯耆町清掃施設管理組合	未策定				
鳥取県	鳥取県東部広域行政管理組合	未策定				
鳥取県	鳥取県西部広域行政管理組合	○	32	27	5	鳥取県西部広域行政管理組合省エネ・地球温暖化対策実行計画
鳥取県	八頭環境施設組合	未策定				
鳥取県	玉井斎場管理組合	未策定				
鳥取県	日野病院組合	経過		14	5	「環境にやさしい日野病院率先実行計画」
鳥取県	鳥取中部ふるさと広域連合	経過	28	22	6	環境保全行動計画
鳥取県	南部箕蚊屋広域連合	未策定				
鳥取県	鳥取県後期高齢者医療広域連合	未策定	28			
島根県	斐川宍道水道企業団	経過		18	5	実行計画(事務事業編)
島根県	鹿足郡事務組合	○	29	24	5	鹿足郡事務組合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
島根県	鹿足郡養護老人ホーム組合	○	28	23	5	地球温暖化対策実行計画
島根県	島前町村組合	未策定	28			
島根県	益田地区広域市町村圏事務組合	経過		19	5	なし
島根県	江津邑智消防組合	○	30	25	5	地球温暖化対策エコプラン
島根県	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合	○	24	19	5	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合地球温暖化対策実行計画書
島根県	鹿足郡不燃物処理組合	○	29	18	5	鹿足郡不燃物処理組合地球温暖化対策実行計画書
島根県	雲南市・飯南町事務組合	○	32	27	5	第３期「地球温暖化対策実行計画」
島根県	島根県市町村総合事務組合	未策定				
島根県	邑智郡公立病院組合	○		19	11	第２次邑智郡公立病院組合地球温暖化対策実行計画「環境みらい実行計画」
島根県	邑智郡総合事務組合	○	32	28	5	邑智郡総合事務組合地球温暖化対策実行計画
島根県	浜田地区広域行政組合	○	29	24	5	浜田地区広域行政組合地球温暖化対策実行計画
島根県	雲南広域連合	○	29	24	5	雲南広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	隠岐広域連合	○	28	23	5	第２期隠岐広域連合地球温暖化対策実行計画
島根県	島根県後期高齢者医療広域連合	未策定	28			
岡山県	八ヶ郷合同用水組合	未策定				
岡山県	高梁川東西用水組合	未策定				
岡山県	旭東用排水組合	未策定	30			
岡山県	竹川組合	未策定				
岡山県	湛井十二箇郷組合	未策定				
岡山県	大正池水利組合	未策定	29			
岡山県	田原用水組合	未策定				
岡山県	六ヶ郷組合	未策定				
岡山県	四ヶ郷組合	未策定				
岡山県	西一郷半組合	未策定				
岡山県	三ヶ村組合	未策定				
岡山県	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	○	29	28	7	第３次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	備南水道企業団	未策定	29			
岡山県	岡山県南部水道企業団	未策定	30			
岡山県	岡山県西南水道企業団	○	29	28	7	第３次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	神崎衛生施設組合	○		25	5	第２次神崎衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	備南衛生施設組合	未策定				
岡山県	勝英衛生施設組合	経過		12	5	勝英衛生施設組合、施設温暖化対策

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岡山県	岡山県西部衛生施設組合	○	29	28	7	第３次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	旭川中部衛生施設組合	未策定				
岡山県	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	○	30	25	5	地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県西部環境整備施設組合	○		28	7	第３次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	和気北部衛生施設組合	○		24	7	地球温暖化対策実行計画
岡山県	倉敷西部清掃施設組合	未策定	30			
岡山県	岡山市久米南町国民健康保険病院組合	○		24	5	地球温暖化防止実行計画
岡山県	和気老人ホーム組合	未策定	29			
岡山県	岡山県市町村税整理組合	未策定				
岡山県	岡山市久米南町衛生施設組合	経過		22	5	地球温暖化対策実行計画（事務・事業分）
岡山県	岡山県中部環境施設組合	未策定				
岡山県	岡山県井原地区清掃施設組合	未策定				
岡山県	津山圏域衛生処理組合	未策定				
岡山県	笠岡地区消防組合	○	29	28	7	第３次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	久米老人ホーム組合	未策定				
岡山県	総社広域環境施設組合	○	30	25	5	総社市地球温暖化対策実行計画
岡山県	井原地区消防組合	未策定	28			
岡山県	津山圏域消防組合	未策定				
岡山県	勝田郡老人福祉施設組合	未策定				
岡山県	東備消防組合	未策定				
岡山県	岡山県西部地区養護老人ホーム組合	○	29	28	7	第３次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	備南競艇事業組合	未策定				
岡山県	美作養護老人ホーム組合	未策定	29			
岡山県	柵原、吉井、英田火葬場施設組合	○		25	5	第１次　柵原・吉井・英田火葬場施設組合　地球温暖化対策実行計画
岡山県	柵原吉井特別養護老人ホーム組合	○		24	5	美咲町地球温暖化対策実行計画
岡山県	岡山県広域水道企業団	未策定				
岡山県	井笠地区農業共済事務組合	○	29	28	7	第３次笠岡市・一部事務組合地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
岡山県	津山広域事務組合	未策定				
岡山県	勝英農業共済事務組合	未策定	32			
岡山県	東備農業共済事務組合	○	29	24	5	第１次地球温暖化対策実行計画
岡山県	倉敷地区農業共済事務組合	未策定	32			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岡山県	高梁地域事務組合	経過		14	5	高梁地域事務組合地球温暖化対策実行計画
岡山県	津山地区農業共済事務組合	未策定				
岡山県	岡山県市町村総合事務組合	未策定				
岡山県	岡山県後期高齢者医療広域連合	未策定	29			
岡山県	津山圏域資源循環施設組合	未策定	29			
広島県	世羅中央病院企業団	未策定				
広島県	安芸地区衛生施設管理組合	未策定	29			
広島県	山県郡西部衛生組合	未策定				
広島県	甲世衛生組合	未策定				
広島県	広島県海田高等学校財産組合	未策定				
広島県	広島県市町総合事務組合	経過		11	5	広島県市町村職員退職手当組合地球温暖化対策実行計画
広島県	宮島競艇施行組合	○		23	5	温室効果ガス削減計画
広島県	備北地区消防組合	経過		18	5	備北地区消防広域行政組合地球温暖化対策実行計画
広島県	三原広域市町村圏事務組合	未策定				
広島県	世羅三原斎場組合	未策定				
広島県	福山地区消防組合	○	33	28	5	福山地区消防組合地球温暖化対策実行計画（第４期）
広島県	芸北広域環境施設組合	未策定	30			
広島県	広島中部台地土地改良施設管理組合	未策定				
広島県	広島県後期高齢者医療広域連合	未策定	28			
広島県	広島中央環境衛生組合	未策定	32			
山口県	周南地区福祉施設組合	○	29	24	5	周南地区福祉施設組合エコ・オフィス実践プラン
山口県	養護老人ホーム秋楽園組合	○	30	25	5	環境保全・地球温暖化防止実行計画
山口県	養護老人ホーム長生園組合	未策定				
山口県	玖珂地方老人福祉施設組合	未策定				
山口県	豊浦大津環境浄化組合	未策定				
山口県	玖西環境衛生組合	未策定				
山口県	周東環境衛生組合	未策定				
山口県	田布施・平生水道企業団	未策定				
山口県	熊南総合事務組合	未策定				
山口県	周南地区衛生施設組合	未策定				
山口県	柳井地区広域消防組合	未策定	29			
山口県	光地区消防組合	未策定				
山口県	岩国地区消防組合	未策定				
山口県	周陽環境整備組合	未策定				
山口県	周南東部環境施設組合	未策定				
山口県	柳井地域広域水道企業団	未策定				
山口県	宇部・阿知須公共下水道組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山口県	山口県市町総合事務組合	未策定				
山口県	山口県後期高齢者医療広域連合	未策定	29			
山口県	萩・長門清掃一部事務組合	未策定	28			
山口県	宇部・山陽小野田消防組合	未策定	28			
徳島県	西阿老人ホーム組合	経過	28	13	5	西阿老人ホーム組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	海部老人ホーム町村組合	未策定				
徳島県	老人ホーム福寿荘組合	未策定				
徳島県	美馬西部共立火葬場組合	未策定	29			
徳島県	吉野川環境整備組合	○	29	23	5	地球温暖化対策の推進
徳島県	海部郡衛生処理事務組合	未策定	30			
徳島県	阿北火葬場管理組合	未策定				
徳島県	阿北環境整備組合	未策定				
徳島県	美馬環境整備組合	経過	28	23	5	美馬環境整備組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	三好東部火葬場管理組合	未策定				
徳島県	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	未策定				
徳島県	美馬西部消防組合	未策定				
徳島県	松茂町ほか二町競艇事業組合	未策定				
徳島県	美馬西部学校給食センター組合	未策定	29			
徳島県	美馬西部特別養護老人ホーム組合	未策定	29			
徳島県	板野東部消防組合	未策定	29			
徳島県	板野東部青少年育成センター組合	未策定				
徳島県	美馬地区広域行政組合	経過	28	13	5	美馬地区広域行政組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	阿北特別養護老人ホーム組合	未策定				
徳島県	板野西部消防組合	未策定	28			
徳島県	小松島市外三町村衛生組合	未策定				
徳島県	中央広域環境施設組合	○	32	27	5	中央広域環境施設組合実行計画
徳島県	海部郡特別養護老人ホーム事務組合	未策定				
徳島県	名西消防組合	経過	28	13	5	名西消防組合地球温暖化対策実行計画
徳島県	徳島県市町村総合事務組合	未策定				
徳島県	板野西部青少年補導センター組合	未策定				
徳島県	那賀川北岸地域湛水防除施設組合	未策定				
徳島県	海部消防組合	未策定				
徳島県	徳島中央広域連合	未策定				
徳島県	みよし広域連合	経過		22	5	地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
徳島県	徳島県後期高齢者医療広域連合	未策定	28			
香川県	まんのう町外二ケ市町（十郷地区）山林組合	未策定				
香川県	まんのう町外三ケ市町山林組合	未策定				
香川県	まんのう町外三ケ市町（七箇地区）山林組合	未策定				
香川県	伝法川防災溜池事業組合	未策定				
香川県	三豊総合病院企業団	未策定				
香川県	香川県三豊市観音寺市学校組合	未策定				
香川県	香川県市町総合事務組合	未策定				
香川県	香川県中部広域競艇事業組合	未策定	29			
香川県	仲多度南部消防組合	未策定				
香川県	大川広域行政組合	○		24	5	なし
香川県	さぬき市・三木町山林組合	未策定				
香川県	東かがわ市外一市一町組合	未策定				
香川県	三観広域行政組合	未策定				
香川県	小豆地区広域行政事務組合	未策定	30			
香川県	中讃広域行政事務組合	未策定				
香川県	坂出、宇多津広域行政事務組合	未策定				
香川県	香川県東部清掃施設組合	未策定	29			
香川県	三木・長尾葬斎組合	未策定				
香川県	香川県後期高齢者医療広域連合	○		28	5	香川県後期高齢者医療広域連合地球温暖化対策実行計画
香川県	小豆島中央病院企業団	未策定	29			
愛媛県	松山衛生事務組合	○	32	27	5	第４期　松山市役所　温暖化対策実行計画（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編））
愛媛県	愛媛県市町総合事務組合	未策定				
愛媛県	松山市、東温市共有山林組合	未策定				
愛媛県	松山養護老人ホーム事務組合	○	32	27	5	第４期　松山市役所温暖化対策実行計画（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編））
愛媛県	伊予市松前町共立衛生組合	未策定				
愛媛県	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	未策定				
愛媛県	大洲・喜多衛生事務組合	未策定	31			
愛媛県	高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合	未策定				
愛媛県	八幡浜地区施設事務組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
愛媛県	伊予地区ごみ処理施設管理組合	○		25	5	伊予地区ごみ処理施設管理組合地球温暖化対策実行計画
愛媛県	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合	未策定	29			
愛媛県	伊予消防等事務組合	未策定				
愛媛県	南予水道企業団	未策定	28			
愛媛県	宇和島地区広域事務組合	未策定	30			
愛媛県	伊予市外二町共有物組合	未策定				
愛媛県	津島水道企業団	未策定				
愛媛県	大洲地区広域消防事務組合	未策定				
愛媛県	松山広域福祉施設事務組合	○	32	27	5	第４期　松山市役所　温暖化対策実行計画（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編））
愛媛県	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合	未策定				
愛媛県	愛媛地方税滞納整理機構	未策定				
愛媛県	愛媛県後期高齢者医療広域連合	○	32	27	5	第４期　松山市役所　温暖化対策実行計画　（地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編））
高知県	香美郡殖林組合	未策定				
高知県	香南香美衛生組合	未策定				
高知県	仁淀川下流衛生事務組合	未策定				
高知県	高吾北広域町村事務組合	○		28	5	高吾北広域町村事務組合地球温暖化対策推進実行計画
高知県	香南斎場組合	未策定	32			
高知県	香南香美老人ホーム組合	未策定	30			
高知県	日高村佐川町学校組合	未策定				
高知県	高知県競馬組合	未策定				
高知県	香南清掃組合	未策定	29			
高知県	幡多広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	高幡消防組合	未策定				
高知県	幡多中央環境施設組合	未策定				
高知県	津野山養護老人ホーム組合	未策定	29			
高知県	高陵特別養護老人ホーム組合	未策定				
高知県	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	未策定	30			
高知県	津野山広域事務組合	未策定	29			
高知県	高幡東部清掃組合	未策定				
高知県	芸東衛生組合	未策定				
高知県	仁淀消防組合	未策定				
高知県	幡多中央消防組合	未策定	29			
高知県	高幡西部特別養護老人ホーム組合	未策定				
高知県	幡多西部消防組合	未策定				
高知県	高知県広域食肉センター事務組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
高知県	嶺北広域行政事務組合	未策定	29			
高知県	高幡障害者支援施設組合	未策定				
高知県	安芸広域市町村圏事務組合	未策定	29			
高知県	高幡広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	仁淀川広域市町村圏事務組合	未策定				
高知県	中芸広域連合	未策定				
高知県	高知県・高知市病院企業団	未策定				
高知県	高知中央西部焼却処理事務組合	未策定	30			
高知県	こうち人づくり広域連合	未策定				
高知県	高知県市町村総合事務組合	未策定				
高知県	高知県後期高齢者医療広域連合	未策定				
高知県	南国・香南・香美租税債権管理機構	未策定				
福岡県	粕屋郡粕屋町外１市水利組合	未策定				
福岡県	直方市・北九州市岡森用水組合	未策定				
福岡県	柳川みやま土木組合	未策定				
福岡県	花宗太田土木組合	未策定				
福岡県	花宗用水組合	未策定				
福岡県	山の井用水組合	未策定				
福岡県	福岡県中間市外二ヶ町山田川水利組合	未策定				
福岡県	堀川水利組合	未策定	28			
福岡県	上毛町外一市一町矢方池土木組合	未策定				
福岡県	公立八女総合病院企業団	未策定				
福岡県	吉富町外１町環境衛生事務組合	未策定	29			
福岡県	浮羽老人ホーム組合	未策定				
福岡県	東山老人ホーム組合	未策定				
福岡県	玄界環境組合	未策定				
福岡県	大川柳川衛生組合	○		20	10	木質バイオマス燃料を利活用した際の CO2 削減効果
福岡県	うきは久留米環境施設組合	○		27	5	地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
福岡県	豊前広域環境施設組合	未策定				
福岡県	両筑衛生施設組合	未策定				
福岡県	飯塚市・桂川町衛生施設組合	未策定				
福岡県	吉富町外一市中学校組合	未策定				
福岡県	久留米市外三市町高等学校組合	未策定				
福岡県	古賀高等学校組合	経過	29	14	5	古賀市外３ヶ町高等学校組合環境保全実行計画
福岡県	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福岡県	福岡県市町村職員退職手当組合	未策定				
福岡県	福岡県自治会館管理組合	未策定				
福岡県	糟屋郡自治会館組合	未策定				
福岡県	筑紫自治振興組合	未策定				
福岡県	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	未策定				
福岡県	豊前市外二町財産組合	未策定				
福岡県	八女地区消防組合	経過		21	3	八女地区消防組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	中間市行橋市競艇組合	未策定				
福岡県	筑紫野太宰府消防組合	経過		18	5	筑紫野太宰府消防組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	飯塚地区消防組合	○	29	22	28	地球温暖化計画実行計画書
福岡県	春日・大野城・那珂川消防組合	○		28	1	エコ・オフィス推進事業計画
福岡県	福岡県田川地区消防組合	○		27	5	地球温暖化対策実行計画
福岡県	北筑昇華苑組合	経過	29	14	5	北筑衛生施設組合環境保全実行計画
福岡県	久留米広域市町村圏事務組合	○		27	5	久留米広域市町村圏事務組合第１次地球温暖化対策実行計画
福岡県	京築広域市町村圏事務組合	未策定				
福岡県	宮若市外二町じん芥処理施設組合	未策定				
福岡県	八女西部広域事務組合	未策定				
福岡県	築上郡自治会館等資産管理組合	未策定				
福岡県	山神水道企業団	経過	29	18	5	地球温暖化対策実行計画
福岡県	福岡県南広域水道企業団	○	27	27	5	第３次福岡県南広域水道企業団地球温暖化対策実行計画
福岡県	直方・鞍手広域市町村圏事務組合	未策定	29			
福岡県	甘木・朝倉広域市町村圏事務組合	未策定				
福岡県	田川郡東部環境衛生施設組合	未策定				
福岡県	粕屋南部消防組合	経過		25	5	粕屋南部消防組合環境保全実行計画
福岡県	ふくおか県央環境施設組合	未策定				
福岡県	福岡地区水道企業団	経過	29	22	3	福岡地区水道企業団環境保全実行計画
福岡県	田川地区斎場組合	○		25	5	田川地区斎場組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	宗像地区事務組合	経過		26	5	宗像地区事務組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	三井水道企業団	未策定				
福岡県	豊前市外二町清掃施設組合	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福岡県	春日那珂川水道企業団	経過		18	5	春日那珂川水道企業団　地球温暖化対策実行計画
福岡県	行橋市・みやこ町清掃施設組合	未策定				
福岡県	大野城太宰府環境施設組合	経過	31	22	5	大野城太宰府環境施設組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	甘木・朝倉・三井環境施設組合	未策定				
福岡県	粕屋北部消防組合	経過	29	14	5	粕屋北部消防組合環境保全実行計画
福岡県	有明生活環境施設組合	未策定				
福岡県	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	未策定	28			
福岡県	遠賀・中間地域広域行政事務組合	未策定	29			
福岡県	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	○	32	27	5	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合環境にやさしい行動計画パートⅣークリーンヒル宝満地球温暖化対策実行計画ー
福岡県	福岡県自治振興組合	未策定				
福岡県	春日大野城衛生施設組合	未策定				
福岡県	田川地区清掃施設組合	未策定				
福岡県	大牟田・荒尾清掃施設組合	未策定				
福岡県	筑慈苑施設組合	○		27	5	筑慈苑施設組合地球温暖化対策実行計画
福岡県	八女中部衛生施設事務組合	未策定	29			
福岡県	田川地区水道企業団	未策定				
福岡県	京築地区水道企業団	未策定				
福岡県	福岡都市圏広域行政事業組合	未策定				
福岡県	宇美町・志免町衛生施設組合	未策定				
福岡県	福岡県介護保険広域連合	未策定				
福岡県	福岡都市圏南部環境事業組合	未策定	29			
福岡県	福岡県後期高齢者医療広域連合	経過	29	20	5	福岡県後期高齢者医療広域連合環境保全実行計画
福岡県	下田川清掃施設組合	未策定				
佐賀県	西佐賀水道企業団	未策定	29			
佐賀県	天山地区共同衛生処理場組合	未策定	32			
佐賀県	杵東地区衛生処理場組合	○		24	5	なし
佐賀県	鹿島・藤津地区衛生施設組合	経過		21	3	地球にやさしい環境づくりのための藤鹿苑行動計画
佐賀県	佐賀県競馬組合	未策定	29			
佐賀県	有田磁石場組合	未策定				
佐賀県	杵藤地区広域市町村圏組合	○	32	27	5	地球温暖化防止率先行動計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
佐賀県	鳥栖・三養基地区消防事務組合	未策定				
佐賀県	杵島工業用水道企業団	○	32	27	5	第二次　杵島工業用水道企業団　地球温暖化対策実行計画
佐賀県	天山地区共同斎場組合	未策定				
佐賀県	伊万里・有田地区医療福祉組合	未策定				
佐賀県	佐賀東部水道企業団	○	24	26	5	佐賀東部水道企業団地球温暖化対策実行計画
佐賀県	脊振共同塵芥処理組合	未策定	36			
佐賀県	鳥栖地区広域市町村圏組合	未策定				
佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	○	29	24	5	地球温暖化対策実行計画（第３次）
佐賀県	伊万里・有田地区衛生組合	未策定				
佐賀県	三養基西部葬祭組合	未策定				
佐賀県	佐賀中部広域連合	未策定				
佐賀県	三神地区環境事務組合	未策定				
佐賀県	鳥栖・三養基西部環境施設組合	未策定	29			
佐賀県	佐賀県後期高齢者医療広域連合	未策定				
佐賀県	佐賀県市町総合事務組合	未策定				
佐賀県	佐賀県西部広域環境組合	未策定				
佐賀県	伊万里・有田消防組合	未策定	29			
佐賀県	天山地区共同環境組合	未策定	33			
長崎県	南高北部環境衛生組合	経過		26	5	化石燃料削減
長崎県	東彼地区保健福祉組合	○	30	26	5	東彼地区保健福祉組合の事務・事業に係る温暖化対策実行計画
長崎県	県央地域広域市町村圏組合	経過	28	14	5	地球温暖化対策実行計画
長崎県	島原地域広域市町村圏組合	経過	28	23	5	地球温暖化対策の推進に係る実行計画（第三次計画）
長崎県	有明海自動車航送船組合	○	29	24	5	有明海自動車航送船組合地球温暖化防止対策実行計画
長崎県	雲仙・南島原保健組合	経過		18	6	雲仙・南島原保健組合地球温暖化対策実行計画
長崎県	長崎県市町村総合事務組合	未策定	30			
長崎県	県央県南広域環境組合	○		28	5	第２期県央県南広域環境組合地球温暖化防止実行計画
長崎県	北松北部環境組合	○		26	5	北松北部環境組合の事務及び事業にかかる温暖化対策実行計画
長崎県	長崎県後期高齢者医療広域連合	未策定				
長崎県	長与・時津環境施設組合	未策定	32			
長崎県	長崎県病院企業団	○		27	3	温室効果ガス排出削減計画書
熊本県	熊本県市町村総合事務組合	○	32	27	5	熊本県市町村総合事務組合地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
						第３期計画（平成２７年度～平成３１年度）
熊本県	公立玉名中央病院企業団	未策定				
熊本県	菊池養生園保健組合	経過		13	5	環境政策推進計画
熊本県	小国町外一ヶ町公立病院組合	未策定				
熊本県	球磨郡公立多良木病院企業団	経過		13	5	
熊本県	菊池環境保全組合	経過	20	20	5	地球温暖化防止実行計画（地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条に基づく実行計画）
熊本県	御船地区衛生施設組合	経過	29	16	3	地球温暖化防止実行計画書＜改定：平成１６年２月＞
熊本県	大津菊陽水道企業団	○		14	5	地球温暖化防止実行計画
熊本県	大津町西原村原野組合	未策定				
熊本県	氷川町及び八代市中学校組合	○		26	5	氷川町地球温暖化対策実行計画
熊本県	上天草衛生施設組合	経過		13	5	地球温暖化防止実行計画
熊本県	御船町甲佐町衛生施設組合	経過	28	22	6	御船町甲佐町衛生施設組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	益城、嘉島、西原環境衛生施設組合	経過	29	14	5	地球温暖化対策実行計画
熊本県	山鹿植木広域行政事務組合	経過		13	5	地球温暖化対策の推進に係る実行計画
熊本県	人吉下球磨消防組合	未策定	29			
熊本県	上益城消防組合	経過		13	5	地球温暖化防止に向けた上益城消防組合率先実行計画
熊本県	上球磨消防組合	経過		13	5	上球磨消防組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	八代広域行政事務組合	未策定				
熊本県	八代生活環境事務組合	未策定	31			
熊本県	阿蘇広域行政事務組合	○	30	27	3	第 4 次阿蘇広域行政事務組合地球温暖化対策実行計画
熊本県	人吉球磨広域行政組合	○		25	5	人吉球磨広域行政組合地球温暖化対策実行計画（第 3 次）
熊本県	有明広域行政事務組合	○	28	24	5	第３期地球温暖化対策実行計画
熊本県	水俣芦北広域行政事務組合	経過		13	5	水俣芦北広域行政事務組合地球温暖化対策推進実行計画
熊本県	上天草・宇城水道企業団	未策定	30			
熊本県	宇城広域連合	○		28	5	第１次 宇城広域連合地球温暖化対策実行計画
熊本県	菊池広域連合	経過	34	13	5	地球温暖化防止実行計画
熊本県	上益城広域連合	○	29	24	5	第１次上益城広域連合地球温暖化対策実行計画書
熊本県	天草広域連合	○	28	26	5	昼休み、時間外等の消灯徹底 車両関係での事業時の

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
						暖気運転時間の短縮、アイドリングストップ等の実施デマンド監視にる電力使用量の適正監理
熊本県	熊本県後期高齢者医療広域連合	未策定				
大分県	大分県退職手当組合	未策定				
大分県	大分県消防補償等組合	未策定				
大分県	大分県交通災害共済組合	未策定				
大分県	由布大分環境衛生組合	経過		22	5	由布市地球温暖化対策実行計画
大分県	杵築速見環境浄化組合	未策定				
大分県	別杵速見地域広域市町村圏事務組合	未策定				
大分県	杵築速見消防組合	未策定				
大分県	大分県市町村会館管理組合	未策定				
大分県	臼津広域連合	未策定				
大分県	大分県後期高齢者医療広域連合	未策定				
大分県	日田玖珠広域消防組合	未策定				
大分県	玖珠九重行政事務組合	未策定				
大分県	宇佐・高田・国東広域事務組合	未策定				
宮崎県	高鍋・木城衛生組合	○	33	28	5	第 2 次地球温暖化対策実行計画〔事務事業偏〕
宮崎県	川南・都農衛生組合	○	23	23	5	地球温暖化対策実行計画
宮崎県	宮崎県中部地区衛生組合	未策定				
宮崎県	宮崎県北部広域行政事務組合	未策定				
宮崎県	宮崎県自治会館管理組合	未策定				
宮崎県	西臼杵広域行政事務組合	未策定				
宮崎県	宮崎県東児湯消防組合	未策定	29			
宮崎県	西諸広域行政事務組合	未策定				
宮崎県	入郷地区衛生組合	未策定				
宮崎県	日南串間広域不燃物処理組合	未策定				
宮崎県	西都児湯環境整備事務組合	未策定				
宮崎県	霧島美化センター事務組合	未策定				
宮崎県	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団	○	30	25	20	一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団地域水道ビジョン
宮崎県	宮崎県市町村総合事務組合	未策定				
宮崎県	日向東臼杵広域連合	未策定				
宮崎県	宮崎県後期高齢者医療広域連合	未策定	29			
鹿児島県	鹿児島県市町村総合事務組合	未策定	30			
鹿児島県	いちき串木野市・日置市衛生処理組合	未策定	29			
鹿児島県	南薩地区衛生管理組合	未策定	30			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
鹿児島県	沖永良部バス企業団	未策定	30			
鹿児島県	指宿南九州消防組合	未策定	28			
鹿児島県	指宿広域市町村圏組合	未策定				
鹿児島県	曽於北部衛生処理組合	未策定				
鹿児島県	南大隅衛生管理組合	未策定				
鹿児島県	中南衛生管理組合	未策定				
鹿児島県	大島地区衛生組合	未策定				
鹿児島県	阿久根地区消防組合	○		27	5	第１次阿久根市エコチャレンジ・プラン，阿久根市地球温暖化対策実行計画，事務事業編（阿久根市役所・阿久根消防署編）
鹿児島県	伊佐湧水消防組合	未策定	29			
鹿児島県	沖永良部衛生管理組合	未策定	31			
鹿児島県	大口地方卸売市場管理組合	未策定				
鹿児島県	伊佐北姶良環境管理組合	未策定				
鹿児島県	大隅曽於地区消防組合	未策定				
鹿児島県	大隅肝属地区消防組合	未策定	29			
鹿児島県	伊佐北姶良火葬場管理組合	未策定				
鹿児島県	曽於地域公設地方卸売市場管理組合	未策定				
鹿児島県	沖永良部与論地区広域事務組合	未策定				
鹿児島県	北薩広域行政事務組合	○	29	24	5	地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	徳之島地区消防組合	未策定	33			
鹿児島県	曽於南部厚生事務組合	未策定				
鹿児島県	熊毛地区消防組合	未策定	28			
鹿児島県	大島地区消防組合	経過	19	20	5	地球温暖化防止活動実行計画
鹿児島県	奄美群島広域事務組合	未策定				
鹿児島県	大島農業共済事務組合	未策定	30			
鹿児島県	南薩介護保険事務組合	未策定	28			
鹿児島県	姶良・伊佐地区介護保険組合	未策定				
鹿児島県	曽於地区介護保険組合	未策定	28			
鹿児島県	種子島地区広域事務組合	未策定				
鹿児島県	徳之島地区介護保険組合	未策定				
鹿児島県	奄美大島地区介護保険一部事務組合	未策定	29			
鹿児島県	大隅肝属広域事務組合	未策定				
鹿児島県	徳之島愛ランド広域連合	未策定				
鹿児島県	公立種子島病院組合	未策定				
鹿児島県	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	未策定				
鹿児島県	種子島産婦人科医院組合	未策定				
沖縄県	南部水道企業団	未策定	30			
沖縄県	倉浜衛生施設組合	未策定	30			
沖縄県	東部清掃施設組合	未策定	28			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
沖縄県	沖縄県市町村自治会館管理組合	未策定				
沖縄県	糸満市・豊見城市清掃施設組合	未策定	30			
沖縄県	本部町今帰仁村清掃施設組合	未策定	30			
沖縄県	本部町今帰仁村消防組合	未策定	29			
沖縄県	沖縄県市町村総合事務組合	未策定				
沖縄県	島尻消防、清掃組合	未策定				
沖縄県	東部消防組合	未策定				
沖縄県	中城村北中城村清掃事務組合	未策定				
沖縄県	中部衛生施設組合	未策定				
沖縄県	中城北中城消防組合	経過		16	5	中城北中城消防組合地球温暖化対策実行計画
沖縄県	金武地区消防衛生組合	未策定				
沖縄県	国頭地区行政事務組合	未策定	30			
沖縄県	南部広域行政組合	未策定	30			
沖縄県	沖縄県町村交通災害共済組合	未策定				
沖縄県	中部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	八重山広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	南部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	北部広域市町村圏事務組合	未策定				
沖縄県	比謝川行政事務組合	未策定				
沖縄県	中部北環境施設組合	未策定	29			
沖縄県	沖縄県離島医療組合	未策定				
沖縄県	那覇市・南風原町環境施設組合	未策定				
沖縄県	那覇港管理組合	未策定				
沖縄県	沖縄県介護保険広域連合	未策定				
沖縄県	沖縄県後期高齢者医療広域連合	未策定				

（２）地方公共団体実行計画（区域施策編）

１）都道府県及び市町村（特別区含む。）

注）１．策定状況　　○；策定済み（計画期間中）、経過；策定済みだが既に計画期間を経過

２．直近の予定　策定・改定予定がある場合の直近の予定年度（和暦）

３．策定年度　　最新の計画の策定年度（和暦）

４．灰色セル　　策定義務のある団体

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道		○	28	26	7	北海道地球温暖化対策推進計画
北海道	札幌市	○		26	16	札幌市温暖化対策推進計画
北海道	函館市	○	32	22	10	函館市地球温暖化多作実行計画(区域施策編)
北海道	小樽市	未策定				
北海道	旭川市	○		27	12	旭川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	室蘭市	未策定				
北海道	釧路市	○	22	22	10	釧路市地球温暖化対策地域推進計画
北海道	帯広市	未策定				
北海道	北見市	未策定	30			
北海道	夕張市	未策定				
北海道	岩見沢市	未策定				
北海道	網走市	未策定				
北海道	留萌市	未策定				
北海道	苫小牧市	○	30	20	9	苫小牧市地球温暖化対策地域推進計画
北海道	稚内市	○	23			
北海道	美唄市	未策定				
北海道	芦別市	未策定				
北海道	江別市	未策定				
北海道	赤平市	未策定				
北海道	紋別市	未策定				
北海道	士別市	経過	19	19	6	
北海道	名寄市	未策定				
北海道	三笠市	未策定				
北海道	根室市	未策定				
北海道	千歳市	未策定	32			
北海道	滝川市	経過				
北海道	砂川市	未策定				
北海道	歌志内市	未策定				
北海道	深川市	未策定				
北海道	富良野市	○		22	10	富良野市地球温暖化対策実行計画
北海道	登別市	未策定	28			
北海道	恵庭市	○		28	5	恵庭市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	伊達市	未策定				
北海道	北広島市	○	33	26	6	北広島市地球温暖化対策実行計画
北海道	石狩市	○	32	17	16	
北海道	北斗市	未策定				
北海道	当別町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	新篠津村	経過				
北海道	松前町	未策定				
北海道	福島町	未策定				
北海道	知内町	未策定	29			
北海道	木古内町	未策定				
北海道	七飯町	未策定				
北海道	鹿部町	未策定				
北海道	森町	未策定				
北海道	八雲町	未策定				
北海道	長万部町	未策定				
北海道	江差町	未策定				
北海道	上ノ国町	未策定				
北海道	厚沢部町	未策定				
北海道	乙部町	経過	28	20	5	
北海道	奥尻町	未策定	29			
北海道	今金町	未策定				
北海道	せたな町	未策定				
北海道	島牧村	未策定				
北海道	寿都町	未策定				
北海道	黒松内町	未策定	30			
北海道	蘭越町	未策定				
北海道	ニセコ町	○		23	17	ニセコ町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	真狩村	未策定				
北海道	留寿都村	未策定				
北海道	喜茂別町	○		27	8	
北海道	京極町	未策定				
北海道	倶知安町	経過		19	5	倶知安町地球温暖化対策地域推進計画
北海道	共和町	未策定				
北海道	岩内町	未策定				
北海道	泊村	未策定				
北海道	神恵内村	未策定				
北海道	積丹町	○		26	7	第 2 次積丹町地球温暖化対策実行計画
北海道	古平町	未策定				
北海道	仁木町	未策定				
北海道	余市町	未策定	29			
北海道	赤井川村	未策定				
北海道	南幌町	未策定				
北海道	奈井江町	未策定				
北海道	上砂川町	未策定				
北海道	由仁町	経過		17	5	由仁町地球温暖化防止実行計画
北海道	長沼町	○				
北海道	栗山町	未策定	30			
北海道	月形町	未策定				
北海道	浦臼町	未策定				
北海道	新十津川町	未策定				
北海道	妹背牛町	未策定				
北海道	秩父別町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	雨竜町	未策定				
北海道	北竜町	未策定				
北海道	沼田町	未策定				
北海道	鷹栖町	未策定				
北海道	東神楽町	未策定				
北海道	当麻町	未策定				
北海道	比布町	未策定				
北海道	愛別町	未策定				
北海道	上川町	未策定				
北海道	東川町	○		27	5	第2期東川町地球温暖化対策実行計画
北海道	美瑛町	未策定	30			
北海道	上富良野町	○	21	21	11	上富良野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	中富良野町	未策定	29			
北海道	南富良野町	未策定	30			
北海道	占冠村	未策定	29			
北海道	和寒町	未策定				
北海道	剣淵町	未策定				
北海道	下川町	未策定				
北海道	美深町	未策定	29			
北海道	音威子府村	未策定				
北海道	中川町	未策定				
北海道	幌加内町	未策定				
北海道	増毛町	未策定				
北海道	小平町	未策定				
北海道	苫前町	未策定				
北海道	羽幌町	未策定				
北海道	初山別村	未策定				
北海道	遠別町	未策定				
北海道	天塩町	未策定				
北海道	猿払村	○		28	5	猿払村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	浜頓別町	未策定				
北海道	中頓別町	未策定				
北海道	枝幸町	未策定				
北海道	豊富町	未策定				
北海道	礼文町	未策定				
北海道	利尻町	未策定				
北海道	利尻富士町	未策定				
北海道	幌延町	経過				
北海道	美幌町	未策定				
北海道	津別町	未策定				
北海道	斜里町	未策定				
北海道	清里町	未策定				
北海道	小清水町	○		28	5	小清水町地球温暖化対策実行計画
北海道	訓子府町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	置戸町	未策定				
北海道	佐呂間町	未策定				
北海道	遠軽町	未策定				
北海道	湧別町	未策定				
北海道	滝上町	未策定				
北海道	興部町	未策定				
北海道	西興部村	未策定				
北海道	雄武町	未策定				
北海道	大空町	未策定	30			
北海道	豊浦町	未策定				
北海道	壮瞥町	未策定				
北海道	白老町	未策定				
北海道	厚真町	未策定				
北海道	洞爺湖町	未策定				
北海道	安平町	未策定				
北海道	むかわ町	経過		22	3	
北海道	日高町	未策定				
北海道	平取町	未策定				
北海道	新冠町	未策定				
北海道	浦河町	未策定				
北海道	様似町	未策定				
北海道	えりも町	未策定				
北海道	新ひだか町	未策定				
北海道	音更町	未策定				
北海道	士幌町	未策定				
北海道	上士幌町	未策定				
北海道	鹿追町	経過		20	5	鹿追町地域新エネルギービジョン
北海道	新得町	未策定				
北海道	清水町	経過	26			
北海道	芽室町	○		29	3	芽室町地球温暖化防止実行計画（平成２４年度～平成２８年度）
北海道	中札内村	未策定				
北海道	更別村	未策定				
北海道	大樹町	未策定				
北海道	広尾町	未策定				
北海道	幕別町	未策定				
北海道	池田町	未策定				
北海道	豊頃町	経過				
北海道	本別町	未策定				
北海道	足寄町	未策定				
北海道	陸別町	未策定				
北海道	浦幌町	未策定				
北海道	釧路町	未策定				
北海道	厚岸町	未策定				
北海道	浜中町	未策定				
北海道	標茶町	未策定				
北海道	弟子屈町	○		26	6	弟子屈町温暖化対策実行計画（区域施策編）
北海道	鶴居村	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
北海道	白糠町	未策定				
北海道	別海町	未策定				
北海道	中標津町	未策定				
北海道	標津町	未策定				
北海道	羅臼町	未策定				
青森県		○	29	22	10	青森県地球温暖化対策計画（２０１１～２０２０）
青森県	青森市	○	23	22	15	青森市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
青森県	弘前市	未策定				
青森県	八戸市	経過	30	21	5	新うみねこプラン「地球温暖化対策地方公共団体実行計画　区域施策編」
青森県	黒石市	未策定				
青森県	五所川原市	未策定				
青森県	十和田市	未策定				
青森県	三沢市	未策定				
青森県	むつ市	未策定				
青森県	つがる市	未策定				
青森県	平川市	未策定				
青森県	平内町	未策定				
青森県	今別町	未策定				
青森県	蓬田村	未策定				
青森県	外ヶ浜町	○		27	5	外ヶ浜町地球温暖化対策実行計画（第二期）
青森県	鰺ヶ沢町	未策定				
青森県	深浦町	未策定				
青森県	西目屋村	未策定				
青森県	藤崎町	未策定				
青森県	大鰐町	経過				
青森県	田舎館村	未策定				
青森県	板柳町	未策定				
青森県	鶴田町	未策定				
青森県	中泊町	未策定				
青森県	野辺地町	未策定				
青森県	七戸町	未策定				
青森県	六戸町	未策定				
青森県	横浜町	未策定				
青森県	東北町	未策定				
青森県	六ヶ所村	未策定				
青森県	おいらせ町	未策定				
青森県	大間町	○		25	5	第１次大間町地球温暖化対策実行計画
青森県	東通村	○	29			
青森県	風間浦村	未策定				
青森県	佐井村	○	30	25	5	第一次佐井村地球温暖化対策実行計画
青森県	三戸町	未策定	30			
青森県	五戸町	未策定				
青森県	田子町	未策定				
青森県	南部町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
青森県	階上町	未策定				
青森県	新郷村	未策定				
岩手県		○	32	27	10	岩手県地球温暖化対策実行計画
岩手県	盛岡市	○	23	22	10	盛岡市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岩手県	宮古市	経過		20	5	宮古市地球温暖化対策地域推進計画
岩手県	大船渡市	未策定				
岩手県	花巻市	未策定				
岩手県	北上市	未策定				
岩手県	久慈市	○				
岩手県	遠野市	未策定				
岩手県	一関市	未策定				
岩手県	陸前高田市	未策定				
岩手県	釜石市	未策定				
岩手県	二戸市	未策定				
岩手県	八幡平市	未策定	30			
岩手県	奥州市	未策定				
岩手県	滝沢市	○	34	24	10	未来へのシグナル～滝沢村・第２次環境基本計画（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）含む）～
岩手県	雫石町	未策定				
岩手県	葛巻町	未策定				
岩手県	岩手町	未策定				
岩手県	紫波町	未策定				
岩手県	矢巾町	未策定				
岩手県	西和賀町	未策定				
岩手県	金ケ崎町	未策定				
岩手県	平泉町	未策定				
岩手県	住田町	未策定				
岩手県	大槌町	未策定	30			
岩手県	山田町	未策定				
岩手県	岩泉町	未策定				
岩手県	田野畑村	未策定				
岩手県	普代村	未策定				
岩手県	軽米町	未策定				
岩手県	野田村	未策定				
岩手県	九戸村	経過				
岩手県	洋野町	未策定				
岩手県	一戸町	未策定				
宮城県		○	30	25	7	
宮城県	仙台市	○	32	27	5	仙台市地球温暖化対策推進計画
宮城県	石巻市	未策定				
宮城県	塩竈市	未策定				
宮城県	気仙沼市	未策定				
宮城県	白石市	未策定				
宮城県	名取市	未策定				
宮城県	角田市	未策定				
宮城県	多賀城市	未策定				
宮城県	岩沼市	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
宮城県	登米市	未策定				
宮城県	栗原市	未策定				
宮城県	東松島市	未策定				
宮城県	大崎市	未策定	30			
宮城県	蔵王町	未策定				
宮城県	七ヶ宿町	未策定				
宮城県	大河原町	未策定				
宮城県	村田町	未策定	30			
宮城県	柴田町	未策定				
宮城県	川崎町	未策定				
宮城県	丸森町	未策定				
宮城県	亘理町	未策定				
宮城県	山元町	未策定				
宮城県	松島町	未策定				
宮城県	七ヶ浜町	未策定				
宮城県	利府町	未策定				
宮城県	大和町	未策定				
宮城県	大郷町	未策定				
宮城県	富谷町	未策定				
宮城県	大衡村	未策定				
宮城県	色麻町	未策定				
宮城県	加美町	経過		20	5	加美町環境基本計画
宮城県	涌谷町	未策定				
宮城県	美里町	未策定				
宮城県	女川町	未策定	37			
宮城県	南三陸町	未策定				
秋田県		○	23	23	10	秋田県地球温暖化対策推進計画
秋田県	秋田市	○	33	28	5	秋田市地球温暖化対策実行計画
秋田県	能代市	未策定				
秋田県	横手市	未策定				
秋田県	大館市	未策定				
秋田県	男鹿市	未策定				
秋田県	湯沢市	未策定				
秋田県	鹿角市	未策定				
秋田県	由利本荘市	未策定				
秋田県	潟上市	未策定				
秋田県	大仙市	未策定				
秋田県	北秋田市	未策定				
秋田県	にかほ市	未策定				
秋田県	仙北市	未策定				
秋田県	小坂町	未策定				
秋田県	上小阿仁村	未策定				
秋田県	藤里町	未策定				
秋田県	三種町	経過		23		三種町地球温暖化対策実行計画
秋田県	八峰町	未策定				
秋田県	五城目町	未策定	29			
秋田県	八郎潟町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
秋田県	井川町	未策定				
秋田県	大潟村	未策定				
秋田県	美郷町	未策定				
秋田県	羽後町	未策定				
秋田県	東成瀬村	未策定				
山形県		○	28	23	10	山形県地球温暖化対策実行計画
山形県	山形市	○	29	23	10	山形市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
山形県	米沢市	未策定				
山形県	鶴岡市	未策定	30			
山形県	酒田市	未策定				
山形県	新庄市	未策定				
山形県	寒河江市	未策定				
山形県	上山市	未策定				
山形県	村山市	○		21	10	村山市地球温暖化対策地域推進計画
山形県	長井市	未策定				
山形県	天童市	未策定				
山形県	東根市	未策定				
山形県	尾花沢市	○	32	23	10	尾花沢市環境基本計画
山形県	南陽市	未策定				
山形県	山辺町	未策定				
山形県	中山町	未策定				
山形県	河北町	未策定				
山形県	西川町	未策定				
山形県	朝日町	未策定				
山形県	大江町	未策定				
山形県	大石田町	未策定				
山形県	金山町	未策定				
山形県	最上町	未策定	29			
山形県	舟形町	未策定				
山形県	真室川町	未策定				
山形県	大蔵村	未策定				
山形県	鮭川村	未策定				
山形県	戸沢村	未策定				
山形県	高畠町	○	32	22	10	高畠町地球温暖化防止実行計画　地域推進計画
山形県	川西町	未策定				
山形県	小国町	未策定				
山形県	白鷹町	未策定				
山形県	飯豊町	未策定				
山形県	三川町	未策定				
山形県	庄内町	○	27	27	5	新エネルギー総合利用計画
山形県	遊佐町	未策定				
福島県		○	28	24	8	福島県地球温暖化対策推進計画
福島県	福島市	○	32	22	10	
福島県	会津若松市	○		25	10	会津若松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
福島県	郡山市	○	32	23	10	郡山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福島県	いわき市	○	32	27	5	いわき市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
福島県	白河市	未策定				
福島県	須賀川市	未策定				
福島県	喜多方市	未策定				
福島県	相馬市	未策定	28			
福島県	二本松市	未策定	29			
福島県	田村市	未策定				
福島県	南相馬市	未策定				
福島県	伊達市	未策定				
福島県	本宮市	未策定				
福島県	桑折町	未策定				
福島県	国見町	経過	28			
福島県	川俣町	経過		20	4	川俣町役場地球温暖化対策実行計画
福島県	大玉村	未策定				
福島県	鏡石町	未策定				
福島県	天栄村	未策定				
福島県	下郷町	未策定				
福島県	檜枝岐村	未策定				
福島県	只見町	経過		20	5	只見町地球温暖化実行計画
福島県	南会津町	未策定	30			
福島県	北塩原村	未策定				
福島県	西会津町	未策定				
福島県	磐梯町	未策定				
福島県	猪苗代町	未策定				
福島県	会津坂下町	未策定				
福島県	湯川村	未策定				
福島県	柳津町	未策定				
福島県	三島町	未策定				
福島県	金山町	未策定				
福島県	昭和村	未策定	30			
福島県	会津美里町	未策定				
福島県	西郷村	未策定				
福島県	泉崎村	未策定				
福島県	中島村	未策定				
福島県	矢吹町	未策定				
福島県	棚倉町	未策定				
福島県	矢祭町	未策定				
福島県	塙町	未策定				
福島県	鮫川村	未策定				
福島県	石川町	未策定				
福島県	玉川村	未策定				
福島県	平田村	未策定				
福島県	浅川町	未策定				
福島県	古殿町	未策定				
福島県	三春町	未策定				
福島県	小野町	未策定				
福島県	広野町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福島県	楢葉町	未策定				
福島県	富岡町	未策定				
福島県	川内村	未策定				
福島県	大熊町	未策定				
福島県	双葉町	未策定				
福島県	浪江町	未策定				
福島県	葛尾村	経過		15	10	葛尾村地球温暖化対策推進実行計画
福島県	新地町	未策定				
福島県	飯舘村	未策定				
茨城県		○	29	23	10	茨城県地球温暖化対策実行計画
茨城県	水戸市	○		23	9	水戸市地球温暖化対策実行計画～みと安心未来へのコツ CO_2 プラン～
茨城県	日立市	○	29	24	5	第2次日立市環境基本計画（含　日立市地球温暖化対策実行計画（区域施策編））
茨城県	土浦市	○	29	26	5	土浦市地球温暖化防止行動計画（改訂版）
茨城県	古河市	○		27	10	地球温暖化対策地方公共団体実行計画（地域施策編）
茨城県	石岡市	未策定				
茨城県	結城市	未策定				
茨城県	龍ケ崎市	○		23	6	龍ケ崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）※龍ケ崎市環境基本計画（改訂版）に含まれいる。
茨城県	下妻市	未策定				
茨城県	常総市	未策定				
茨城県	常陸太田市	○	28	25	5	常陸太田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
茨城県	高萩市	未策定				
茨城県	北茨城市	○		26	10	北茨城市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
茨城県	笠間市	未策定				
茨城県	取手市	○		22	10	取手市地球温暖化対策地域推進計画
茨城県	牛久市	未策定	28			
茨城県	つくば市	○	26	26	5	つくば環境スタイル”SMILe”
茨城県	ひたちなか市	未策定				
茨城県	鹿嶋市	未策定				
茨城県	潮来市	未策定				
茨城県	守谷市	未策定				
茨城県	常陸大宮市	○	29	24	6	常陸大宮市地球温暖化対策地域推進計画
茨城県	那珂市	未策定				
茨城県	筑西市	未策定	30			
茨城県	坂東市	未策定				
茨城県	稲敷市	未策定				
茨城県	かすみがうら市	未策定				
茨城県	桜川市	未策定				
茨城県	神栖市	○	30	25	5	[改訂]神栖市環境基本計画第5章地球温暖化に関する取り組み[神栖市地球温暖化対策地域推進計画]

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
茨城県	行方市	未策定				
茨城県	鉾田市	未策定				
茨城県	つくばみらい市	未策定				
茨城県	小美玉市	未策定				
茨城県	茨城町	○		24	8	
茨城県	大洗町	未策定				
茨城県	城里町	未策定				
茨城県	東海村	経過		18	5	地球温暖化対策地域推進計画
茨城県	大子町	未策定				
茨城県	美浦村	未策定				
茨城県	阿見町	未策定				
茨城県	河内町	未策定				
茨城県	八千代町	未策定				
茨城県	五霞町	未策定				
茨城県	境町	未策定				
茨城県	利根町	未策定				
栃木県		○	32	27	5	栃木県地球温暖化対策実行計画（2016～2020 年度）
栃木県	宇都宮市	○		28	10	宇都宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
栃木県	足利市	○	26	27	6	足利市地球温暖化対策区域施策編～あしかが STOP 温暖化プラン～
栃木県	栃木市	未策定				
栃木県	佐野市	未策定				
栃木県	鹿沼市	○	28	23	10	鹿沼市地球温暖化対策地域推進計画
栃木県	日光市	未策定				
栃木県	小山市	○	32	24	8	小山市地球温暖化対策地域推進計画
栃木県	真岡市	未策定				
栃木県	大田原市	○	27	27	10	大田原市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
栃木県	矢板市	未策定				
栃木県	那須塩原市	○	28	25	8	那須塩原市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】
栃木県	さくら市	未策定				
栃木県	那須烏山市	未策定				
栃木県	下野市	未策定				
栃木県	上三川町	○	22	22	19	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
栃木県	益子町	未策定				
栃木県	茂木町	未策定	30			
栃木県	市貝町	未策定				
栃木県	芳賀町	未策定				
栃木県	壬生町	未策定				
栃木県	野木町	未策定				
栃木県	塩谷町	未策定	30			
栃木県	高根沢町	未策定	30			
栃木県	那須町	未策定				
栃木県	那珂川町	未策定				
群馬県		○		26	10	群馬県地球温暖化対策実行計画（改定版）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
群馬県	前橋市	○		21	9	地球温暖化防止実行計画
群馬県	高崎市	○	32	22	10	グリーンクリーンたかさきアクションプラン
群馬県	桐生市	未策定				
群馬県	伊勢崎市	○		22	10	伊勢崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
群馬県	太田市	○	28	23	5	太田市地球温暖化防止対策実行計画（区域施策編）
群馬県	沼田市	○		26		改訂沼田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～改訂エコの実プラン～
群馬県	館林市	未策定				
群馬県	渋川市	未策定				
群馬県	藤岡市	未策定				
群馬県	富岡市	未策定				
群馬県	安中市	未策定				
群馬県	みどり市	未策定				
群馬県	榛東村	未策定				
群馬県	吉岡町	未策定	30			
群馬県	上野村	未策定	30			
群馬県	神流町	未策定				
群馬県	下仁田町	未策定				
群馬県	南牧村	未策定				
群馬県	甘楽町	未策定				
群馬県	中之条町	未策定				
群馬県	長野原町	未策定				
群馬県	嬬恋村	○		26	5	嬬恋村地球温暖化対策実行計画
群馬県	草津町	未策定				
群馬県	高山村	未策定				
群馬県	東吾妻町	未策定				
群馬県	片品村	未策定				
群馬県	川場村	未策定				
群馬県	昭和村	未策定				
群馬県	みなかみ町	未策定	30			
群馬県	玉村町	未策定				
群馬県	板倉町	未策定				
群馬県	明和町	未策定				
群馬県	千代田町	未策定				
群馬県	大泉町	未策定				
群馬県	邑楽町	未策定				
埼玉県		○	32	26	12	ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション２０５０（改訂版）
埼玉県	さいたま市	○	33	24	8	
埼玉県	川越市	○	29	24	8	第二次川越市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
埼玉県	熊谷市	○	32	26	6	第３次熊谷市事務事業地球温暖化対策実行計画
埼玉県	川口市	○	30	23	12	川口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	行田市	未策定				
埼玉県	秩父市	○	30	24	10	ちちぶ環境基本計画
埼玉県	所沢市	○	30	26	4	所沢市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）
埼玉県	飯能市	未策定				
埼玉県	加須市	未策定				
埼玉県	本庄市	未策定				
埼玉県	東松山市	未策定				
埼玉県	春日部市	○	23	23	6	春日部市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	狭山市	○	28	23	10	狭山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	羽生市	未策定				
埼玉県	鴻巣市	未策定				
埼玉県	深谷市	未策定				
埼玉県	上尾市	○	32	28	5	上尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
埼玉県	草加市	○	31	28	8	第二次草加市環境基本計画
埼玉県	越谷市	○		22	10	ストップ温暖化　エコまち“こしがや”チャレンジ 2020
埼玉県	蕨市	未策定				
埼玉県	戸田市	○		27	5	戸田市地球温暖化対策実行計画改訂版 (注)平成２７年度の改訂で区域施策編と事務事業編を統合しております。
埼玉県	入間市	未策定				
埼玉県	朝霞市	未策定				
埼玉県	志木市	未策定				
埼玉県	和光市	○	28	28	4	「和光市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」
埼玉県	新座市	○	33	25	8	第２次新座市地球温暖化対策地域推進計画
埼玉県	桶川市	未策定				
埼玉県	久喜市	○	29	24	10	久喜市環境基本計画
埼玉県	北本市	未策定				
埼玉県	八潮市	未策定				
埼玉県	富士見市	○	29	24	10	富士見市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
埼玉県	三郷市	未策定				
埼玉県	蓮田市	未策定				
埼玉県	坂戸市	未策定				
埼玉県	幸手市	未策定				
埼玉県	鶴ヶ島市	○	29	24	10	第２期鶴ヶ島市環境基本計画
埼玉県	日高市	○		28	5	日高市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
埼玉県	吉川市	未策定				
埼玉県	ふじみ野市	○	30	25	5	ふじみ野市地球温暖化対策実行計画
埼玉県	白岡市	未策定	28			
埼玉県	伊奈町	未策定				
埼玉県	三芳町	未策定				
埼玉県	毛呂山町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
埼玉県	越生町	未策定				
埼玉県	滑川町	未策定				
埼玉県	嵐山町	○	35	25	10	嵐山町環境基本計画兼ストップ温暖化　地域推進計画
埼玉県	小川町	○		25	12	
埼玉県	川島町	未策定				
埼玉県	吉見町	未策定				
埼玉県	鳩山町	未策定				
埼玉県	ときがわ町	未策定				
埼玉県	横瀬町	未策定				
埼玉県	皆野町	○	24	24	10	秩父地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
埼玉県	長瀞町	未策定				
埼玉県	小鹿野町	未策定				
埼玉県	東秩父村	未策定				
埼玉県	美里町	未策定				
埼玉県	神川町	未策定				
埼玉県	上里町	未策定				
埼玉県	寄居町	未策定				
埼玉県	宮代町	未策定				
埼玉県	杉戸町	未策定				
埼玉県	松伏町	未策定				
千葉県		○		28	15	千葉県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
千葉県	千葉市	経過	28	23	3	千葉市地球温暖化対策実行計画
千葉県	銚子市	未策定				
千葉県	市川市	○		27	5	市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
千葉県	船橋市	○		23	9	船橋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	館山市	未策定				
千葉県	木更津市	未策定				
千葉県	松戸市	○		28	5	松戸市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	野田市	未策定				
千葉県	茂原市	未策定				
千葉県	成田市	○	30	25	4	成田市環境保全率先実行計画(区域施策編)
千葉県	佐倉市	○	31	27	12	佐倉市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
千葉県	東金市	未策定				
千葉県	旭市	未策定				
千葉県	習志野市	経過	30	21	4	習志野市地球温暖化対策地域推進計画
千葉県	柏市	○	31	26	6	第二期柏市地球温暖化対策計画
千葉県	勝浦市	未策定				
千葉県	市原市	○	29	23	9	市原市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
千葉県	流山市	○	29	21	11	ストップ温暖化！ながれやま２０⇒２０（にこにこ）プラン

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
千葉県	八千代市	未策定				
千葉県	我孫子市	未策定				
千葉県	鴨川市	未策定				
千葉県	鎌ケ谷市	○		21		鎌ヶ谷市地球温暖化対策実行計画（区域施策）
千葉県	君津市	未策定				
千葉県	富津市	未策定				
千葉県	浦安市	未策定	30			
千葉県	四街道市	未策定				
千葉県	袖ケ浦市	未策定				
千葉県	八街市	未策定				
千葉県	印西市	○				
千葉県	白井市	未策定				
千葉県	富里市	未策定				
千葉県	南房総市	○				
千葉県	匝瑳市	未策定				
千葉県	香取市	未策定				
千葉県	山武市	未策定				
千葉県	いすみ市	未策定				
千葉県	大網白里市	未策定				
千葉県	酒々井町	未策定				
千葉県	栄町	未策定				
千葉県	神崎町	未策定	30			
千葉県	多古町	未策定				
千葉県	東庄町	未策定				
千葉県	九十九里町	未策定				
千葉県	芝山町	未策定	33			
千葉県	横芝光町	未策定	30			
千葉県	一宮町	未策定				
千葉県	睦沢町	未策定				
千葉県	長生村	未策定				
千葉県	白子町	未策定				
千葉県	長柄町	未策定				
千葉県	長南町	未策定				
千葉県	大多喜町	未策定				
千葉県	御宿町	経過				
千葉県	鋸南町	未策定				
東京都		○		27	16	東京都環境基本計画
東京都	千代田区	○		26	10	千代田区地球温暖化対策地域推進計画 2015
東京都	中央区	○	29	20	10	中央区環境行動計画
東京都	港区	○	29	25	5	港区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	新宿区	○	23	23	10	新宿区地球温暖化対策指針
東京都	文京区	○	31	21	10	文京区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	台東区	○		27	5	台東区環境基本計画
東京都	墨田区	○		28	10	第二次すみだ環境の共創プラン
東京都	江東区	○	31	26	10	KOTO 低炭素プラン
東京都	品川区	○	29	21	11	品川区地球温暖化対策地域推進計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
東京都	目黒区	○	32	25	7	目黒区地球温暖化対策地域推進計画（第二次計画）
東京都	大田区	○	28	23	9	大田区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	世田谷区	○	29	23	17	世田谷区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	渋谷区	未策定	30			
東京都	中野区	○		27	10	第３次中野区環境基本計画
東京都	杉並区	○		25	9	杉並区地域エネルギービジョン
東京都	豊島区	○	30	25	5	豊島区環境基本計画
東京都	北区	○	20	19	10	北区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	荒川区	○	32	27	5	荒川区低炭素地域づくり計画（改定版）
東京都	板橋区	○	32	24	8	板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
東京都	練馬区	○	20	20	13	練馬区地球温暖化対策地域推進計画
東京都	足立区	○		25	3	第二次足立区環境基本計画改定版
東京都	葛飾区	○	30	25	5	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	江戸川区	○	29	27	3	エコタウンえどがわ推進計画
東京都	八王子市	○	31	26	10	八王子市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	立川市	未策定				
東京都	武蔵野市	○	28	23	5	武蔵野市第三次環境基本計画
東京都	三鷹市	○	30	23	8	三鷹市地球温暖化対策実行計画（第３期計画）
東京都	青梅市	○		27	10	青梅市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）　※第２次青梅市環境基本計画の中に包含しています
東京都	府中市	○	23	22	10	府中市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	昭島市	○		23	10	昭島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
東京都	調布市	経過	21	21	11	調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
東京都	町田市	未策定				
東京都	小金井市	○	32	26	6	小金井市地球温暖化対策地域推進計画【改訂版】
東京都	小平市	○		20	12	小平市地域エネルギービジョン
東京都	日野市	未策定				
東京都	東村山市	未策定				
東京都	国分寺市	未策定				
東京都	国立市	未策定				
東京都	福生市	未策定				
東京都	狛江市	○	24	24	8	
東京都	東大和市	未策定	29			
東京都	清瀬市	未策定				
東京都	東久留米市	未策定	37			
東京都	武蔵村山市	未策定				
東京都	多摩市	未策定				
東京都	稲城市	○	29			
東京都	羽村市	○		27	5	羽村市地球温暖化対策地域推進計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
東京都	あきる野市	○	26	26	7	あきる野市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	西東京市	○	32	22	11	西東京市地球温暖化対策地域推進計画
東京都	瑞穂町	未策定				
東京都	日の出町	未策定				
東京都	檜原村	未策定				
東京都	奥多摩町	未策定				
東京都	大島町	未策定				
東京都	利島村	未策定				
東京都	新島村	未策定				
東京都	神津島村	未策定				
東京都	三宅村	未策定				
東京都	御蔵島村	未策定	30			
東京都	八丈町	未策定				
東京都	青ヶ島村	未策定				
東京都	小笠原村	未策定				
神奈川県		○	28	21	11	神奈川県地球温暖化対策計画
神奈川県	横浜市	○	31	25	13	横浜市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	川崎市	○	30	22	10	
神奈川県	相模原市	○		23	8	相模原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
神奈川県	横須賀市	○	34	23	10	低炭素で持続可能なよこすか戦略プラン（2011～2021）（市域施策編）
神奈川県	平塚市	○	28	23	9	平塚市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	鎌倉市	○		27	15	鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画
神奈川県	藤沢市	○	25	25	9	藤沢市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	小田原市	○	29	23	10	小田原市地球温暖化対策推進計画
神奈川県	茅ヶ崎市	○		24	8	茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
神奈川県	逗子市	未策定	28			
神奈川県	三浦市	未策定				
神奈川県	秦野市	○		27	5	秦野市環境基本計画(第 2 次計画）後期基本計画
神奈川県	厚木市	○	28	22	10	厚木市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	大和市	○		23	7	大和市地球温暖化対策実行計画
神奈川県	伊勢原市	未策定				
神奈川県	海老名市	○	29	20	9	海老名市地球温暖化対策地域推進計画
神奈川県	座間市	未策定				
神奈川県	南足柄市	未策定				
神奈川県	綾瀬市	○	35	27	9	
神奈川県	葉山町	未策定				
神奈川県	寒川町	未策定				
神奈川県	大磯町	未策定				
神奈川県	二宮町	未策定				
神奈川県	中井町	未策定	28			
神奈川県	大井町	未策定				
神奈川県	松田町	未策定				
神奈川県	山北町	未策定				
神奈川県	開成町	未策定				
神奈川県	箱根町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
神奈川県	真鶴町	未策定				
神奈川県	湯河原町	未策定				
神奈川県	愛川町	未策定				
神奈川県	清川村	未策定				
新潟県		○	28	26	4	新潟県地球温暖化対策地域推進計画
新潟県	新潟市	○	31	26	5	新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）－環境モデル都市アクションプラン－
新潟県	長岡市	○	30	22	5	
新潟県	三条市	○	29	26	9	三条市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	柏崎市	○	29	24	4	柏崎市地球温暖化対策実行計画
新潟県	新発田市	未策定				
新潟県	小千谷市	未策定				
新潟県	加茂市	未策定				
新潟県	十日町市	経過	28	20	7	十日町市地球温暖化対策地域推進計画
新潟県	見附市	未策定				
新潟県	村上市	経過		23	10	村上市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
新潟県	燕市	○		21	21	燕市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
新潟県	糸魚川市	○		26	7	
新潟県	妙高市	経過	28	21	5	妙高市地球温暖化対策地域推進計画
新潟県	五泉市	未策定				
新潟県	上越市	○	27	27	7	上越市地球温暖化対策実行計画
新潟県	阿賀野市	経過	30	24		
新潟県	佐渡市	未策定				
新潟県	魚沼市	○		23	17	
新潟県	南魚沼市	○	23	23	10	南魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
新潟県	胎内市	未策定				
新潟県	聖籠町	経過		19	8	聖籠町地球温暖化対策地域推進計画
新潟県	弥彦村	未策定				
新潟県	田上町	未策定				
新潟県	阿賀町	未策定	28			
新潟県	出雲崎町	経過		22	5	出雲崎町地球温暖化防止実行計画
新潟県	湯沢町	未策定				
新潟県	津南町	未策定				
新潟県	刈羽村	○	29	23	10	
新潟県	関川村	未策定				
新潟県	粟島浦村	未策定				
富山県		○	32	26	7	とやま温暖化ストップ計画
富山県	富山市	○	30	25	18	富山市環境モデル都市第２次行動計画
富山県	高岡市	未策定				
富山県	魚津市	未策定				
富山県	氷見市	未策定	30			
富山県	滑川市	未策定				
富山県	黒部市	未策定				
富山県	砺波市	未策定				
富山県	小矢部市	未策定				
富山県	南砺市	未策定	30			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
富山県	射水市	未策定				
富山県	舟橋村	未策定	30			
富山県	上市町	経過	28	23	5	上市町環境基本計画（兼上市町地球温暖化対策実行計画（区域施策編））
富山県	立山町	○	28	26	6	立山町地球温暖化防止実行計画書
富山県	入善町	経過		22	10	
富山県	朝日町	未策定				
石川県		経過	29	16	6	石川県環境総合計画
石川県	金沢市	○		27	15	金沢市低炭素都市づくり行動計画　改定版
石川県	七尾市	未策定				
石川県	小松市	○		26	7	
石川県	輪島市	未策定	29			
石川県	珠洲市	○		22	10	
石川県	加賀市	○		20	41	加賀市地球温暖化対策地域推進計画
石川県	羽咋市	○		27	16	羽咋市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
石川県	かほく市	未策定				
石川県	白山市	○		23	10	白山市地球温暖化対策地域推進計画
石川県	能美市	未策定	33			
石川県	野々市市	未策定	30			
石川県	川北町	未策定				
石川県	津幡町	未策定				
石川県	内灘町	○		22	10	内灘町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
石川県	志賀町	未策定				
石川県	宝達志水町	未策定				
石川県	中能登町	未策定				
石川県	穴水町	未策定				
石川県	能登町	未策定				
福井県		○	29	25	5	福井県環境基本計画
福井県	福井市	○	32	28	5	第 3 次福井市環境基本計画
福井県	敦賀市	未策定				
福井県	小浜市	未策定				
福井県	大野市	未策定				
福井県	勝山市	経過		23	2	
福井県	鯖江市	○		23	9	
福井県	あわら市	未策定				
福井県	越前市	未策定				
福井県	坂井市	未策定				
福井県	永平寺町	未策定				
福井県	池田町	未策定				
福井県	南越前町	未策定				
福井県	越前町	未策定	30			
福井県	美浜町	未策定	28			
福井県	高浜町	未策定				
福井県	おおい町	未策定				
福井県	若狭町	未策定				
山梨県		○	28	25	8	山梨県地球温暖化対策実行計画
山梨県	甲府市	○	42	23	9	甲府市地球温暖化対策実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
山梨県	富士吉田市	未策定				
山梨県	都留市	未策定				
山梨県	山梨市	未策定	28			
山梨県	大月市	未策定				
山梨県	韮崎市	未策定				
山梨県	南アルプス市	未策定				
山梨県	北杜市	未策定				
山梨県	甲斐市	未策定				
山梨県	笛吹市	未策定				
山梨県	上野原市	未策定				
山梨県	甲州市	経過	29	18	5	甲州市役所地球温暖化対策実行計画
山梨県	中央市	未策定	29			
山梨県	市川三郷町	未策定				
山梨県	早川町	未策定				
山梨県	身延町	未策定				
山梨県	南部町	経過	29			
山梨県	富士川町	○		23	10	
山梨県	昭和町	未策定				
山梨県	道志村	未策定				
山梨県	西桂町	未策定				
山梨県	忍野村	経過		21	7	
山梨県	山中湖村	未策定				
山梨県	鳴沢村	未策定				
山梨県	富士河口湖町	経過				
山梨県	小菅村	未策定				
山梨県	丹波山村	未策定	29			
長野県		○	24	24	8	長野県環境エネルギー戦略～第三次長野県地球温暖化対策県民計画～
長野県	長野市	○	29	26	12	長野市地球温暖化対策地域推進計画
長野県	松本市	○	28	28	14	松本市地球温暖化対策実行計画（平成２８年度改訂版）
長野県	上田市	未策定				
長野県	岡谷市	○		23	10	
長野県	飯田市	○	30	26	5	第 2 次環境モデル都市行動計画
長野県	諏訪市	○	25	25	7	諏訪市地球温暖化対策実行計画
長野県	須坂市	○		27	5	須坂市地球温暖化防止実行計画 2016
長野県	小諸市	○		25	6	小諸市地球温暖化対策地域推進計画（共に取り組む CO2 削減計画こもろ）
長野県	伊那市	○	31	24	7	伊那市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
長野県	駒ヶ根市	○	30	20	10	駒ヶ根市第 2 次環境基本計画
長野県	中野市	未策定				
長野県	大町市	未策定	33			
長野県	飯山市	未策定	30			
長野県	茅野市	○	23	23	10	茅野市地球温暖化対策実行計画（茅野市減 CO２計画）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長野県	塩尻市	○		26	9	塩尻市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
長野県	佐久市	未策定	29			
長野県	千曲市	○		28	10	第二次千曲市地域温暖化対策推進計画
長野県	東御市	○		21	22	東御市地球温暖化対策地域推進計画
長野県	安曇野市	○	32	23	9	安曇野市地球温暖化対策実行計画
長野県	小海町	未策定				
長野県	川上村	未策定				
長野県	南牧村	未策定				
長野県	南相木村	未策定	31			
長野県	北相木村	未策定				
長野県	佐久穂町	未策定				
長野県	軽井沢町	未策定				
長野県	御代田町	未策定				
長野県	立科町	未策定				
長野県	青木村	未策定	29			
長野県	長和町	未策定				
長野県	下諏訪町	未策定				
長野県	富士見町	未策定				
長野県	原村	未策定				
長野県	辰野町	経過		20	5	辰野町地球温暖化防止実行計画
長野県	箕輪町	未策定				
長野県	飯島町	未策定				
長野県	南箕輪村	未策定				
長野県	中川村	未策定				
長野県	宮田村	未策定				
長野県	松川町	未策定				
長野県	高森町	未策定				
長野県	阿南町	未策定				
長野県	阿智村	未策定				
長野県	平谷村	未策定				
長野県	根羽村	未策定				
長野県	下條村	未策定				
長野県	売木村	○	29	29		
長野県	天龍村	未策定				
長野県	泰阜村	未策定				
長野県	喬木村	未策定				
長野県	豊丘村	未策定				
長野県	大鹿村	未策定				
長野県	上松町	未策定				
長野県	南木曽町	未策定				
長野県	木祖村	未策定				
長野県	王滝村	経過	30	21	5	
長野県	大桑村	未策定				
長野県	木曽町	未策定				
長野県	麻績村	未策定	29			
長野県	生坂村	未策定				
長野県	山形村	未策定				
長野県	朝日村	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長野県	筑北村	未策定	30			
長野県	池田町	未策定				
長野県	松川村	未策定				
長野県	白馬村	経過		21	4	
長野県	小谷村	未策定				
長野県	坂城町	未策定				
長野県	小布施町	未策定				
長野県	高山村	未策定				
長野県	山ノ内町	未策定				
長野県	木島平村	経過		20	5	
長野県	野沢温泉村	未策定				
長野県	信濃町	未策定				
長野県	小川村	未策定	32			
長野県	飯綱町	未策定				
長野県	栄村	未策定				
岐阜県		○	32	27	5	岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
岐阜県	岐阜市	○	28	22	19	岐阜市地球温暖化対策実行計画（計画期間２０１１年度～２０５０年度）
岐阜県	大垣市	未策定	28			
岐阜県	高山市	○	32	22	11	
岐阜県	多治見市	○	29	24	4	多治見市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	関市	未策定				
岐阜県	中津川市	○		27	10	中津川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
岐阜県	美濃市	未策定				
岐阜県	瑞浪市	未策定				
岐阜県	羽島市	未策定				
岐阜県	恵那市	経過		18	5	恵那市地球温暖化防止実行計画
岐阜県	美濃加茂市	未策定				
岐阜県	土岐市	未策定				
岐阜県	各務原市	○	30	25	5	各務原市地球温暖化対策地域推進計画
岐阜県	可児市	経過	29	22	8	可児市地球温暖化対策実行計画(区域施策)
岐阜県	山県市	未策定				
岐阜県	瑞穂市	未策定				
岐阜県	飛騨市	未策定				
岐阜県	本巣市	未策定				
岐阜県	郡上市	未策定				
岐阜県	下呂市	○		23	7	
岐阜県	海津市	未策定				
岐阜県	岐南町	未策定				
岐阜県	笠松町	未策定				
岐阜県	養老町	未策定				
岐阜県	垂井町	未策定	30			
岐阜県	関ケ原町	経過		19	5	関ヶ原町地球温暖化対策実行計画
岐阜県	神戸町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岐阜県	輪之内町	未策定				
岐阜県	安八町	経過				
岐阜県	揖斐川町	未策定				
岐阜県	大野町	未策定				
岐阜県	池田町	未策定				
岐阜県	北方町	未策定				
岐阜県	坂祝町	未策定				
岐阜県	富加町	未策定				
岐阜県	川辺町	未策定				
岐阜県	七宗町	未策定				
岐阜県	八百津町	未策定	30			
岐阜県	白川町	未策定				
岐阜県	東白川村	未策定				
岐阜県	御嵩町	○	31	26	5	御嵩町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岐阜県	白川村	未策定				
静岡県		○	31	26	6	＜改定版＞ふじのくに地球温暖化対策実行計画
静岡県	静岡市	○		27	7	第２次静岡市地球温暖化対策実行計画
静岡県	浜松市	○	23	23	9	浜松市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
静岡県	沼津市	○	33	23	9	沼津市地球温暖化対策実行計画
静岡県	熱海市	未策定	30			
静岡県	三島市	○	25	23	18	
静岡県	富士宮市	○		28	10	地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	伊東市	未策定				
静岡県	島田市	未策定				
静岡県	富士市	○	28	22	10	富士市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
静岡県	磐田市	未策定				
静岡県	焼津市	○	29	24	8	焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）
静岡県	掛川市	○		23	5	掛川市地球温暖化実行計画（区域施策編）
静岡県	藤枝市	○	32	18	5	地球温暖化対策地域推進計画
静岡県	御殿場市	未策定	28			
静岡県	袋井市	未策定				
静岡県	下田市	未策定				
静岡県	裾野市	○		27	9	地球温暖化対策地方公共団体実行計画
静岡県	湖西市	未策定	29			
静岡県	伊豆市	未策定				
静岡県	御前崎市	未策定				
静岡県	菊川市	未策定	29			
静岡県	伊豆の国市	○		26	7	地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)
静岡県	牧之原市	未策定	28			
静岡県	東伊豆町	未策定				
静岡県	河津町	経過		22	5	
静岡県	南伊豆町	未策定				
静岡県	松崎町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
静岡県	西伊豆町	未策定				
静岡県	函南町	未策定				
静岡県	清水町	未策定				
静岡県	長泉町	未策定	28			
静岡県	小山町	未策定				
静岡県	吉田町	未策定				
静岡県	川根本町	未策定				
静岡県	森町	未策定				
愛知県		○	29	23	10	あいち地球温暖化防止戦略 2020
愛知県	名古屋市	○	29	23	10	低炭素都市なごや戦略実行計画
愛知県	豊橋市	○		27	5	豊橋市地球温暖化対策地域推進計画改訂版
愛知県	岡崎市	○		22	10	岡崎市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	一宮市	○	24	24	9	一の宮地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	瀬戸市	未策定				
愛知県	半田市	○		25	5	半田市環境基本計画(基本計画内に記載されている。)
愛知県	春日井市	○	30	23	17	春日井市地球温暖化対策実行計画
愛知県	豊川市	○		26	6	豊川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	津島市	未策定				
愛知県	碧南市	○	28	22	10	碧南市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	刈谷市	○	28	23	5	
愛知県	豊田市	○	30	20	10	豊田市地球温暖化防止行動計画
愛知県	安城市	○		27	5	安城市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛知県	西尾市	未策定	28			
愛知県	蒲郡市	未策定				
愛知県	犬山市	未策定	31			
愛知県	常滑市	未策定				
愛知県	江南市	未策定	29			
愛知県	小牧市	○	31	24	6	小牧市環境基本計画
愛知県	稲沢市	未策定				
愛知県	新城市	○	31	24	16	新城市地球温暖化対策実行計画
愛知県	東海市	未策定				
愛知県	大府市	未策定				
愛知県	知多市	未策定				
愛知県	知立市	○	26	26	5	知立市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	尾張旭市	未策定				
愛知県	高浜市	未策定				
愛知県	岩倉市	未策定	32			
愛知県	豊明市	未策定				
愛知県	日進市	○	30	22	12	日進市環境保全・創出のための行動計画
愛知県	田原市	○		24	11	田原市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)
愛知県	愛西市	未策定				
愛知県	清須市	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
愛知県	北名古屋市	○		27	5	北名古屋市環境基本計画改訂版
愛知県	弥富市	未策定				
愛知県	みよし市	○	32	22	10	みよし市環境基本計画
愛知県	あま市	未策定				
愛知県	長久手市	○	27	28	5	長久手市地球温暖化対策実行計画
愛知県	東郷町	未策定				
愛知県	豊山町	未策定				
愛知県	大口町	○		28	10	大口町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
愛知県	扶桑町	未策定				
愛知県	大治町	未策定				
愛知県	蟹江町	未策定				
愛知県	飛島村	未策定				
愛知県	阿久比町	未策定				
愛知県	東浦町	未策定				
愛知県	南知多町	未策定				
愛知県	美浜町	未策定				
愛知県	武豊町	未策定				
愛知県	幸田町	未策定				
愛知県	設楽町	未策定				
愛知県	東栄町	未策定				
愛知県	豊根村	未策定				
三重県		○	32	23	9	三重県地球温暖化対策実行計画　～低炭素社会の実件に向けて～
三重県	津市	○		25	8	津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
三重県	四日市市	○	30	26	10	四日市市地球温暖化対策実行計画（四日市市域施策編）
三重県	伊勢市	○		24	9	伊勢市地球温暖化防止実行計画
三重県	松阪市	未策定				
三重県	桑名市	未策定				
三重県	鈴鹿市	未策定				
三重県	名張市	未策定				
三重県	尾鷲市	未策定				
三重県	亀山市	○	32			
三重県	鳥羽市	○	36	26	10	鳥羽市地球温暖化対策地域推進計画
三重県	熊野市	未策定				
三重県	いなべ市	未策定				
三重県	志摩市	○	27	28	10	志摩市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
三重県	伊賀市	経過				
三重県	木曽岬町	未策定				
三重県	東員町	未策定				
三重県	菰野町	未策定				
三重県	朝日町	未策定				
三重県	川越町	未策定				
三重県	多気町	未策定				
三重県	明和町	未策定				
三重県	大台町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
三重県	玉城町	未策定				
三重県	度会町	経過	30	19	5	度会町地球温暖化対策実行計画
三重県	大紀町	未策定				
三重県	南伊勢町	未策定				
三重県	紀北町	未策定				
三重県	御浜町	未策定				
三重県	紀宝町	未策定				
滋賀県		○	28	23	5	滋賀県低炭素社会づくり推進計画
滋賀県	大津市	○		11	10	大津市地球環境保全地域行動計画アゼンダー２１おおつ(第２次)
滋賀県	彦根市	未策定	29			
滋賀県	長浜市	○	31	22	10	長浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
滋賀県	近江八幡市	○	28	23	5	近江八幡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
滋賀県	草津市	○	28	24	4	草津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
滋賀県	守山市	未策定	32			
滋賀県	栗東市	○		24	10	栗東市環境基本計画
滋賀県	甲賀市	未策定				
滋賀県	野洲市	未策定				
滋賀県	湖南市	○		26	5	湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン
滋賀県	高島市	未策定	31			
滋賀県	東近江市	未策定	28			
滋賀県	米原市	未策定	30			
滋賀県	日野町	未策定				
滋賀県	竜王町	未策定				
滋賀県	愛荘町	未策定				
滋賀県	豊郷町	未策定				
滋賀県	甲良町	未策定				
滋賀県	多賀町	未策定				
京都府		○	33	23	10	京都府地球温暖化対策推進計画
京都府	京都市	○	28	25	10	京都市地球温暖化対策計画＜2011～2020＞
京都府	福知山市	未策定				
京都府	舞鶴市	○		27	10	第２期舞鶴市環境基本計画【改定版】（含地球温暖化対策実行計画[区域施策編]）
京都府	綾部市	○		27	10	綾部市地球温暖化対策実行計画区域施策編
京都府	宇治市	○	35	24	11	第２次地球温暖化対策地域推進計画
京都府	宮津市	○	32	25	8	第２期宮津市地球温暖化防止計画みやづ環の地域づくり行動計画～「住んでよし」のまち。宮津を目指して～
京都府	亀岡市	○		20	10	亀岡市地球温暖化対策地域推進計画
京都府	城陽市	○	29	24	5	城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
京都府	向日市	○	34	24	10	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
京都府	長岡京市	○	32	23	20	長岡京市地球温暖化対策実行計画(区域施策編）～持続可能な未来プラン～
京都府	八幡市	○		23	10	八幡市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
京都府	京田辺市	○	29	25	5	京田辺市地球温暖化対策実行計画
京都府	京丹後市	未策定	30			
京都府	南丹市	○	28	23	10	南丹市地球温暖化対策実行計画（南丹市環境基本計画に統合）
京都府	木津川市	未策定				
京都府	大山崎町	未策定				
京都府	久御山町	未策定				
京都府	井手町	未策定				
京都府	宇治田原町	○	26	25	10	宇治田原町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)
京都府	笠置町	未策定				
京都府	和束町	経過	29			
京都府	精華町	未策定				
京都府	南山城村	未策定				
京都府	京丹波町	未策定	29			
京都府	伊根町	経過		19	5	伊根町地球温暖化対策実行計画
京都府	与謝野町	○		24	8	よさの町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府		○	29	26	6	大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
大阪府	大阪市	○	28	22	10	
大阪府	堺市	未策定	29			
大阪府	岸和田市	○	30	23	40	岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	豊中市	○	29	25	7	豊中市地球温暖化防止地域計画（改定）
大阪府	池田市	未策定				
大阪府	吹田市	○	32	28	5	吹田市地球温暖化対策新実行計画（改訂版）
大阪府	泉大津市	未策定				
大阪府	高槻市	○		23	10	たかつき地球温暖化対策アクションプラン
大阪府	貝塚市	未策定				
大阪府	守口市	未策定				
大阪府	枚方市	○	30	24	10	枚方市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
大阪府	茨木市	○	32	23	9	茨木市地球温暖化対策実行計画
大阪府	八尾市	○	21	21	21	八尾市地球温暖化対策実行計画(チャレンジ８０)
大阪府	泉佐野市	未策定				
大阪府	富田林市	未策定				
大阪府	寝屋川市	○		24	10	寝屋川市地球温暖化対策実行計画
大阪府	河内長野市	未策定				
大阪府	松原市	未策定				
大阪府	大東市	未策定				
大阪府	和泉市	○		22	10	
大阪府	箕面市	経過		22		箕面市地球環境保全行動計画
大阪府	柏原市	未策定				
大阪府	羽曳野市	未策定				
大阪府	門真市	未策定				
大阪府	摂津市	○		23	10	摂津市地球温暖化防止地域計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
大阪府	高石市	未策定				
大阪府	藤井寺市	未策定				
大阪府	東大阪市	○	26	26	5	東大阪市地球温暖化対策実行計画区域施策編
大阪府	泉南市	未策定				
大阪府	四條畷市	未策定				
大阪府	交野市	未策定				
大阪府	大阪狭山市	未策定				
大阪府	阪南市	未策定				
大阪府	島本町	未策定				
大阪府	豊能町	未策定				
大阪府	能勢町	未策定				
大阪府	忠岡町	未策定				
大阪府	熊取町	未策定				
大阪府	田尻町	未策定				
大阪府	岬町	未策定				
大阪府	太子町	未策定				
大阪府	河南町	未策定				
大阪府	千早赤阪村	未策定				
兵庫県		○	25	25	7	第3次兵庫県地球温暖化防止推進計画
兵庫県	神戸市	○		28	15	神戸市地球温暖化防止実行計画
兵庫県	姫路市	○	22	22	10	姫路市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
兵庫県	尼崎市	○		22	10	第2次尼崎市地域温暖化対策地域推進計画
兵庫県	明石市	経過	29	22	5	ストップ温暖化低炭素社会のまち明石プラン
兵庫県	西宮市	○	32	21	10	持続可能な地域づくりＥＣＯプラン　西宮市地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）
兵庫県	洲本市	未策定				
兵庫県	芦屋市	未策定				
兵庫県	伊丹市	未策定				
兵庫県	相生市	未策定				
兵庫県	豊岡市	○	28	28	14	豊岡市地球温暖化対策実行計画区域施策編
兵庫県	加古川市	○	32	22	10	
兵庫県	赤穂市	○	28	20	12	赤穂市低炭素戦略2020
兵庫県	西脇市	未策定				
兵庫県	宝塚市	○	24	24	15	ECOオフィスプラン（第4次宝塚市地球温暖化対策実行計画
兵庫県	三木市	未策定				
兵庫県	高砂市	○		23	18	高砂市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（たかさご未来エコプラン）
兵庫県	川西市	未策定				
兵庫県	小野市	未策定				
兵庫県	三田市	未策定				
兵庫県	加西市	経過		23	10	加西市地球温暖化実行計画
兵庫県	篠山市	未策定				
兵庫県	養父市	経過		28	15	

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
兵庫県	丹波市	未策定	32			
兵庫県	南あわじ市	未策定				
兵庫県	朝来市	未策定				
兵庫県	淡路市	○				
兵庫県	宍粟市	○		27	5	宍粟市地球温暖化対策地方公共団体実行計画
兵庫県	加東市	未策定				
兵庫県	たつの市	未策定				
兵庫県	猪名川町	○				
兵庫県	多可町	○				
兵庫県	稲美町	未策定				
兵庫県	播磨町	未策定				
兵庫県	市川町	経過		13	5	
兵庫県	福崎町	未策定				
兵庫県	神河町	未策定				
兵庫県	太子町	未策定				
兵庫県	上郡町	未策定				
兵庫県	佐用町	未策定				
兵庫県	香美町	未策定				
兵庫県	新温泉町	未策定				
奈良県		○	32	27	5	奈良県環境総合計画（2016-2020）
奈良県	奈良市	○	28	22	19	奈良市地球温暖化対策実行計画
奈良県	大和高田市	未策定				
奈良県	大和郡山市	未策定				
奈良県	天理市	○	26	26	6	地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
奈良県	橿原市	○	34	24	10	橿原市環境総合計画
奈良県	桜井市	未策定				
奈良県	五條市	未策定				
奈良県	御所市	未策定				
奈良県	生駒市	○		26	16	生駒市環境モデル都市アクションプラン
奈良県	香芝市	未策定				
奈良県	葛城市	未策定				
奈良県	宇陀市	未策定				
奈良県	山添村	未策定				
奈良県	平群町	経過		21	3	
奈良県	三郷町	未策定				
奈良県	斑鳩町	未策定				
奈良県	安堵町	未策定				
奈良県	川西町	未策定				
奈良県	三宅町	未策定	30			
奈良県	田原本町	未策定				
奈良県	曽爾村	未策定				
奈良県	御杖村	未策定				
奈良県	高取町	未策定				
奈良県	明日香村	未策定				
奈良県	上牧町	未策定				
奈良県	王寺町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
奈良県	広陵町	未策定				
奈良県	河合町	未策定				
奈良県	吉野町	未策定				
奈良県	大淀町	未策定	30			
奈良県	下市町	未策定				
奈良県	黒滝村	未策定				
奈良県	天川村	○		27	5	天川村地球温暖化対策実行計画
奈良県	野迫川村	未策定	32			
奈良県	十津川村	未策定				
奈良県	下北山村	未策定				
奈良県	上北山村	未策定				
奈良県	川上村	未策定	30			
奈良県	東吉野村	未策定				
和歌山県		○	32	27	15	第 4 次和歌山県環境基本計画
和歌山県	和歌山市	○	29	25	4	
和歌山県	海南市	未策定				
和歌山県	橋本市	○				
和歌山県	有田市	経過		15	5	
和歌山県	御坊市	未策定				
和歌山県	田辺市	未策定				
和歌山県	新宮市	未策定				
和歌山県	紀の川市	未策定				
和歌山県	岩出市	経過		22	3	岩出市地球温暖化対策地域推進計画
和歌山県	紀美野町	未策定				
和歌山県	かつらぎ町	未策定				
和歌山県	九度山町	未策定				
和歌山県	高野町	未策定				
和歌山県	湯浅町	未策定				
和歌山県	広川町	未策定				
和歌山県	有田川町	○	28	28	5	
和歌山県	美浜町	未策定				
和歌山県	日高町	未策定				
和歌山県	由良町	未策定				
和歌山県	印南町	未策定				
和歌山県	みなべ町	未策定				
和歌山県	日高川町	未策定				
和歌山県	白浜町	未策定				
和歌山県	上富田町	経過		20	5	上富田町地球温暖化対策実行計画
和歌山県	すさみ町	未策定				
和歌山県	那智勝浦町	未策定				
和歌山県	太地町	未策定				
和歌山県	古座川町	未策定				
和歌山県	北山村	未策定				
和歌山県	串本町	未策定				
鳥取県		○	31	27	4	第２期とっとり環境イニシアティブプラン
鳥取県	鳥取市	○		23	10	
鳥取県	米子市	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
鳥取県	倉吉市					
鳥取県	境港市	未策定				
鳥取県	岩美町	未策定				
鳥取県	若桜町	未策定				
鳥取県	智頭町	未策定				
鳥取県	八頭町	未策定				
鳥取県	三朝町					
鳥取県	湯梨浜町	未策定				
鳥取県	琴浦町	未策定				
鳥取県	北栄町	未策定				
鳥取県	日吉津村	未策定				
鳥取県	大山町	○		18	16	大山町新エネルギービジョン
鳥取県	南部町	経過		20	5	温暖化防止実行計画
鳥取県	伯耆町	未策定				
鳥取県	日南町	未策定				
鳥取県	日野町	未策定				
鳥取県	江府町	未策定				
島根県		○	30	22	11	島根県地球温暖化対策実行計画
島根県	松江市	○	32	27	10	松江市地球温暖化対策実行計画
島根県	浜田市	経過	30	20	5	浜田市地球温暖化対策推進計画
島根県	出雲市	○	29	19	10	出雲市地球省エネルギービジョン
島根県	益田市	○	32	24	8	益田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
島根県	大田市	経過	29	22	3	大田市地球温暖化対策地球推進計画
島根県	安来市	○		24	8	安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
島根県	江津市	○		21	10	江津市地域省エネルギービジョン
島根県	雲南市	○	29	24	10	雲南市環境基本計画
島根県	奥出雲町	未策定				
島根県	飯南町	未策定				
島根県	川本町	○		24	5	
島根県	美郷町	未策定	29			
島根県	邑南町	未策定				
島根県	津和野町	○	21	21	10	津和野町温暖化対策地域推進計画
島根県	吉賀町	未策定				
島根県	海士町	未策定				
島根県	西ノ島町	○		23	9	西ノ島町地球温暖化対策地域推進計画
島根県	知夫村	未策定				
島根県	隠岐の島町	未策定				
岡山県		○	28	23	10	岡山県地球温暖化防止行動計画
岡山県	岡山市	○	28	23	18	岡山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	倉敷市	○	29	22	19	倉敷市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	津山市	○	20	20	10	津山市地球温暖化対策地域推進計画
岡山県	玉野市	未策定				
岡山県	笠岡市	未策定				
岡山県	井原市	未策定				
岡山県	総社市	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
岡山県	高梁市	未策定	30			
岡山県	新見市	未策定				
岡山県	備前市	未策定				
岡山県	瀬戸内市	○		25	5	瀬戸内市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
岡山県	赤磐市	未策定				
岡山県	真庭市	未策定				
岡山県	美作市	未策定	28			
岡山県	浅口市	未策定				
岡山県	和気町	経過	23	22	5	和気町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
岡山県	早島町	未策定				
岡山県	里庄町	未策定				
岡山県	矢掛町	未策定				
岡山県	新庄村	未策定				
岡山県	鏡野町	未策定				
岡山県	勝央町	未策定				
岡山県	奈義町	未策定				
岡山県	西粟倉村	未策定				
岡山県	久米南町	未策定				
岡山県	美咲町	未策定				
岡山県	吉備中央町	未策定				
広島県		○	28	23	10	第 2 次広島県地球温暖化防止地域計画
広島県	広島市	○	28	15	14	広島市地球温暖化対策　実行計画
広島県	呉市	○	24	24	10	
広島県	竹原市	未策定				
広島県	三原市	未策定				
広島県	尾道市	未策定				
広島県	福山市	○	30	22	19	福山市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)
広島県	府中市	未策定				
広島県	三次市	経過	28	23	5	三次市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
広島県	庄原市	○		28	5	庄原市地球温暖化対策実行計画地方公共団体実行計画(区域施策編)
広島県	大竹市	未策定				
広島県	東広島市	未策定	29			
広島県	廿日市市	○		19	7	廿日市市・地域省エネルギービジョン
広島県	安芸高田市	未策定				
広島県	江田島市	未策定				
広島県	府中町	未策定				
広島県	海田町	未策定				
広島県	熊野町	未策定				
広島県	坂町	未策定				
広島県	安芸太田町	未策定				
広島県	北広島町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
広島県	大崎上島町	未策定				
広島県	世羅町	○		25	5	第２次脱温暖化せらのまちづくりプラン
広島県	神石高原町	経過		23		神石高原町地球温暖化対策実行計画計画書
山口県		○		26	6	山口県地球温暖化対策実行計画
山口県	下関市	○	23	23	18	下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編）エコ・アーズＳｈｉｍｏｎｏｓｅｋｉ
山口県	宇部市	○	21	21	12	第二次宇部市環境基本計画
山口県	山口市	○	30	27	3	山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
山口県	萩市	未策定				
山口県	防府市	未策定				
山口県	下松市	未策定				
山口県	岩国市	未策定				
山口県	光市	未策定				
山口県	長門市	未策定				
山口県	柳井市	未策定				
山口県	美祢市	未策定				
山口県	周南市	未策定				
山口県	山陽小野田市	未策定				
山口県	周防大島町	未策定				
山口県	和木町	未策定				
山口県	上関町	未策定				
山口県	田布施町	未策定				
山口県	平生町	未策定				
山口県	阿武町	未策定	29			
徳島県		○	32	28	10	徳島県地球温暖化対策推進計画
徳島県	徳島市	○	26	26	7	第２次徳島市地球温暖化対策推進計画
徳島県	鳴門市	未策定				
徳島県	小松島市	未策定				
徳島県	阿南市	未策定	29			
徳島県	吉野川市	経過				
徳島県	阿波市	未策定	30			
徳島県	美馬市	未策定				
徳島県	三好市	未策定				
徳島県	勝浦町	未策定				
徳島県	上勝町	未策定				
徳島県	佐那河内村	○		27	5	佐那河内村地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
徳島県	石井町	未策定				
徳島県	神山町	未策定				
徳島県	那賀町	未策定				
徳島県	牟岐町	未策定				
徳島県	美波町	未策定	29			
徳島県	海陽町	未策定				
徳島県	松茂町	未策定				
徳島県	北島町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
徳島県	藍住町	未策定				
徳島県	板野町	未策定				
徳島県	上板町	未策定				
徳島県	つるぎ町	未策定				
徳島県	東みよし町	未策定				
香川県		○		27	5	香川県地球温暖化対策推進計画
香川県	高松市	○	28	22	11	高松市地球温暖化対策実行計画
香川県	丸亀市	未策定				
香川県	坂出市	未策定				
香川県	善通寺市	○		23	10	善通寺市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
香川県	観音寺市	未策定				
香川県	さぬき市	未策定				
香川県	東かがわ市	未策定				
香川県	三豊市	○		26	5	三豊市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
香川県	土庄町	未策定				
香川県	小豆島町	未策定				
香川県	三木町	未策定				
香川県	直島町	未策定				
香川県	宇多津町	未策定				
香川県	綾川町	未策定				
香川県	琴平町	未策定				
香川県	多度津町	未策定	30			
香川県	まんのう町	未策定				
愛媛県		○	28	26	5	愛媛県地球温暖化防止実行計画
愛媛県	松山市	○	30	22	17	松山市低炭素社会づくり実行計画
愛媛県	今治市	○	23	23	5	
愛媛県	宇和島市	未策定				
愛媛県	八幡浜市	未策定				
愛媛県	新居浜市	○	32	24	9	
愛媛県	西条市	未策定				
愛媛県	大洲市	未策定				
愛媛県	伊予市	未策定				
愛媛県	四国中央市	未策定				
愛媛県	西予市	未策定				
愛媛県	東温市	未策定	28			
愛媛県	上島町	未策定				
愛媛県	久万高原町	未策定				
愛媛県	松前町	未策定				
愛媛県	砥部町	未策定				
愛媛県	内子町	未策定				
愛媛県	伊方町	未策定				
愛媛県	松野町	経過	32			
愛媛県	鬼北町	未策定	31			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
愛媛県	愛南町	未策定				
高知県		○	28	22	10	
高知県	高知市	○	27	27	6	第２次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画（区域施策編）
高知県	室戸市	○	28	27	15	室戸市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
高知県	安芸市	未策定				
高知県	南国市	○	33	22	12	
高知県	土佐市	経過				
高知県	須崎市	未策定	28			
高知県	宿毛市	未策定				
高知県	土佐清水市	未策定				
高知県	四万十市	未策定				
高知県	香南市	○	30	23	5	香南市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
高知県	香美市	○	30	25	5	香美市地球温暖化対策実行計画書（第２次）
高知県	東洋町	未策定				
高知県	奈半利町	未策定				
高知県	田野町	未策定				
高知県	安田町	経過				
高知県	北川村	未策定				
高知県	馬路村	未策定				
高知県	芸西村	未策定				
高知県	本山町	未策定				
高知県	大豊町	未策定				
高知県	土佐町	未策定				
高知県	大川村	未策定				
高知県	いの町	未策定				
高知県	仁淀川町	未策定				
高知県	中土佐町	未策定				
高知県	佐川町	未策定				
高知県	越知町	○				
高知県	梼原町	未策定				
高知県	日高村	未策定				
高知県	津野町	未策定				
高知県	四万十町	未策定				
高知県	大月町	未策定	30			
高知県	三原村	未策定	30			
高知県	黒潮町	未策定				
福岡県		経過	28	17	5	福岡県地球温暖化対策推進計画
福岡県	北九州市	○		28	7	北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画
福岡県	福岡市	経過	28	18	10	福岡市地球温暖化対策地域推進計画（第三次）
福岡県	大牟田市	○		23	10	大牟田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）２０１２～２０２１
福岡県	久留米市	○	29	23	18	久留米市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福岡県	直方市	未策定				
福岡県	飯塚市	○	34	23	10	第２次飯塚市環境基本計画
福岡県	田川市	未策定	29			
福岡県	柳川市	未策定				
福岡県	八女市	経過	28	16	10	
福岡県	筑後市	未策定				
福岡県	大川市	未策定				
福岡県	行橋市	経過		13	5	行橋市地球温暖化対策実行計画
福岡県	豊前市	未策定				
福岡県	中間市	未策定	31			
福岡県	小郡市	未策定				
福岡県	筑紫野市	○	24	24	9	筑紫野市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
福岡県	春日市	○	32	22	10	春日市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
福岡県	大野城市	未策定				
福岡県	宗像市	経過	29	23	5	
福岡県	太宰府市	未策定				
福岡県	古賀市	○	35	26	10	「古賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」
福岡県	福津市	○	29	19	10	福津市環境基本計画
福岡県	うきは市	未策定				
福岡県	宮若市	未策定				
福岡県	嘉麻市	○		27	5	嘉麻市環境基本計画（本計画の中に区域施策編を盛り込んでいる）
福岡県	朝倉市	未策定				
福岡県	みやま市	未策定				
福岡県	糸島市	○	28	22	10	地球温暖化対策地方公共団体実行計画（地域施策編）
福岡県	那珂川町	未策定				
福岡県	宇美町	未策定				
福岡県	篠栗町	未策定	28			
福岡県	志免町	未策定				
福岡県	須恵町	未策定				
福岡県	新宮町	未策定				
福岡県	久山町	未策定				
福岡県	粕屋町	未策定				
福岡県	芦屋町	○	35	25	10	
福岡県	水巻町	未策定				
福岡県	岡垣町	未策定				
福岡県	遠賀町	未策定				
福岡県	小竹町	未策定				
福岡県	鞍手町	未策定				
福岡県	桂川町	未策定				
福岡県	筑前町	未策定				
福岡県	東峰村	未策定	32			
福岡県	大刀洗町	未策定				
福岡県	大木町	○		24	9	大木町地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策）
福岡県	広川町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
福岡県	香春町	未策定				
福岡県	添田町	未策定				
福岡県	糸田町	未策定				
福岡県	川崎町	未策定				
福岡県	大任町	未策定	31			
福岡県	赤村	未策定				
福岡県	福智町	未策定				
福岡県	苅田町	未策定				
福岡県	みやこ町	未策定				
福岡県	吉富町	未策定				
福岡県	上毛町	未策定				
福岡県	築上町	未策定				
佐賀県		経過	29	15	9	佐賀県地球温暖化防止地域計画
佐賀県	佐賀市	経過	21	21	5	佐賀市地球温暖化対策地域推進計画
佐賀県	唐津市	未策定				
佐賀県	鳥栖市	○	24	24	15	鳥栖市地球温暖化対策実行計画　区域施策編
佐賀県	多久市	未策定				
佐賀県	伊万里市	未策定				
佐賀県	武雄市	未策定				
佐賀県	鹿島市	○	31	26	5	鹿島市地球温暖化対策実行計画
佐賀県	小城市	○	24	24	5	小城市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）
佐賀県	嬉野市	未策定				
佐賀県	神埼市	未策定				
佐賀県	吉野ヶ里町	未策定				
佐賀県	基山町	未策定				
佐賀県	上峰町	未策定				
佐賀県	みやき町	未策定				
佐賀県	玄海町	未策定				
佐賀県	有田町	未策定				
佐賀県	大町町	未策定				
佐賀県	江北町	未策定				
佐賀県	白石町	未策定				
佐賀県	太良町	未策定				
長崎県		○	32	25	8	長崎県地球温暖化対策実行計画
長崎県	長崎市	○	28	22	19	長崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
長崎県	佐世保市	経過	30	18	7	佐世保市地球温暖化対策地域推進計画
長崎県	島原市	未策定				
長崎県	諫早市	未策定				
長崎県	大村市	未策定				
長崎県	平戸市	○		21	10	平戸市地球温暖化対策実行計画
長崎県	松浦市	○	29	29	5	
長崎県	対馬市	未策定				
長崎県	壱岐市	未策定				
長崎県	五島市	未策定	29			
長崎県	西海市	未策定	30			
長崎県	雲仙市	○		27	6	

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
長崎県	南島原市	○		20	10	南島原市地球温暖化防止行動計画
長崎県	長与町	未策定				
長崎県	時津町	○	31	22	10	時津町地球温暖化防止対策地域行動計画
長崎県	東彼杵町	未策定				
長崎県	川棚町	未策定				
長崎県	波佐見町	未策定				
長崎県	小値賀町	未策定				
長崎県	佐々町	未策定				
長崎県	新上五島町	○	30	20	10	地球温暖化対策地域推進計画
熊本県		○	32	27	5	第五次熊本県環境基本計画
熊本県	熊本市	○	26	26	10	熊本市低炭素都市づくり戦略計画～みんなで実現！ストップ温暖化プラン～
熊本県	八代市	未策定				
熊本県	人吉市	未策定				
熊本県	荒尾市	未策定				
熊本県	水俣市	○		26	5	水俣市環境モデル都市第二期行動計画
熊本県	玉名市	○		25	5	環境基本計画
熊本県	山鹿市	未策定	28			
熊本県	菊池市	未策定				
熊本県	宇土市	未策定	30			
熊本県	上天草市	○		28	5	上天草市地球温暖化対策実行計画
熊本県	宇城市	未策定				
熊本県	阿蘇市	○	26	26	9	
熊本県	天草市	未策定				
熊本県	合志市	未策定				
熊本県	美里町	未策定				
熊本県	玉東町	未策定				
熊本県	南関町	○	29	28	5	南関町地球温暖化対策実行計画
熊本県	長洲町	未策定				
熊本県	和水町	未策定	31			
熊本県	大津町	○		27	5	
熊本県	菊陽町	未策定				
熊本県	南小国町	未策定	29			
熊本県	小国町	○		26	5	小国町環境モデル都市行動計画
熊本県	産山村	経過				
熊本県	高森町	○		25	10	
熊本県	西原村	未策定	30			
熊本県	南阿蘇村	未策定				
熊本県	御船町	未策定				
熊本県	嘉島町	未策定				
熊本県	益城町	未策定				
熊本県	甲佐町	未策定	30			
熊本県	山都町	未策定				
熊本県	氷川町	未策定				
熊本県	芦北町	未策定				
熊本県	津奈木町	経過				
熊本県	錦町	未策定				
熊本県	多良木町	未策定	30			

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
熊本県	湯前町	未策定				
熊本県	水上村	経過				
熊本県	相良村	未策定				
熊本県	五木村	未策定				
熊本県	山江村	未策定				
熊本県	球磨村	○		25	13	
熊本県	あさぎり町	経過	29	28	7	あさぎり町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
熊本県	苓北町	未策定				
大分県		○	32	28	5	第4期大分県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
大分県	大分市	○	24	24	4	大分市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
大分県	別府市	未策定	31			
大分県	中津市	未策定	31			
大分県	日田市	○	32	27	5	日田市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
大分県	佐伯市	未策定				
大分県	臼杵市	○	32			
大分県	津久見市	未策定				
大分県	竹田市	未策定				
大分県	豊後高田市	未策定				
大分県	杵築市	未策定				
大分県	宇佐市	未策定	30			
大分県	豊後大野市	未策定				
大分県	由布市	○		27	10	由布市環境基本計画
大分県	国東市	未策定				
大分県	姫島村	未策定				
大分県	日出町	未策定				
大分県	九重町	未策定				
大分県	玖珠町	未策定				
宮崎県		○	32	27	5	宮崎県環境計画（改定計画）
宮崎県	宮崎市	○	29	24	5	宮崎市環境基本計画（第2次計画）[一部改訂計画]地球温暖化防止実行計画（区域施策編）
宮崎県	都城市	○	28	22	10	
宮崎県	延岡市	未策定	32			
宮崎県	日南市	経過		22	10	日南市地球温暖化対策実行計画
宮崎県	小林市	未策定	30			
宮崎県	日向市	未策定				
宮崎県	串間市	未策定				
宮崎県	西都市	未策定				
宮崎県	えびの市	未策定				
宮崎県	三股町	未策定				
宮崎県	高原町	未策定				
宮崎県	国富町	未策定				
宮崎県	綾町	未策定				
宮崎県	高鍋町	未策定				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
宮崎県	新富町	未策定				
宮崎県	西米良村	経過				
宮崎県	木城町	未策定				
宮崎県	川南町	未策定				
宮崎県	都農町	未策定				
宮崎県	門川町	未策定				
宮崎県	諸塚村	未策定				
宮崎県	椎葉村	未策定	30			
宮崎県	美郷町	未策定	31			
宮崎県	高千穂町	未策定				
宮崎県	日之影町	未策定				
宮崎県	五ヶ瀬町	未策定				
鹿児島県		○	29	22	10	鹿児島県地球温暖化対策実行計画
鹿児島県	鹿児島市	○	28	23	10	鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン
鹿児島県	鹿屋市	○	31	19	12	鹿屋市環境基本計画
鹿児島県	枕崎市	未策定				
鹿児島県	阿久根市	未策定				
鹿児島県	出水市	未策定				
鹿児島県	指宿市	未策定				
鹿児島県	西之表市	未策定	29			
鹿児島県	垂水市	未策定				
鹿児島県	薩摩川内市	未策定				
鹿児島県	日置市	経過		22	5	
鹿児島県	曽於市	未策定				
鹿児島県	霧島市	未策定				
鹿児島県	いちき串木野市	未策定				
鹿児島県	南さつま市	未策定				
鹿児島県	志布志市	未策定				
鹿児島県	奄美市	未策定				
鹿児島県	南九州市	未策定				
鹿児島県	伊佐市	未策定				
鹿児島県	姶良市	○	30	26	10	姶良市環境基本計画
鹿児島県	三島村	未策定				
鹿児島県	十島村	○				
鹿児島県	さつま町	未策定				
鹿児島県	長島町	未策定				
鹿児島県	湧水町	未策定				
鹿児島県	大崎町	未策定				
鹿児島県	東串良町	未策定				
鹿児島県	錦江町	経過				
鹿児島県	南大隅町	未策定				
鹿児島県	肝付町	未策定				
鹿児島県	中種子町	未策定				
鹿児島県	南種子町	未策定				
鹿児島県	屋久島町	未策定				
鹿児島県	大和村	未策定				
鹿児島県	宇検村	経過	29	20	5	宇検村地球温暖化対策防止活動実行計画

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
鹿児島県	瀬戸内町	未策定				
鹿児島県	龍郷町	未策定				
鹿児島県	喜界町	未策定				
鹿児島県	徳之島町	未策定				
鹿児島県	天城町	未策定				
鹿児島県	伊仙町	未策定				
鹿児島県	和泊町	未策定				
鹿児島県	知名町	未策定				
鹿児島県	与論町	未策定	29			
沖縄県		○		27	10	沖縄県地球温暖化対策実行計画
沖縄県	那覇市	○		26	9	
沖縄県	宜野湾市	○	23	23	9	宜野湾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
沖縄県	石垣市	未策定				
沖縄県	浦添市	未策定	28			
沖縄県	名護市	未策定	29			
沖縄県	糸満市	未策定				
沖縄県	沖縄市	○		25	8	沖縄市地球温暖化対策実行計画-区域施策編-
沖縄県	豊見城市	未策定				
沖縄県	うるま市	未策定	29			
沖縄県	宮古島市	○		25	5	
沖縄県	南城市	未策定				
沖縄県	国頭村	未策定				
沖縄県	大宜味村	未策定				
沖縄県	東村	未策定	28			
沖縄県	今帰仁村	未策定				
沖縄県	本部町	未策定				
沖縄県	恩納村	未策定				
沖縄県	宜野座村	未策定				
沖縄県	金武町	未策定				
沖縄県	伊江村	未策定	30			
沖縄県	読谷村	未策定				
沖縄県	嘉手納町	未策定				
沖縄県	北谷町	未策定				
沖縄県	北中城村	未策定				
沖縄県	中城村	未策定				
沖縄県	西原町	未策定				
沖縄県	与那原町	未策定				
沖縄県	南風原町	未策定				
沖縄県	渡嘉敷村	未策定	29			
沖縄県	座間味村	未策定				
沖縄県	粟国村	未策定				
沖縄県	渡名喜村	未策定				
沖縄県	南大東村	未策定				
沖縄県	北大東村	未策定				
沖縄県	伊平屋村	未策定	29			
沖縄県	伊是名村	未策定				
沖縄県	久米島町	経過				

都道府県名	団体名称	策定状況	直近の予定	策定年度	計画期間	計画名称
沖縄県	八重瀬町	未策定				
沖縄県	多良間村	未策定				
沖縄県	竹富町	未策定				
沖縄県	与那国町	未策定				

参考２．地方公共団体実行計画の概要

（１）地方公共団体実行計画（事務事業編）の概要

１）都道府県及び市町村（特別区含む。）

注）年度は和暦

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
北海道	北海道	26	297,100	32	281,100	5.4	
北海道	札幌市						実行計画（事務事業編）では、エネルギー使用量（kL）を目標としているため、Q1-8(6)①、②も無回答
北海道	函館市	22	47,700	28	44,838	6	
北海道	小樽市	23	34,290	33	30,861	10	
北海道	旭川市						年平均1%低減という目標設定としている
北海道	室蘭市	27	31,936	32	30,339	5	
北海道	釧路市	23	57,730	29	55,016	4.7	
北海道	帯広市	12	23,217	32	17,023	26.8	削減率は、当初から、温室効果ガス排出量の総量のうち二酸化炭素排出量の削減目標を26.8%としている。
北海道	北見市	22	50,972	30	37,278	27	
北海道	夕張市	25	3,603	30	2,862	21	
北海道	岩見沢市	16	49,127	22	46,135	6	
北海道	網走市	22	19,981	28	18,582	7	
北海道	留萌市	18	10,126	24	8,616	14	
北海道	苫小牧市	25	66,272	31	63,151	5	
北海道	稚内市	18	7,331	32	6,793	7	
北海道	美唄市	23	5,615	29	5,334	5	
北海道	芦別市	26	9,409	31	8,938	5	
北海道	江別市	25	52,506	30	49,881	5	
北海道	紋別市	25	16,976	30	14,034	6	
北海道	名寄市	22	21,652	28	20,567	5	
北海道	根室市	23	10,631	27	10,418	2	
北海道	千歳市	22	39,832	32	37,812	5.1	
北海道	砂川市	25	12,601	27	11,853	2	基準年度以降における対象施設の改築とうに伴い、目標年度の二酸化炭素排出量を見直した。 平成25年度排出量を目標年度の平成27年度までに2%削減することを目標とした。
北海道	深川市	18	13,042	24	12,259	6	
北海道	富良野市	2	7,219	32	5,414	25	
北海道	登別市	22	16,170				
北海道	恵庭市	26	12,343	31	11,727	5	
北海道	北広島市	26	19,989	32	19,449	2.7	
北海道	石狩市	22	4,821	27	4,580	5	
北海道	北斗市	18	8,134	24	7,646	6	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
北海道	当別町	27	6,009	32	5,709	5	
北海道	福島町	19	1,738,339	24	1,661,729	4	
北海道	知内町	25	2,433	32	2,180	10	
北海道	七飯町	18	5,015	23	4,666	6	
北海道	森町	23	6,986	28	6,636	5	
北海道	八雲町	19	7,860	25	7,624	3	
北海道	厚沢部町	23	2,410	29	2,290	5	
北海道	乙部町	17	1,356	24	1,288	5	
北海道	せたな町	19	4,428	25	4,207	5	
北海道	島牧村	21	1,168	26	1,109	5	
北海道	黒松内町	11	890	22	811	8	
北海道	蘭越町	19		23		6	
北海道	ニセコ町	25	1,458	29	1,312	10	
北海道	真狩村	12	2,060	24	1,710	17	
北海道	喜茂別町	12	1,741	18	1,654	5	
北海道	倶知安町	13	6,204	22	5,002	19	
北海道	共和町	25	4,058	31	3,856	5	
北海道	神恵内村	25	1,090	31	1,069	2	
北海道	積丹町	26	14,788	32	14,344	3	
北海道	仁木町	22	1,299	31	1,260	3	
北海道	余市町	21	3,925	28	3,729	5	
北海道	赤井川村	16	1,291	24	1,009	21	
北海道	南幌町	17	2,390	32	1,983	17	第２次実行計画では対象としていなかった指定管理施設を対象施設に追加。また、計画期間中に統廃合により廃止となった小学校等の廃止施設の排出量をこれまでは基準年度排出量よりその都度除き再計算していたが、第３次実行計画では基準年度の排出量を変更しないよう除いていた廃止施設分の排出量も基準年度排出量に追加。
北海道	奈井江町	22	3,454	28	3,178	8	
北海道	上砂川町	18	3,298	22	3,100	6	
北海道	由仁町	16	3,566	22	3,352	6	
北海道	長沼町	23	4,645	28	4,366	6	
北海道	月形町	15	2,509	24	2,308	8	
北海道	浦臼町	13	1,135,066	18	1,078,314	5	
北海道	新十津川町	20	2,610	31	1,953	25	
北海道	秩父別町	25	3,876	31	3,643	6	
北海道	雨竜町	26	279	30	265	5	
北海道	北竜町	22	2,633	26	2,475	6	
北海道	沼田町	24	3,456	28	3,283	5	
北海道	鷹栖町	16	3,439	22	3,233	6	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
北海道	東神楽町	18	3	21	3	100	
北海道	当麻町	22	3,008	29	2,858	5	
北海道	愛別町	22	1,045	28	982,581	6	
北海道	上川町	19	2,552	27	2,425	5	
北海道	東川町	26	3,684	31	3,544	3	
北海道	美瑛町	26	6,728,444	32	6,472,763	4	
北海道	上富良野町	20	5,941	30	4,870	18	
北海道	中富良野町	21	3,244	27	3,081	5	
北海道	南富良野町	22		26		10	
北海道	剣淵町	23	2,460	28	2,312	6	
北海道	下川町	20	3,939	25	2,952	25	
北海道	美深町	22	4,341	32	4,080	6	
北海道	中川町	18	1,452	26	1,380	5	
北海道	幌加内町	21	2,619	27	2,488	5	
北海道	小平町	19	2,448	25	2,301	6	
北海道	苫前町	20	1,474	26	1,400	5	
北海道	羽幌町	19	3,225	32	2,967	8	
北海道	初山別村	18	1,053	28	989,934	6	
北海道	遠別町	19	2,340	23	2,200	6	
北海道	猿払村	27	4,487	32	4,308	4	
北海道	中頓別町	21	1,048	26	996	5	
北海道	利尻町	24	3,212	30	3,051	5	
北海道	美幌町	18	8,360	29	7,095	15	
北海道	津別町	18	3,436	29	2,818	18	
北海道	斜里町	25	9,158	30	8,882,887	3	
北海道	清里町	22	313	32	294	6	
北海道	小清水町	23	2,497	30	2,347		
北海道	訓子府町	21	2,815	28	2,647	6	
北海道	置戸町	21	3,134	27	2,977	5	
北海道	佐呂間町	21	3,959	27	3,841	3	
北海道	遠軽町	18	10,699	24	10,057	6	
北海道	湧別町	22	4,628	28	4,350	6	
北海道	興部町	16	3,031	24	2,895	5	
北海道	西興部村	20	1,434	25	147,830	6	
北海道	雄武町	18	13,396	22	12,726	5	
北海道	大空町	18	6,596	29	5,804	12	
北海道	豊浦町	18	4,202	29	3,782	10	
北海道	白老町	13	6,517	24	6,126	6	
北海道	厚真町	20	2,912	31	2,737	6	
北海道	浦河町	24	8,066	31	7,663	5	
北海道	様似町	18	2,450	29	2,390	5	
北海道	えりも町	23	2,026	29	1,924	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
北海道	新ひだか町	25	9,870	31	9,870	0	
北海道	音更町	18	9,354	29	8,792	6	
北海道	士幌町	24	3,196	29	3,036	5	平成 19 年度～平成 28 年度の 10 年間にかけて、3,000 トンの二酸化炭素排出量の削減を目標にしている。
北海道	上士幌町	18	3,784	24	3,595	5	
北海道	鹿追町	18	4,486	24	4,212	6	
北海道	新得町	26	3,989	32	3,830	4	
北海道	中札内村	24	4,032	30	40	1	基準年度は２１年度から２４年度までの平均総排出量としている
北海道	更別村	26	3,105	32	3,042	2	
北海道	大樹町	19	3,695	24	3,473	6	
北海道	幕別町	25	11,068	28	10,736,027	3	
北海道	池田町	22	4,198	27	3,988	5	
北海道	豊頃町	17	7,276	24	6,840	6	
北海道	本別町	20	5,395	27	4,632	14	
北海道	陸別町	27	2,630	32	2,472	6	
北海道	浦幌町	11	3,648	17	3,465		
北海道	釧路町	15	4,075	24	3,855	54	
北海道	厚岸町	10	5,767	32	4,757	18	
北海道	標茶町	25	7,491	32	7,207		
北海道	弟子屈町	25	5,246	32	5,007	5	
北海道	鶴居村	21	1,626	27	1,545	5	
北海道	白糠町	26	3,499	32	3,282	6	
北海道	別海町	26	13,179	32	12,520	5	
北海道	中標津町	18	11,373	24	10,919	4	
北海道	標津町	23	2,725	29	2,669	2	
北海道	羅臼町	24	2,074	30	2,031	2	
青森県	青森県	26	70,800	31	67,200	5	
青森県	青森市	22	82,475	27	66,194	20	
青森県	弘前市	27	28,015	32	28,384	1.32	
青森県	八戸市	25		31		5	
青森県	黒石市	21	5,423	32	5,097	6	
青森県	五所川原市	21	8,912	25	8,377	6	
青森県	十和田市	26	111,627	31	11,046	5	
青森県	三沢市	18	415	25	391	6	
青森県	むつ市	24	11,406	31	10,836	5	
青森県	つがる市	19	1,735	24	1,631	6	
青森県	平川市	19	6,534	24	6,337,843	3	
青森県	蓬田村	13	608	24	536	12	
青森県	外ヶ浜町	25	6,482,293	31	5,834,064	10	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
青森県	鰺ヶ沢町	25	2,575	31	2,420	6	
青森県	深浦町	24	1,124	29	1,057		
青森県	藤崎町	27	2,466	32	2,343	5	
青森県	田舎館村	19	310	25	292	6	
青森県	板柳町	18	3,066	28	2,975	6	
青森県	鶴田町	23	2,664	28	2,504	6	
青森県	野辺地町	21	2,086	32	1,981	5	
青森県	おいらせ町	21	3,877	27	3,683	5	
青森県	大間町	24	956	29	908	5	
青森県	風間浦村	24	1,155	29	1,097,247	5	
青森県	佐井村	24	534	29	508	5	
青森県	五戸町	22	947	27	908	6	
青森県	田子町	22	2,153	28	2,024	6	
青森県	階上町	25	2,156	30	2,053	5	
岩手県	岩手県	26	127,909	32	120,235	6	
岩手県	盛岡市	25	74,373	32	66,936	10	
岩手県	宮古市	22	4,379	32	4,379	0	現行計画の目標年度は27年度としていたが、現行の計画で十分実効性があり、目標も達成できていることから、目標年度を平成32年度まで延長した。
岩手県	大船渡市	25		34			平成25年1月に策定した第２次大船渡市環境基本計画に盛り込んだ実行計画（事務事業編）の中で、計画期間中において対前年度以下としている。
岩手県	花巻市	26	18,243	32	17,414	4.5	平成27年度　第2期の計画策定において目標値等を設定。目標は、基準年度比4.5%以上の削減。
岩手県	北上市	21	21,161	27		6	
岩手県	久慈市	24	10,185	32	9,167	10	
岩手県	遠野市	26	14,704	32	13,969	5	
岩手県	一関市	18	19,453	24	18,480	5	
岩手県	陸前高田市	18	5,531	23	5,465	1.19	
岩手県	二戸市	16	5,548	22	5,271	5	
岩手県	奥州市	18	23,973	24	22,295	7	既に計画期間を経過しているが、期間を延長し、温室効果ガス総排出量を平成18年度を基準として７%削減する目標を継続している。
岩手県	滝沢市	25		29		3	
岩手県	雫石町	26	6,027	32	5,726	5	
岩手県	葛巻町	11	1,948	28	1,494	23	
岩手県	岩手町	24	2,570	30	2,386	7	
岩手県	紫波町	26	6,658	32	6,325	5	
岩手県	矢巾町	16	3,227	24	2,388	26	
岩手県	西和賀町	17	2,053	23	2,013	2	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
岩手県	金ケ崎町	21	1,513	29	1,407	7	計画期間を見直し、目標年度を2年延長した平成29年度に、削減率を７%に変更した。
岩手県	住田町	12	858	23	789	8	
岩手県	山田町	16	651	22	612	6	
岩手県	岩泉町	12	854	28	679	20	
岩手県	田野畑村	16	965	22	936		
岩手県	軽米町	12	2,540	25	2,413	5	
岩手県	野田村	16	1,030	22	1,009	2	
岩手県	九戸村	12	23	24	28	2	
岩手県	洋野町	24	5,909	29	5,555	6	
岩手県	一戸町	16	4,821	22	4,676	3	
宮城県	宮城県	26	75,384	32	70,861	6	数値目標を5%から6%に引き上げ。
宮城県	仙台市	22	301,450				現計画においては、温室効果ガス排出量の削減目標を設定していないが、購入電力量について、前年度比2%削減の目標設定を行っている。
宮城県	石巻市	26	21,115	30	20,482	3	
宮城県	塩竈市	19	10,757	25	10,004	7	
宮城県	気仙沼市	18	12,757	28	11,978	6	
宮城県	白石市	24	3,025	29	2,874	5	
宮城県	名取市	21	4,446	28	4,224	5	
宮城県	角田市	19	2,759	24	2,594	6	
宮城県	多賀城市	14	2,092	21	1,375	34	東日本大震災以降改定を休止している
宮城県	岩沼市	26	4,354	31	4,224	3	
宮城県	登米市	26	30,324	32	28,808	5	
宮城県	栗原市	25	15,320	30	15,060	1.7	【基準年度】平成25年度　15,320,517 kg-CO2 【目標年度】平成30年度 15,060,068 kg-CO2　削減率　1.7%
宮城県	大崎市	25	19,912	32	19,115	4	
宮城県	蔵王町	22	1,532,335	26	1,379,102	10	
宮城県	柴田町	19	666	28	626	6	
宮城県	川崎町	21	2,539	32	2,442	3	
宮城県	亘理町	20	4,026	26	3,784	6	
宮城県	松島町	20	2	26	2	5	
宮城県	七ヶ浜町	20	2,725	27	2,588	5	
宮城県	利府町	22	3,548	28	3,452	3	
宮城県	大和町	23	1,053	28	990	6	
宮城県	大郷町	12	353	18	332	6	
宮城県	富谷町	17	3,105	22	2,981	4	平成２３年度～平成２７年度の改定計画については、東日本大震災で中断した状況である。
宮城県	大衡村	23	713	28	670	6	
宮城県	色麻町	21	2,294	26	2,225	3	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
宮城県	加美町	15	4,047	21	3,845	5	
宮城県	南三陸町	19	4,573	25	4,436	3	
秋田県	秋田県	22	61,602	28	58,206	5	
秋田県	秋田市	24	129,983	28	124,784	4	
秋田県	能代市	25	10,589	30	10,165	4	
秋田県	横手市	25	26,718	32	25,115	6	
秋田県	大館市	22	7,986	32	7,108	11	
秋田県	男鹿市	17	7,667	24	7,207	6	
秋田県	湯沢市	24	12,481	30	11,857	5	
秋田県	鹿角市	26	6,037	32	5,312	12	
秋田県	由利本荘市	23	4,814	28	4,669	3	
秋田県	潟上市	17	3,172	25	2,400	20	
秋田県	大仙市	18	20,806	24	19,558	6	
秋田県	にかほ市	22	9,069	28	8,162	1	
秋田県	小坂町	14	1,904	21	1,846	3	
秋田県	大潟村	25	771	27	724	6	基準に関しては設備や、運営体制の変化等で 25 年度で無い場合がある。
秋田県	美郷町	25	2,618	31	2,487	5	
秋田県	羽後町	22	4,371	28	3,934	10	
秋田県	東成瀬村	18	902	26	847	6	
山形県	山形県	25	83,757	32	75,381	10	
山形県	山形市	25	42,298	31	39,802	5.9	
山形県	米沢市	26	19,853	32	18,880	5	
山形県	鶴岡市	22	45,900	29	43,605	5	
山形県	酒田市	23	25,235	29	23,974	5	
山形県	新庄市	26	5,679	32	5,338	6	
山形県	寒河江市	2	246	32	216	12	
山形県	上山市	22	4,457	28	4,234	5	
山形県	村山市	22	2,758	28	2,495	9	
山形県	長井市	26	5,133	31	4,877	5	
山形県	天童市	14	4,780	22	3,633	24	
山形県	東根市	24	1,586	29	1,538	3	
山形県	南陽市	18	625	23	588	6	
山形県	山辺町	25	1,828	31	1,719	6	
山形県	中山町	22	1,221	28	1,148	6	
山形県	真室川町	17	5,061	27	4,996	1	
山形県	高畠町	19	5,523	27	4,800	13	
山形県	白鷹町	25	425	31	403	5	
山形県	庄内町	20	4	27	4	5	
山形県	遊佐町					5	
福島県	福島県	27	699,335	28	699,335	0	
福島県	福島市	19	79,571	32	67,635	15	
福島県	会津若松市	26	16,610	32	15,773	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
福島県	郡山市					7	
福島県	いわき市	26	121,800	32	115,800	5	
福島県	須賀川市						現在、改訂中
福島県	喜多方市	18	1,200	23	1,140	5	
福島県	相馬市	18	4,918	24	4,820	2	
福島県	二本松市	25	10,523	31	9,997	5	
福島県	田村市	24	4,994	29	4,744	5	
福島県	南相馬市	16	23,477	23	23,270		
福島県	伊達市	24	6,722	30	6,252	7	
福島県	本宮市	25	3,627	30	3,518	3	
福島県	桑折町	21	1,963	28	1,865	5	
福島県	国見町	18	1,451	24	1,364	6	
福島県	川俣町	19	2,074	24	1,949	6	
福島県	大玉村	27	1,726	32	1,553	10	
福島県	鏡石町						平成２８年度中に実行計画の改定を予定しており現在、平成２７年度を基準年度として総排出量を取りまとめている最中である。そのためこの設問は未記入とさせていただきます。
福島県	天栄村	23	262		246	6	
福島県	下郷町	18	1,666	24	1,566	7	
福島県	檜枝岐村	21	2,154	25	2,046	5	
福島県	只見町	18	1,557,380	24	1,463,938	6	
福島県	西会津町	19	2,395	24	2,252	6	
福島県	磐梯町	21	953	26	1,082	13	
福島県	猪苗代町	26	3,049	31	2,933	4	
福島県	会津坂下町	2	46,098	32	34,700	25	
福島県	湯川村	27	684	32	650	5	
福島県	三島町	21	617	27	586,302	5	
福島県	会津美里町	25	633	28	623	2	
福島県	棚倉町	17	1,127	29	948	15	
福島県	矢祭町	16	1,251	24	1,189	5	
福島県	塙町	20	520	26	468	10	
福島県	鮫川村	18	1,055	24	1,003	5	
福島県	石川町	20	1,467	30	139,405	5	
福島県	玉川村	24	613	30	582	5	
福島県	平田村	24	1,092	32	1,050	3.8	
福島県	浅川町	24	1,158	30	1,114	3	
福島県	古殿町	25	1,230	30		5	
福島県	三春町	26	5,259	32	4,996	5	
福島県	小野町	21	1,282	26	1,205	6	
福島県	浪江町	13	1,545	22	1,467	5	
福島県	葛尾村	13	527	19	501	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
福島県	新地町	26	1,589	32	1,506	5	
福島県	飯舘村	13	1,218	24	1,157	5	
茨城県	茨城県	27	160,135	32	152,128	5	
茨城県	水戸市	24	63,410	30	60,240	5	
茨城県	日立市	22	75,479			5	基準年度の温室効果ガス排出量に対し、毎年5%以上の削減を目標としている。
茨城県	土浦市	22		28		9	
茨城県	古河市	20	11,099	26	13,539	9	
茨城県	石岡市	12	3,340	16	3,240	3	
茨城県	結城市	22		27	1,800		
茨城県	龍ケ崎市	19	7,074	28	6,013	15	
茨城県	下妻市	24	2,759	29	2,621	5	
茨城県	常総市	22	3,306	28	3,207	3	
茨城県	常陸太田市	19	9,883	25	9,290	6	
茨城県	高萩市	18	3,191	24	3,015	5	
茨城県	北茨城市	17	15,718	23	14,932	5	
茨城県	笠間市	24	3,898	29	3,703	7	
茨城県	取手市	13	3,805	19	3,577	6	
茨城県	牛久市	22	7,452	27	7,452	0	
茨城県	つくば市	23	37,527	28	34,899	7	
茨城県	ひたちなか市	22	4,452	29	4,394	1	
茨城県	潮来市	12	5,305	18	5,145	3	
茨城県	守谷市	11	4,992	24		5	
茨城県	常陸大宮市	17	3,374	28	2,531	25	
茨城県	那珂市	17	5,734	24	5,389	6	
茨城県	筑西市	19	10,956,155	23	9,981,399	9	
茨城県	坂東市	18	5,428	24	5,091	6	
茨城県	稲敷市	17	4,319	23	4,103	5	
茨城県	かすみがうら市	22	4,047	28	3,844	5	
茨城県	桜川市	18	6,033	24	5,791	4	
茨城県	神栖市	24		29		6	
茨城県	行方市	24	15,750	29	14,965	5	
茨城県	つくばみらい市	22	4,983	28		5	
茨城県	小美玉市	20	384	28	345	10	
茨城県	茨城町	18	4,018	24	3,857	4	
茨城県	東海村	17	6,725	28	5,548	17	公共施設に増減があったため，基準年及び目標年の排出量を補正した。
茨城県	大子町	25	5,154	31	4,958	4	
茨城県	美浦村	25	1,555,937	31	1,504,766	3	
茨城県	阿見町	24	3,404	30	3,233	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
茨城県	河内町	18	348	23	337	3	
茨城県	八千代町	22	1,906	28	1,811	5	
茨城県	五霞町	25		32		10	
茨城県	利根町	23	1,237	28	1,187	4	
栃木県	栃木県	26	99,707	32	94,722	5	
栃木県	宇都宮市	25	111,610	32	94,700	15	
栃木県	足利市	26	51,115	32	48,048	6	
栃木県	栃木市	26	24,930	32	23,602	5	
栃木県	佐野市	22	29,231	28	27,769	5	
栃木県	鹿沼市	21	31,300	33	25,400	19	
栃木県	日光市	19	21,980	31	18,683	15	
栃木県	小山市	22	17,053	32	15,348	10	
栃木県	真岡市	22	6,689	29	6,355	5	基準年度の数値の修正　修正前 6,642t 目標年度総排出量の修正　修正前 6,310t
栃木県	大田原市	24	5,804	30	5,339	8	
栃木県	矢板市	11	4,276	21	3,848	10	
栃木県	那須塩原市	21	7,632	32	5,724	25	
栃木県	さくら市	24	6,434	30	6,112	5	
栃木県	那須烏山市	22	3,894	30	3,582,065	8	
栃木県	下野市	20	4,186	29	3,977	5	
栃木県	上三川町	20	7,821	27	7,039	10	
栃木県	益子町	24	2,058	29	1,955	5	
栃木県	茂木町	21		25		3	
栃木県	市貝町	15	832	22	790	5	
栃木県	野木町	24	1,079	30	1,037	4	温室効果ガス総排出量算定方法ガイドラインを基に、排出係数や温暖化係数を見直したため。
栃木県	塩谷町	16	75	22	70	7	
栃木県	高根沢町	27	1,625	36	1,520	6	
栃木県	那須町	17	2,380	24	2,261	5	
栃木県	那珂川町	20	3,412	26	3,272	6	
群馬県	群馬県	19	132,294	32	117,742	11	平成 26 年度に削減率 26%を 11%に見直し
群馬県	前橋市	21	80,597	32	63,100	22	
群馬県	高崎市	26	91,000	32	86,000	6	
群馬県	桐生市	26	45,416	32	40,124	11	
群馬県	伊勢崎市	26	57,538	32	54,661	5	
群馬県	太田市	12	6,967	19	6,410	8	
群馬県	沼田市	19	4,454	32	3,630	19	
群馬県	館林市	26	7,133	32	6,063	15	
群馬県	渋川市	23	14,590	29	13,860	5	
群馬県	藤岡市	22	17,924	28	17,027	5	
群馬県	富岡市	22	23,267	28	23,034	1	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
群馬県	安中市	26	19,319	32	17,774	8	
群馬県	みどり市	25	14,419	31	13,698	5	
群馬県	下仁田町	26	1,122	32	1,066	5	
群馬県	中之条町	23	9,667	29	9,184	5	
群馬県	長野原町	14	3,142	24	2,815	10	
群馬県	嬬恋村	25	1,180	31	1,145	3	
群馬県	草津町	26	310	32	301	3	
群馬県	高山村	19	1,346	26	1,265	6	
群馬県	東吾妻町	18	4,157	30	3,741	10	
群馬県	川場村	22	371	28	353	5	
群馬県	みなかみ町	20	9,608	24	9,220	4	
群馬県	玉村町	2	12,144	32	9,108	25	
群馬県	明和町	24	1,737	29	1,685	3	
群馬県	千代田町	25	2,006	32	1,885	6	
群馬県	大泉町	24	4,369	30	4,113	6	
群馬県	邑楽町	18	1,800	24	1,710	5	
埼玉県	埼玉県	17	628,619	32	485,519	23	
埼玉県	さいたま市	21	87,004	32	65,529	25	
埼玉県	川越市	26	60,264	32	58,300	3.3	平成32年度までに新設又は廃止される施設を考慮し、平成26年度から3.3%削減する。
埼玉県	熊谷市	21	23,753	32	19,952	38	
埼玉県	川口市	26	148,433	32	129,092	13	
埼玉県	行田市	22	8,458	29	8,120	4	
埼玉県	秩父市	25	15,788	31	15,314	3	
埼玉県	所沢市	19	33,435	30	30,092	10	
埼玉県	飯能市	24	21,180	30	21,073		
埼玉県	加須市	21	15,458	32	13,139	15	
埼玉県	本庄市	18	6,813	24	6,336,346	7	
埼玉県	東松山市	22	25,192	32	21,413	15	
埼玉県	春日部市	20	18,733	29	16,859	10	平成２２年度から２６年度までの５年間に５%削減を目標としていましたが、計画期間を延長し、２９年度までの８年間に１０%削減する目標に変更しました。
埼玉県	狭山市	22	24,283	33	20,398	16	
埼玉県	羽生市	19	6,610	26	6,213	6	
埼玉県	鴻巣市	24	7,446	30	7,074	5	
埼玉県	深谷市	24	18,365	32	17,814	3	
埼玉県	上尾市	26	18,798	33	17,670	6	
埼玉県	草加市	26	21,900	31	19,710	10	
埼玉県	越谷市	22	18,502	32	16,653	10	
埼玉県	蕨市	26	3,701	31	3,590	3	
埼玉県	入間市	22	26,880	29	26,074	3	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	目標年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
埼玉県	朝霞市	25	16,960	31	16,790	5	備考：削減目標は計画期間５年間で計５%削減となります。
埼玉県	志木市	24	4,233	28	4,064	4	
埼玉県	和光市	22	12,037	27	11,435	5	
埼玉県	新座市	25	11,524	32	10,372	10	
埼玉県	桶川市	24	3,138	29	3,075	2	
埼玉県	久喜市	22	11,807	28	11,223	5	
埼玉県	北本市	24	2,557	30	2,480	3	
埼玉県	八潮市	20	4,966	27	4,559	8	※小数点以下が入力できないため、四捨五入している。 策定当初は、基準値が 4892.9t-CO2 であり、目標値は 8%以上削減の 4485.2t-CO2 以下だった。基準値の変更があったが、削減値の 407.7t-CO2 は据え置いたため、現在の目標値となった。
埼玉県	富士見市	22	8,264	28	7,780	6	
埼玉県	三郷市	24	6,741	28	6,404	5	
埼玉県	蓮田市	14	2,612	30	2,310	11	
埼玉県	坂戸市	17	12,732	32	9,549	25	
埼玉県	幸手市	22	3,407	30	3,203	6	基準年度については、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生により節電をはじめとする省エネルギーによる影響が大きかったため、基準年度を平成 22 年度と定めた。
埼玉県	鶴ヶ島市	22	3,308	29	2,895	12.5	
埼玉県	日高市	24	4,949	32	4,603	7	
埼玉県	吉川市	26	4,800	32	4,560	5	
埼玉県	ふじみ野市	22	21,569	29	20,491	5	
埼玉県	白岡市	22	318	28	303	5	
埼玉県	伊奈町	25	7,934	31	7,815	1	
埼玉県	三芳町	26	1,916	31	1,801	6	
埼玉県	毛呂山町	20	3,319	26	2,987	10	
埼玉県	越生町	22	787	28	748	5	
埼玉県	嵐山町	23	1,106	30	1,106	0	平成３０年度の目標は平成２３年度基準を超えないこと
埼玉県	小川町	25	3,548	32		5	
埼玉県	吉見町	22	1,918	28	1,860	3	
埼玉県	鳩山町	24	799	29	783	2	
埼玉県	ときがわ町	22	1,451	29	1,306	10	
埼玉県	横瀬町	25	1,010	31	972	4	
埼玉県	皆野町	24	1,060	30	1,007	5	
埼玉県	長瀞町	24	447	30	424	5	
埼玉県	小鹿野町	25	4,218	31	3,796	10	
埼玉県	宮代町	17	2,255	25	2,255	0	
埼玉県	杉戸町	18		24		6	
埼玉県	松伏町	26	1,849	32	1,756	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
千葉県	千葉県	22	294,150	32	270,618	8	削減目標はCO2のみに設定。CO2以外の温室効果ガスは、目標には含まないが、実績は把握している。
千葉県	千葉市	21	223,012	26	196,373	12	目標年度は平成２６年度から平成２７年度に１年延長しています。
千葉県	銚子市	20	30,704	24	29,076	5	
千葉県	市川市	23	86,056	28	82,614	4	
千葉県	船橋市	25	150,627	32	105,438	30	
千葉県	館山市	12	71,997	29	50,398	30	
千葉県	木更津市	18	9,617	24	9,617		現行の「第２次木更津市地球温暖化対策実行計画」では、平成１８年度の温室効果ガス排出量実績を、平成２４年度まで毎年上回らないことを目標としてきた。しかし、現在は目標年度の延長をしており、かつ市の本庁舎が移転したこと等の理由により、目標の総排出量の再設定を検討しています。
千葉県	松戸市	26	53,037	32	50,385	5	
千葉県	野田市	23	23,208	28	21,816	6	
千葉県	茂原市	15	5,098	23	4,737	7	
千葉県	成田市	23	28,998	29	27,258	6	
千葉県	佐倉市	24	12,078	29	11,958	1	
千葉県	東金市	16	2,276	21	2,274	1	
千葉県	旭市	24	8,772	30	8,439		上記 削減率は「3.8%」（半角数字で御入力くださいとエラーが出てしまうためこちらに記入しました）
千葉県	習志野市	17	49,810	24	44,827	10	計画を延長して対応中。
千葉県	柏市	24	33,464	32	28,444	15	
千葉県	勝浦市	24	5,144	29	4,933	4	
千葉県	市原市	24	60,234	32	55,415	8	
千葉県	流山市	26	34,103	32	33,527	2	
千葉県	八千代市	21	54,311	27	51,595	5	
千葉県	我孫子市	26	26,886	32	25,810	4	
千葉県	鎌ケ谷市	16	3,924	22	3,728	5	
千葉県	君津市	22	9,514	28	9,039	5	変更なし
千葉県	浦安市	21	14,390	28	13,527	6	
千葉県	四街道市	24	21,520	30	20,444	5	H26年度の改定による
千葉県	袖ケ浦市	22	9,098	28	8,552	6	
千葉県	八街市	20	6,187	27	5,816	6	
千葉県	印西市	22	6,884	29	6,540	5	
千葉県	白井市	25	4,120	29	3,955	4	
千葉県	富里市	16	14,377	23	13,505	6	
千葉県	南房総市	26	6,570	32	6,452	1	
千葉県	匝瑳市	19	4,691	24	4,095	6	
千葉県	香取市	22	1,209	29	1,126	7	
千葉県	山武市	20	8,174	26	7,683	6	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
千葉県	大網白里市	25	1,092	32	1,026	6	
千葉県	酒々井町	20	1,520	26	1,426	6	
千葉県	多古町	21	3,615	26	3,434	5	
千葉県	横芝光町	18	4,410	24	4,145	6	
千葉県	一宮町	26	642	32	603	6	平成26年度から新庁舎に移ったため、基準年度を平成21年度から平成26年度に変更した。
千葉県	睦沢町	20	110	25	103	6	
千葉県	長生村	17	1,956		1,838	6	
千葉県	白子町	21	1,204	32	1,060	12	
千葉県	長柄町	21	743	27	698	6	
千葉県	長南町	20	1,519	32	1,337	12	
千葉県	大多喜町	26		30		5	
千葉県	御宿町	19	1,779	25	1,672	6	
東京都	東京都	12	936,000	31	702,000	25	
東京都	千代田区	22	14,436	29	10,278	29	
東京都	中央区						最新の実行計画（事務事業編）における削減目標は、平成３２年度までの５か年で、平成２６年度（基準年度）比、延床面積当たりの温室効果ガス排出量5.0%削減である。大幅な人口増加に伴う区施設の新設・増改築や、施設の利用時間拡大などにより、これまで推定していた総排出量との乖離が生じてきた。また、今後もこのような傾向は継続するものと考え、削減目標の指標を総排出量から原単位（kg-CO2/㎡）に見直した。
東京都	新宿区	25	24,476	42	18,602	24	
東京都	文京区	17	17,338	31	12,483	28	
東京都	台東区	27	12,506	31	12,006	4	第三次実行計画から第四次実行計画へ移行のため、基準年度を２０年度から２７年度へ。 年間１%削減目標を継続し、目標年度を２７年度から３１年度へ変更。
東京都	墨田区	26		31		5	
東京都	江東区	25	30,759	31	29,929	2.7	
東京都	目黒区						第二次実行計画では、区有施設の総延べ床面積で割った「千㎡あたり」とした。平成24年度を基準として、平成26年度から平成30年度までの5年間に区の事務事業に伴って排出される温室効果ガス排出量・エネルギー使用量を、計画最終年度（平成30年度）において5%以上削減する。
東京都	大田区	21	32,972	31	29,675	10	
東京都	世田谷区	21	41,214	29	36,268	12	
東京都	渋谷区	20	13,728	23	11,221	20	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
東京都	中野区	24	12,283	32	11,055	10	電気使用に係るCO2排出係数と固定値（0.382t－CO2／MWｈ）とした
東京都	杉並区	22	15,000	33	13,500	10	
東京都	豊島区	22	19,677	28	17,513	11	
東京都	北区	22	24,490	29	22,776	7	
東京都	荒川区	19	15,926	29	15,130	5	
東京都	板橋区	26	30,772	30	29,601	3.8	
東京都	練馬区	21	46,240	31	43,003	7	
東京都	足立区						足立区では、電気・都市ガス使用量を削減目標とし、排出係数により変動するため、参考数値として把握している
東京都	葛飾区	21	27,651	29	23,226	16	
東京都	八王子市	25	73,053	32	67,266	8	
東京都	立川市	25	26,494	31	24,904	6	
東京都	武蔵野市	22	30,925	28	29,678	4	
東京都	三鷹市	22	24,582	30	8,363	66	
東京都	青梅市	22	8,143	31	7,328	10	
東京都	府中市	26	22,035	32	18,730	15	
東京都	昭島市	16	11,202	33	9,522	15	目標削減率について 第二次実行計画（H19～24年度）では６%減、 第三次実行計画（H25～33年度）では15%減。（いずれも基準年度はH16）
東京都	調布市	26	14,859	32	14,389	3	
東京都	町田市	22	100,435	28	86,976		
東京都	小金井市	18	4,685	32	3,996	14.7	
東京都	小平市	17	8,227	32	6,161	25	中間目標：平成24年度　7,733ｔ－CO?/年（削減率6%）
東京都	日野市	2	763	32	645	18	
東京都	東村山市	21	16,251	32	13,326	18	
東京都	国分寺市	24	10,443	30	1,566	15	
東京都	国立市	17	4,581	32	4,032	12	
東京都	福生市	15	4,858	32	4,191	21	
東京都	狛江市	20	2,798	32	2,239	7	
東京都	東大和市	22	3,593	28	3,377	6	
東京都	清瀬市	19	1,065	24	1,002	6	
東京都	東久留米市	24	5,014	29	4,763	5	
東京都	武蔵村山市	22	3,398	28	3,194,545	6	
東京都	多摩市	22		34		10	
東京都	稲城市	23	5,117,078	34	4,557,547	11	
東京都	羽村市	27	7,020	32	5,526	23	当初策定計画値の平成２年度比２５%削減に変更なし
東京都	あきる野市	24	4,846	32	4,480	9.22	平成24年度（排出係数：平成24年度）の排出量4,846t-CO2に、単純見通し（89t-CO2）を加えた4,935t-CO2を基準

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							排出量とし、削減目標を▲455t-CO2（削減率 9.22%）としている。目標値の考え方は、東日本大震災前の温室効果ガス排出量に戻すというもので、目標値は平成 32 年度で 4,480t-CO2 である。
東京都	西東京市	26	10,005	32	9,505	15	
東京都	瑞穂町	22	2,286	28	1,829	20	基準年の排出量に誤りがあり、2,357t-CO2/年で各年度と比較している。
東京都	檜原村	20	884	31	663	25	
東京都	奥多摩町	20	2,301	25	2,163	6	
東京都	利島村	24	380	29	342	10	
神奈川県	神奈川県	20	354,045	32	308,020	13	
神奈川県	横浜市	24	888,029	29	811,767	8.6	
神奈川県	川崎市	20		32		20	
神奈川県	相模原市	22	114,743	31	97,532	15	
神奈川県	横須賀市	20	65,798	33	62,508	5	
神奈川県	平塚市	18	40,157	32	30,280	25	
神奈川県	鎌倉市	21	2,060	26	1,841	10	
神奈川県	藤沢市	24	41,845	34	34,190	18	
神奈川県	小田原市	2	1,159,000	32	869,000	25	
神奈川県	茅ヶ崎市	22	38,841	32	30,878	20	
神奈川県	逗子市	25		34		7.73	削減率については、毎年度 1%削減して、計画期間全体で 7.73%削減することを目標としています。
神奈川県	三浦市	17	9,037	24	8,494	6	
神奈川県	厚木市	21	52,374	32	34,043	35	
神奈川県	大和市	20	59,578	29	56,561	5	
神奈川県	伊勢原市	22	4,090	29	3,684	10	
神奈川県	海老名市	17	10,238	24	9,972		
神奈川県	座間市	25	10,631	31	10,321	3	
神奈川県	南足柄市	26	8,141	32	7,734	5	
神奈川県	綾瀬市	25	7,659	31	7,367	3.8	
神奈川県	葉山町	24	3,015	30	2,969	1	
神奈川県	寒川町	22	2,827	32	2,609	8	
神奈川県	大磯町	19	4,505	24	3,964	12	
神奈川県	中井町	20	1,426	30	1,212	15	
神奈川県	大井町	14	1,604				
神奈川県	松田町	18	377,447	23	351,025	7	
神奈川県	開成町	22	1,103	28	1,069	3	
神奈川県	箱根町	11	13,316	27	11,319	15	
神奈川県	湯河原町	16	9,682	22	9,004	7	
神奈川県	愛川町	20	7,638	26	7,256	5	
新潟県	新潟県	12	96,173	28	84,632	12	
新潟県	新潟市	24	180,070	30	170,781	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
新潟県	長岡市	24	83,984	29	79,800	5	
新潟県	三条市	21	14,592	26	13,863	5	
新潟県	柏崎市	25	5,178	28	5,023	40	上記目標年度は中期目標。短期目標については、目標年度平成28年度、総排出量5,025t-co2/年 削減率は3%としています。（国の計画目標に合わせ、平成28年度計画見直し中）
新潟県	新発田市	24	12,452	32	11,979	4	基準年度の温室効果ガス総排出量の集計に誤りがあったことから、正しい集計結果をもとに、目標年度の総排出量を再設定した。 なお、温室効果ガスの目標削減率は3.8%のままとしている。
新潟県	小千谷市	18	6,695		6,290	6	
新潟県	十日町市	23	4,184	27	4,017	4	
新潟県	見附市	23	10,558	29	9,925	6	
新潟県	村上市	24	14,871	32	13,830	7	
新潟県	燕市	20	11,996	27	10,796	10	
新潟県	糸魚川市	24	17,137	32	16,031	6	平成27年度「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正に伴い、「地球温暖化係数」を当初計画から修正した。
新潟県	妙高市	24	9,414	28	9,038	4	
新潟県	五泉市	25	10,212	29	9,803	4	
新潟県	上越市	26	71,900	34	61,800	14	
新潟県	佐渡市	22	30,276	28	27,854	8	前年度からの変更なし
新潟県	魚沼市	25	20,223	42	14,966	26	
新潟県	南魚沼市	18	25,192	30	24,830	1	
新潟県	胎内市	22	8,123	28	7,636	6	
新潟県	聖籠町	23	2,696	29	2,696	0	
新潟県	津南町	21	2,510	27	2,385	5	
新潟県	刈羽村	21	2,738	28	2,437	11	
富山県	富山県	26	97,226	32	85,063	12.5	
富山県	富山市	26	102,443	32	96,297	6	
富山県	高岡市	21	54,831	28	50,885	7	
富山県	魚津市	26	11,060	32	10,507	5	
富山県	氷見市	13	13,188	18	12,528	5	
富山県	滑川市	26	9,542	32	8,970	6	
富山県	黒部市	23	21,645	24	20,563	5	
富山県	砺波市	23		29		1	
富山県	南砺市	19	1,739	26	1,635	6	
富山県	射水市	18	9,323,577	24	8,391,219	10	
富山県	上市町	23	386	29	379	2	
富山県	立山町	21	3,004	32	2,704	10	
富山県	入善町	24	413	32	371,363	10	
富山県	朝日町	25	7,957	31	7,776	2	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
石川県	石川県	15	63,502	22	58,421	8	
石川県	金沢市	25	137,917	32	121,000	12	区域施策編の改定に合わせ、区域施策編に準じた目標を設定した。
石川県	七尾市	25	31,008	30	29,695	4	
石川県	小松市	21	45,676	26	39,886	12	
石川県	輪島市	12	9,710	29	9,128	6	
石川県	珠洲市	22	6,553	27	6,226	5	
石川県	加賀市	15	5,837	20	5,391	7	
石川県	羽咋市	24	3,600	29	3,384	6	
石川県	かほく市	25	4,744	31	3,843	4	
石川県	白山市	22	8	27	7	10	
石川県	野々市市	20	5,378	33	4,840	10	
石川県	川北町	19	1,711	25	1,625	5	
石川県	津幡町	24	10,119	30	9,613	5	
石川県	内灘町	26	2,477	32	2,382	3.8	
石川県	宝達志水町	24	4,119	30	3,872	6	
石川県	中能登町	16	4,261	22			
石川県	穴水町	24	2,417	32	2,224	8	
石川県	能登町	24	10,593	30	10,190	4	
福井県	敦賀市	23	32,003	29	30,402	5	
福井県	小浜市	15	14,926	20	14,224	5	
福井県	勝山市	20	2,596	25	2,466	5	
福井県	鯖江市	26	13,621	32	10,221	5	
福井県	あわら市	16	2,731	20	2,649	3	
福井県	越前市	27				1	毎年昨年比１%を目標としている
福井県	永平寺町	19	2,110	26	2,004	5	
福井県	南越前町	24	10,817	28	10,406	3	
福井県	美浜町	19	2,776	25	2,637	5	
福井県	高浜町	24	7,738	30	7,351	5	
福井県	若狭町	19		23		3	
山梨県	山梨県	25		28		6	
山梨県	甲府市	25	66,858	42			平成 27 年度の見直しにより、基準年度を実績把握が可能な平成 25 年度とする。 本市の事務・事業の状況や、公共施設の改修・建て替え・統合・廃止などにより、施設からの温室効果ガス排出量が大きく変動することが予想されることから「総量目標」による進行管理が困難と考えられる。本市はこれまで公共施設の省エネルギーについて管理標準及び省エネプランに基づき、「原単位目標」を設定している事から、事務事業編ではこれまでの取り組みを継承し、「原単位目標」を設定し、年１%の削減目標とする。
山梨県	富士吉田市	12	4,677	15	4,536	3	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	目標年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
山梨県	都留市	21	3,706	28	3,595	6	
山梨県	山梨市	22	9,085	29	8,219	10	
山梨県	大月市	24	11,192	30	10,632	5	
山梨県	南アルプス市	25	11,170	31	10,276	8	
山梨県	北杜市	19	5,031	24	4,729	1	
山梨県	甲斐市	18	6,071	33	5,585	8	第2次甲斐市地球温暖化対策実行計画（計画期間　平成25年度～33年度） 目標基準年度平成18年度 計画期間前期（平成25年度～28年度）削減目標率5%以上 計画期間後期（平成29年度～33年度）削減目標率　8%以上
山梨県	笛吹市	19	10,356	30	7,927		山梨県地球温暖化対策実行計画に基づいて二酸化炭素排出量目標を算出。同計画では平成32年までに2005年（平成17年）比23.2%削減が目標となっている。笛吹市役所では平成19年度から排出量のデータ収集を開始したため、この年度の排出量を100%として、H32までに23.2%削減（H19年比76.8%）を目指す。ただし、施行令改正により二酸化炭素排出係数を見直したため、平成19年度排出量は10,356 t-CO2となり、平成32年度排出量7,948 t-CO2が目標となる。しかし、平成24年度までに達成してしまっているため、平成24年度未満の排出量を目指すこととした。ただし、各年度とも前年度よりも排出量を削減することを基本とする。
山梨県	甲州市	2	188	24	201	7	
山梨県	市川三郷町	18	4,273	24	4,018	6	
山梨県	身延町	26	1,733	32	1,594	8	
山梨県	南部町	20	4,207	26	4,076	3	
山梨県	富士川町	22	2,033	27	1,870	8	
山梨県	昭和町	12	1,538	18	1,477	4	
山梨県	西桂町	24	692	30	665	4	
山梨県	山中湖村	17	4,147	29	3,732	10	
山梨県	鳴沢村	24	1,062	29	998	6	
長野県	長野県	21	78,122	32	64,841	17	
長野県	長野市	26	97,369	28	92,500	5	
長野県	松本市	22	40,921	32	35,600	13	
長野県	上田市	23	15,989	29	15,829	1	
長野県	岡谷市	26	5,820	32	5,646	3	
長野県	飯田市	22	20,051	29	19,550	3	
長野県	諏訪市	24	12,687	29	12,053	5	
長野県	須坂市	26	8,507	32	7,656	10	
長野県	小諸市	25	3,302	30	3,137	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
長野県	伊那市	20	5,199	26	5,043	3	
長野県	駒ヶ根市	18	276,247	29	185,925	33	H24 に目標値の見直しを行った。
長野県	中野市	26	9,822	32	9,233	6	
長野県	大町市	24	10,047	29	9,545	5	
長野県	茅野市	17	903	32	794	12	
長野県	塩尻市	17	6,923	27	6,311	9	
長野県	佐久市	24	24,203	29	22,267	8	当初目標は、基準年度の排出量と比較し、平成２９年度における温室効果ガス総排出量をエネルギー消費の原単位で４%削減であったが、平成２６年度において４%削減を達成したため、平成２９年度における温室効果ガス総排出量を、８%以上の削減を目標と改訂した。
長野県	千曲市	24	4,883	29	4,834	1	
長野県	東御市	27	1,063	30	1,009	5	
長野県	安曇野市	27	23,310	32	22,167	5	
長野県	川上村	25	1,964	30	1,847	6	
長野県	南相木村	19	570	25	535	6	
長野県	佐久穂町	18	4,972	24	4,674	6	
長野県	軽井沢町	24	10,651	30	10,331	3	
長野県	下諏訪町	25	3,974	30	3,735	6	
長野県	箕輪町	16	1,573,337	23	1,494,670	5	
長野県	飯島町	18	1,474	32	1,179	20	
長野県	南箕輪村	23	937	29	928	1	
長野県	中川村	25	1,201	31	1,141	5	
長野県	宮田村	24	1,471	32	1,343		
長野県	松川町	23	3,322	28	3,185	4	
長野県	阿南町	24	1,270	29	1,194	6	
長野県	根羽村	16	429,972	25	401,354	6	
長野県	売木村	25		42		40	
長野県	天龍村	16	1,192	23	1,120,705	6	
長野県	豊丘村	22	1,919	27	1,949		
長野県	大鹿村	20	566	29	532	6	
長野県	上松町	20	321	25	302	6	
長野県	木祖村	18	781	24	734	6	
長野県	王滝村	19	711	25	697	2	
長野県	木曽町	26	6,560	32	5,904	10	平成 22 年度に省エネ法に基づく特定事業者の指定を受け、第 2 次実行計画の計画期間 24～28 年度の 5 ヶ年計画で 28 年度に基準年度 22 年度の 6%削減を目指していたが、26 年度の排出量が基準年度に対して 25%削減し、28 年度と比較しても大幅に目標を達成する見込みとなった。公共施設等総合管理計画調査や 28

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							年度以降に公共施設の老朽化等による更新建替えが続くこともあり施設の新規追加や具体的取り組み内容を加筆すること。また、本計画搭載が施設建設整備において、国庫補助金等の財源活用の採択要件ともなっていることから計画期間満了前であったが第3次計画として改正したもの。
長野県	朝日村	17	680	29	476	30	
長野県	小谷村	17	1,880	22	1,767	6	
長野県	小布施町	18	1,220			10	
長野県	高山村	19	2,467		2,220	10	
長野県	山ノ内町	24	1,938,567	28	1,841,634	5	
長野県	野沢温泉村	18	1,039	24	987	5	
長野県	信濃町	23	2,678	29	2,421	9	
長野県	飯綱町	19	5	33	4	9	
長野県	栄村	24	1,971	29	1,852	6	
岐阜県	岐阜県	27	69,747	32	68,631	8	計画改定時には平成27年度の温室効果ガス排出量の実績が確定していなかったため、計画に記載されている基準年度の総排出量と異なっている。
岐阜県	岐阜市	22	56,444	28	52,355	7	
岐阜県	大垣市	26		32			対象施設により、目標設定が異なるため、総排出量、削減率とも回答不可
岐阜県	高山市	23	28,733	32	26,781	7	
岐阜県	多治見市	22	26,657	28	25,287	5	
岐阜県	関市	22	24,621	28	20,109	18.3	
岐阜県	中津川市	24	27,519	37	24,491	11	
岐阜県	瑞浪市	23	12,960	29	12,571	3	
岐阜県	羽島市	24	8,858	28	8,769	1	
岐阜県	美濃加茂市	26	5,734	32		6	美濃加茂市では、削減目標として、公共施設１㎡当たりの温室効果ガス総排出量を目標値として掲げています。
岐阜県	土岐市	12	12,008	33	10,567	12	
岐阜県	各務原市	24	54,395	29	53,200	2.2	
岐阜県	可児市	23	7,927	27	7,530	5	
岐阜県	山県市	25	9,975	30	9,477	5	
岐阜県	瑞穂市	19	7,554	31	7,444	1	
岐阜県	飛騨市	16	12,758	21	12,120	5	
岐阜県	本巣市	22	7,546	27	7,120	5	
岐阜県	郡上市	16	10,586	21	9,951	6	
岐阜県	下呂市	21	21,066	29	19,591	7	
岐阜県	養老町	17	6,693	32	4,986	26	
岐阜県	輪之内町	24	1,659,277	29	1,559,450	6.02	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
岐阜県	揖斐川町	25	9,000	31	8,134	9	
岐阜県	大野町	22	1,488	27	1,470	1	
岐阜県	坂祝町	26	640	31	621	3	
岐阜県	富加町	26		30		3	
岐阜県	川辺町	21	916	31	825	10	
岐阜県	七宗町	25		30		5	
岐阜県	八百津町	23	1,439	28	1,367	5	
岐阜県	御嵩町	23	1,003	29	913	9	
岐阜県	白川村	24	1,257,627	29	1,219,898	3	
静岡県	静岡県	25	182,677	29	173,913	5	
静岡県	静岡市	26	260,319	34	235,635	9	
静岡県	浜松市	25		32		12	
静岡県	沼津市	26	46,783	32	44,031	6	市長部局（6%減）と、教育委員会部局（5%減）を別々に目標設定している。第3期においては、「市長部局H22年度比5%減に対してH26年度15.8%増」「教育委員会部局H22年度比5%減に対してH26年度5%増」だったものを、前述のとおり目標変更した。
静岡県	熱海市	11	7,690	22	7,075	8	
静岡県	三島市	20	27,869	28	23,688	15	
静岡県	富士宮市	26	30,910	32	28,128	9	
静岡県	伊東市	23	13,423	29	12,750	5	
静岡県	島田市	26	35,960	30	34,521	4	
静岡県	富士市	26	67,202	32	56,171	16	
静岡県	磐田市	24	33,128	30	31,570	5	
静岡県	焼津市	21	14,967	29	12,722		
静岡県	掛川市	21	20,141	26	19,134	5	
静岡県	藤枝市	26	15,569	32	12,455	20	
静岡県	御殿場市	22	9,047	28	8,595	5	
静岡県	袋井市	21	9,746	27	9,161	6	
静岡県	下田市	19	8,245	25	7,832	5	
静岡県	裾野市	26	17,031	32	16,009	6	
静岡県	湖西市	14	6,959	24	6,959		目標総排出量を「基準年度以下」としているため、率等数字で表記できません。
静岡県	伊豆市	23	6,957	29	6,609	5	
静岡県	御前崎市	17	7,362	23	7,215	2	
静岡県	菊川市	23	8,259	29	7,846	5	
静岡県	伊豆の国市	22	6,143	28	5,652	8	
静岡県	牧之原市	21	2,217	27	2,151	3	
静岡県	東伊豆町	23	2,208	27	2,142	3	
静岡県	河津町	21	2,617	27	2,387	8.8	基準年度　平成21年度　2,617,177kg-CO2 目標年度　平成27年度　2,386,865kg-CO2　削減率　8.8%

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
静岡県	南伊豆町	22	2,477	28	2,328	6	
静岡県	西伊豆町	14	2,395	20	2,251	6	
静岡県	函南町	23	13	29	12	7	
静岡県	清水町	19	1,340	25	1,299	3	
静岡県	長泉町	24	4,085	30	3,882,972	5	
静岡県	小山町	27	1,942	32	1,845	5	
静岡県	吉田町	17	2,192	23	1,929	5	
静岡県	川根本町	24	1,364	30	954	30	現計画の目標数値であります。現在、計画見直し中のため、目標設定数値等の変更が予想されます。
静岡県	森町	25	2,856	30	2,798,420	2	
愛知県	愛知県	26	147,814	32	139,240	6	
愛知県	名古屋市	21	774,000	32		17	温室効果ガス排出量の算定方法を変更したため、基準年度の値は従来の値と異なる。
愛知県	豊橋市	26		31		5	
愛知県	岡崎市	26	139,887	32	131,493	6	
愛知県	一宮市	27	106,961	32	98,404	8	第３次計画から第４次計画に移行したことに伴い、次のとおり変更 旧：平成17年度を基準とし、平成27年度に15%削減（指定管理者を含まない） 新：平成27年度を基準とし、平成32年度に8%削減（指定管理者を含む）
愛知県	瀬戸市	24	13,503	29	13,098	3	
愛知県	半田市	25	23,971	31	22,999	4	計画期間中に見込まれる増加要因を考慮して年1%削減を目標とした。
愛知県	春日井市	20	69,429	32	57,626	17	
愛知県	豊川市	25	34,431	32	32,365	6	
愛知県	刈谷市	26	17,978	32	16,899	6	
愛知県	豊田市	22	59,823	32	47,858	20	
愛知県	安城市	22	36,010	28	33,678	6	
愛知県	西尾市	23	23,802	29	22,373	6	
愛知県	蒲郡市	25	26,903	30	25,557	5	
愛知県	犬山市	22	9	30	9	5	
愛知県	常滑市	23	8,135	29	7,728	5	
愛知県	江南市	23	7,647	29	7,188	6	
愛知県	小牧市	18	22,307	30	20,099		
愛知県	稲沢市	17	26,940	29	21,552	20	削減目標を、３０%から２０%に引き下げた。
愛知県	新城市	18	23,887	32	17,915	25	
愛知県	東海市	26	20,150	32	18,941	6	
愛知県	大府市	26		32		6	
愛知県	知多市	24	24,600	30			全ての施設で、平成２４年度実績以下に抑制。

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
愛知県	知立市	26	15,381	32	14,458	6	
愛知県	尾張旭市	14	2,532	27	2,159	10	
愛知県	高浜市	20	3	32	2	6	
愛知県	岩倉市	24	4,014	29	3,814	5	
愛知県	豊明市	26	3,289	32	3,124	5	
愛知県	日進市	19		35		25	
愛知県	田原市	22	11,756	32	10,695	9	
愛知県	愛西市	24	8,031	29	7,629	5	
愛知県	北名古屋市	22	6,270	29	5,894	6	
愛知県	みよし市	17	4,622	32	4,437	4	政府の 2020 年における温室効果ガス削減目標に準じて削減目標に改定を行った（平成 26 年度実施）
愛知県	長久手市	25	6,008	30	5,768	4	
愛知県	東郷町	22	514	25	498	3	目標年度は毎年としている
愛知県	豊山町	26	1,062	32			計画期間における排出量の平均値を基準年度比で下回ることを目標にしている。
愛知県	大口町	26	5,270	32	5,112	3	
愛知県	扶桑町	11	1,159	26	1,089	6	
愛知県	蟹江町	27	219	33	199	9	
愛知県	阿久比町	19	1,566	24	1,472	6	
愛知県	東浦町	23		29		3	
愛知県	南知多町	26	378	32	350	5	
愛知県	美浜町	25	1,449	31	1,376	5	
愛知県	武豊町	24	2,661	30	2,607	2	
愛知県	幸田町	24	5,402	30	5,196	4	
愛知県	東栄町	23	853	29	801,729	6	
三重県	三重県	2	67,762	32	23,856,000	10	
三重県	津市	24	65,210	32	52,168	20	
三重県	四日市市	21	60,287	32	54,258	10	
三重県	伊勢市	19	14,685	32	10,279	30	
三重県	松阪市	22	44,768	28	42,082	6	
三重県	桑名市	24	18,545	30	17,460	6	
三重県	鈴鹿市	18	26,363	23	26,232	0.5	
三重県	名張市	24	13,377	27	12,697	5	
三重県	尾鷲市	21	10,029	32	7,522	25	
三重県	亀山市	24	16,325	30	15,946		
三重県	鳥羽市	20	8,133	31	7,321	10	
三重県	熊野市	22		28			
三重県	いなべ市	18	7,177	23	6,915	3	
三重県	志摩市	18	11,402	29	8,551	25	
三重県	伊賀市	19	28,431	32	22,745	20	
三重県	木曽岬町	17	1,063	22	1,027	3	
三重県	東員町	25	3,194	32	2,977	7	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
三重県	菰野町	26	8,915	32	8,470	5	
三重県	朝日町	24	489	30	474	3	
三重県	川越町	22	1,763	30	1,516	14	
三重県	明和町	13	216	18	205	5	
三重県	大台町	21	1,172	27	1,113	5	
三重県	玉城町	21	2,864	27	2,720	5	
三重県	度会町	18	568	23	534	6	
三重県	紀北町	24	6,835	30	6,493	5	
三重県	御浜町	12	276	17	276		
滋賀県	滋賀県	21	40,372	27	36,738	9	
滋賀県	大津市	26	81,185	32	78,721	3	
滋賀県	彦根市	2	10,887	27	9,253	15	
滋賀県	長浜市	21	20,249	27	16,209	20	
滋賀県	近江八幡市	22	6,843	28	6,227	9	
滋賀県	草津市	23		28		1	
滋賀県	守山市	24	14,675	30	14,528	1	
滋賀県	栗東市	22	4,709	31	4,002	15	
滋賀県	甲賀市	22	10,680	28	9,612	10	
滋賀県	野洲市	22	3,175	28	3,016	5	
滋賀県	湖南市	19	2,503	32	1,690	32	
滋賀県	高島市	25	20,338	36	18,304	10	
滋賀県	東近江市	25	16,984	30	16,135	5	
滋賀県	米原市	23	2,400	29	2,255	6	
滋賀県	日野町	25	378	29	378		
滋賀県	愛荘町	25	2	31	2	6	
滋賀県	多賀町	18	1,300	29	1,138	12.5	第2次計画で施設の追加、削除が行われ基準値、目標値の変更が行われた。
京都府	京都府	23	88,057	32	69,565	21	
京都府	京都市	16	506,877	32	377,018	25	
京都府	福知山市	18	3,398	24	3,324		
京都府	舞鶴市	24	26,215	30	24,668	6	
京都府	綾部市	25	10,803	31	10,267	5	
京都府	宇治市	23	14,832	29	14,090	5	
京都府	宮津市	22	3,438	28	3,094	10	
京都府	亀岡市	26	23,959	32	21,802	9	
京都府	城陽市	13	6,156	29	5,417	12	
京都府	向日市	19		25		5	
京都府	長岡京市	24	4,546	27	4,319	5	
京都府	八幡市	21	2,656	27	2,523	5	
京都府	京田辺市	21	3,962	29	3,645	8	
京都府	京丹後市	24	31,410	30	29,223	7	
京都府	南丹市	24	9,780	30	9,218	6	
京都府	木津川市	21	5,804	27	5,455	6	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
京都府	大山崎町	19	1,458	23	1,414	3	
京都府	久御山町	12	2,564	28	1,794	30	
京都府	井手町	17	815	26	693	15	基準年度における総排出量については、平成17年度から平成19年度までの3年間の平均としている。 平成22年度3月改訂　目標5%を10%に変更　目標年度を平成26年度まで延長 平成25年度3月改訂　目標10%を15%に変更
京都府	宇治田原町	23	562	28	534	5	
京都府	笠置町	18	123	24	120	3	
京都府	精華町	24	712	30	676	5	基準年度は（平成２０年１１月～２５年１０月の各年度実績平均）
京都府	南山城村	25	2,056	31	2,031	1	
京都府	京丹波町	17	4,487	28	4,164	7	
京都府	伊根町	17	936	23	878	6	
京都府	与謝野町	19	4,235	25	4,024	5	
大阪府	大阪府	26		32		6	温室効果ガス総排出量が未記入とした理由：実行計画（事務事業編）では、排出係数を平成26年度で固定した値で基準値および目標値を設定していますが、平成26年度で固定した値を環境白書等でまだ公表していないため。
大阪府	大阪市	25	1,261,000	32	1,166,000	7.5	
大阪府	堺市	2	244,000	32	171,000		
大阪府	岸和田市	13	18,700	21	16,411	12	
大阪府	豊中市	12	44,280	32	30,996	30	
大阪府	池田市	25	390,470	29	37,876	3	
大阪府	吹田市	17	31,051	32	23,288	25	（補足）温室効果ガス排出量の総量ではなく、エネルギー起源のCO2で目標を設定している。
大阪府	泉大津市	24	7,709	30	7,247	6	
大阪府	高槻市	11	79,830	32	58,675	26.5	
大阪府	貝塚市	25	11,709	28	11,358	3	
大阪府	守口市	24	27,993	30	26,593	5	
大阪府	枚方市	23	75,004	29	70,504	6	
大阪府	茨木市	23	80,884	29	75,222	7	
大阪府	八尾市	26		32		6	
大阪府	泉佐野市	23	6,368	29	6,050	5	
大阪府	富田林市	22	8,900	28	8,449	5	
大阪府	寝屋川市	26	37,742	31	35,477	6	
大阪府	河内長野市	27		32		5	
大阪府	松原市	24	6,798	27	6,594	3	
大阪府	大東市	23		30		6	
大阪府	和泉市	22	8,313	28	7,482	10	
大阪府	柏原市	13	6,700	18	6,300	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	目標年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
大阪府	門真市	26	16,012	29	15,192	5	
大阪府	摂津市	22	22,371	27	21,252	5	
大阪府	高石市	11	3,569	17	3,391	5	
大阪府	藤井寺市	24	5,094	27	4,410	14	
大阪府	東大阪市	26	31,817	32	28,635	10	
大阪府	四條畷市	26	3,111	32	2,955	5	
大阪府	交野市	26	8,768	32	8,330	5	
大阪府	大阪狭山市	26	4,552	31	4,324	5	
大阪府	阪南市	22	3,100	27	3,030	2	
大阪府	島本町	12	6,363	28	5,981	6	
大阪府	豊能町	17	4,391	23	4,171	5	
大阪府	忠岡町	23	2,615	29	2,562	2	
大阪府	熊取町	22	4,706	28	4,536	4	
大阪府	田尻町	24	1,313	28	1,273	3	
大阪府	河南町	26	2,531	32	2,379	6	
兵庫県	兵庫県	25	409,786	32	387,786	5	
兵庫県	神戸市	17	569,154	32	375,642	34	従前計画　2020 年度までに、温室効果ガス排出量を基準年度(1990 年度）比で 30%以上削減 現計画　　2020 年度までに、温室効果ガス排出量を基準年度（2005 年度）比で 34%以上削減
兵庫県	姫路市	19	103,513	32	82,810	20	
兵庫県	尼崎市	11	47,205	32	37,591	20	
兵庫県	西宮市	25	54,057	32	50,273	7	
兵庫県	洲本市	23	3,593	29	3,485	3	
兵庫県	芦屋市	26	19,650	32	18,668	5	
兵庫県	伊丹市	17	20,810	24	19,145	8	
兵庫県	相生市	23	5,117	29	4,861	3	
兵庫県	豊岡市	19	16,609	25	15,147	8	
兵庫県	加古川市	26	52,606	32	45,241	14	
兵庫県	赤穂市	12	20,449	18	19,222	6	
兵庫県	西脇市	22	7,523	28	7,072	6	
兵庫県	宝塚市	22	21,141	32	15,644	26	
兵庫県	三木市	26	9,864	32	9,371	5	
兵庫県	高砂市	22	35,033	28	31,018	11	
兵庫県	川西市	26	10,812	31	9,947	8	
兵庫県	三田市	18	32,570	28	30,615	6	
兵庫県	加西市	17	16,811	24	15,800	6	
兵庫県	篠山市	22	15,096	27	14,254	6	
兵庫県	養父市	22	5,278	28	5,015	5	指定管理施設、PFI 施設等の公共施設を対象外としている。（策定後にも指定管理施設への移行があるが施設補正を行う）
兵庫県	丹波市	24	18,820	24	18,682	0.7	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
兵庫県	南あわじ市	24	15,825	27	14,875	6	
兵庫県	淡路市	24	11,987	30	11,759	1.9	
兵庫県	宍粟市	25	12,285	32	11,425	7	
兵庫県	加東市	23	4,480	29	3,943	12	
兵庫県	たつの市	23	9,731	29	9,605	1	
兵庫県	猪名川町	22	1,773	27	1,755	5	
兵庫県	多可町	25	2,295	29	2,157	6	
兵庫県	稲美町	22	4,899	27	4,734	3	
兵庫県	播磨町	21	7,356	27	6,914	6	
兵庫県	市川町	11	2,585	17	2,708		
兵庫県	福崎町	23	2,624	28	2,513	4	
兵庫県	神河町	25	6,946	32	6,112	12	
兵庫県	太子町	23	1,619	29	1,587	2	
兵庫県	上郡町	23	1,525	28	1,479	3	
兵庫県	佐用町	23	3,513	29	3,303	6	
兵庫県	香美町	26		30		4	
兵庫県	新温泉町	24	2,802	30	4,337	6	
奈良県	奈良県	25	29,611	32	24,700	16	
奈良県	奈良市	23	48,357	29	45,920	5	
奈良県	大和高田市	19	7,548	24	7,174	5	
奈良県	大和郡山市	18	12,537	23	12,161	6	
奈良県	天理市	26	15,022	31	14,271	5	
奈良県	橿原市	23	6,102	29	5,918	3	
奈良県	桜井市	21	6,846	27	8,437	3	
奈良県	五條市	23	3,965	29	3,846	3	
奈良県	生駒市	22	16,265	28	14,687	9.7	
奈良県	香芝市	23	3,803	29	3,651	4	
奈良県	葛城市	23	7,011	29	6,591	6	
奈良県	宇陀市	20	403,880	26	38,368	5	
奈良県	三郷町	22	2,343	28	2,202	6	
奈良県	斑鳩町	17	352	23	326	7	
奈良県	河合町	23	2,359	27	2,708	6	
奈良県	吉野町	20	1,308	24	1,230	6	
奈良県	天川村	25	1,459	31	1,386	5	
奈良県	十津川村	18	1,138	24	1,070		
和歌山県	和歌山県	25	48,232	32	46,302	6	
和歌山県	和歌山市	24	107,341	29	100,900	6	
和歌山県	海南市	23	4,949	29	4,701	5	
和歌山県	有田市	12	4,373	19	4,154	5	
和歌山県	御坊市	22	2,303,594	32	2,142,342	7	
和歌山県	新宮市	26	9,810	32	9,222	6	
和歌山県	紀の川市	23	7,178	29	6,819	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
和歌山県	岩出市	26	9,308	31	8,842	5	
和歌山県	かつらぎ町	11	2,021	18	1,920	5	
和歌山県	高野町	22	890	28	845	5	
和歌山県	有田川町	25	250	32	232	7	
和歌山県	美浜町	25	1,209	30	1,247	3.1	
和歌山県	日高町	21	915	26	906	1	
和歌山県	由良町	25	181	30	173	5	
和歌山県	印南町	26		30		5	
和歌山県	日高川町	23	1,187	29	1,116	6	
和歌山県	白浜町	19		24		5	
和歌山県	上富田町	18	2,904	24	2,739	6	
和歌山県	那智勝浦町	25	237,828	30	223,558	6	
和歌山県	古座川町	26	358	30	340	5	
和歌山県	串本町	19	4,140	24	3,933	5	
鳥取県	鳥取県	25	62,677	32	55,783	11	
鳥取県	鳥取市	22	1,506,000	32	1,130,000	25	
鳥取県	米子市	26	24,595	32	23,365	5	
鳥取県	境港市	16	5,765	22	5,476	5	
鳥取県	岩美町	21	276	27	262	5	
鳥取県	若桜町	14	652	20	639	2	
鳥取県	八頭町	17	1,762	29	1,579	10	
鳥取県	湯梨浜町	20	2,413	26	2,341	3	
鳥取県	琴浦町	19	2,592	26	2,462	5	
鳥取県	北栄町	25	3,230	31	2,971	8	
鳥取県	日吉津村	16	248	22	228	8	
鳥取県	大山町	18		33		3	
鳥取県	南部町	18	1,907	24	1,793	6	
鳥取県	伯耆町	19	2,609	25	2,452	6	
鳥取県	日南町	25	5,335	42	3,948	26	
島根県	島根県	22	106,514	32	101,941	23	
島根県	松江市	25	64,057	32	54,448	15	
島根県	浜田市	22	18,562	27	17,633	5	
島根県	出雲市	22	8,616	33	7,757	10	
島根県	益田市	17	2,346	28	2,205	6	
島根県	大田市	17		23		6	
島根県	安来市	17	6,294	28	5,917	6	
島根県	江津市	22	737	28	700	5	
島根県	雲南市	23	973	30	913	6	
島根県	奥出雲町	22	7,898	28	6,318	20	
島根県	飯南町	17	1,546	29	1,190	23	
島根県	川本町	15					
島根県	津和野町	21		32		8	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
島根県	海士町	16		22		5	
島根県	西ノ島町	19	10,938	32	9,844	10	
島根県	知夫村	27		32		4	
島根県	隠岐の島町	19	484	27	459	5	
岡山県	岡山県	22	83,660	28	78,640	6	
岡山県	岡山市	16	162,460	22		10.9	
岡山県	倉敷市	19	117,781	32	82,447	30	
岡山県	津山市	23	35,789	30	33,556	6	
岡山県	玉野市	21	18,727	26	17,790	5	
岡山県	笠岡市	26	28,423	34	26,149	8	
岡山県	井原市	25	10,328	31	9,812	5	
岡山県	総社市	24	11,374	29	10,805	5	
岡山県	高梁市	27	10,827	33	10,285	5	
岡山県	新見市	26	17,536	32	16,659	5	
岡山県	瀬戸内市	24	10,756	30	10,218	5	
岡山県	赤磐市	22	8,659	28		8	当初策定が平成18年度　計画年数平成22年度までの5年 23年度未改定 平成24年度に改定し、計画年数平成24年度から平成28年度までの5年　基準年度は平成22年度 目標年度の総排出量は計画書に謳っていない。
岡山県	真庭市	23	15,726	28	14,940	5	
岡山県	美作市	22	21,348	26	20,708	3	
岡山県	浅口市	24	5,746	29	5,619		第１期実行計画の対象施設は、諸所の理由から市の指定管理施設及び公共下水道に関する施設を含めていなかったが、今回の第２期実行計画においては含めることとしている。 このため、今回の基準排出量等は前回の数値と比較して、大きくなっている。
岡山県	和気町	20	2,715	27	2,516	7	
岡山県	早島町	24	1,484	29	1,410	5	
岡山県	里庄町	22	1,410	27	1,368	3	基準年度（H22）の排出量の算定に誤りが見つかったため修正 （修正前）962.40 t-CO2 （修正後）1,409.938 t-CO2
岡山県	鏡野町	22	5,237	27			
岡山県	勝央町	26	1,729	32	1,643	5	
岡山県	西粟倉村	18	381	24	367	4	
岡山県	美咲町	17	1,710	29	1,655	3	
広島県	広島市	16	362,392	28	331,588	8.5	
広島県	呉市	23	94,493	29	85,043	10	
広島県	竹原市	21	5,255	26	4,939	6	
広島県	尾道市	13	17,719	19	16,833	5	
広島県	福山市	26	128,507	32	125,445	2.4	
広島県	府中市	24	12,941	30	12,293	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
広島県	三次市	21	21,832	27	20,740	5	
広島県	庄原市	26	19,650	32	18,667	5	
広島県	大竹市	23	5,515	28	5,295	4	
広島県	東広島市	25	24,684	29	23,711	4	
広島県	廿日市市	18	28,131	31	25,318	10	
広島県	江田島市	26	6,103	32	5,798	5	
広島県	府中町	25	3,349	32	2,880	14	
広島県	海田町	18	266	24	261	2	
広島県	熊野町	23	2,082	29	2,061	1	
広島県	坂町	23	1,469	28	1,454	1	
広島県	世羅町	24	1,828	30	1,773	3	
広島県	神石高原町	17	854	23	822	4	
山口県	山口県	24	30,903	32	28,431	8	
山口県	下関市	23	117,274	29	105,547	10	
山口県	宇部市	21	43,872	27	37,125	15	
山口県	山口市	23	31,722	29	29,819	6	
山口県	萩市	23	14,005	28	13,304	5	
山口県	防府市	22	23,911	28	22,717	5	
山口県	下松市	24	2,895	29	2,837	2	
山口県	岩国市	26	35,987	31	34,188	5	
山口県	光市	26	13,204	32	12,544	5	
山口県	長門市	22	4,040	28	3,838	5	
山口県	柳井市	23	3,702	28	3,660	1	
山口県	美祢市	25	14,468	31	14,179	2	
山口県	山陽小野田市	22	25,030	27	23,779	5	
山口県	周防大島町	26	10,354	31	9,940	4	
山口県	和木町	22	1,032	28	970	6	
山口県	上関町	23	1,117	28	1,105	1	
山口県	田布施町	25	1,024	30	985	4	
山口県	平生町	19	589	27	530	10	
山口県	阿武町	18	984	24	954	3	
徳島県	徳島県	25	49,325	31	46,859	5	
徳島県	徳島市	26	59,581	32	56,602	5	
徳島県	鳴門市	26	21,695	32	20,611	5	
徳島県	小松島市	24	4,005	30	3,919	2	
徳島県	阿南市	22	15,831	28	15,198	4	
徳島県	吉野川市	19	2,051,169	24	1,928,099	6	
徳島県	阿波市	25	6,614	30	6,435	2	
徳島県	美馬市	25	6,971	31	6,622	5	
徳島県	三好市	26	12,417	32	11,796	5	
徳島県	勝浦町	25	1,187	30	1,151	3	
徳島県	上勝町	8	565	24	350	43	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
徳島県	佐那河内村	23	434	29	412	5	
徳島県	石井町	23	4,626	28	4,394	5	
徳島県	神山町	23	677	29	656	3	
徳島県	那賀町	24	3,077	29	2,923	5	
徳島県	牟岐町	26	624	32	587	6	
徳島県	美波町	21	1,567	25	1,473	6	
徳島県	海陽町	25	6,137	31	5,897	4	
徳島県	松茂町	22	5,469	28	5,196	5	
徳島県	北島町	23	4,627	29	4,407	5	
徳島県	藍住町	26	6,597	32	6,267	5	
徳島県	板野町	25	3,308	30	3,208	3	
徳島県	上板町	11	907	17	888	2	
徳島県	つるぎ町	25	5,253	31	4,990	5	
徳島県	東みよし町						当初策定以降、改正できていません。
香川県	香川県	26	81,000	32	76,140	6	
香川県	高松市	21	102	32	84	18	変更はありません 基準年度（平成 21 年）の総排出量：102.212 目標年度（平成 32 年）の総排出量：84.012
香川県	丸亀市	18	20,188	28	19,784	2	
香川県	坂出市	13	5,420	28	5,149	5	
香川県	善通寺市	21	2,803	32	2,523	10	
香川県	観音寺市	25	3,207	29	3,112	3	
香川県	さぬき市	18	1,262	24	1,055	84	
香川県	東かがわ市	23	5,388	28	5,118	5	
香川県	三豊市	24	14,615	29	14,279	2.3	
香川県	土庄町	23	3,245	2	2,963	8	
香川県	小豆島町	19	309	24			実行計画の改定作業準備中。削減率の目標は、温室効果ガス排出量を目標年度までに、基準年度比で現状以下とする。
香川県	三木町	22	369	28	350	5	
香川県	直島町	24	138	29	138		
香川県	綾川町	26	3,338	31	3,121	6	
香川県	琴平町	22	673	28	649	3	
香川県	多度津町	24	1,783	30	1,740		
香川県	まんのう町	25	6,321	31	6,131	3	
愛媛県	愛媛県	25	58,955	30	56,007	5	
愛媛県	松山市	26	143,244	32		3	
愛媛県	今治市	12	1,833	28	1,649	10	
愛媛県	宇和島市	26	24,556	37	22,100	10	
愛媛県	八幡浜市	25	15,026	30	14,275	5	
愛媛県	新居浜市	25	40,716	30	38,680	5	新居浜市地球温暖化対策率先行動計画（エコアクションプランにいはま３）平成２６年１０月計画改定。
愛媛県	西条市	22	26,280	27	25,459	10	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
愛媛県	大洲市	24	15,029	29	14,579	3	
愛媛県	伊予市	26	7,453	32	7,080	5	
愛媛県	四国中央市	23	29,648	29	28,166	5	
愛媛県	西予市	19	13,433	25	12,898	4	
愛媛県	東温市	17	4,906	22	4,489	9	
愛媛県	久万高原町	19	4,533	25	4,261	6	
愛媛県	松前町	24	1,501	29	1,426	5	
愛媛県	砥部町	24	5,387	30	5,117	5	
愛媛県	内子町	26	10,009	32	9,332	7	
愛媛県	伊方町	22	2,494	28	2,362	5	
愛媛県	松野町	22	735	27	698	5	
愛媛県	鬼北町	24	1,653	30	1,608		
愛媛県	愛南町	23	5,024	28	4,773	5	
高知県	高知県	26	42,882	32	40,310	6	Ｈ２７年度に事務事業編を計画期間満了により改正。温室効果ガス排出量の目標を下記のように設定しました（概要）。旧）平成 27 年度末までに、平成 21 年度の年間排出量から１０パーセント削減する 新）平成 32 年度末までに、平成 26 年度の年間排出量から６パーセント削減する
高知県	室戸市	24	1,464	30	1,391	5	
高知県	安芸市	25	4,206	31	3,996	5	
高知県	南国市	25	2,396	32	2,228	7	
高知県	土佐市	27	3,911	32	3,676	6	
高知県	須崎市	24	2,177	30	2,111	3	
高知県	宿毛市	24	4,384	30	4,164	5	
高知県	土佐清水市	23	1,518	29	1,442	5	
高知県	四万十市	23	7,305	29	6,866	6	
高知県	香南市	26	8,255	32	7,677	7	
高知県	香美市	24	2,540	29	2,413	5	
高知県	東洋町	25	538	31	511	5	
高知県	奈半利町	24		30	0	5	
高知県	馬路村	24	1,068	29	1,015	5	
高知県	芸西村	25	1,606	31	1,520	5	
高知県	本山町	26	2,447	32	2,300	6	
高知県	大豊町	26	914	33	886	3	
高知県	土佐町	26	411	32	391	5	
高知県	大川村	24	125,504	30	117,973	6	
高知県	いの町	22	3,045	28	2,862	6	
高知県	仁淀川町	19	857	30	806	6	
高知県	中土佐町	21	853	30	810	5	
高知県	佐川町	21	860	26	817	5	
高知県	越知町	26	1,293	32	1,266	2	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
高知県	梼原町	24	1,548	30	1,470	5	
高知県	日高村	25	1,173	31	1,175	5	
高知県	津野町	24	1,978	30	1,864	6	当初、基準年度より3%削減を目標としていたが、平成27年度当初に既に目標を達成したため目標数値を変更した。
高知県	四万十町	26	2,867	31	2,716	5	
高知県	大月町	23	1,209	28	1,148	5	
高知県	三原村	23	336	29	319	5	
高知県	黒潮町	24	1,726	29	1,640	5	
福岡県	福岡県	26	110,143	31	104,636	5	
福岡県	北九州市	17	355,000	32	251,000	30	
福岡県	福岡市	16	133,587	27	126,908	5	
福岡県	大牟田市	21	12,418	32		8	ＬＰＧ、ガソリン、軽油に関するデータに誤りがあったため、平成26年版の報告書において、基準年の排出量を策定当初の11,929ｔ－ＣＯ2/年から12,418ｔ－ＣＯ2/年に改めた。
福岡県	久留米市	22	40,959	26	39,965	6	
福岡県	直方市	25	5,690	31	5,519	3	
福岡県	飯塚市	25	23,888	31	22,694	5	
福岡県	柳川市	25	13,478	32	12,966	3	
福岡県	筑後市	21	2,312	25	2,173	6	
福岡県	大川市	26	4,463	32	4,240	5	
福岡県	豊前市	21	1,649	27	1,599	3	
福岡県	小郡市	22	2,950	28	2,802	5	
福岡県	筑紫野市	26	6,910	32	6,571	5	
福岡県	春日市	26	5,161	32	4,903	5	
福岡県	大野城市	24	6,473	35	5,852	10	
福岡県	宗像市	20	7,517	27	7,217	4	
福岡県	太宰府市	26	4,876	32	4,266	12	
福岡県	古賀市	11	4,512	24	4,196	7	
福岡県	福津市	24		28		30	
福岡県	うきは市	18	2,214	24	2,081	6	
福岡県	宮若市	20	3,553	26	3,194,270	6	
福岡県	嘉麻市	26	1,553	32	14,775	5	
福岡県	朝倉市	25	9,077	31	8,623	5	
福岡県	みやま市	19	10,856	25	10,205	6	
福岡県	糸島市	21	25,035	27	23,533	6	
福岡県	志免町	17	2,350	23	2,117	10	
福岡県	粕屋町	23	2,561	29	2,432	5	
福岡県	芦屋町	26	3,962	32	3,764	7	
福岡県	水巻町	26	1,615,272	32	1,566,814	3	
福岡県	遠賀町	19	879	29	790,931	10	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
福岡県	小竹町	19		25			
福岡県	筑前町	24	3,597	30	3,596	99	
福岡県	大刀洗町	25	1,126	31	1,069	5	
福岡県	大木町	22	431	28	391	9	
福岡県	広川町	19	785	25	746	5	
福岡県	川崎町	22	1,132	28	1,097	3	
福岡県	赤村	25		30		1	
福岡県	苅田町	17	4,325	30	4,281	6	
福岡県	吉富町	24	734	30	712	3	
福岡県	上毛町	23		29		2	
福岡県	築上町	19		26		5	
佐賀県	佐賀県	24	30,657	30	28,818	6	
佐賀県	佐賀市	25	70,932	36	61,515	13	第2次佐賀市環境基本計画の基準年度と目標年度及び国の地球温暖化対策計画の基準年度に合わせて設定している。 削減率については、他の計画における削減目標や省エネ法に基づく削減目標などを用いて算出している。
佐賀県	鳥栖市	22	7,835	30	7,360	6	
佐賀県	多久市	16	5,906	22	5,551	6	
佐賀県	伊万里市	22	6,891	27	6,547	5	
佐賀県	武雄市	19	3,761	25	3,573	5	
佐賀県	小城市	22	5,203	28	4,891	6	
佐賀県	嬉野市	19	2,521	25	2,445	3	
佐賀県	吉野ヶ里町	18	2,361	24	2,219	6	
佐賀県	基山町	18	1,649	24	1,550	6	
佐賀県	上峰町	18	940	24	884	6	
佐賀県	みやき町	23	1,993	30	1,873	6	
佐賀県	玄海町	19	1,751	25	1,699	3	
佐賀県	有田町	18		23		8	
佐賀県	大町町	18	1,198	24	1,138	5	
佐賀県	江北町	24	558	29	541	3	
佐賀県	白石町	25	2,948	30	2,771	6	
佐賀県	太良町	19	879	25	544	4	
長崎県	長崎県	21	56,697	27	51,027	10	
長崎県	長崎市	19	86,515	42	46,689	46	
長崎県	佐世保市	22	87,620	29	82,370	6	
長崎県	島原市	24	7,572	30	7,549	0	
長崎県	諫早市	18	39,796	23	37,408	6	
長崎県	大村市	26	32,344	32	30,727	5	
長崎県	平戸市	21	8,832	25	8,302	6	
長崎県	対馬市	26	13,895	32	12,505	10	
長崎県	壱岐市	19	13,963	24	13,125	6	
長崎県	西海市	22	9,142	28	8,685	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
長崎県	雲仙市	19	10,679	25	10,038	6	
長崎県	南島原市	18	12,837	25	11,676	3	
長崎県	長与町	10	3,939	19	3,702	6	実行計画をさらに５年延長。
長崎県	時津町	11	1,423	16	1,339	6	
長崎県	東彼杵町	18	1,067	24	1,003	6	
長崎県	川棚町	25	1,461,470	31	1,388,396	13	
長崎県	波佐見町	18	914	26	859	6	
長崎県	佐々町	17	702	23	659	6	
長崎県	新上五島町	17	6,640	23	6,306	5	
熊本県	熊本県	25	51,676	32	42,374	18	
熊本県	熊本市	25	191,303	32	170,781	11	
熊本県	八代市	24	8,429	30	8,429	0	第１次計画において、本市の事務事業に伴い排出される温室効果ガス量が最も少なかった平成２４年度を基準年度とし、その温室効果ガス量を上回らないことを目標としている。
熊本県	人吉市	22	2,964	28	2,875	3	
熊本県	荒尾市	25	10,327	31	10,327	0	
熊本県	水俣市	17	6,241	31	5,180	17	
熊本県	玉名市	18	5,993	24	5,633	6	
熊本県	山鹿市	22	4,432	27	4,210	5	
熊本県	菊池市	22	10,655	28	10,502	3	
熊本県	宇土市	18	2,068	29	2,005	3	
熊本県	上天草市	22	4,239	28	4,027	5	
熊本県	宇城市	25	5,670	30	5,387	5	
熊本県	阿蘇市	25	5,506	30	5,231	5	
熊本県	天草市	18	4,124	29	3,670	11	
熊本県	合志市	25	6,271	30	5,894	6	
熊本県	南関町	23	1,171	28	1,092	7	
熊本県	長洲町	26	2	32	2	8	
熊本県	大津町	13	1,495	16	1,450	3	
熊本県	菊陽町	16	1,531	20		5	
熊本県	南小国町	19	995	24	935	6	
熊本県	小国町	17	53,539	42	40,041	25	
熊本県	御船町	13	1,741	19	1,653	5	
熊本県	嘉島町	25	528	30	517	2	
熊本県	益城町	25	3,109	30	2,953	5	
熊本県	山都町	17	4,579	23	4,304	6	
熊本県	氷川町	24	1,759	30	1,692	4	
熊本県	芦北町	24	2,940	29	2,842	3	
熊本県	津奈木町	13	579	24	550	5	
熊本県	錦町	18	884	31	831	6	
熊本県	水上村	12	383	17	363	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
熊本県	五木村	14	445	20	418	6	
熊本県	山江村	12	329	24	309	6	
熊本県	球磨村	12	1,280	24	1,216	5	
熊本県	苓北町	25	1,657	30	1,608	3	
大分県	大分県	26	58,541	32	55,614	5	
大分県	大分市	22	143,392	28		24	
大分県	別府市	24	15,048	30	14,296	5	平成26年度より、藤ケ谷清掃センターの施設管理がDBO方式にて民間での運営となったことに伴い、今回より藤ケ谷清掃センター並びに秋草葬祭場は実行計画の対象外としている。基準年度（平成24年度）の温室効果ガス排出量からは、両施設の温室効果ガス排出量は除いている。
大分県	中津市	23	32,659		30,699	6	
大分県	日田市	23	21,146	29	20,089	5	
大分県	佐伯市	22	37,222	28	33,099	11	
大分県	臼杵市	24	5,626	29	5,287	6	
大分県	津久見市	25	5,015	30	4,764	5	
大分県	竹田市	18	827	24	778	6	
大分県	豊後高田市	17	8,084	22	7,599	6	
大分県	杵築市	23	6,580	28	6,248	5	
大分県	宇佐市	16	20,654	22	18,901	8	
大分県	豊後大野市	25	6,604	29	6,208	6	
大分県	由布市	21	3,443	27	3,375	2	
大分県	国東市	24	13,970	30	13,132	6	
大分県	九重町	25	1,210	32	1,137	6	
大分県	玖珠町	26	1,400	32	1,330	5	
宮崎県	宮崎県	25	64,120	32	53,612	16	
宮崎県	宮崎市	23	25,999	29	22,801	12.3	
宮崎県	都城市	21	33,553	27	29,915	11	
宮崎県	延岡市	22	36,133	28	36,133	0	
宮崎県	日南市	21	9,290	32	7,897	15	
宮崎県	小林市	23	8,329	29	7,996	4	
宮崎県	串間市	18	8,826	29	8,385	5	
宮崎県	西都市	24	5,682	29	5,512	3	
宮崎県	えびの市	13	5,783	20	5,521	4.5	
宮崎県	三股町	26	7,433	32	7,062	5	
宮崎県	高鍋町	25	2,976	32	2,705	9	削減率についての補足：削減率は計画期間中平均して9%削減する。 目標年度の排出量の値も、H28-H32の排出量平均である。
宮崎県	新富町	16	2,876	22	2,142	25	
宮崎県	木城町	23	590	29	500	15	
宮崎県	都農町	18	1,356	24	1,274	6	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
宮崎県	門川町	21	2,154	25	1,709	20	
宮崎県	諸塚村	19	700,693	25	644,638	8	
宮崎県	日之影町	21	1	26	1	6	
宮崎県	五ヶ瀬町	25	1,051	32	946	10	
鹿児島県	鹿児島県	21	47,656	32	43,010	10	
鹿児島県	鹿児島市	17	183,304	28	136,283	26	
鹿児島県	鹿屋市	26	16,745	32	15,925	5	
鹿児島県	枕崎市	26	5,564	32	5,286	5	
鹿児島県	阿久根市	26	1,591	32	1,511	5	
鹿児島県	出水市	20	8,045	28	7,539	6.3	
鹿児島県	指宿市	24	9,093	30	8,793	3	
鹿児島県	西之表市	25	3,504	31	3,329	5	
鹿児島県	垂水市	19	4,171,547	27	3,921,254	6	
鹿児島県	薩摩川内市	26	27,516	32	25,860	6	
鹿児島県	日置市	20	719,053	26	675,910	6	
鹿児島県	霧島市	18	44,630	29	41,060	8	
鹿児島県	いちき串木野市	18	7,948	28	7,241	9	
鹿児島県	南さつま市	19	5,619	25	5,282	6	
鹿児島県	志布志市	17	3,875	34	3,641	6	
鹿児島県	奄美市	18	9,934	24	9,338	6	
鹿児島県	南九州市	25	5,535	31	5,292	4	
鹿児島県	姶良市	23	20,126	29	19,120	5	
鹿児島県	さつま町	23	9,956	29	9,459	5	
鹿児島県	長島町	25	3,280,640	32	3,182,220	3	
鹿児島県	湧水町	25	1,613	30	1,452	10	
鹿児島県	大崎町	24	1,482	30	1,408	5	
鹿児島県	東串良町	23	639	29	619	3	
鹿児島県	錦江町	17	1,701	23	1,599	6	
鹿児島県	肝付町					6	
鹿児島県	南種子町	18	1,498	24	1,313	13	
鹿児島県	屋久島町	18	1,886	24	1,900	6	
鹿児島県	大和村	27	599	32	562	6	
鹿児島県	宇検村	17	591	24	561	5	
鹿児島県	瀬戸内町	22	1,706	28	1,586	7	
鹿児島県	龍郷町	19	804	25	756	6	
鹿児島県	喜界町	19	2,803	25	2,719	3	
鹿児島県	徳之島町	23	1,269	33	1,193	6	
鹿児島県	天城町	23	668	29	628	6	
鹿児島県	和泊町	18	2,065	24	2,003	3	
鹿児島県	知名町	18	2,096	24	1,900	10	
鹿児島県	与論町	24	4,650	29	4,185	10	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
沖縄県	沖縄県	21	173,725	32	137,242	21	
沖縄県	那覇市	27	30,008	32	28,538	5	
沖縄県	宜野湾市	24	11,474	32	10,556	8	上記排出量は、計画策定後に一部施設の集計漏れ等による補正を行っている。よって、計画書内の数値と一致しない。
沖縄県	石垣市	24	915	29	906	1	
沖縄県	浦添市	19		30		15	
沖縄県	名護市	16	7,986	22	7,507	6	
沖縄県	糸満市	18	807	23	758	6	
沖縄県	沖縄市	25	17,111	30	16,255	5	
沖縄県	豊見城市	25	7,344	31	6,903	6	
沖縄県	うるま市	21	21,112	31	18,579	12	
沖縄県	宮古島市	26	38,854	32	36,909	5	
沖縄県	南城市	25	5,305	31	5,103		
沖縄県	大宜味村	23	607,907	33	547,116	10	
沖縄県	今帰仁村	23	2,331	29	2,191	6	
沖縄県	恩納村	23	2,715	28	2,552	6	
沖縄県	宜野座村	24	13,406	30	12,602	6	
沖縄県	金武町	23	4,597	28	4,367,328	5	
沖縄県	嘉手納町	26	3,020	32	2,868,911	5	
沖縄県	北谷町	26	6,207	32	5,834	6	
沖縄県	西原町	26	3,440	31	3,268	5	
沖縄県	与那原町	19	960	30	902	6	
沖縄県	南風原町	21	3,105	27	2,918	6	
沖縄県	八重瀬町	25	2,462	30	2,339	5	
沖縄県	竹富町	23	1,293	28	1,215	6	地球温暖化簡単シートを利用して集計・算出したため、排出量に変更が生じた。基準年度 942→1,293　目標年度 885→1,215

２）地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）

注）年度は和暦

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（$t-CO_2$/年）	目標年度	総排出量（$t-CO_2$/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
北海道	南空知葬斎組合	16	209	22	197	6	
北海道	桂沢水道企業団	24	289	30	283	2	
北海道	北しりべし廃棄物処理広域連合	23	21,214	29	20,153	5	
北海道	南空知公衆衛生組合						実行計画策定前のため、回答できません。
北海道	羽幌町外２町村衛生施設組合	25	1,167	32	1,155	1	
北海道	西天北五町衛生施設組合	23	1,677	25	1,660	1	
北海道	安平・厚真行政事務組合	18	94,951	24	89,253	6	
北海道	根室北部衛生組合	24	520	30	515	1	
北海道	池北三町行政事務組合	24	543	30	461	15	
北海道	愛別町外３町塵芥処理組合	22	1,045	28	983	6	
北海道	岩見沢地区消防事務組合	16	495	22	465	6	
北海道	砂川地区広域消防組合	24	333,429	29	316,758	5	
北海道	胆振東部日高西部衛生組合	23	412	33	371	10	
北海道	羊蹄山ろく消防組合	24	495	31	485	2	
北海道	大雪消防組合	26	199	32			
北海道	大雪清掃組合	26	1,031	32	992	4	
北海道	紋別地区消防組合	26	5	31	5	6	
北海道	石狩東部広域水道企業団	21	3,078	26	3,055		
北海道	西紋別地区環境衛生施設組合	16	472	22	425	10	
北海道	北空知広域水道企業団	23	455	30	442	3	
北海道	十勝中部広域水道企業団	13	878	28	826	6	
北海道	釧路白糠工業用水道企業団	26	3,499	32	3,282	6	
青森県	下北地域広域行政事務組合	27	16,238	32	15,427	5	
岩手県	北上地区広域行政組合	14	2,794	21	2,739	2	
岩手県	二戸地区広域行政事務組合	22	9,477	28	8,803	7	
岩手県	盛岡北部行政事務組合	13	1,968	19	1,883	4	
岩手県	岩手・玉山環境組合	12	2,565	25	2,565		実行計画を策定した際に用いた平成 20 年度の温室効果ガス排出量が「3,052,325kg-CO2」であり、削減目標は基準年度である平成 12 年度の水準と同等以下とした
岩手県	盛岡地区衛生処理組合	26	2,089	29	2,026	3	
岩手県	釜石大槌地区行政事務組合	15	107	21	107	0	
岩手県	宮古地区広域行政組合	16	489	22	465	5	
岩手県	奥州金ケ崎行政事務組合	26	23,719	29	22,989	3	
岩手県	気仙広域連合	24	649	29	648	0.15	
岩手県	久慈広域連合	27		28		15	
岩手県	岩手沿岸南部広域環境組合	23	22,988	28	21,838	5	
宮城県	白石市外二町組合	14	4,842	19	4,745	2	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	目標年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
宮城県	亘理名取共立衛生処理組合	25	32,528	29	30,902	5	平成20年度に第1期を作成し、平成25年9月に第2期地球温暖化対策実行計画に移行したため。
宮城県	宮城東部衛生処理組合	14	8,882	20	3,950	56	
宮城県	石巻地区広域行政事務組合	18	37,033	24	34,811	6	
宮城県	塩釜地区消防事務組合	26	1,396	32	1,349		
宮城県	大崎地域広域行政事務組合	19	15,648	25	13,310	14	
宮城県	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	15	922	28	858	7	
宮城県	石巻地方広域水道企業団	17	7,742	32	7,278	6	平成27年度をもって期間満了となることから，平成28年度から平成32年度までの5年間において，基準年と比較して6%削減することを目標とする新たな「第2次地球温暖化対策実行計画」を策定した。
宮城県	加美郡保健医療福祉行政事務組合	14	2,315	19	2,176	6	
秋田県	秋田県市町村総合事務組合	12	9	19	7	26	
秋田県	湯沢雄勝広域市町村圏組合	23	4,251	28	4,172	2	
秋田県	本荘由利広域市町村圏組合	22	5,729	28	5,557	3	
秋田県	能代山本広域市町村圏組合			19			
秋田県	男鹿地区消防一部事務組合	13	342	27	304	11	
秋田県	大仙美郷介護福祉組合	21	1,781	27	1,674	6	
秋田県	秋田県市町村会館管理組合	11	475	18	427	10	
秋田県	秋田県後期高齢者医療広域連合	24	16	30	15	5	
福島県	川俣方部衛生処理組合	21	414	28	402	3	
福島県	磐梯町外一市二町一ケ村組合	21	953	26	1,082	13	
福島県	東白衛生組合	19	8,020	26	7,378	8	
福島県	石川地方生活環境施設組合	19	7,497	25	7,124	5	
福島県	田村広域行政組合	26	14,738	31	14,296	3	
福島県	白河地方広域市町村圏整備組合	16	24,747	22	23,227	6	
福島県	相馬地方広域市町村圏組合	18	352	24	331	6	当初の５ヶ年計画（平成２０年度から２４年度までの計画）を平成２５年度から延長している。基準年度・目標値は変更なし。
福島県	安達地方広域行政組合	19	7,910	25	7,514	5	
福島県	須賀川地方広域消防組合	18		24		5	平成18年度の各種燃料、電気等の使用実績を100%として、目標年度までにおおむね5%削減することを目標としている計画のため、温室効果ガスの排出量の総量については実行計画中に記載していない。
福島県	郡山地方広域消防組合	21	1,458	25	1,136	22	
福島県	双葉地方水道企業団	17	182	23	171	6	
福島県	福島県後期高齢者医療広域連合	25	1	29	1	6	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	目標年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
茨城県	大宮地方環境整備組合	24	3,165,594		3,007,314	5	
茨城県	筑北環境衛生組合	11	1,165	16	1,130	3	
茨城県	茨城地方広域環境事務組合	14	1,204	20	1,201		
茨城県	稲敷地方広域市町村圏事務組合	19	846	29	719	15	
茨城県	新治地方広域事務組合	21	13,862	27	9,913	71	
茨城県	取手地方広域下水道組合	12	2,601	22	4,606	13	
茨城県	高萩・北茨城広域工業用水道企業団	17	202	23	202	0	
茨城県	下妻地方広域事務組合	14	24,238	20	19,862	18	
栃木県	那須地区広域行政事務組合	25	4,790	31	4,551	5	
栃木県	佐野地区衛生施設組合	26	2,160	31	2,095	3	
栃木県	南那須地区広域行政事務組合	25	3,816	32	3,625	5	
栃木県	塩谷広域行政組合	17	198	22	186	6	
栃木県	小山広域保健衛生組合	17	18,465	32	17,763	3.8	
群馬県	桐生地域医療組合	19	5,223	31	4,440	15	
群馬県	多野藤岡医療事務市町村組合	11	1,516	20	1,440	5	
群馬県	甘楽西部環境衛生施設組合	26	2,894	32	2,749	5	
群馬県	西吾妻衛生施設組合	26	594	31	564	5	
群馬県	館林地区消防組合	26	573	32	545	5	
群馬県	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	21	1,004	27	973	3	
群馬県	西吾妻環境衛生施設組合	12	1,912	18	1,898	1	
群馬県	沼田市外二箇村清掃施設組合	27	6	32	6	5	計画期間の延長または再策定がされていなかったため、直近のデータを用いて策定したため。
群馬県	群馬県市町村会館管理組合	14	219	20	200	8	
群馬県	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合	23	2,273	29	2,222	2.2	
群馬県	下仁田南牧医療事務組合	26	1,095	32	1,040	5	
群馬県	群馬県市町村総合事務組合	15	6	21	6	8	
群馬県	群馬県後期高齢者医療広域連合						【目標値を設定していない理由】当広域連合は、群馬県企業局との賃貸借契約により、群馬県の所有・管理する建物（群馬県公社総合ビル）の一室を事務所としているため、広域連合単独で自室の温室効果ガス排出量等の測定をすることは出来かね、目標値及び削減率を設定することが困難であることから、実行計画に数値目標は盛り込んでいない。
埼玉県	埼葛斎場組合	21	616	26	610	1	
埼玉県	蓮田白岡衛生組合	16	3,034	32	2,639	13	上記の基準年度については、平成１５年度～平成１７年度の平均としている。また、その他として「非エネルギー起源ＣＯ2 排出量」の削減目標は次のとおり。

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							【基準年度】平成２２年度　総排出量　１１８３２　　【目標年度】平成３２年度　総排出量　１１７１３　　【削減目標】１%
埼玉県	久喜宮代衛生組合	22	26,072	28	22,773	12	
埼玉県	上尾、桶川、伊奈衛生組合	26	1,325	32	838	37	
埼玉県	志木地区衛生組合	16	49,845	31	47,681	4	
埼玉県	北本地区衛生組合	17	1,883	22	1,536	10	
埼玉県	小川地区衛生組合	16	3,384	22	3,512	4	
埼玉県	東埼玉資源環境組合	28	121,680	29	121,069	1	
埼玉県	蕨戸田衛生センター組合	27	21,161	31	20,103	5	・ｴﾈﾙｷﾞｰ起源 CO2 と非ｴﾈﾙｷﾞｰ起源 CO2 について５%削減を目標とする。　・基準年度―平成 22 年度から平成 27 年度に変更
埼玉県	越谷・松伏水道企業団	17	3,876	32	3,276	15	埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく地球温暖化対策計画が、第１計画期間から第２計画期間に移行したことで変更
埼玉県	荒川北縁水防事務組合	21	1,854,430	32	1,783,960	38	熊谷市の排出量も含まれている
埼玉県	戸田競艇組合	19	6,113	26	4,783	15	
埼玉県	坂戸、鶴ケ島水道企業団	25	3,282	31	3,282	0	
埼玉県	坂戸、鶴ケ島下水道組合	16	6,558	32	8,361	4	
埼玉県	秩父広域市町村圏組合	16	27,918	22	26,801	4	
埼玉県	比企広域市町村圏組合	24	1,284	32	1,059	17	
埼玉県	川越地区消防組合	26	845	32	845		第３次実行計画において、目標値を大幅に削減できたため現状維持の数値とした。
埼玉県	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	26	1,913	32	1,894	1	
千葉県	三芳水道企業団	15	1,036	21	974	6	
千葉県	千葉県市町村総合事務組合	25	418	31	392	6	
千葉県	佐倉市、酒々井町清掃組合	24	18,330	32	17,400	5	
千葉県	柏・白井・鎌ケ谷環境衛生組合	27	14,232	30	14,232	0	基準年度に比して、使用量について１パーセントの削減を目途にするが、排出係数を考慮した形で鋭意努力する。
千葉県	印旛衛生施設管理組合	22	3,145	29	3,052	3	平成２３年度が東日本大震災の影響により活動体制が通常と異なるため、平成２２年度を基準年度としている。
千葉県	印西地区衛生組合	25	356	31	356	0	
千葉県	東総衛生組合	26	1,329	32	1,279	4	
千葉県	印西地区消防組合	23	539	29	512	5	
千葉県	北千葉広域水道企業団	27	27,485	37	26,422	4	
千葉県	印西地区環境整備事業組合	27	27,586	33	27,342	0.9	この目標量の設定は、組合事務所及び各施設の排出量の目標量の総量として算出し、総量の削減率としている。

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	目標年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
千葉県	君津広域水道企業団		15,420	32	15,420		当企業団で、現在推進している「第４次地球温暖化対策実行計画」では、温室効果ガス総排出量の目標値を平成２３年度～２６年度の平均レベルとして、これを超えないことを目標と位置づけていることから、基準年度及び削減率は無記入とします。
東京都	特別区人事・厚生事務組合	19	254	22	250	1	
東京都	特別区競馬組合	18	7,748	31	6,430	17	
東京都	阿伎留病院企業団	27	5,325	31	4,633	13	
東京都	昭和病院企業団	22	6,988	26	8,074	8	2011 年度床面積の増のため変更。
東京都	瑞穂斎場組合	21	715	27	679	5	
東京都	ふじみ衛生組合	26	31,587	32	31,587		基準年度排出量以下にする
東京都	西多摩衛生組合	22	5,251	32	4,463	15	
東京都	多摩川衛生組合	26	47,476	32	44,627	6	
東京都	東京たま広域資源循環組合	27	77,269	31	65,679	15	
東京都	立川・昭島・国立聖苑組合	19	317	24	297	6	
東京都	東京市町村総合事務組合	19	563	24	529	6	
東京都	多摩ニュータウン環境組合	11	32,440	17	27,294	16	
東京都	福生病院組合	27	5,158	31	5,158	13	
神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	18	72,804	32	68,436	6	
神奈川県	広域大和斎場組合	26	0				大和斎場は、火葬場であり年々火葬件数が増加していること、また、来場者は、季節を問わず正装（喪服） で来場するため、空調温度を一定に保たなくてはならない等、温室効果ガスの排出量を削減するのが困難な 施設であることから、基準年度（平成 26 年度）の排出量を超えないことを目標としております。
新潟県	下越障害福祉事務組合	13	18,096	24	17,015	6	
新潟県	豊栄郷清掃施設処理組合	26	7,350	32	7,350	0	
新潟県	新発田地域広域事務組合	13	18,096	24	17,015	6	
新潟県	十日町地域広域事務組合	23	4,184	27	4,017	4	当組合に関しては、十日町市の実行計画(事務事業編)に組み込まれており、十日町市において計画策定済みです。したがって、十日町市と同一の数値を計上しています。
新潟県	上越地域消防事務組合	20	642	25	603	6	
新潟県	新発田地域老人福祉保健事務組合	13	18,096	24	17,015	6	
新潟県	新井頸南広域行政組合	24	9,414	28	9,038	4	
新潟県	新潟県市町村総合事務組合	19	1,000	25	940	6	
富山県	砺波地方衛生施設組合	18	1,567	24	1,489	5	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	目標年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
石川県	能美広域事務組合	26	8,536	31	7,750	9	
石川県	白山石川医療企業団	22	7,325	28	8,310	2	平成26年度に病院規模の拡大（増築工事）が予定されたため、目標年度における温室効果ガスの排出量が、比例計算で約8480t-co2と算定されたが、8310t-co2に抑える（2%削減）ことに目標値を改定した。
福井県	五領川公共下水道事務組合	20	585	25	500	3	
山梨県	峡南衛生組合	17	5,376	24	4,917	8.5	
山梨県	大月都留広域事務組合	24	3,765	30	3,577	5	
山梨県	山梨県市町村総合事務組合	26	123	32	122	3	
山梨県	峡北広域行政事務組合	25	4,974	28	4,900	1	
山梨県	東八代広域行政事務組合	22	237	26	235	1	①基準年度と目標年度の総排出量の単位に昨年度調査まで誤りがありました。 ②基準年度と目標年度の数値に誤りがありました。（灯油と電気使用量の内、電気使用量が含まれていなかった。） ※昨年度記入した数値　平成22年度　１１４３トンCO2、平成26年度　１１３２トンCO2　　今年度訂正した数値　平成22年度　　２３７トンCO2、平成26年度　　２３５トンCO2
長野県	伊北環境行政組合	18	209	29	192	8	
長野県	浅麓環境施設組合	19	5,761	25	5,415	6	
長野県	千曲衛生施設組合	17	2,623	23	2,492	5	
長野県	松本広域連合	17	1,201	23	1,141	5	
長野県	佐久水道企業団	18	1,484	24	1,437	3	
長野県	南信地域町村交通災害共済事務組合	13	2	1		1	
長野県	長野広域連合	23	2,975	27	2,911	2	
長野県	伊南行政組合	23	3,597	28	3,417	5	
長野県	諏訪中央病院組合	25	4,069	29	3,662	10	
長野県	下伊那郡町村総合事務組合	13	2	28	1	45	
長野県	長野県上伊那広域水道用水企業団	18	651	38	563	13.5	温室効果ガス排出量の対象物質を二酸化炭素（CO2）のみから７種類（CO2,CH4,N2O,HFC,PFC,SF6,NF3）へ変更し、削減目標を1%から13.5%へ変更した。
長野県	北部衛生施設組合	23	725	29	703	3	
長野県	南信州広域連合	17	5,252	23	5,147	2	
長野県	上伊那広域連合	25	3,213	28	3,194	1	
長野県	須高行政事務組合	24	532	32	500	6	
長野県	松塩筑木曽老人福祉施設組合	24	5,803	29	5,687	2	
長野県	北信保健衛生施設組合	18	13,705	24	12,609	8	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
長野県	南諏衛生施設組合	20	930	27	885	4	
長野県	長野県後期高齢者医療広域連合	20	22	30	21	3	
長野県	北信広域連合	23	3	29	3	6	
長野県	白馬山麓環境施設組合	17	2,599	23	2,443	6	
長野県	下伊那自治センター組合	13	2	28	1	45	
岐阜県	可茂衛生施設利用組合	23	22,422	28	21,300	5	
岐阜県	南濃衛生施設利用事務組合	25	5,579	31	5,412	3	説明：標記の排出量については、当組合が廃棄物処理施設であるため、廃棄物処理量に連動する一部を除いた数値です。なお、組合全体の排出量は基準年度が15,514t-CO2、目標年度が15,347t-CO2になり、削減率は1.08%です。
岐阜県	揖斐郡消防組合	23	165	30	155	6	
岐阜県	大垣消防組合	24	474	30	452	4	
岐阜県	西濃環境整備組合	26	42,063	32	39,960	5	
岐阜県	岐北衛生施設利用組合	16	1,308	22	1,240		
岐阜県	東濃西部広域行政事務組合	26	48,360	31	45,942	5	
岐阜県	土岐市及び瑞浪市休日急病診療所組合	12	12,008	33	10,567	12	
岐阜県	東濃農業共済事務組合	22	35	28	32	10	
岐阜県	中濃地域農業共済事務組合	23	67	28	61	10	
静岡県	三島函南広域行政組合	20	27,869	28	23,688	15	
静岡県	牧之原市御前崎市広域施設組合	25	1,515	30	1,477	2	
静岡県	南豆衛生プラント組合	19	8,245	25	7,832	5	
静岡県	三島市外五ヶ市町箱根山組合	20	27,869	28	23,688	15	
静岡県	三島市外三ヶ市町箱根山林組合	20	27,869	28	23,688	15	
静岡県	岳南排水路管理組合	26	73	32	69	5	
静岡県	御前崎市牧之原市学校組合	17	7,362	23	7,215	2	
静岡県	静岡県大井川広域水道企業団	24	6,915	30	6,915	0	
静岡県	伊豆斎場組合	19	8,245	25	7,832	5	
愛知県	名古屋港管理組合	23	2,515	28	2,389	5	
愛知県	愛知県競馬組合	12	873	16	820	6	
愛知県	名古屋競輪組合	26	1,844	29	1,789	3	
愛知県	海部南部広域事務組合	24	10	30	9	10	
愛知県	知多中部広域事務組合	10	710	18	667	6	
愛知県	海部南部水道企業団	16	1,019	20	917	10	
愛知県	中部知多衛生組合	24	2,624	29	2,466	6	
愛知県	衣浦衛生組合	21	14,103	26		5	
愛知県	蒲郡市幸田町衛生組合	25	166	30	158	5	
愛知県	西知多医療厚生組合	26	5,819	31	5,586	4	
愛知県	尾張東部衛生組合	27	28,918	33	28,050	3	
愛知県	海部地区環境事務組合						当組合の場合、温室効果ガス排出量は廃プラごみ焼却由来の排出がほとんどで、変動が大きく、取組

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							で対応できるものではないので、平成 18 年度に認証を取得したエコアクション２１の環境目標の実行計画を目標としています。
愛知県	尾張旭市長久手市衛生組合	17	10	22	9	3	
愛知県	刈谷知立環境組合	26	25,323	31	24,428	4	
愛知県	江南丹羽環境管理組合	26	24,620	30	24,127	2	
愛知県	北設広域事務組合	22	1,889	26	1,776	6	
愛知県	海部東部消防組合	10	613	18	250	41	
愛知県	瀬戸旭看護専門学校組合	24	99	29	96	3	
愛知県	尾三衛生組合	12	18,738	17	3,932	20	
愛知県	愛知中部水道企業団						57g/CO2/m3（配水量 1m3 あたりの CO2 排出量）
愛知県	知北平和公園組合	21	59	26	56	5	
愛知県	衣浦東部広域連合	25	981	29	932	5	
三重県	四日市港管理組合	24	1,667	29	1,660	0.4	
三重県	朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター	14	60	18	54	10	
三重県	松阪地区広域衛生組合	22	96,081			6	
三重県	三重紀北消防組合	27	204	33	192	6	
三重県	南牟婁清掃施設組合	13	231,886	17	224,929	3	
三重県	松阪地区広域消防組合	22	600	28	564	6	
三重県	志摩広域消防組合	17	200	27	180	10	
三重県	桑名広域清掃事業組合	25	13,864	28	13,400	3	
三重県	紀勢地区広域消防組合	18	204	22	191	6	
三重県	鳥羽志勢広域連合	26	9,215	32	8,877	3.8	
三重県	度会広域連合	17	15	21	14	4	
三重県	鈴鹿亀山地区広域連合	19	14	24	14	0.5	
三重県	伊勢広域環境組合	21	32,045	27	30,122	6	
滋賀県	湖北広域行政事務センター	17	25,552	23	22,482	12	
滋賀県	八日市布引ライフ組合	23	2,217				昨年度と同じく し尿処理を行う組合と火葬事務を行う組合の合併により改定したが、構成する市町の変化とそれに伴う施設整備（改修または更新）等から、当分の間は排出量が大きく変動し、目標値の定めが難しく、排出量の把握程度となった。構成市町の状況が落ち着いた時点で改定を考えている。また、使用電力量のＣＯ2 排出係数を見直した（毎年変動）。
滋賀県	湖東広域衛生管理組合	23	3,255	28	3,091	5	
滋賀県	愛知郡広域行政組合	18	1,886	24	1,859	2	
滋賀県	湖南広域行政組合	16	2,279	27	1,575	30	
滋賀県	彦根愛知犬上広域行政組合	20	353	25	346	2	
京都府	船井郡衛生管理組合	17	1,403	24	1,264	10	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
京都府	城南衛生管理組合	13	59,919	30	44,939	25	平成 26 年度に排出係数を見直し、基準年度の総排出量の読み替えを行った。 平成 13 年度 45,215t-CO2 ⇒ 59,919t-CO2
京都府	乙訓環境衛生組合		25,479	28	21,842	14	基準年度は平成２０年度から平成２２年度の排出実績の平均値としている。
京都府	相楽東部広域連合	18	473	24	459	3	
大阪府	守口市門真市消防組合	18	462	24	416	10	
大阪府	枚方寝屋川消防組合	17	1,024	32	768	25	
大阪府	泉北環境整備施設組合	25	57,379	30	54,510	5	
大阪府	柏羽藤環境事業組合	23	29,307	28	27,842	5	
大阪府	飯盛霊園組合	26	214	32	203	5	火葬業務については、火葬に伴う燃料（灯油）より温室効果ガスを排出していますが、削減計画を立案するにあたり温室効果ガスの排出量は火葬件数に比例することから対象から除外しています。
大阪府	泉佐野市田尻町清掃施設組合	23	17,468	25	16,594	5	
大阪府	東大阪都市清掃施設組合	23	111,187	29	96,521	13.2	
大阪府	四條畷市交野市清掃施設組合	26	10,413	32	9,893	5	
大阪府	岸和田市貝塚市清掃施設組合	24	15,263	30	12,502	18	
大阪府	南河内環境事業組合	22	53,996	27	52,276	3	
大阪府	泉南清掃事務組合	13	14,952	19	17,052	14	
大阪府	北河内４市リサイクル施設組合	20	383	32	337	12	
大阪府	大阪広域水道企業団	25	225	31	214	5	昨年度の調査では、基準年度（平成 25 年度）の総排出量を 225.1、目標年度（平成 31 年度）の総排出量を 213.8 と回答したが、その後、基準年度における商用電力の使用量に誤りがあったため、ＣＯ2排出量にも変更が生じた。
兵庫県	阪神水道企業団	13	65,607	18	63,618	3	計画の目標削減率は、2%てあったが、計画が満了しているため、削減率は実績値を使用
兵庫県	北播衛生事務組合	11	2,501	18	2,164	14	
兵庫県	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	25	24	31	23	5	
兵庫県	揖龍保健衛生施設事務組合	22	27,347	29	24,612	10	
兵庫県	北播磨清掃事務組合	11	6,981	17	8,062		
兵庫県	中播衛生施設事務組合	25	660	32	640	3	
兵庫県	公立八鹿病院組合	17	6,489	32	5,188	20	
兵庫県	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	26	27,163	31	26,348	3	
兵庫県	加古郡衛生事務組合	23	986	29	927	6	
兵庫県	淡路広域行政事務組合	17	134	22	87	35	
兵庫県	南但広域行政事務組合	15	57	20	55	3	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
兵庫県	西播磨水道企業団	17	1,584	32	1,524	3.8	前計画までは基準年度を平成11年度とし、排出量については『事務に関する部門』の数値を報告していましたが、本計画では基準年度を平成17年度（総排出量1,583,881.850kg-CO2）、目標年度を平成32年度（総排出量1,523,694.340kg-CO2）とし、総排出量の削減率3.8%を目標としています。
兵庫県	丹波少年自然の家事務組合	24	212	29	205	3	
兵庫県	西脇多可行政事務組合	12	177	17	171		
兵庫県	兵庫県競馬組合	17	1,310	32	1,113	15	
兵庫県	中播北部行政事務組合	16	2,396	21	2,252	6	
兵庫県	淡路広域水道企業団	12	1,765	17	1,703	3	
兵庫県	小野加東広域事務組合	14	199	20	189	5	
兵庫県	播磨高原広域事務組合	12	307	18	304	3	
奈良県	王寺周辺広域休日応急診療施設組合	23	40	29	39	1	
和歌山県	和歌山県市町村総合事務組合						本組合の事務局は、和歌山県自治会館内にあり、事務室は他の団体と共有しているため、温室効果ガス排出量と削減率は設定していない。本組合としては、休憩時間に電気の消灯、リサイクル商品の購入等で温暖化防止を行っている。
和歌山県	那賀衛生環境整備組合	23	1,840	29	1,803	2	
和歌山県	橋本伊都衛生施設組合	18	988	23	759	23	
和歌山県	御坊日高老人福祉施設事務組合	20	2,153	25	2,110	2	
和歌山県	御坊広域行政事務組合	20	8,747	30	8,134	7	
和歌山県	上大中清掃施設組合	16	2,287	22	2,283	5	
和歌山県	橋本周辺広域市町村圏組合	22	12	28	11	6	
鳥取県	米子市日吉津村中学校組合	26	24,595	32	23,365	5	
鳥取県	鳥取県西部広域行政管理組合	26		31		5	
鳥取県	日野病院組合	13	889	18	845	5	
鳥取県	鳥取中部ふるさと広域連合	21	20,362	27	18,455	9	
島根県	斐川宍道水道企業団	17	1,909	22			当企業団は、水道・工業用水事業のみの一部事務組合であり、当企業団所有の施設（庁舎を含む）のみを対象とした実行計画であり、基準年度から毎年１%程度削減する内容となっているが、目標年次の具体的数値を設けていないものとなっている。　基準年度の「二酸化炭素排出係数」が実行計画期間中大幅に変更になったため、電気使用量・ガソリン使用量は平成２３年度実績においても30%以上削

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（t-CO_2/年）	目標年度	総排出量（t-CO_2/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
							減していますが、簡易水道の統合が平成２８年度末になっており、計画の変更がたてられない状況である。
島根県	鹿足郡養護老人ホーム組合	22	228	28	221	3	
島根県	益田地区広域市町村圏事務組合	17		23		6	
島根県	江津邑智消防組合	24	128	30	122	5	
島根県	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合	22	49	28	47	5	
島根県	鹿足郡不燃物処理組合	23	72	28	68	5	
島根県	雲南市・飯南町事務組合	26	2,270	32	2,157	5	上記、基準年度は平成 22 年度～平成 26 年度の平均値を使用。
島根県	邑智郡公立病院組合	23	949,371	29	901,902	5	
島根県	邑智郡総合事務組合	27	1,516	32	1,500	1	
島根県	浜田地区広域行政組合	22	10,694	28	10,053	6	
島根県	雲南広域連合	22	1,398	28	1,370	2	
島根県	隠岐広域連合	22	2,264	28	2,197	3	
岡山県	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	26	28,423	34	26,149	8	
岡山県	岡山県西南水道企業団	26	28,423	34	26,149	8	
岡山県	神崎衛生施設組合	23	1,670	29	1,500	10	
岡山県	勝英衛生施設組合	11	706	16	645		
岡山県	岡山県西部衛生施設組合	26	28,423	34	26,169	8	報告してる総排出量は，笠岡市及び一部事務組合全体の量であり，そのうち西部衛生の割合は約８％となっています。
岡山県	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合	25	771	29	724	6	
岡山県	岡山県西部環境整備施設組合	26	28,423	34	26,149	8	
岡山県	和気北部衛生施設組合	17	628	25	599	4.6	
岡山県	岡山市久米南町国民健康保険病院組合	23	521	28	495	5	
岡山県	岡山市久米南町衛生施設組合	21	323	26	300	7	
岡山県	笠岡地区消防組合	26	28,423	34	26,149	8	
岡山県	総社広域環境施設組合	24	11,374	29	10,805	5	
岡山県	岡山県西部地区養護老人ホーム組合	26	28,423	34	26,149	8	
岡山県	柵原、吉井、英田火葬場施設組合	24	24	29	24	2	
岡山県	柵原吉井特別養護老人ホーム組合	17	1,710	29	655		
岡山県	井笠地区農業共済事務組合	26	28,423	34	26,149	8	
岡山県	東備農業共済事務組合	23	21	28	17	20	
岡山県	高梁地域事務組合	12	3,221	18	2,577	20	
広島県	宮島競艇施行組合	21	3,480	28	3,236	7	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	目標年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
広島県	備北地区消防組合	17	440	23	427	3	
広島県	福山地区消防組合	26	1,219	32	1,158	5	
山口県	周南地区福祉施設組合	23	356	28	338	5	
山口県	養護老人ホーム秋楽園組合	23	332	29	322	3	
徳島県	西阿老人ホーム組合	11	15	17	14	3	
徳島県	吉野川環境整備組合	22	924	28	878	5	
徳島県	美馬環境整備組合	11	1,778	27			
徳島県	美馬地区広域行政組合	11	15	17	14	3	
徳島県	中央広域環境施設組合	26	30,388	31	30,122	5	
徳島県	名西消防組合	27	84	32	76	9	
徳島県	みよし広域連合	21	2,073	26	1,949	6	
香川県	大川広域行政組合	23	1,615	29	1,583	2	
愛媛県	松山衛生事務組合	26	143,244	32		3	
愛媛県	松山養護老人ホーム事務組合	26	143,244	32		3	
愛媛県	伊予地区ごみ処理施設管理組合	23	4,291	30	3,955	7	
愛媛県	松山広域福祉施設事務組合	26	143,244	32		3	
愛媛県	愛媛県後期高齢者医療広域連合	26	143,244	32		3	
高知県	高吾北広域町村事務組合	27	2,987	22	2,897	3	取組が進み、これ以上の削減は現実的に困難であることから、削減率の引下げを行った。
福岡県	大川柳川衛生組合	19	2,684	30	1,710	37	
福岡県	うきは久留米環境施設組合	17	6,510	31	5,078	22	
福岡県	古賀高等学校組合	14	95	19	89	6	
福岡県	八女地区消防組合	19	263	23	255	3	
福岡県	筑紫野太宰府消防組合	16	273	22	254	7	
福岡県	飯塚地区消防組合	27	519	33	467	10	
福岡県	春日・大野城・那珂川消防組合	26	455	27	446	2	
福岡県	北筑昇華苑組合	14	480	19	450		
福岡県	久留米広域市町村圏事務組合	25	972	31	927	5	
福岡県	山神水道企業団	11	4,857	22	4,841	3.4	
福岡県	粕屋南部消防組合	18	183	30	178	3	
福岡県	福岡地区水道企業団	20		24		3	
福岡県	田川地区斎場組合	24	382	29	383	0	
福岡県	宗像地区事務組合	24	0	30	0	1	
福岡県	春日那珂川水道企業団	17	113	23	108	5	
福岡県	大野城太宰府環境施設組合	21	221	27	188	15	
福岡県	粕屋北部消防組合	12		18		6	
福岡県	筑慈苑施設組合	26	745	32	723	3	
福岡県	福岡県後期高齢者医療広域連合	20		25		5	
佐賀県	鹿島・藤津地区衛生施設組合						最新の実行計画策定無しのため不明
佐賀県	杵藤地区広域市町村圏組合	16	3,659	31	3,549	3	
佐賀県	佐賀東部水道企業団	22	4,205	28	4,205		
佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	22	3,308	28	3,308	0	

都道府県名	団体名	基準年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	目標年度	総排出量（$t\text{-}CO_2$/年）	削減率（%）	基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合等
長崎県	南高北部環境衛生組合	26	1,430	30	1,390	3	
長崎県	東彼地区保健福祉組合	26	5	30	4	3	
長崎県	県央地域広域市町村圏組合	13	3,979,085	18	3,740,340	6	
長崎県	島原地域広域市町村圏組合	22	442,434	27	415,888	6	
長崎県	有明海自動車航送船組合	23	7,491	28	7,266	3	
長崎県	雲仙・南島原保健組合	18	1,249	24	1,187	5	
長崎県	県央県南広域環境組合	27	30,323	32	28,807	5	
長崎県	北松北部環境組合	25	12,370	30	11,764	5	
長崎県	長崎県病院企業団	26	29,229	29	28,899	1	
熊本県	熊本県市町村総合事務組合	21	748	31	719	4	
熊本県	菊池養生園保健組合	8	118,241	18	111,146	6	
熊本県	球磨郡公立多良木病院企業団	17	2,601	21	2,471	5	
熊本県	菊池環境保全組合	19	16,135	24	15,328	5	
熊本県	御船地区衛生施設組合	14	662	18	642	3	
熊本県	大津菊陽水道企業団	27	2,099	32	2,079	1	施設全体の基準対象基準がかわった為増えている。
熊本県	氷川町及び八代市中学校組合	24	1,759	30	1,692	4	
熊本県	上天草衛生施設組合	12	70	17	66	5	
熊本県	益城、嘉島、西原環境衛生施設組合	13		19	10,475	6	
熊本県	山鹿植木広域行政事務組合	12	16,018	17	15,057	6	
熊本県	上益城消防組合	13	145	17	131	30	
熊本県	上球磨消防組合	12	12	17	11	5	
熊本県	阿蘇広域行政事務組合	26	7,331	30	6,691	9	
熊本県	人吉球磨広域行政組合	24	15,907	29	15,429	3	
熊本県	有明広域行政事務組合	23	6,427	28	6,234	3	
熊本県	水俣芦北広域行政事務組合	12	321	17	311	3	
熊本県	宇城広域連合	27	5,289	32	5,025	5	
熊本県	上益城広域連合	23	1	28	1	2	
熊本県	天草広域連合	27	4,221	31			
大分県	由布大分環境衛生組合	21	3,443	27	3,375	2	
宮崎県	高鍋・木城衛生組合	25	479	32	436	9	
宮崎県	川南・都農衛生組合	22	269	28	263		
鹿児島県	阿久根地区消防組合	26	1,590,594	32	1,511,064	5	
鹿児島県	北薩広域行政事務組合	20	19,899	28	18,904	5	
鹿児島県	大島地区消防組合	18	354	24	332	6	

（２）地方公共団体実行計画（区域施策編）の概要

１）都道府県及び市町村（特別区含む。）

注）年度は和暦

都道府県名	団体名	短期目標			中期目標			長期目標		
		基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）
北海道	北海道				2	32	7			
北海道	札幌市				2	42	25	2	62	80
北海道	函館市	2	24	15	2	32	25	2	62	80
北海道	旭川市				17	39	25			
北海道	釧路市							2	32	11
北海道	苫小牧市	2	29	1						
北海道	稚内市							2	30	25
北海道	滝川市							25	31	5
北海道	富良野市	2	32	25						
北海道	北広島市	17	32	2.2						
北海道	石狩市				13	22	6	13	32	10
北海道	乙部町				20	24	5			
北海道	ニセコ町	2	28	7	2	32	30	2	62	86
北海道	喜茂別町	28	30	37	30	32	40			
北海道	倶知安町							2	24	6
北海道	積丹町							26	32	3
北海道	東川町				26	31	3			
北海道	猿払村				2	32	25			
北海道	鹿追町							18	30	25
北海道	芽室町	29	31	0						
青森県	青森県				2	32	25			
青森県	青森市				17	32	25	17	62	80
青森県	八戸市	19	26	5	19	32	25	19	62	60
青森県	外ヶ浜町	25	31	11						
青森県	大間町							24	29	5
岩手県	岩手県				2	32	25			
岩手県	盛岡市				2	32	7			
岩手県	宮古市									
岩手県	滝沢市							22	34	6
宮城県	宮城県	22	32	3						
宮城県	仙台市	22	32	0.8						
宮城県	加美町				15	21	5			
秋田県	秋田県				2	32	11			
秋田県	秋田市	17	32	10	17	42	25	17	62	60
山形県	山形県				2	32	20	2	62	80
山形県	山形市				2	32	16	2	62	30
山形県	村山市	18	24	8						
山形県	尾花沢市							22	32	7
山形県	高畠町				12	32	20			
山形県	庄内町							2	27	14
福島県	福島県				2	32	15	2	52	80
福島県	福島市	19	32	15	19	42	30	19	62	50
福島県	会津若松市				22	35	20			
福島県	郡山市				19	32	25			

都道府県名	団体名	短期目標			中期目標			長期目標		
		基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）
福島県	いわき市	17	32	4	25	42	26	25	62	80
福島県	国見町				18	24	6			
福島県	川俣町	19	24	6						
福島県	只見町				18	24	6			
茨城県	茨城県				2	32	8.5～15.2			
茨城県	日立市	2	32	10						
茨城県	古河市				20	27	3	20	32	6
茨城県	龍ケ崎市				19	28	15			
茨城県	常陸太田市				16	30	4			
茨城県	北茨城市							23	36	15
茨城県	つくば市	18	30	6	18	42	50	18	62	80
茨城県	茨城町				21	32	19			
茨城県	東海村							17	23	10
栃木県	栃木県	25	32	10	25	42	26			
栃木県	宇都宮市	25	32	11	25	37	19	25	40	27
栃木県	足利市	17	32	6						
栃木県	鹿沼市	2	28	0.6	2	33	9			
栃木県	小山市	22	32	10	22	42	27			
栃木県	大田原市							24	37	6
栃木県	那須塩原市	21	28	8	21	32	15			
栃木県	上三川町	20	24	6	20	32	25	20	62	64
群馬県	群馬県	19	32	14	19	42	30			
群馬県	前橋市							21	32	11
群馬県	高崎市	15	24	12	15	32	23	15	62	70
群馬県	伊勢崎市	24	24	2	17	32	21	2	62	80
群馬県	太田市							16	28	14
群馬県	沼田市	19	32	13				19	62	60
埼玉県	埼玉県				17	32	21			
埼玉県	さいたま市				21	32	19	21	62	80
埼玉県	川越市	2	32	25				2	62	80
埼玉県	熊谷市	19	32	38				19	62	50
埼玉県	川口市				2	32	25	20	62	60
埼玉県	秩父市	2	29	45	2	34	48	2	62	80
埼玉県	所沢市	19	30	3.8				19	62	80
埼玉県	春日部市	20	29	18	20	42	33	20	62	50
埼玉県	狭山市	21	28	10	21	33	16	21	62	60
埼玉県	上尾市							17	32	20
埼玉県	草加市	17	31	22	17	35	22	17	47	80
埼玉県	越谷市	2	27	0	2	32	10	2	62	80
埼玉県	戸田市	17	32	22	17	42	30	17	52	60
埼玉県	和光市	21	32	25						
埼玉県	新座市				2	32	25			
埼玉県	久喜市				21	34	25			
埼玉県	富士見市				22	29	7	22	34	11
埼玉県	鶴ヶ島市							21	34	26
埼玉県	日高市				17	32	80			
埼玉県	ふじみ野市	22	29	5	22	42	30	22	62	60
埼玉県	嵐山町				23	35	15	23	62	80

都道府県名	団体名	短期目標			中期目標			長期目標		
		基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）
埼玉県	小川町	17	32	3						
埼玉県	皆野町	2	29	45	2	34	48	2	62	80
千葉県	千葉県				25	42	22			
千葉県	千葉市	19	26	10						
千葉県	市川市	25	32	15	25	37	20	25	62	70
千葉県	船橋市	2	24	25	2	32	30	2	62	50
千葉県	松戸市	17	32	11	17	42	20			
千葉県	成田市	22	29	4						
千葉県	佐倉市	24	31	4	24	42	26	17	62	80
千葉県	習志野市				17	24	10			
千葉県	柏市	17	32	3.8						
千葉県	市原市	2	32	25						
千葉県	流山市	19	24	9	19	32	20			
千葉県	鎌ケ谷市	2	24	5	2	32	25	2	62	50
東京都	東京都				12	42	30			
東京都	千代田区	2	36	30				2	62	80
東京都	中央区				2	24	5	12	32	25
東京都	港区	19-21	32	基準年度と同水準						
東京都	新宿区	2	27	0	2	32	25	2	62	50
東京都	文京区				17	26	8	17	31	14
東京都	台東区				12	31	19	12	42	30
東京都	墨田区							12	42	30
東京都	江東区	23	32	0						
東京都	品川区							18	32	25
東京都	目黒区	22	32	7						
東京都	大田区				2	32	25	2	62	80
東京都	世田谷区	20	25	5	2	32	10	2	62	60
東京都	中野区				24	32	5.3	24	37	15.2
東京都	豊島区				17	37	30	17	62	70
東京都	北区	2	24	2	2	29	3			
東京都	荒川区	12	32	25						
東京都	板橋区	2	32	1.8						
東京都	練馬区	12	24	8	12	32	25			
東京都	葛飾区	21	29	8	21	42	30	21	62	77
東京都	江戸川区	16	24	6	16	29	14	16	62	50
東京都	八王子市	12	36	24	12	46	42	12	62	80
東京都	武蔵野市	2	27	11	2	32	25	2	62	60
東京都	三鷹市	20	30	7						
東京都	青梅市	22	32	10	22	42	40			
東京都	府中市				2	32	15			
東京都	昭島市							2	33	15
東京都	調布市				18	32	25	18	62	60
東京都	小金井市				18	32	27			
東京都	小平市				17	24	6	17	32	25
東京都	狛江市				20	32	25	20	62	80
東京都	稲城市							2	34	25
東京都	羽村市				2	32	7			
東京都	あきる野市	17	32	4						

都道府県名	団体名	短期目標			中期目標			長期目標		
		基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）
東京都	西東京市							12	32	25
神奈川県	神奈川県				2	32	25			
神奈川県	横浜市	17	32	16	17	42	24	17	62	80
神奈川県	川崎市				2	32	25			
神奈川県	相模原市				18	31	15			
神奈川県	横須賀市				2	33	20			
神奈川県	平塚市	2	32	25				2	62	80
神奈川県	鎌倉市							2	42	31
神奈川県	藤沢市	2	28	28	2	31	34	2	34	40
神奈川県	小田原市	2	32	25						
神奈川県	茅ヶ崎市				2	32	20	2	62	80
神奈川県	秦野市				25	42	23			
神奈川県	厚木市				2	32	25	2	62	80
神奈川県	大和市				2	28	20	2	42	30
神奈川県	海老名市	17	24	7.8						
神奈川県	綾瀬市	22	35	8	22	45	30	22	62	80
新潟県	新潟県	2	28	6						
新潟県	新潟市	17	30	15	17	42	40	17	62	80
新潟県	長岡市	19	24	0	19	32	26	19	62	84
新潟県	三条市				17	32	20	17	62	60
新潟県	柏崎市	2	28	0	2	34	8	2	62	0
新潟県	村上市	2	24	1	2	32	6			
新潟県	燕市	2	24	0	2	32	13	2	62	40
新潟県	妙高市				2	24	2			
新潟県	上越市	24	34	14	24	42	26	24	62	50
新潟県	魚沼市	2	27	20	2	32	25	2	62	80
新潟県	南魚沼市	2	24	6	2	32	25	2	62	80
新潟県	聖籠町							16	27	4.8
新潟県	刈羽村	21	28	5	21	38	11	21	48	19
富山県	富山県	17	32	8						
富山県	富山市	17	30	14	17	42	30	17	62	50
富山県	入善町	17	32	10						
石川県	石川県	13	22	8						
石川県	金沢市	25	32	12	25	42	28	25	62	80
石川県	小松市							20	32	30
石川県	珠洲市							2	32	25
石川県	加賀市	2	24	6	2	37	15	2	62	50
石川県	羽咋市				24	42	40	24	62	80
石川県	白山市				2	32	10	2	62	80
石川県	内灘町				20	32	19	20	62	60
福井県	福井市	26	32	10						
福井県	鯖江市	2	27	7	2	32	15			
山梨県	山梨県	22	27	10	22	32	16	22	62	100
山梨県	甲府市	20	24	3	20	42	25	20	62	80
山梨県	富士川町	21	25	5	21	32	30	21	62	99
長野県	長野県	2	32	10	2	42	30	2	62	80
長野県	長野市	17	32	20	17	42	30	17	62	60
長野県	松本市				19	42	30	19	62	80
長野県	岡谷市	2	24	6				2	32	25

都道府県名	団体名	短期目標			中期目標			長期目標		
		基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）
長野県	飯田市	17	29	13	17	42	37	17	62	70
長野県	諏訪市				2	32	25			
長野県	須坂市				21	32	5			
長野県	小諸市	2	32	10	2	42	20	2	52	30
長野県	伊那市							2	30	6
長野県	駒ヶ根市							17	29	33
長野県	茅野市							17	32	25
長野県	塩尻市	23	32	4				23	62	80
長野県	千曲市	17	37	20						
長野県	東御市	17	24	13	17	32	30	17	62	80
長野県	売木村							25	42	40
岐阜県	岐阜県				2	32	20	2	62	80
岐阜県	岐阜市				2	32	25	2	62	80
岐阜県	高山市							2	32	25
岐阜県	多治見市	22	28	6	22	32	10	22	62	37
岐阜県	中津川市				24	37	19	24	42	24
岐阜県	各務原市	17	29	2				17	62	50
岐阜県	可児市	17	24	8	17	32	20	2	62	50
岐阜県	下呂市	2	29	0.6						
岐阜県	御嵩町	21	30	10	21	42	20	21	62	30
静岡県	静岡県	17	29	17	17	32	20	17	62	80
静岡県	静岡市	25	34	10	25	42	26	25	62	80
静岡県	浜松市	26	2	12	32	2	25	62	23	80
静岡県	沼津市	2	27	13	2	32	25	2	52	80
静岡県	三島市	20	28	15	20	33	25	20	62	80
静岡県	富士宮市	17	32	20	17	37	36	17	62	80
静岡県	富士市	2	24	10	2	32	23	2	62	80
静岡県	焼津市				21	32	23	21	62	80
静岡県	掛川市	29	17	0				62	12	50
静岡県	藤枝市	24	30	82				24	62	20
静岡県	裾野市	17	32	16	17	42	26	17	62	80
静岡県	伊豆の国市							2	32	25
愛知県	愛知県				2	32	15			
愛知県	名古屋市				2	32	25	2	62	80
愛知県	豊橋市	17	32	8	17	42	23			
愛知県	岡崎市	2	27	2	2	32	10	2	62	80
愛知県	一宮市				2	32	15	2	62	80
愛知県	半田市	23	30	2						
愛知県	春日井市				20	32	17	20	62	60
愛知県	豊川市	17	32	30	17	42	45	17	62	80
愛知県	碧南市	20	27	9	20	32	16			
愛知県	刈谷市				20	32	28	20	62	80
愛知県	豊田市	2	24	6				2	62	50
愛知県	安城市	25	32	10	25	42	26			
愛知県	新城市				2	32	25	2	62	80
愛知県	知立市	23	30	6						
愛知県	日進市	19	25	10	19	35	25			
愛知県	田原市				17	34	15	17	62	80
愛知県	みよし市				20	27	10	20	32	20

都道府県名	団体名	短期目標			中期目標			長期目標		
		基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）
愛知県	長久手市	17	32	4	17	42	25			
愛知県	大口町	25	32	12	25	42	12	25	62	61
三重県	三重県							2	32	10
三重県	津市							21	32	30
三重県	四日市市	19	32	6						
三重県	伊勢市							19	32	30
三重県	亀山市	20	32	87						
三重県	鳥羽市				20	30	5	20	35	10
三重県	志摩市				25	37	28			
三重県	度会町							18	23	6
滋賀県	滋賀県				2	42	50			
滋賀県	大津市				19	32	34	19	62	82
滋賀県	長浜市				2	32	25	2	62	80
滋賀県	栗東市				17	34	5			
京都府	京都府	2	32	25	2	42	40	2	62	80
京都府	京都市	2	32	25						
京都府	舞鶴市							2	32	25
京都府	綾部市				2	32	25	2	37	32
京都府	宇治市							2	35	25
京都府	宮津市	2	32	25	2	42	40			
京都府	亀岡市							21	30	10
京都府	城陽市	2	29	5～9						
京都府	長岡京市				2	32	25	2	42	40
京都府	八幡市							21	33	5
京都府	京田辺市	21	29	15	21	42	28	21	62	50
京都府	南丹市	2	32	26						
京都府	宇治田原町							26	35	5
京都府	和束町	21	24	22	21	23	22	24	24	22
大阪府	大阪府	17	32	7						
大阪府	大阪市				2	32	25	2	62	80
大阪府	岸和田市	24	2	15	32	2	25	62	2	80
大阪府	豊中市	2	32	20	2	42	40	2	62	70
大阪府	吹田市				2	32	25	2	62	75
大阪府	高槻市				2	32	25	2	62	60
大阪府	枚方市	2	32	25	2	34	29	2	62	80
大阪府	茨木市				2	32	20	2	62	70
大阪府	八尾市				2	32	25	2	62	80
大阪府	寝屋川市				2	32	25	2	62	80
大阪府	和泉市				2	32	10			
大阪府	摂津市	2	32	20						
大阪府	東大阪市	17	32	6	17	42	20	17	62	70
兵庫県	兵庫県	17	32	6						
兵庫県	神戸市	17	32	20	17	42	31			
兵庫県	姫路市	19	24	0	19	32	0	19	62	0
兵庫県	尼崎市				2	32	15	2	62	80
兵庫県	明石市	2	24	17	2	32	25	2	62	80
兵庫県	西宮市				2	32	10	2	62	70
兵庫県	豊岡市							25	42	29
兵庫県	加古川市				2	32	25	2	62	60

都道府県名	団体名	短期目標			中期目標			長期目標		
		基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）
兵庫県	赤穂市				2	32	20	2	42	30
兵庫県	宝塚市							2	32	22
兵庫県	高砂市	2	27	15	2	32	20	2	62	30
兵庫県	加西市				2	32	25	2	62	80
兵庫県	養父市	25	32	16	25	42	26	25	62	60
兵庫県	宍粟市	17	32	25	17	42	45	17	62	80
奈良県	奈良県	25	42	30.9						
奈良県	奈良市				2	32	25	2	62	80
奈良県	天理市	23	31	2				23	36	3
奈良県	橿原市	2	32	7						
奈良県	生駒市				18	42	35	18	62	70
和歌山県	和歌山県	25	32	9	25	42	20			
和歌山県	和歌山市	2	29	6						
和歌山県	有田川町	25	32	7	25	42	17			
鳥取県	鳥取県	25	30	10	25	42	27			
鳥取県	鳥取市	22	27	15	22	32	25	22	62	80
鳥取県	大山町	18	23	1	18	28	1	18	33	3
鳥取県	南部町	18	24	6						
島根県	島根県	2	24	30	2	32	23	2	60	0
島根県	松江市	17	32	15	17	42	30	17	62	80
島根県	浜田市	17	25	8						
島根県	出雲市				18	28	20			
島根県	益田市							2	32	6
島根県	大田市	15	24	6						
島根県	安来市	2	32	12						
島根県	江津市	19	25	5	19	30	5			
島根県	川本町							15	28	25
島根県	津和野町							18	30	5
島根県	西ノ島町							19	32	10
岡山県	岡山県	2	24	1	2	32	11.5			
岡山県	岡山市	2	27	2	2	32	4			
岡山県	倉敷市	19	24	6	19	32	12	19	62	80
岡山県	瀬戸内市	23	32	10	23	42	20	23	62	60
岡山県	和気町				2	32	25			
広島県	広島県				19	32	30			
広島県	広島市	2	28	6						
広島県	呉市				17	32	25	17	62	80
広島県	福山市	19	24	7	19	32	40	19	62	80
広島県	三次市				24	32	7	24	35	12
広島県	庄原市	25	32	10	25	42	26			
広島県	廿日市市	18	24	3						
広島県	世羅町	23	30	15	23	42	40	23	62	80
山口県	山口県	17	32	13						
山口県	下関市	2	27	2	2	32	13	2	62	80
山口県	宇部市	2	27	14	2	33	17			
山口県	山口市	17	29	9						
徳島県	徳島県	2	32	25	25	42	40			
徳島県	徳島市	2	32	6						
徳島県	佐那河内村	17	32	5	17	42	30			

都道府県名	団体名	短期目標			中期目標			長期目標		
		基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）
香川県	香川県	24	32	12						
香川県	高松市				2	32	25	2	62	80
香川県	善通寺市	21	27	5	21	32	10			
香川県	三豊市	17	32	14	17	42	27			
愛媛県	愛媛県				2	32	15	2	62	70
愛媛県	松山市	2	24	6	2	32	18	2	62	60
愛媛県	今治市	2	27	15	2	37	30	2	62	70
愛媛県	新居浜市	21	27	13	21	32	25	21	62	80
高知県	高知県				2	32	31			
高知県	高知市				17	42	26			
高知県	室戸市	25	32	9	25	42	24			
高知県	南国市				19	32	12	19	62	50
高知県	香南市	18	27	5	18	42	20	18	62	60
高知県	香美市	24	29	5						
福岡県	福岡県				2	22	6			
福岡県	北九州市	17	32	8	17	42	30	17	62	50
福岡県	大牟田市				19	32	8			
福岡県	久留米市	2	26	6	2	32	25	2	62	80
福岡県	飯塚市				20	42	22			
福岡県	筑紫野市				19	42	31			
福岡県	春日市							17	32	10
福岡県	古賀市							21	35	3
福岡県	芦屋町							2	32	17
佐賀県	佐賀市	2	26	6	2	32	25	2	62	60
佐賀県	鳥栖市	2	33	10	2	42	20	2	62	80
佐賀県	小城市							2	28	6
長崎県	長崎県	2	32	13.4						
長崎県	長崎市				19	42	43	19	62	80
長崎県	佐世保市							14	22	6
長崎県	時津町							22	31	6
熊本県	熊本県	25	32	18	25	42	30			
熊本県	熊本市	19	32	6	19	42	43	19	62	80
熊本県	水俣市				17	32	32	17	62	50
熊本県	上天草市	24	32	26						
熊本県	小国町				17	42	25	17	62	40
熊本県	球磨村	25	32	30	25	42	50	25	62	80
大分県	大分県				25	32	14	25	42	35
大分県	大分市	22	28	8	22	32	12	22	62	40
大分県	日田市	17	32	9	25	42	26			
大分県	由布市							24	42	16
宮崎県	宮崎県				25	32	11			
宮崎県	宮崎市				22	42	40	22	62	80
宮崎県	都城市				2	32	25	19	62	80
宮崎県	日南市				17	27	14	17	32	21
鹿児島県	鹿児島県				2	32	30	2	62	80
鹿児島県	鹿児島市	2	28	3	2	42	30	2	62	70
鹿児島県	鹿屋市	19	31	15						
鹿児島県	姶良市							22	62	70
沖縄県	沖縄県				12	32	0	12	62	80

都道府県名	団体名	短期目標			中期目標			長期目標		
		基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）	基準年度	目標年度	削減率目標（%）
沖縄県	那覇市	12	35	5	12	42	15			
沖縄県	宜野湾市	12	32	0				12	62	60
沖縄県	沖縄市							22	32	9
沖縄県	宮古島市	15	30	11	15	42	44	15	52	69

参考３．調査票

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査（平成28年度）

O．基礎情報

全団体が御回答ください。

Q O-1.　貴団体に該当する分類（地方公共団体の区分）について、あてはまるものを下の選択肢の中からお選びください。

回答：　　選択肢：

1	都道府県
2	政令指定都市
3	中核市
4	施行時特例市
5	特別区
6	人口10万人以上であって、上記2～4以外の市町村
7	人口3万人以上10万人未満の市町村
8	人口1万人以上3万人未満の市町村
9	人口1万人未満の市町村
10	地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）

全団体が御回答ください。

Q O-2.　団体内の体制について

(1).　地球温暖化対策を担当する部（局）課係の有無について、あてはまるものを下の選択肢からお選びください。

回答：　　選択肢：

1	ある
2	ない

Q0-2(1)で1を回答した場合→Q0－2(2)へ、2を回答した場合→Q0－2(3)へ

↓Q0-2(1)で1を回答した場合

(2).　地球温暖化対策を担当する部（局）課係の名称と、所属職員数を御記入ください。

部（局）課係の名称：　　所属職員数：　人

↓Q0-2(1)で2を回答した場合

(3).　地球温暖化対策に関する業務を担当する職員数を御記入ください。該当する職員がいない場合は「0（ゼロ）」を御記入ください。

担当職員数：　人

全団体が御回答ください。

(4).　平成28年度の地球温暖化対策担当部（局）課係の「負担金・補助及び交付金」予算のうち補助金の額（歳入）を御記入ください。（国などから受けているもの）

①補助金の総額		千円
②総額のうち、環境省からの補助金の額		千円
③総額のうち、その他省庁からの補助金の額		千円
④総額のうち、都道府県からの補助金の額		千円

都道府県、市町村（特別区含む。）の御担当者の方のみ御回答ください。

Q O-3.　地球温暖化対策の推進等を目的とする条例について、制定されているものがある場合は条例名称、制定年月を御記入ください。また、当該条例の目的についてあてはまるものを選択ください。

条例の名称	制定年月					条例の主目的（複数選択可）			
						地球温暖化対策の推進	再生可能エネルギー利用の促進	省エネルギーの推進	気候変動による影響への適応（適応策）
	平成		年		月				
	平成		年		月				
	平成		年		月				
	平成		年		月				
	平成		年		月				

例）

条例の名称	制定年月					条例の主目的（複数選択可）			
						地球温暖化対策の推進	再生可能エネルギー利用の促進	省エネルギーの推進	気候変動による影響への適応（適応策）
「京都市地球温暖化対策条例」（京都市）	平成	16	年	12	月	●			
「五ヶ瀬町」における低炭素社会実現のための基本条例」（宮崎県五ヶ瀬町）	平成	23	年	9	月	●			
「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」（長野県飯田市）	平成	25	年	3	月		●		
「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（東京都）	平成	12	年	12	月	●		●	
「脱炭素社会の実現」に向けた気候変動対策推進条例（仮称）」（徳島県）※答申中	平成		年		月				●

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査（平成28年度）

1．事務事業に関する事項

全団体が御回答ください。

Q 1-1. 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況について

＜※重要なお知らせ＞
実行計画（事務事業編）は、温対法第21条第1項に基づき、全ての都道府県及び市町村に策定が義務付けられています。また、特別区、一部事務組合及び広域連合も、地方自治法に基づき、温対法第21条第1項が準用されるため、策定が義務付けられています。

○地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年10月9日法律第117号）
（地方公共団体実行計画等）
第21条　都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。
2　地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
一　計画期間
二　地方公共団体実行計画の目標
三　実施しようとする措置の内容
四　その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項
3～12（略）

○地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）
（市に関する規定の適用）
第283条（略）
2　他の法令の市に関する規定中法律又はこれに基づく政令により市が処理することとされている事務で第281条第2項の規定により特別区が処理することとされているものに関するものは、特別区にこれを適用する。
3（略）

（普通地方公共団体に関する規定の準用）
第292条　地方公共団体の組合については、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、都道府県の加入するものにあっては都道府県に関する規定、市及び特別区の加入するもので都道府県の加入しないものにあっては市に関する規定、その他のものにあっては町村に関する規定を準用する。

（1）. 平成28年10月1日現在の実行計画（事務事業編）の策定・改定状況を下の選択肢の中からお選びください。

回答：［　　］

選択肢：	
0	過去に一度も策定したことがなく、平成28年10月1日以降も策定する予定はない
1	過去に一度も策定したことがないが、平成28年10月1日以降に策定する予定がある
2	現在、計画期間中であり、平成28年10月1日以降に改定する予定はない
3	現在、計画期間中であり、平成28年10月1日以降に改定する予定がある
4	既に計画期間を経過しているが、平成28年10月1日以降に改定する予定はない
5	既に計画期間を経過しており、平成28年10月1日以降に改定する予定がある

→ 平成［　　］年度
1、3、5を回答

Q1-1(1)で0又は1を選択した場合→Q1-1(3)へ、Q1-1(1)で2～5を選択した場合→Q1-1(2)へ

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

（2）. 平成28年10月1日現在の実行計画（事務事業編）の策定・改定年度及び計画期間を御記入ください（数値の入力は半角英数字にてお願いします。改定した場合は、最新の実行計画（事務事業編）について御記入ください。）。
また、最新の実行計画（事務事業編）の名称を御記入ください。

当初策定年度	平成［　　］年度	計画期間［　　］年間 ※開始年度から目標年度までの年数	
最終改定年度	平成［　　］年度 ※改定した場合のみ入力	計画期間［　　］年間 ※開始年度から目標年度までの年数	

記入例
策定年度：平成21年、開始年度：平成21年、
目標年度：平成27年の場合、計画期間は7年間
記入例
策定年度：平成21年、開始年度：平成22年、
目標年度：平成27年の場合、計画期間は6年間

最新の実行計画（事務事業編）の名称を御記入ください。

［　　］

Q1-1(1)で2、3又は5を選択した場合→Q1-1(4)へ、Q1-1(1)で4を選択した場合→Q1-1(3)へ

↓Q1-1(1)で0、1又は4を選択した場合のみ

（3）. 温対法第21条第1項に基づき、都道府県及び市町村（特別区含む。）並びに地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）は、実行計画（事務事業編）を策定することが義務付けられています。
実行計画（事務事業編）が現時点で未策定（若しくは計画期間が過ぎていても未改定）の理由について、あてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

	計画を策定・改定するための人員がいないため	
	計画に盛り込む対策の予算等の確保が難しいため	
	専門知識がないため	
	これまでの実績の検証・評価ができていないため	
	国のマニュアル策定を待っているため	
	他の業務と比較して優先度が低いため	
	策定が義務だと知らなかったため	
	属する地方公共団体が策定しているため	※都道府県、市町村（特別区含む。）の御担当者は選択しないでください。
	管理・保有している施設・設備がないため	※都道府県、市町村（特別区含む。）の御担当者は選択しないでください。
	その他	
	不明	

Q1-1(1)で0又は1を選択した場合→Q1-1(9)へ、Q1-1(1)で4を選択した場合→Q1-1(4)へ

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

（4）. 最新の実行計画（事務事業編）の策定又は改定を協議・審議した場について、あてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

	地方公共団体実行計画協議会
	地球温暖化対策地域協議会
	環境審議会
	関係各課等で構成される庁内組織
	その他
	協議・審議する場はない
	不明

→ （「その他」の内容を具体的に御記入ください。）例）庁外の関係者を含むメンバーで構成される委員会　等

［　　］

(5). 最新の実行計画(事務事業編)の策定又は改定を協議・審議したメンバーについて、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	部局内担当者
	庁内の関係部局担当者
	NPO等
	住民代表
	地元の企業担当者
	外部の学識経験者
	計画原案を委託した外部業者
	その他
	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。) 例) 他の地方公共団体職員、関係省庁職員 等

Q1-1(5)で「計画原案を委託した外部業者」を選択→Q1-1(6)へ、「計画原案を委託した外部業者」以外を選択→Q1-1(8)へ

↓Q1-1(5)で「計画原案を委託した外部業者」を選択した場合のみ

(6). 最新の実行計画(事務事業編)の策定又は改定に関する原案作成段階でのコンサルタント等外部業者への委託状況に関し、委託内容について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	排出量算定(現況推計、将来推計、目標設定)
	排出量算定ツールの作成
	情報システムの作成
	対策・施策検討、計画原案作成
	推進体制、進行管理のあり方
	その他

「情報システム」とは、
単純に排出量を算定するツールのみならず、以下の様々な機能を有したもの
・施設ごとのエネルギー使用量を自動集計する機能
・見える化による結果のフィードバック機能
・各種法令等が定める提出様式に即してアウトプットする機能 等

(7). 最新の実行計画(事務事業編)策定・改定にかかる外部業者への委託の合計金額(税込の概数)を御記入ください(複数の外部業者、複数年にまたがり契約している場合は、合算して御記入ください)。

回答例:外部業者A1,500千円、外部業者B 2,000千円 の場合:外部業者委託合計金額3,500千円

外部業者委託合計金額	
	千円

(8). 環境省では、「地方公共団体実行計画策定支援サイト」(URL;http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/jimu/pub/download.html)にて、実行計画(事務事業編)の策定等に資するマニュアルやツール類を提供しています。
最新の実行計画(事務事業編)の策定又は改定に当たって使用したマニュアルやツール類について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・改定のための手引き
	温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン
	簡易版:地方公共団体実行計画(事務事業編)策定用フォーマット
	二酸化炭素排出量計算シート
	かんたん算定シート
	存在を知らなかった
	その他
	使用したかどうかわからない

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

全団体が御回答ください。

(9). 温対法の平成28年5月の改正に伴い、地方公共団体実行計画を共同で策定できる旨が規定されました(温対法第21条第11項)。
貴団体における実行計画(事務事業編)の共同策定の検討状況等について、下の選択肢の中からお選びください。
また、予定がある場合は具体的な共同する予定がある相手先を御記入いただき、関心がある場合は共同したい相手先について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

回答:

選択肢:		
	1	平成28年度中に共同した計画を策定予定
	2	平成29年度以降に共同した計画を策定予定
	3	共同策定の予定はないが関心がある
	4	共同策定の予定がなく関心もない
	5	検討していない
	6	不明

1、2を選択 → 共同する予定の団体名: ※複数ある場合は、全ての団体名を御記入ください

3を選択 → 共同したい団体: ※共同したい団体について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	管下の市町村(特別区含む。)(都道府県の場合)
	属する都道府県(市町村(特別区含む。)の場合)
	近隣の市町村(特別区含む。)
	一部事務組合等
	その他

Q1-1(1)で0又は1を選択した場合→Q1-4(1)へ、Q1-1(1)で2～5を選択した場合→Q1-1(10)へ

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

(10). 策定した最新の実行計画(事務事業編)の公表方法について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	ホームページで公表している
	広報誌で公表している
	環境報告書、環境白書等で公表している
	専用の冊子等を作成し公表している
	環境審議会で公表している
	議会報告で公表している
	記者発表をしている
	イベント展示などで公表している
	その他
	公表していない
	不明

URL:

ホームページ上に掲載している場合は、そのURLを正しく御記入ください。

(「その他」の内容又は「公表していない」の理由を具体的に御記入ください。)
例) その他;課が発信しているメールマガジン 等、公表していない理由;計画期間が経過しているため 等

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

Q 1-2. 実行計画(事務事業編)の目標設定と対象について

(1). 最新の実行計画(事務事業編)における基準年度・目標年度・温室効果ガス排出削減目標等を、それぞれ御記入ください。

① 温室効果ガス排出量の総量で目標を設定している場合
(合計値の単位は、t-CO_2/年にて御記入ください。(実行計画(事務事業編)がkg-CO_2/年を単位として記載されている場合は、単位をt-CO_2/年に変換して御記入ください。
なお、「1,000kg-CO_2/年＝1t-CO_2/年」です。))

	基準年度		目標年度	
	(平成 年度)		(平成 年度)	
総排出量		(t-CO_2/年)		(t-CO_2/年)
削減率				%

※基準年度及び目標年度の温室効果ガス排出量や削減目標等に変更があった場合はその概要を御記入ください。

② 1人あたりの温室効果ガス排出量で目標を設定している場合
（1人あたりの温室効果ガス排出量は、kg-CO_2/人にて御記入ください）

	基準年度	目標年度
	（平成　年度）	（平成　年度）
1人あたりの温室効果ガス排出量	(kg-CO_2/人)	(kg-CO_2/人)
削減率目標	%	

※基準年度及び目標年度1人あたりの温室効果ガス排出量・削減率目標等に変更があった場合その概要を御記入ください。

(2). 実行計画（事務事業編）が対象としている事務事業について
① 保有施設のうち、全部または一部を実行計画（事務事業編）の対象としていない施設について、あてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。
保有していない施設の選択は不要です。

	市役所・支所
	コミュニティセンター・地区センターなど
	文化会館・公会堂など
	スポーツセンター・野球場などのスポーツ施設
	少年自然の家・キャンプ場など
	保養所など
	図書館・配本所など
	博物館・資料館・美術館など
	公民館・生涯学習センターなど
	小学校・中学校・高等学校・大学など
	幼稚園
	学校給食センター・教育相談所など
	保育所
	児童館など
	老人福祉センターなど
	障害者支援センターなど
	公営住宅
	福祉会館など
	保健所・保健センターなど
	清掃事業所など
	警察本部・交番など
	消防本部・出張所など
	産業振興センター・勤労福祉会館など
	管理棟・倉庫など

	し尿処理施設など
	地域冷暖房施設など
	廃棄物処理施設など
	上水道施設（配水所など）
	下水道施設（下水処理場など）
	交通施設（鉄道・軌道事業の詰所、車両基地、変電所など）
	自動車施設（営業所、バスセンターなど）
	電気・ガス供給施設（発電所、変電所、ガス製造工場など）
	空港・海港施設（駅、ターミナルビル、桟橋、倉庫など）
	病院・診療所など
	卸売市場など
	と畜場など
	休養宿泊施設など
	公用車
	街路灯、防犯灯
	駐車場
	斎場・墓地
	公衆便所
	その他

（「その他」の内容を具体的に御記入ください。）

Q1-2(2)①で選択した項目がある場合→Q1-2(2)②へ、Q1-2(2)①で選択した項目がない場合→Q1-2(3)へ

↓Q1-2(2)①で選択した項目がある場合のみ

② 選択した施設等について、対象としていない理由としてあてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

	管理委託をしているため
	指定管理をしているため
	PFI(Private Finance Initiative)で運営しているため
	その他
	不明

（「その他」の内容を具体的に御記入ください。） 例）他部局との連携が図られていない。知見のある職員が配属されていない 等

(3). 既存の行政計画のうち、実行計画（事務事業編）と調和・連携又は統合しているものがあれば、お選びください（計画ごとに1つ選択）。

	総合計画
	環境基本計画
	公共施設等総合管理計画
	（一般、産業）廃棄物処理計画
	その他

選択肢：

1	調和・連携している
2	統合している
3	調和・連携も統合もしていない
4	不明

●「調和・連携」とは
関連する他分野の行政計画において、実行計画（事務事業編）の目的や対策施策等の事項や趣旨が、組み込まれていることを指します。
●「統合」とは
実行計画（事務事業編）が他の行政計画と一体となって策定されている場合を指します。

（「その他」の調和・連携している行政計画の名称と対応する部分を具体的に御記入ください。）

（「その他」の統合している行政計画の名称を御記入ください。※実行計画（区域施策編）は除きます。）

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

Q 1-3. 実行計画（事務事業編）の進行管理の仕組みについて
(1). 認証取得の有無に関わらず、導入している環境関連マネジメントシステムについて、あてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

	エネルギーマネジメントシステムISO50001
	環境マネジメントシステムISO14001
	エコアクション21
	独自の環境マネジメントシステム
	その他
	不明

（「独自の環境マネジメントシステム」又は「その他」の内容を具体的に御記入ください。）

●エネルギーマネジメントシステムISO50001
組織活動において使用するエネルギー量を管理・改善するために、エネルギー方針・目的・目標を設定し、これらをPDCAのマネジメントシステムで継続的に改善するための要求事項を定めた国際規格
●環境マネジメントシステムISO14001
組織活動が環境に及ぼす影響を最小限にくい止めることを目的に定められた環境に関する国際規格
●エコアクション21
広範な中小企業、学校、公共機関などに対して、環境への取組を効果的・効率的に行うマネジメントシステムとして、環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づく、事業者のための認証・登録制度

(2). 実行計画(事務事業編)の進行管理を円滑に行うために取り組んでいるものについて、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	全ての施設・設備を対象とする進行管理体制の構築
	一部の施設・設備を対象とする進行管理体制の構築
	全職員への計画内容の周知
	職員研修
	取組点検に対する監査
	取組の評価
	進行管理の仕組みの見直し・改善
	その他
	取り組んでいない
	不明

(3). 実行計画(事務事業編)の進捗状況を協議・審議する場について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	地方公共団体実行計画協議会
	地球温暖化対策地域協議会
	環境審議会
	関係各課等で構成される庁内組織
	その他
	協議・審議する場はない
	不明

→ (「その他」の内容を具体的に御記入ください。) 例) 庁外の関係者を含むメンバーで構成される委員会 等

全団体が御回答ください。

Q 1-4. 事務事業に関する省エネルギー対策の取組状況

(1). 設備等の省エネルギー対策に取り組んでいますか。下の選択肢の中からお選びください。

回答: 選択肢:

1	実行計画(事務事業編)に位置付けて、取り組んでいる
2	実行計画(事務事業編)に位置付けていないが、取り組んでいる
3	対象となる施設や設備はあるが、取り組んでいない
4	施設や設備を保有していない
5	不明

Q1-4(1)で1を選択→Q1-4(2)へ、Q1-4(1)で2～5を選択→Q1-5(1)へ

↓Q1-4(1)で1を選択した場合のみ

(2). 実行計画(事務事業編)に位置付けている省エネルギー対策の内容について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	設備・機器の使用に関する取組(節電、エコドライブなど)
	設備・機器の保守・管理に関する取組
	設備・機器の運用改善に関する取組
	設備・機器の導入、更新に関する取組
	その他の省エネルギーに資する取組

→ (「その他の省エネルギーに資する取組」の内容を具体的に御記入ください。)

全団体が御回答ください。

Q 1-5. 事務事業に関する再生可能エネルギーの導入の取組状況

(1). 再生可能エネルギーの導入に取り組んでいますか。下の選択肢の中からお選びください。

回答: 選択肢:

1	実行計画(事務事業編)に位置付けて、取り組んでいる
2	実行計画(事務事業編)に位置付けていないが、取り組んでいる
3	対象となる施設や設備はあるが、取り組んでいない
4	施設や設備を保有していない
5	不明

Q1-5(1)で1を選択→Q1-5(2)へ、Q1-5(1)で2を選択→Q1-5(3)へ、3～5を選択→Q1－5(4)へ

↓Q1-5(1)で1を選択した場合のみ

(2). 実行計画(事務事業編)に位置付けている部分の概要(定量的な目標のみならず、定性的な記述含む。)を御記入ください。

例)公共施設への○○エネルギー導入によって、▲▲年比■%削減を目標とする

↓Q1-5(1)で1又は2を選択した場合のみ

(3). 事務事業に関して、全ての再生可能エネルギー(電気・熱)について、既導入施設数を御記入ください。未導入の場合は、必ず、施設数に"0"を御記入ください。

		施設数		
再生可能エネルギー(電気)	太陽光発電		施設	
	風力発電		施設	
	バイオマス発電		施設	
	地熱発電		施設	
	中小水力発電		施設	
	廃棄物発電		施設	
	海洋エネルギー発電		施設	
再生可能エネルギー(熱)	太陽熱		施設	
	地中熱		施設	
	雪氷熱		施設	
	バイオマス熱		施設	
	廃棄物熱		施設	
	温泉熱		施設	
	工場排熱		施設	
熱電併給(コージェネ)			施設	
燃料電池			施設	
燃料電池自動車			台	
その他			施設	「その他」の具体的な内容

全団体が御回答ください。

(4). 事務事業の対象範囲で、平成29年度～平成33年度までの5年間に再生可能エネルギー(電気・熱)の新たな導入予定はありますか。
現時点での取組の有無に関わらず、下の選択肢の中からお選びください。

回答: [ ]

選択肢:		
	1	導入予定がある
	2	導入予定はない
	3	導入先として適切な施設や設備を保有していない
	4	不明

Q1-5(4)で1を選択→Q1-5(5)へ、Q1-5(4)で2～4を選択→Q1-6(1)へ

↓Q1-5(4)で1を選択した場合のみ

(5). 事務事業に関して、全ての再生可能エネルギー(電気・熱)について、「導入予定がある」施設数を御記入ください。導入予定がない場合は、必ず、施設数に"0"を御記入ください。

		施設数	
再生可能エネルギー(電気)	太陽光発電		施設
	風力発電		施設
	バイオマス発電		施設
	地熱発電		施設
	中小水力発電		施設
	廃棄物発電		施設
	海洋エネルギー発電		施設
再生可能エネルギー(熱)	太陽熱		施設
	地中熱		施設
	雪氷熱		施設
	バイオマス熱		施設
	廃棄物熱		施設
	温泉熱		施設
	工場排熱		施設
熱電併給(コージェネ)			施設
燃料電池			施設
燃料電池自動車			台
その他			施設

「その他」の具体的な内容 [ ]

全団体が御回答ください。

Q 1-6. 事務事業に関する吸収源対策の取組状況

(1). 下表の吸収源対策の取組状況について、下の選択肢の中からお選びください。(対策ごとに1つ選択)。

	森林吸収源対策
	農地土壌炭素吸収源対策
	都市緑化等の推進
	その他

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

[ ]

選択肢:		
	1	実行計画(事務事業編)に位置付けて、取り組んでいる
	2	実行計画(事務事業編)に位置付けていないが、取り組んでいる
	3	取り組んでいない
	4	不明

Q1-6(1)で1を選択した項目がある場合→Q1-6(2)へ、1を選択した項目がない場合→Q1-7(1)へ

↓Q1-6(1)で1を選択した項目がある場合のみ

(2). 実行計画(事務事業編)に位置付けている部分の概要(定量的な目標のみならず、定性的な記述を含む。)を御記入ください。

例)森林吸収源対策として、○○年度までに△△haの間伐を実施する 等

[ ]

全団体が御回答ください。

Q 1-7. 事務事業に関する物品購入等の取組状況

(1). 地球温暖化対策としての物品購入の配慮に係る事項の取組状況について、あてはまるものをお選びください。

	環境配慮契約法に基づく環境配慮契約の推進
	グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進
	公共建築物等における木材の利用促進に関する法律に基づく公共建築物の整備
	BATの積極的な導入
	その他

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

[ ]

選択肢:		
	1	実行計画(事務事業編)に位置付けて、取り組んでいる
	2	実行計画(事務事業編)に位置付けていないが、取り組んでいる
	3	取り組んでいない
	4	不明

●BAT(Best Available Techniques)
経済的に利用可能な最善の技術。例えば、「環境省指定先進的高効率設備機器一覧」に位置付けられた設備・機器など。

Q1-1(1)で0又は1を選択した場合→Q1-9(1)へ、Q1-1(1)で2～5を選択した場合→Q1-8(1)へ

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

Q 1-8. 実行計画(事務事業編)の点検の実施状況等について

(1). 温対法第21条第10項において都道府県及び市町村は、毎年実施状況を公表しなければならないとされています。
実行計画(事務事業編)における実施状況(温室効果ガスの総排出量を含む。以下同じ。)の点検のタイミングについて、下の選択肢の中からお選びください。

回答: [ ]

選択肢:		
	1	毎月点検している
	2	四半期に一回のペースで点検している
	3	毎年点検している
	4	毎年ではないが点検している
	5	点検していない
	6	不明

(2). 実行計画(事務事業編)における点検の対象について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	温室効果ガスの総排出量
	部局単位の排出量
	施設管理者単位の排出量
	建物単位の排出量
	実行計画に定めた取組項目
	ベンチマーク指標との比較
	その他
	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

(3). 実行計画(事務事業編)における温室効果ガス排出量(又は、エネルギー使用量など)の集計方法について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	独自情報システムにより集計(庁内LANを活用等)
	独自Excel等により集計
	独自様式の紙媒体により集計
	環境省の支援ツールにより集計
	外部業者に委託集計
	その他
	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

(4). 現在採用している集計方法の改善したい点について、あてはまるものをすべてお選びください(複数回答可)。

	改善したい点はない
	維持管理にコストがかかる
	入力等の作業に手間・時間がかかる
	新たな機能を追加したいが機能の拡張が難しい
	関係者に負担感があり協力が得られにくい
	その他

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

(5). 実行計画(事務事業編)における点検結果・評価の公表方法について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	ホームページで公表している
	広報誌で公表している
	環境報告書、環境白書等で公表している
	専用の冊子等を作成し公表している
	環境審議会で公表している
	議会報告で公表している
	記者発表をしている
	イベント展示などで公表している
	その他
	公表していない
	不明

URL:

ホームページ上に掲載している場合は、そのURLを正しく御記入ください。

(「その他」の内容又は「公表していない」の理由を具体的に御記入ください。)
例) その他:課が発信しているメールマガジン 等、公表していない理由:計画期間が経過しているため 等

(6). 最新の実行計画(事務事業編)における直近に実施した点検状況について、年度・温室効果ガス排出量をそれぞれ御記入ください。実施されていない項目は空欄で結構です。

① 温室効果ガス排出量の総量で目標を設定している場合
(合計値の単位は、t-CO_2/年にて御記入ください。(実行計画(事務事業編)がkg-CO_2/年を単位として記載されている場合は、単位をt-CO_2/年に変換して御記入ください。
なお、「1,000kg-CO2/年＝1t-CO2/年」です。))

※直近の状況を必ず御記入ください。

	年度(直近)
	(平成 年度)
排出量	(t-CO_2/年)

② 1人あたりの温室効果ガス排出量で目標を設定している場合
(1人あたりの温室効果ガス排出量は、kg-CO_2/人にて御記入ください。)

※直近の状況を必ず御記入ください。

	年度(直近)
	(平成 年度)
排出量	(kg-CO_2/人)

(7). 実行計画(事務事業編)における直近の進捗状況を担当部局としてどのように評価していますか。下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:	
1	目標達成に向けて、順調に進んでいる
2	目標達成が困難な状況である
3	評価していない

※選択した理由や状況評価等について補足がある場合には御記入ください。

Q 1-9. 実行計画(事務事業編)の見直しについて

全団体が御回答ください。

(1). 国の「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)を受けた実行計画(事務事業編)の策定・改定の状況について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:		
	1	(計画期間内であるが、)国の計画策定を受けた改定を検討している(又は検討する予定である)
	2	計画期間終了時に、国の計画策定を受けた改定を行う予定である
	3	国の計画策定を受けて、策定・改定済みである
	4	過去に一度も策定したことがないが、国の計画策定を受けた策定を予定している
	5	策定(・改定)時期未定

→ 平成 年度
1、2、3、4を回答

Q1-1(1)で0又は1を選択した都道府県の御担当者の方→Q1-10へ
Q1-1(1)で0又は1を選択した市町村(特別区含む。)の御担当者の方→Q2－1(1)へ
Q1-1(1)で0又は1を選択した地方公共団体の組合(一部事務組合及び広域連合)の御担当者の方→Q4-1へ
Q1-1(1)で2～5を選択した場合→Q1-9(2)へ

↓Q1-1(1)で2～5を選択した場合のみ

(2). 実行計画(事務事業編)における中間見直しの対象について、下の選択肢の中からお選びください。

	目標値や取組内容
	進行管理の仕組み
	点検・評価結果の公表

選択肢:		
	1	対象としている
	2	対象としていない
	3	不明

(3). 実行計画(事務事業編)の直近の中間見直しの予定について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:		
	1	予定がある
	2	予定がない
	3	不明

→ 平成 年度

(4). 実行計画(事務事業編)における温室効果ガス排出量や対策効果等の点検結果は、公表以外にどのように活用していますか。あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	国内機関(国や都道府県など)へ報告している
	国外機関へ報告している
	実行計画(事務事業編)の見直しに活用している
	他の行政計画等の施策内容の検討材料としている
	一般市民、事業者向けの研修会等で情報提供している
	子どもへの環境教育の材料として学校等に配布している
	審議会・委員会への報告資料としている
	排出量が増加した部局又は施設へ結果をフィードバックし、改善を求めている
	設備投資や物品購入における配慮の判断材料としている
	その他
	活用していない
	不明

→ 機関名称
機関名称

→ (「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

都道府県の御担当者の方→Q1-10へ、市町村(特別区含む。)の御担当者の方→Q2－1(1)へ、地方公共団体の組合(一部事務組合及び広域連合)の御担当者の方→Q4－1へ
都道府県の御担当者の方のみ御回答ください。

Q 1-10. 地方公共団体が講ずべき措置「特に都道府県に期待される役割」として挙げられているもの等のうち、取り組んでいるものを全てお選びください(複数回答可)。

	管下の市町村における取組の優良事例の情報収集
	管下の市町村における取組の優良事例の他市町村への普及促進
	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する技術的な助言
	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する人材育成の支援等
	その他
	取り組んでいない

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査（平成28年度）

2. 区域施策に関する事項（都道府県、市町村（特別区含む。）の場合のみ回答）

都道府県、市町村（特別区含む。）の全団体が御回答ください。

Q 2-1. 実行計画（区域施策編）の策定・改定状況について

＜※重要なお知らせ＞
実行計画（区域施策編）は、温対法第21条第3項に基づき、全ての都道府県、指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）に策定が義務付けられています。また、政府の「地球温暖化対策計画」（平成28年5月13日閣議決定）において、その他の市町村についても策定に努めることが求められています。

○地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年10月9日法律第117号）
（地方公共団体実行計画等）
第21条 1・2（略）
3 都道府県並びに地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市及び同法252条の22第1項の中核市（以下「指定都市等」という。）は、地方公共団体実行計画において、前項に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項として次に掲げるものを定めるものとする。
一 太陽光、風力その他の再生可能エネルギーであって、その区域の自然的条件に適したものの利用の促進に関する事項
二 その利用に伴って排出される温室効果ガスの量がより少ない製品及び役務の利用その他のその区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関する事項
三 都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項
四 その区域内における廃棄物等（循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号）第2条第2項に規定する廃棄物等をいう。）の発生の抑制の促進その他の循環型社会（同条第1項に規定する循環型社会をいう。）の形成に関する事項

○地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）（抜粋）
第3章 目標達成のための対策・施策
第1節 国、地方公共団体、事業者及び国民の基本的役割
2.「地方公共団体」の基本的役割
（1）地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進
地方公共団体は、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を推進する。例えば、再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、低炭素型の都市・地域づくりの推進、循環型社会の形成、事業者・住民への情報提供と活動促進等を図ることを目指す。
都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市は、本計画に即して、地方公共団体実行計画において、地域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画（以下「地方公共団体実行計画区域施策編」という。）を策定し実施する。また、その他の地方公共団体も、地方公共団体実行計画区域施策編を策定し実施するよう努める。

（1）. 平成28年10月1日現在における最新の実行計画（区域施策編）に係る今後の予定について、下の選択肢の中からお選びください。

回答：［　　］

選択肢：	
0	過去に一度も策定したことがなく、平成28年10月1日以降も策定する予定はない
1	過去に一度も策定したことがないが、平成28年10月1日以降に策定する予定がある
2	現在、計画期間中であり、平成28年10月1日以降に改定する予定はない
3	現在、計画期間中であり、平成28年10月1日以降に改定する予定がある
4	既に計画期間を経過しているが、平成28年10月1日以降に改定する予定はない
5	既に計画期間を経過しており、平成28年10月1日以降に改定する予定がある

→ 平成［　　］年度
1、3、5を回答

Q2-1(1)で0又は1を選択した場合→Q2-1(3)へ、Q2-1(1)で2～5を選択した場合→Q2-1(2)へ

↓Q2-1(1)で2～5を選択した場合

（2）. 平成28年10月1日現在の実行計画（区域施策編）の策定・改定年度及び計画期間を御記入ください（数値の入力は半角英数字にてお願いします。改定した場合は、最新の実行計画（区域施策編）について御記入ください。）。
また、最新の実行計画（区域施策編）の名称を御記入ください。

当初策定年度	平成［　　］年度		計画期間	［　　］年間
	※開始年度から目標年度までの年数			
最終改定年度	平成［　　］年度		計画期間	［　　］年間
	※改定した場合のみ入力		※開始年度から目標年度までの年数	

記入例
策定年度：平成21年、開始年度：平成21年、
目標年度：平成27年の場合、計画期間は7年間
記入例
策定年度：平成21年、開始年度：平成22年、
目標年度：平成27年の場合、計画期間は6年間

最新の実行計画（区域施策編）の名称を御記入ください。

［　　］

Q2-1(1)で2、3又は5を選択した場合→Q2-1(4)へ、Q2-1(1)で4を選択した場合→Q2-1(3)へ

↓Q2-1(1)で0、1又は4を選択した場合

（3）. 実行計画（区域施策編）が現時点で未策定（又は計画期間が過ぎていても未改定）の理由について、あてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

	財源が不足しているため
	人員が不足しているため
	他の部局の協力が得られにくいため
	地球温暖化対策に関する専門的知識が不足しているため
	最新の技術情報や知見が不足しているため
	対策・施策の効果の見積もりや評価が難しいため
	有望な対策・施策が見つからないため
	東日本大震災等の自然災害の影響が続いているため
	国のマニュアル策定を待っているため
	地球温暖化対策の優先度が低いため
	温室効果ガス排出量の算定方法が分からないため
	既に取組が進んでいるため
	その他
	上記に該当するものがない

Q2-1(1)で0又は1を選択した場合→Q2-1(11)へ、Q2-1(1)で4を選択した場合→Q2-1(4)へ

↓Q2-1(1)で2～5を選択した場合

（4）. 最新の実行計画（区域施策編）の策定又は改定を協議・審議した場について、あてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

	地方公共団体実行計画協議会
	地球温暖化対策地域協議会
	環境審議会
	関係各課等で構成される庁内組織
	その他
	協議・審議する場はない
	不明

→（「その他」の内容を具体的に御記入ください。）例）庁外の関係者を含むメンバーで構成される委員会 等

［　　］

(5). 最新の実行計画(区域施策編)の策定又は改定を協議・審議したメンバーについて、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	部局内担当者
	庁内の関係部局担当者
	NPO等
	住民代表
	地元の企業担当者
	外部の学識経験者
	計画原案を委託した外部業者
	その他
	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。) 例) 他の地方公共団体職員、関係省庁職員 等

Q2-1(5)で「計画原案を委託した外部業者」を選択→Q2-1(6)へ、「計画原案を委託した外部業者」以外を選択→Q2-1(8)へ

↓Q2-1(5)で「計画原案を委託した外部業者」を選択した場合のみ

(6). 最新の実行計画(区域施策編)の策定又は改定に関する原案作成段階でのコンサルタントなど外部業者への委託状況について委託内容について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	排出量算定(現況推計、将来推計、目標設定)
	排出量算定ツールの作成
	情報システムの作成
	対策・施策検討、計画原案作成
	推進体制、進行管理のあり方
	その他

「情報システム」とは、
単純に排出量を算定するツールのみならず、以下の様々な機能を有したもの
・施設ごとのエネルギー使用量を自動集計する機能
・見える化による結果のフィードバック機能
・各種法令等が定める提出様式に即してアウトプットする機能 等

(7). 最新の実行計画(区域施策編)策定・改定にかかる外部業者への委託の合計金額(税込の概数)を御記入ください(複数の外部業者、複数年にまたがり契約している場合は、合算して御記入ください。)。

回答例:外部業者A 1,500千円、外部業者B 2,000千円 の場合:外部業者委託合計金額3,500千円

外部業者委託合計金額	
	千円

(8). 最新の実行計画(区域施策編)の策定又は改定における温室効果ガス排出量の算定(現況推計、将来推計、目標設定)で困難だったことについて、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	原単位などのデータが記載されている1次資料の所在確認・収集が大変
	算定・推計方法が専門的で分からない
	担当者をさけない(人手不足)
	専門家の助言が必要
	電気・都市ガスなど供給者データの提供になかなか協力が得られない
	その他
	特になし
	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。) 例)国の削減目標が未定だったため、目標値の設定に苦慮した、算定の根拠データが古く実態に即した推計が難しい 等

(9). 最新の実行計画(区域施策編)の策定又は改定の過程で困難だったことについて、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	国際的な枠組みや国の計画・目標等を踏まえた内容の検討
	削減目標の設定
	対策・施策の検討
	対策・施策の削減効果の試算
	推進体制の検討
	その他
	特になし
	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。) 例)国や県の方針が未定だったため、整合が図りづらかった 等

(10). 環境省では、「地方公共団体実行計画策定支援サイト」(URL:http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/index.html)にて、実行計画(区域施策編)の策定等に資するマニュアルやツール類を提供しています。
最新の実行計画(区域施策編)の策定又は改定に当たって使用したマニュアルやツール類について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)
	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアル(第1版)簡易版
	地方公共団体における地球温暖化対策の計画的な推進のための手引き
	按分法【データ】部門別CO_2排出量の現況推計
	按分法【ツール】部門別CO_2排出量計算シート
	積上法【データ】運輸部門(自動車)CO_2排出量推計データ
	積上法【ツール】積上法による排出量算定支援ツール
	【データ】自治体排出量カルテ
	【ツール】「区域施策編」目標設定・進行管理支援ツール
	【データ】自治体データベース
	使用していない
	存在を知らなかった
	使用したかどうかが分からない
	独自の算定ファイルを作成した
	その他

(「その他」の内容を具体的にご記入ください。)

都道府県及び市町村(特別区含む。)の全団体が御回答ください。

(11). 温対法の平成28年5月の改正に伴い、地方公共団体実行計画を共同で策定できる旨が規定されました(温対法第21条第1項)。
貴団体における実行計画(区域施策編)の共同策定の検討状況等について、下の選択肢の中からお選びください。
また、予定がある場合は具体的な共同する予定がある相手先を御記入いただき、関心がある場合は共同したい相手先について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

回答:

1、2を選択

選択肢:		
	1	平成28年度中に共同した計画を策定予定
	2	平成29年度以降に共同した計画を策定予定
	3	共同策定の予定はないが関心がある
	4	共同策定の予定がなく関心もない
	5	検討していない
	6	不明

共同する予定の団体名: ※複数ある場合は、全ての団体名を御記入ください

3を選択

共同したい団体: ※共同したい団体について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	管下の市町村(特別区含む)[都道府県の場合]
	属する都道府県(市町村(特別区含む)の場合]
	近隣の市町村(特別区含む)
	その他

Q2-1(1)で0又は1を選択した場合→Q2-4(1)へ、Q2-1(1)で2~5を選択した場合→Q2-1(12)へ

↓Q2-1(1)で2～5を選択した場合

(12). 温対法第21条第8項において都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表しなければならないとされていますが、策定した実行計画(区域施策編)の公表方法について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	ホームページで公表している
	広報誌で公表している
	環境報告書、環境白書等で公表している
	専用の冊子等を作成し公表している
	環境審議会で公表している
	議会報告で公表している
	記者発表をしている
	イベント展示などで公表している
	その他
	公表していない
	不明

URL:

ホームページ上に掲載している場合は、そのURLを正しく御記入ください。

(「その他」の内容又は「公表していない」の理由を具体的に御記入ください。)
例) その他:課が発信しているメールマガジン 等、公表していない理由:計画期間が経過しているため 等

Q 2-2. 実行計画(区域施策編)の目標設定と対象について

(1). 実行計画(区域施策編)における各部門のエネルギー起源CO_2排出量の算定方式について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

	産業部門
	民生家庭部門
	民生業務部門
	運輸部門
	エネルギー転換部門

選択肢:

1	マニュアルに準じた按分法(簡易型)
2	マニュアルに準じた按分法(標準型)
3	マニュアルに準じた積上法(標準型)
4	マニュアルに準じた積上法(詳細型)
5	独自手法
6	算定していない

(2). 実行計画(区域施策編)において、エネルギー起源CO_2以外の温室効果ガス排出量又は吸収源の吸収量のうち、算定対象としているかどうかについて、下の選択肢の中からお選びください。

	工業プロセス分野
	廃棄物分野
	農業分野
	代替フロン等3ガス
	三ふっ化窒素(NF3)
	その他
	森林等の吸収源

選択肢:

1	対象としている
2	対象としていない

その他の具体的な項目:
例)運輸部門のメタン、一酸化二窒素 等

(3). 温室効果ガス排出削減目標の設定について

実行計画(区域施策編)の短期、中期、長期目標の設定の有無について、下の選択肢の中からお選びください。また、目標を設定している場合は、「基準年度」、「目標年度」及び「削減率目標」をそれぞれ御記入ください。

※「設定の有無」については、右の選択肢の中からお選びください。

	設定の有無	基準年度		目標年度		削減率目標	
短期目標		平成	年度	平成	年度		%
中期目標		平成	年度	平成	年度		%
長期目標		平成	年度	平成	年度		%

選択肢:

1	設定している
2	設定していない

Q2-2(3)の短期目標又は中期目標で1を選択→Q2-2(4)へ、短期目標・中期目標ともに2を選択→Q2-2(8)①へ

↓Q2-2(3)の短期目標又は中期目標で1を選択した場合のみ

(4). 実行計画(区域施策編)における直近の目標設定の有無について、目標の種類ごとに右の選択肢の中からお選びください。
※短期目標について御回答ください。ただし、短期目標を設定していない、又は短期目標期間が既に終了している場合は、中期目標と読み替えて御回答ください。

目標の種類		設定の有無
総量目標	区域全体における温室効果ガス(または主要な温室効果ガスであるCO_2の)排出量と吸収量に関する目標	
最終エネルギー消費量目標	排出係数による影響を排除した進行管理のための目標	
部門・分野別目標	産業、民生家庭、民生業務、運輸部門等の部門や、工業プロセス、廃棄物等の分野における排出量目標	
対策目標	助成等の対象機器の導入量等計画に計上した施策の進行管理のための目標	
温室効果ガス排出原単位目標	単位(人口、床面積、生産量等)当たりの排出量目標	
最終エネルギー消費原単位目標	単位(人口、床面積、生産量等)当たりの最終エネルギー消費量目標	

選択肢:

1	設定している
2	設定していない

Q2-2(4)の総量目標又は部門・分野別目標で1を選択→Q2-2(5)へ、対策目標で1を選択→Q2-2(6)へ、温室効果ガス排出原単位目標で1を選択→Q2-2(7)へ、これら全てで2を選択→Q2-2(8)①へ

↓Q2-2(4)の総量目標又は部門・分野別目標で1を選択した場合のみ

(5). 実行計画(区域施策編)における温室効果ガス排出量・吸収量の基準年度値、目標年度値、及び直近の算定値を御記入ください。
※該当しない箇所については、空欄としてください。
※目標年度値について、定量的な目標を設定していない場合は、空欄としてください。
※直近の算定値について、把握している場合は御記入ください。

総量目標、部門・分野別目標			基準年度値 (平成 年度)		目標年度値 (平成 年度)		直近の算定値 (平成 年度)	
総量				t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
部門・分野別	エネルギー起源CO2	産業部門		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
		民生家庭部門		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
		民生業務部門		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
		運輸部門		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
		エネルギー転換部門		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
	その他の温室効果ガス等	工業プロセス分野		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
		廃棄物分野		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
		農業分野		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
		代替フロン等3ガス		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
		三ふっ化窒素(NF3)		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
		その他		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
		森林等の吸収源△		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
	その他(補足)							

単位は、t-CO_2に換算して御記入ください。

↓Q2-2(4)の対策目標で1を選択した場合のみ

(6). 実行計画(区域施策編)における部門・分野別の「目標設定の有無」について、下の選択肢の中からお選びください。また、その「具体的な内容(助成等の対象機器の導入量等)」を御記入ください。

対策目標			目標設定の有無	具体的な内容
部門・分野別	エネルギー起源CO2	産業部門		
		民生家庭部門		
		民生業務部門		
		運輸部門		
		エネルギー転換部門		
	その他の温室効果ガス等	工業プロセス分野		
		廃棄物分野		
		農業分野		
		代替フロン等3ガス		
		三ふっ化窒素(NF3)		
		その他		
		森林等の吸収源△		

選択肢:

1	設定している
2	設定していない

↓Q2-2(4)の温室効果ガス排出原単位目標で1を選択した場合のみ

(7). 実行計画(区域施策編)における部門・分野別の「目標設定の有無」について、下の選択肢の中からお選びください。また、その「単位」を御記入ください。

温室効果ガス排出原単位目標			目標設定の有無	単位
部門・分野別	エネルギー起源CO2	産業部門		
		民生家庭部門		
		民生業務部門		
		運輸部門		
		エネルギー転換部門		
	その他の温室効果ガス等	工業プロセス分野		
		廃棄物分野		
		農業分野		
		代替フロン等3ガス		
		三ふっ化窒素(NF3)		
		その他		
		森林等の吸収源△		

1人あたりの温室効果ガス排出量を目標としている場合は、「kg-CO2/人」と御記入ください。

選択肢:

1	設定している
2	設定していない

(8). 実行計画(区域施策編)の位置づけについて

① 実行計画(事務事業編)と統合していますか。下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

1	統合している
2	今後、改定時に統合を予定している
3	統合していない

② 実行計画(区域施策編)と環境基本計画は調和・連携が図られていますか。下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

1	当該計画と統合している
2	当該計画を上位計画としている
3	当該計画を上位計画としていないが、連携は図っている。
4	当該計画とは連携を図っていない
5	当該計画を策定していない

●「調和・連携」とは
関連する他分野の行政計画において、実行計画(事務事業編)の目的や対策施策等の事項や趣旨が、組み込まれていることを指します。
●「統合」とは
実行計画(事務事業編)が他の行政計画と一体となって策定されている場合を指します。

③ 実行計画(区域施策編)とその他の行政計画との調和・連携について、各計画ごとに該当する選択肢をお選びください。

	総合計画
	都市計画法に基づく「都市計画マスタープラン」
	農業振興地域の整備に関する法律に基づく「農業振興地域整備計画」
	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく「低炭素まちづくり計画」
	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律に基づく「基本計画」
	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「地域公共交通網形成計画」
	公共施設等総合管理計画
	環境モデル都市アクションプラン
	環境未来都市計画
	その他

選択肢:

1	図られている
2	図られていない
3	当該計画を策定していない
4	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

④ 他の行政計画に基づく個別の事業(道路事業、団地造成、再開発事業等)は、地球温暖化対策と調和、連携が図られていますか。下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

1	図られている
2	図られていない

(上記の回答のように判断する理由を御記入ください。)

例) 図られている理由:総合計画に規定されている、事業実施段階でのチェックリストに地球温暖化対策を含む環境配慮について確認することが義務付けられている 等、
図られていない理由:連携した事業がない、調和・連携を図る内容となっていない 等

↓Q2-1(1)で2~5を選択した場合のみ

Q 2-3. 実行計画(区域施策編)の進行管理の仕組みについて

(1). 実行計画(区域施策編)の進行管理を協議・審議する場について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	地方公共団体実行計画協議会
	地球温暖化対策地域協議会
	環境審議会
	関係各課等で構成される庁内組織
	その他
	協議・審議する場はない
	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

(2). 実行計画(区域施策編)の進捗状況を協議・審議する場のメンバーについて、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	部局内担当者
	庁内の関係部局担当者
	環境審議会
	NPO等
	住民代表
	地元の企業担当者
	外部の学識経験者
	計画原案を委託した外部業者
	その他
	協議・審議する場はない
	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。) 例) 他の地方公共団体職員、関係省庁職員 等

都道府県、市町村(特別区含む。)の全団体が御回答ください。

Q 2-4. 区域施策に関する吸収源対策の取組状況

(1). 下表の吸収源対策の取組状況について、下の選択肢の中からお選びください。(対策ごとに1つ選択)。

	森林吸収源対策
	農地土壌炭素吸収源対策
	都市緑化等の推進
	その他

選択肢:

1	実行計画(区域施策編)に位置付けて、取り組んでいる
2	実行計画(区域施策編)に位置付けていないが、取り組んでいる
3	取り組んでいない
4	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

Q2-4(1)で1を選択した項目がある場合→Q2-4(2)へ、1を選択した項目がない場合→Q2-5へ

↓Q2-4(1)で1を選択した項目がある場合のみ

(2). 実行計画(区域施策編)に位置付けている部分の概要(定量的な目標のみならず、定性的な記述含む。)を御記入ください。

例)森林吸収源対策として、○○年度までに△△haの間伐を実施する 等

都道府県、市町村(特別区含む。)の全団体が御回答ください。

Q 2-5. 区域施策に関する気候変動による影響への適応(適応策)の取組状況について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	適応策を主目的とする行政計画(実行計画(区域施策編)を除く。)を策定している
	実行計画(区域施策編)に適応策を盛り込んでいる
	実行計画(区域施策編)以外の行政計画に適応策を盛り込んでいる
	いずれの行政計画にも盛り込んでいないが、適応策を講じている
	適応策は講じていない
	不明

(計画に盛り込んでいる内容又は取り組んでいる内容を具体的に御記入ください。)

1～3を項目目を選択した場合

都道府県、政令指定都市及び中核市(施行時特例市含む。)の御担当者の場合→Q2-6(1)へ、それ以外の市町村の御担当者の場合→Q2-8(1)へ

都道府県、政令指定都市及び中核市(施行時特例市含む。)の御担当者の方のみ御回答ください。

Q 2-6. 国の「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)に基づく地方公共団体が講ずべき措置等の取組状況について

(1). 再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーに関する取組について

① 再生可能エネルギー施設に係る固定資産税減免等の措置について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

1	措置を講じている
2	措置を講じる予定がある、検討している
3	措置を講じていない

(追加的な取組がある場合は、具体的に御記入ください。)

② 地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業への出資や融資などの金融上の措置について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:

1	措置を講じている
2	措置を講じる予定がある、検討している
3	措置を講じていない

(追加的な取組がある場合は、具体的に御記入ください。)

③ 事業者を対象とする温室効果ガス排出量報告制度や地球温暖化対策計画書制度等の整備・運用状況について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	条例に基づく温室効果ガス排出量報告制度を導入している
	事業者との協定に基づき温室効果ガス排出量を報告させている
	条例に基づく地球温暖化対策計画書制度を導入している
	事業者との協定に基づき地球温暖化対策の計画書を提出させている
	条例に基づき温室効果ガス排出量取引制度を導入している
	上記のいずれも導入していないが、今後の導入に関心がある
	上記のいずれも導入しておらず、今後の導入の予定はない

④ その他取り組んでいるものについて、あてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

	再生可能エネルギーの安定的かつ効率的な需給体制の構築のための多様な関係者の連携確保
	都市のコンパクト化や公共施設の再編等に合わせた地域熱供給システムの導入等による効率的なエネルギー利用の推進
	再生可能エネルギーの導入及び活用に付随して生じる問題の未然防止・解消（景観の悪化、騒音の発生、土地や水域の利用に係る権益への影響等）
	再生可能エネルギー関連施設の周辺住民の理解の醸成
	再生可能エネルギー関係事業者（例えば、農林水産業者、温泉業者）等の協力を得るための地域協議会の設置・運用
	環境的に持続可能な資源調達並びに生態系及び景観の保全についての適切な情報提供等
	事業者によるBATの導入や適切な運用改善の促進
	事業者による省エネ診断の積極的な受診の促進
	事業者によるコジェネレーションシステムの導入の促進
	事業者によるエネルギーマネジメントシステムの整備等の促進
	公共交通機関の利用促進
	温室効果ガスの排出量がより少ない製品・役務の利用促進
	次世代自動車の普及やエコドライブの推進
	省エネルギー住宅に対する財政上の支援
	国民運動「COOL CHOICE」の促進
	その他
	取り組んでいない

●BAT（Best Available Techniques）
経済的に利用可能な最善の技術。例えば、「環境省指定先進的高効率設備機器一覧」に位置付けられた設備・機器など。

（「その他」の内容を具体的に御記入ください。）

(2). 地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進に取り組んでいるものについて、あてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

	業務中心地区や工業団地等におけるCEMSや地域熱供給の導入などの面的取組
	都市のコンパクト化
	公共交通網の再構築
	スマートコミュニティの構築
	まちづくりに参加する人づくり・ネットワークづくりの促進
	環境教育・普及啓発、エリアマネジメント等をはじめとする民間団体の活動支援
	その他
	取り組んでいない

（「その他」の内容を具体的に御記入ください。）

(3). 地方公共団体間の区域の枠を超えた協調・連携について

① 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業の取組状況について、下の選択肢からお選びください。

回答：　選択肢：

1	実施している
2	予定がある、検討している
3	予定がない

Q2-6(3)①で1を選択した場合→Q2-6(3)②へ
Q2-6(3)①で2又は3を選択した都道府県の御担当者の方→Q2-7へ
Q2-6(3)①で2又は3を選択し、Q2-1(1)で0又は1を選択した政令指定都市及び中核市（施行時特例市含む。）の御担当者の方→Q2-9へ
Q2-6(3)①で2又は3を選択し、Q2-1(1)で2～5を選択した政令指定都市及び中核市（施行時特例市含む。）の御担当者の方→Q2-8(1)へ

↓Q2-6(3)①で1を回答した場合のみ

② 他の地方公共団体との広域的な協調・連携による地球温暖化対策に資する施策や事業の内容について、あてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。また、取組の具体的な内容を御記入ください。

	自然的社会的条件の類似する地方公共団体間において共通して有効と思われる対策・施策に関する知見の共有
	自然的社会的条件の類似する地方公共団体間において共通して有効と思われる対策・施策の共同事業の実施
	連携中枢都市圏（相当な規模と中核性を備える中心都市が近隣市町村と連携して形成する都市圏）における対策・施策の連携・協調
	再生可能エネルギー資源に富む中山間地域と資金力に富む都市部との共同エネルギー事業の実施
	海外の地方公共団体との姉妹都市関係等に基づく国際的な都市間連携による先進的な取組・技術に係る情報共有
	その他
	取り組んでいない

（取組内容を具体的に御記入ください。）

都道府県の御担当者の方→Q2-7へ
政令指定都市及び中核市（施行時特例市含む。）で、Q2-1(1)で0又は1を選択した御担当者の方→Q2-9へ
政令指定都市及び中核市（施行時特例市含む。）、Q2-1(1)で2～5を選択した御担当者の方→Q2-8(1)へ
都道府県の御担当者の方のみ御回答ください。

Q 2-7. 地方公共団体が講ずべき措置「特に都道府県に期待される役割」として挙げられているもの等のうち、取り組んでいるものを全てお選びください（複数回答可）。

	管下の市町村における取組の優良事例の情報収集
	管下の市町村における取組の優良事例の他市町村への普及促進
	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する技術的な助言
	実行計画の策定・改定及び計画に基づく取組が困難な市町村に対する人材育成の支援等
	その他
	取り組んでいない

（「その他」の内容を具体的に御記入ください。）

Q2-1(1)で0又は1を選択した場合→Q2-9へ、Q2-1(1)で2～5を選択した場合→Q2-8(1)へ

↓Q2-1(1)で2～5を選択した場合のみ

Q 2-8. 実行計画（区域施策編）の点検の実施状況等について

(1). 温対法第21条第10項において都道府県及び市町村は、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならないとされていますが、その前提として実行計画（区域施策編）策定後の温室効果ガス排出量や対策効果の把握などの進捗確認状況について、下の選択肢の中からお選びください。

回答：　選択肢：

1	毎年実施する
2	毎年ではないが、定期的に実施する
3	予定がある、検討している
4	実施しておらず、予定もない
5	その他

（「その他」の内容を具体的に御記入ください。）

Q2-8(1)で1又は2を選択した場合→Q2-8(2)へ、Q2-8(1)で3～5を選択した場合→Q2-8(5)へ

↓Q2-8(1)で1又は2を選択した場合のみ

(2). 実行計画(区域施策編)における温室効果ガス排出量や対策効果等の把握対象について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	区域内の総排出量の変化
	設定した目標の達成状況
	対策・施策の進捗状況等
	その他

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

(3). 実行計画(区域施策編)における温室効果ガス排出量や対策効果等の把握結果の公表方法について、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	ホームページで公表している
	広報誌で公表している
	環境報告書、環境白書等で公表している
	専用の冊子等を作成し公表している
	環境審議会で公表している
	議会報告で公表している
	記者発表をしている
	イベント展示などで公表している
	その他
	公表していない
	不明

URL:

ホームページ上に掲載している場合は、そのURLを正しく御記入ください。

(「その他」の内容又は「公表していない」の理由を具体的に御記入ください。)

例) その他:課が発信しているメールマガジン 等、公表していない理由:計画期間が経過しているため 等

(4). 実行計画(区域施策編)における直近の進捗状況を担当部(局)課係としてどのように評価していますか。下の選択肢の中からお選びください。

① 回答:

選択肢:

1	目標達成に向けて、順調に進んでいる
2	目標達成が困難な状況である
3	評価していない

Q2-8(4)①で1を選択→Q2-8(4)②へ、Q2-8(4)①で2を選択→Q2-8(4)③へ、Q2-8(4)①で3を選択→Q2-8(5)へ

↓Q2-8(4)①で1を選択した場合のみ

② 実行計画(区域施策編)における直近の進捗状況について、回答した状況に至った主な要因として考えられることについて、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	工場・事業所における設備の高効率化の進展
	自動車等の低炭素化の進展
	再生可能エネルギーの導入の拡大
	各部門における省エネ・節電の定着
	自然災害・原発事故を契機とした環境意識の高まり
	市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の低下(人口・世帯数の減少、企業・工場の減少・業績不振等)
	その他
	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

Q2-8(4)①で1を選択→Q2-8(5)へ

↓Q2-8(4)①で2を選択した場合のみ

③ 実行計画(区域施策編)における直近の進行状況について、回答した状況に至った主な要因として考えられることについて、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	電力排出係数の悪化
	東日本大震災等の自然災害による影響
	市民生活・経済活動に伴うエネルギー需要の増加(人口・世帯数の増加、企業・工場の増加・業績向上等)
	普及啓発の進展の停滞
	対策・施策(普及啓発を除く。)の進展の停滞・後退
	その他
	不明

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

(5). 実行計画(区域施策編)の推進過程で困っていることについて、あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	財源が不足している
	人員が不足している
	他の部局の協力が得られにくい
	事業者の理解や協力が得られにくい
	住民に対する普及啓発が難しい
	地球温暖化対策に関する専門的知識が不足している
	最新の技術情報や知見が不足している
	対策・施策の効果の見積もりや評価が難しい
	有望な対策・施策が見つからない
	補助金など弾力的な運用ができない
	東日本大震災の影響が続いている
	国のマニュアルが策定されていない
	地球温暖化対策の優先度が低い
	温室効果ガス排出量の算定方法が分からない
	費用対効果が低い
	その他
	上記に該当するものがない

(「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

Q 2-9. 実行計画(区域施策編)の見直しについて

都道府県、市町村(特別区含む。)の全団体が御回答ください。

(1). 国の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)を受けた実行計画(区域施策編)の策定・改定の状況について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:		
	1	(計画期間内であるが、)国の計画策定を受けた改定を検討している(又は検討する予定である)
	2	計画期間終了時に、国の計画策定を受けた改定を行う予定である
	3	国の計画策定を受けて、策定・改定済みである
	4	過去に一度も策定したことがないが、国の計画策定を受けた策定を予定している
	5	策定・改定時期未定

→ 1～4を回答 → 平成 年度

Q2-1(1)で0又は1を選択した場合→Q3-1へ、Q2-1(1)で2～5を選択した場合→Q2-9(2)へ

↓Q2-1(1)で2～5を選択した場合のみ

(2). 実行計画(区域施策編)の各事項における中間見直しの対象について、下の選択肢の中からお選びください。

	目標値や取組内容
	進行管理の仕組み
	点検・評価結果の公表

選択肢:

1	対象としている
2	対象としていない
3	不明

(3). 実行計画(区域施策編)の中間見直しの直近の予定について、下の選択肢の中からお選びください。

回答:

選択肢:		
	1	予定がある
	2	予定がない
	3	不明

→ 平成 年度

(4). 実行計画(区域施策編)における温室効果ガス排出量や対策効果等の点検結果は、公表以外にどのように活用していますか。あてはまるものを全てお選びください(複数回答可)。

	国内機関(国や都道府県など)へ報告している
	海外機関へ報告している
	実行計画(区域施策編)の見直しに活用している
	他の行政計画等の施策内容の検討材料としている
	一般市民、事業者向けの研修会等で情報提供している
	子どもへの環境教育材料として学校等に配布している
	審議会・委員会への報告資料としている
	排出量が増加した部門に属する事業者や業界団体等へ結果を報告し、取組の改善を求めている
	その他の方法に活用している
	活用していない
	不明

→ 機関の名称 / 機関の名称
(1、2項目目を選択した場合)

→ (「その他」の内容を具体的に御記入ください。)

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査（平成28年度）

3. その他地球温暖化対策に関する事項（都道府県、市町村（特別区含む。）のみ回答）

全団体が御回答ください。

Q 3-1. 現在、最も力を入れている地域の地球温暖化対策・施策について御記入ください。

御記入いただいた内容は、昨年度分に続き『今、最も力を入れている地域の地球温暖化対策』として、実行計画（区域施策編）策定支援サイトに掲載します。
http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/kuiki/torikumi2013/index.html

現在、最も力を入れている地域の地球温暖化対策・施策

担当部署名：

①対策・施策の名称

②開始年度：平成　年度

③対策・施策の概要

URL:

※本事業（対策・施策）に関する概要説明資料がある場合は、電子ファイルを事務局宛（ontaine2016@exri.co.jp）にメールで送付ください。
（ホームページ上に掲載している場合はそのURLをURL記入欄に御記入ください。）
※資料を提出いただく際のファイル名は、地方公共団体名_通し番号（例：○○市_1）としてください。

④主な対策分野

回答：

その他の内容：

選択肢：

1	太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進
2	区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進
3	都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善
4	循環型社会の形成
5	その他

⑤主な対策・施策の種類

回答：

選択肢：

1	規制的手法： 条例に基づく事業者向け計画書制度など
2	経済的手法： 税、税制優遇、補助金、融資、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど
3	自主的手法： 地方公共団体と域内の住民・事業者との協定や事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取組を促す制度
4	情報的手法： 広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発
5	その他

⑥対象部門

※3つまで選択可

回答：

その他の内容：

選択肢：

1	エネルギー起源CO_2（産業部門）
2	エネルギー起源CO_2（民生家庭部門）
3	エネルギー起源CO_2（民生業務部門）
4	エネルギー起源CO_2（運輸部門）
5	エネルギー起源CO_2（エネルギー転換部門）
6	再生可能エネルギー
7	工業プロセス分野
8	廃棄物分野
9	農業分野
10	代替フロン等3ガス
11	三ふっ化窒素（NF_3）
12	森林等の吸収源
13	その他

⑦主な関連分野

回答：

その他の内容：

選択肢：

1	防災
2	都市計画
3	交通
4	産業・観光
5	農業・林業
6	健康・福祉
7	教育
8	その他

⑧年間事業予算規模（国等からの補助金を含む総額）

※本事業（対策・施策）について

回答：

選択肢：

1	～500万円
2	～1,000万円
3	～3,000万円
4	～5,000万円
5	～1億円万円
6	1億円以上

⑨実行計画における位置付け

※本事業（対策・施策）について

回答：

選択肢：

1	実行計画に具体的な対策・施策として位置付けられている
2	実行計画に位置付けられていない
3	実行計画を未策定である

実行計画の具体的な対策・施策として位置付けられている場合の具体的な記載内容：

⑩事業の実施主体

⑪庁内外との連携（地域協議会や推進センター、事業者、民間団体等）

⑫温室効果ガス削減量等、対策施策の把握

※本事業（対策・施策）について

【基準年度値】　基準年度：平成　年度

【内　容】

【目標年度値】　目標年度：平成　年度

【内　容】

【直近の算定値】　確認年度：平成　年度

【内　容】

⑬利用している国等の補助金等

記入例：○○推進事業（○○省）

⑭事業実施における他自治体の参考事例

※具体的な自治体名とその内容について御記入ください

⑮アピールポイント（事業推進や、成果拡大に向けた努力や工夫等を具体的に御記入ください）

全団体が御回答ください。

Q 3-2. Q3-1で回答した対策・施策も含めて、すでに実施している地域の地球温暖化対策・施策について、(1)～(5)の対策分野ごとに代表するものから順番に御記入ください。

※「①対策・施策の内容」については、対策分野別の「①対策・施策の内容(1)～(5)」の選択肢から該当する番号をお選びください。
※「②開始年度」については、御記入ください。
※「③主な対策・施策の種類」については、「③主な対策・施策の種類」の選択肢から該当する番号をお選びください。
※「④主な事業の実施主体」については、「④主な事業の実施主体」の選択肢から該当する番号をお選びください。
※「⑤対象部門」については、「⑤対象部門」の選択肢から該当する番号をお選びください。
※「⑥実行計画における位置付け」については、「⑥実行計画における位置付け」の選択肢から該当する番号をお選びください。

(1)～(4)の③、④、⑤、⑥の選択肢は、共通の選択肢です。

(1). 太陽光、風力その他の再生可能エネルギー利用の促進

(温対法第21条第3項に規定される施策に掲げるものとして定められている事項①:太陽光、風力その他の再生可能エネルギーであって、その区域の自然的条件に適したものの利用の促進に関する事項)

①対策・施策の内容	②開始年度		③主な対策・施策の種類	④主な事業の実施主体	⑤対象部門 (3つまで選択可)			⑥実行計画における位置付け	⑦その他補足等があれば御記入ください
	平成	年度							
	平成	年度							
	平成	年度							

(2). 区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進

(温対法第21条第3項に規定される施策に掲げるものとして定められている事項②:その利用に伴って排出される温室効果ガスの排出の量がより少ない製品及び役務の利用その他のその区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関する事項)

①対策・施策の内容	②開始年度		③主な対策・施策の種類	④主な事業の実施主体	⑤対象部門 (3つまで選択可)			⑥実行計画における位置付け	⑦その他補足等があれば御記入ください
	平成	年度							
	平成	年度							
	平成	年度							

(3). 都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全・緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善

(温対法第21条第3項に規定される施策に掲げるものとして定められている事項③:都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項)

①対策・施策の内容	②開始年度		③主な対策・施策の種類	④主な事業の実施主体	⑤対象部門 (3つまで選択可)			⑥実行計画における位置付け	⑦その他補足等があれば御記入ください
	平成	年度							
	平成	年度							
	平成	年度							

(4). 循環型社会の形成

(温対法第21条第3項に規定される施策に掲げるものとして定められている事項④:その区域内における廃棄物等(循環型社会形成推進基本法(平成12年法律第110号)第2条第2項に規定する廃棄物等をいう。)の発生の抑制の促進その他の循環型社会(同条第1項に規定する循環型社会をいう。)の形成に関する事項)

①対策・施策の内容	②開始年度		③主な対策・施策の種類	④主な事業の実施主体	⑤対象部門 (3つまで選択可)			⑥実行計画における位置付け	⑦その他補足等があれば御記入ください
	平成	年度							
	平成	年度							
	平成	年度							

(5). 適応策・その他(上記(1)~(4)以外の対策分野について)

①対策・施策の内容	具体的な内容

「①対策・施策の内容」の選択肢:

(1)太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進に関するもの	
1	太陽光発電(住宅用)の導入
2	太陽光発電(非住宅用)の導入
3	風力発電の導入
4	バイオマス発電の導入
5	地熱発電の導入
6	中小水力発電の導入
7	廃棄物発電の導入
8	海洋エネルギー発電(波力発電、潮流発電、海洋温度差発電等)の導入
9	太陽熱利用設備の導入
10	地中熱利用設備の導入
11	温度差エネルギー利用設備の導入
12	雪氷熱利用設備の導入
13	バイオマス熱利用設備の導入
14	廃棄物熱利用設備の導入
15	温泉熱利用設備の導入
16	工場排熱利用設備の導入
17	燃料電池の導入
18	燃料電池自動車の導入
19	その他

(2)区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関するもの	
1	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進
2	FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施
3	トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上
4	業種間連携省エネの取組推進
5	住宅、建築物の省エネ化
6	HEMS・スマートメーター、BEMS、FEMS等を利用した徹底的なエネルギー管理の実施
7	次世代自動車の普及、燃費改善
8	トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進
9	海運グリーン化総合対策、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進
10	港湾における取組(物流ターミナル等、臨港道路の整備)
11	その他

(3)都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関するもの	
1	ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化
2	道路交通流対策
3	環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化
4	公共交通機関及び自転車の利用促進
5	農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策
6	森林吸収源対策
7	農地土壌炭素吸収源対策
8	都市緑化等の推進
9	その他

(4)循環型社会の形成に関するもの	
1	廃棄物処理における取組 (プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進、廃棄物発電の導入など)
2	混合セメントの利用拡大
3	バイオマスプラスチック類の普及
4	廃棄物焼却量の削減
5	廃棄物最終処分量の削減
6	廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用
7	下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等
8	その他

(5)その他	
1	適応策
2	エネルギーの面的利用の拡大
3	代替フロン3ガス対策(情報提供、普及啓発)
4	三ふっ化窒素(NF_3)対策(情報提供、普及啓発)
5	J-クレジット制度の推進
6	その他

「③主な対策・施策の種類」の選択肢：

1	規制的手法： 条例に基づく事業者向け計画書制度など
2	経済的手法： 税、税制優遇、補助金、融資、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど
3	自主的手法： 地方公共団体と域内の住民・事業者との協定や事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取組を促す制度
4	情報的手法： 広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発
5	その他

「④主な事業の実施主体」の選択肢：

1	行政
2	住民
3	民間事業者
4	協働
5	その他

「⑤対象部門」の選択肢：

1	エネルギー起源CO_2(産業部門)
2	エネルギー起源CO_2(民生家庭部門)
3	エネルギー起源CO_2(民生業務部門)
4	エネルギー起源CO_2(運輸部門)
5	エネルギー起源CO_2(エネルギー転換部門)
6	再生可能エネルギー
7	工業プロセス分野
8	廃棄物分野
9	農業分野
10	代替フロン等3ガス
11	三ふっ化窒素(NF_3)
12	森林等の吸収源
13	その他

「⑥実行計画における位置付け」の選択肢：

1	実行計画に具体的な対策・施策として位置付けられている
2	実行計画に位置付けられていない
3	実行計画を未策定である

全団体が御回答ください。

Q 3-3. 今後実施したい地域の地球温暖化対策・施策について、(1)～(5)の対策分野ごとに御記入ください。

※ 「①対策・施策の内容」については、対策分野別の「①対策・施策の内容(1)～(5)」の選択肢から該当する番号をお選びください。
※ 「②開始年度」については、ご記入ください。
※ 「③主な対策・施策の種類」については、「③主な対策・施策の種類」の選択肢から該当する番号をお選びください。
※ 「④主な事業の実施主体」については、「④主な事業の実施主体」の選択肢から該当する番号をお選びください。
※ 「⑤対象部門」については、「⑤対象部門」の選択肢から該当する番号をお選びください。
※ 「⑥実行計画における位置付け」については、「⑥実行計画における位置付け」の選択肢から該当する番号をお選びください。

(1)～(4)の③、④、⑤、⑥の選択肢は、共通の選択肢です。

(1). 太陽光、風力その他の再生可能エネルギー利用の促進

(温対法第21条第3項に規定される施策に掲げるものとして定められている事項①：太陽光、風力その他の再生可能エネルギーであって、その区域の自然的条件に適したものの利用の促進に関する事項)

①対策・施策の内容	②開始年度		③主な対策・施策の種類	④主な事業の実施主体	⑤対象部門（3つまで選択可）			⑥実行計画における位置付け
	平成	年度						
	平成	年度						
	平成	年度						

(2). 区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進

(温対法第21条第3項に規定される施策に掲げるものとして定められている事項②：その利用に伴って排出される温室効果ガスの排出の量がより少ない製品及び役務の利用その他のその区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関する事項)

①対策・施策の内容	②開始年度		③主な対策・施策の種類	④主な事業の実施主体	⑤対象部門（3つまで選択可）			⑥実行計画における位置付け
	平成	年度						
	平成	年度						
	平成	年度						

(3). 都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全・緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善

(温対法第21条第3項に規定される施策に掲げるものとして定められている事項③：都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項)

①対策・施策の内容	②開始年度		③主な対策・施策の種類	④主な事業の実施主体	⑤対象部門（3つまで選択可）			⑥実行計画における位置付け
	平成	年度						
	平成	年度						
	平成	年度						

(4). 循環型社会の形成

(温対法第21条第3項に規定される施策に掲げるものとして定められている事項④：その区域内における廃棄物等（循環型社会形成推進基本法（平成12年法律第110号）第2条第2項に規定する廃棄物等をいう。）の発生の抑制の促進その他の循環型社会（同条第1項に規定する循環型社会をいう。）の形成に関する事項)

①対策・施策の内容	②開始年度		③主な対策・施策の種類	④主な事業の実施主体	⑤対象部門（3つまで選択可）			⑥実行計画における位置付け
	平成	年度						
	平成	年度						
	平成	年度						

(5). 適応策・その他（上記(1)～(4)以外の対策分野について）

①対策・施策の内容	具体的な内容

「①対策・施策の内容」の選択肢：

(1)太陽光、風力その他再生可能エネルギー導入の促進に関するもの	
1	太陽光発電(住宅用)の導入
2	太陽光発電(非住宅用)の導入
3	風力発電の導入
4	バイオマス発電の導入
5	地熱発電の導入
6	中小水力発電の導入
7	廃棄物発電の導入
8	海洋エネルギー発電(波力発電、潮流発電、海洋温度差発電等)の導入
9	太陽熱利用設備の導入
10	地中熱利用設備の導入
11	温度差エネルギー利用設備の導入
12	雪氷熱利用設備の導入
13	バイオマス熱利用設備の導入
14	廃棄物熱利用設備の導入
15	温泉熱利用設備の導入
16	工場排熱利用設備の導入
17	燃料電池の導入
18	燃料電池自動車の導入
19	その他

(3)都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関するもの	
1	ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化
2	道路交通流対策
3	環境に配慮した自動車使用等の促進による自動車運送事業等のグリーン化
4	公共交通機関及び自転車の利用促進
5	農地土壌に関連する温室効果ガス排出削減対策
6	森林吸収源対策
7	農地土壌炭素吸収源対策
8	都市緑化等の推進
9	その他

(2)区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関するもの	
1	省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進
2	FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施
3	トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上
4	業種間連携省エネの取組推進
5	住宅、建築物の省エネ化
6	HEMS・スマートメーター、BEMS、FEMS等を利用した徹底的なエネルギー管理の実施
7	次世代自動車の普及、燃費改善
8	トラック輸送の効率化、共同輸配送の推進
9	海運グリーン化総合対策、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの推進
10	港湾における取組(物流ターミナル等、暗港通路の整備)
11	その他

(4)循環型社会の形成に関するもの	
1	廃棄物処理における取組 (プラスチック製容器包装の分別収集・リサイクルの推進、廃棄物発電の導入など)
2	混合セメントの利用拡大
3	バイオマスプラスチック類の普及
4	廃棄物焼却量の削減
5	廃棄物最終処分量の削減
6	廃棄物最終処分場における準好気性埋立構造の採用
7	下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化等
8	その他

(5)その他	
1	適応策
2	エネルギーの面的利用の拡大
3	代替フロン3ガス対策(情報提供、普及啓発)
4	三ふっ化窒素(NF_3)対策(情報提供、普及啓発)
5	J-クレジット制度の推進
6	その他

「④主な対策・施策の種類」の選択肢：

1	規制的手法： 条例に基づく事業者向け計画書制度など
2	経済的手法： 税、税制優遇、補助金、融資、グリーン証書、カーボン・オフセット、エコアクションポイントなど
3	自主的手法： 地方公共団体と域内の住民・事業者との協定や事業者の自主行動計画の策定など、住民・事業者の自主的な取組を促す制度
4	情報的手法： 広報、PR、キャンペーン、シンポジウムなどによる情報発信・普及啓発
5	その他

「④主な事業の実施主体」の選択肢：

1	行政
2	住民
3	民間事業者
4	協働
5	その他

「⑤対象部門」の選択肢：

1	エネルギー起源CO_2(産業部門)
2	エネルギー起源CO_2(民生家庭部門)
3	エネルギー起源CO_2(民生業務部門)
4	エネルギー起源CO_2(運輸部門)
5	エネルギー起源CO_2(エネルギー転換部門)
6	再生可能エネルギー
7	工業プロセス分野
8	廃棄物分野
9	農業分野
10	代替フロン等3ガス
11	三ふっ化窒素(NF_3)
12	森林等の吸収源
13	その他

「⑥実行計画における位置付け」の選択肢：

1	実行計画に具体的な対策・施策として位置付けられている
2	実行計画に位置付けられていない
3	実行計画を未策定である

全団体が御回答ください。

Q 3-4. 温対法の法定協議会の設置状況について、あてはまるものを全てお選びください。また、設置している場合、当該協議会の名称及び設立年月日を御記入ください。

	地方公共団体実行計画協議会(温対法第22条)
	地球温暖化対策地域協議会(温対法第40条)
	設置していない

協議会名称	設置年月				
	年号	年		月	
			年		月
			年		月

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査（平成28年度）

4．意見・要望

全団体が御回答ください。

Q 4-1. 実行計画の策定・改定のために必要な行政支援について

(1). 実行計画（事務事業編）を策定・改定するために必要な行政支援について、あてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

	専門知識を有する外部人材・組織に関する情報
	専門知識を有する外部人材・組織を活用するために必要な経費
	計画に盛り込む対策・施策に関する情報
	その他

（「その他」の内容を具体的に御記入ください。） 例）人員確保、予算の措置 等

都道府県、政令指定都市及び中核市（施行時特例市含む。）の御担当者の方のみ御回答ください。

(2). 実行計画（区域施策編）を策定・改定するために必要な行政支援について、あてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

	専門知識を有する外部人材・組織に関する情報
	専門知識を有する外部人材・組織を活用するために必要な経費
	計画に盛り込む対策・施策に関する情報
	その他

（「その他」の内容を具体的に御記入ください。） 例）人員確保、予算の措置 等

全団体が御回答ください。

Q 4-2. webを利用した調査形式に関する意見・要望について、あてはまるものを全てお選びください（複数回答可）。

	紙やエクセルを使った方式の方がよい
	共有PCでしかアクセスできないので不便
	操作方法がわかりにくい
	画面やレイアウトがわかりにくい
	今後は外部へのアクセス制御がかかるので不適切
	その他

（「その他」の内容を具体的に御記入ください。） 例）事前登録がわかりにくい 等

全団体が御回答ください。

Q 4-3. 環境省に対する意見、要望がある場合は、カテゴリーを選択した上で具体的な内容を御記入ください（複数回答可）。

	実行計画の策定について	具体的な内容：	
	温室効果ガス排出量算定について	具体的な内容：	
	環境省の地球温暖化対策に関する支援メニューについて	具体的な内容：	
	情報提供の充実について	具体的な内容：	
	各種法令の見直し（規制緩和等）について	具体的な内容：	
	電力自由化による状況の変化について	具体的な内容：	
	国内技術の研究開発や海外への技術移転について	具体的な内容：	
	その他	具体的な内容：	

本調査は以上です。御協力ありがとうございました。

本調査でいう「実行計画（区域施策編）」は以下のとおりです。

実行計画（区域施策編）：

本調査でいう「実行計画（区域施策編）」とは、温対法第21条第3項で規定されている計画です。都道府県、指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）は、これを策定することが義務とされています。

【実行計画（区域施策）の策定において満たすべき条件】（法律第21条第3項の抜粋）

・施策に関する事項として以下の４項目を定めること。

1.「太陽光、風力その他の再生可能エネルギー導入の促進」
2.「区域の事業者又は住民による温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進」
3.「都市機能の集約、公共交通機関、緑地その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善」
4.「循環型社会の形成」

・都市計画、農業振興地域整備計画、その他の計画との調和を図り、連携すること。

・指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）は都道府県等の実行計画と整合性を図ること。

・計画策定にあたって、あらかじめ関係地方公共団体の意見を聞くこと。
また、住民その他利害関係者の意見を反映させるための処置を講じること。

・計画を策定したときには、延滞なく、公表すること。

・毎年一回、計画に基づく措置及び施策の実施状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表すること。

参考４．その他配布資料

（１）依頼文

環政計発第 1610061 号
平成 28 年 10 月 6 日

各都道府県 環境担当部局長 殿

環境省総合環境政策局環境計画課長

地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査について（依頼）

日頃は、地球温暖化対策の推進につきまして、格別の御尽力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、環境省では、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成 10 年法律第 117 号。平成 28 年５月改正。以下「温対法」という。）の地域における円滑、かつ、着実な施行に資することを目的として、都道府県、市町村及び特別区並びに地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）を対象として、「地方公共団体実行計画」（温対法第 21 条）の策定状況を始めとする温対法の施行状況について、毎年度、調査を実施しております。

つきましては、御多忙の折、誠に恐縮ですが、貴都道府県の平成 28 年 10 月１日現在の状況に係る調査について、下記のとおり御回答くださいますとともに、貴管内の全市区町村等に対して別紙１～３により調査依頼の御連絡をお願い申し上げます。

なお、別紙２－１、別紙２－２のログイン ID 一覧は、総務省の全国地方公共団体コード（平成 28 年４月１日時点）に基づき作成しております。平成 28 年４月２日以降に設置、変更（統合・廃止）又は連絡不達などの管下団体がある場合は、下記事務局（調査受託者）まで御連絡ください。

記

１．調査内容

＜都道府県、市町村及び特別区＞

①温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定状況
②事務事業における地球温暖化対策に関する事項
③区域施策における地球温暖化対策に関する事項
④その他の地球温暖化対策に関する事項
⑤要望・意見

＜地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）＞

①温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定状況
②事務事業における地球温暖化対策に関する事項
③要望・意見

２．事前登録・施行状況調査への回答の方法及び期間

- 事前登録
  - 「事前登録ウェブサイト」にアクセスし、必要情報を入力してください。
  - 事前登録期間：平成 28 年 10 月 17 日（月）～10 月 28 日（金）
- 施行状況調査への回答
  - 「施行状況調査ウェブサイト」にアクセスし、回答を入力してください。
  - 施行状況調査回答期間：平成 28 年 11 月 1 日（火）～11 月 25 日（金）

３．その他

- 事前登録や施行状況調査への回答の遅延等を防止するため、上記の各期間の終了前であっても、登録や回答の状況について、調査受託者等から確認・照会をさせていただく場合があります。
- 過去の調査結果は、以下のサイトで御覧になれます。
  環境省ホームページ：http://www.env.go.jp/earth/dantai/index.html
- 調査結果（回答者情報等は除く。）については、平成 29 年３月末に環境省が公表する予定です。

（添付資料）

・別紙１『事前登録の実施について』
・別紙２－１『ログイン ID 一覧（地方公共団体）』
・別紙２－２『ログイン ID 一覧（組合等）』
・別紙３『「地方公共団体実行計画」制度について』

（事務局：調査受託者・問合せ先）
株式会社エックス都市研究所
八百屋（やおや）・筑（つく）・河野（こうの）
〒171-0033　東京都豊島区高田二丁目 17 番 22 号
電話：03-5956-7519
FAX：03-5956-7523

（環境省担当）
環境省総合環境政策局環境計画課
近藤・酒本
〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2
電話：03-5521-8234
FAX：03-3581-5951

以上

（２）事前登録の実施について

平成 28 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査

事前登録の実施について

本資料は、「平成 28 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査」（以下「本調査」という。）の流れや事前登録の方法等を解説しています。

本調査は、事務的な負担軽減等を目的として、平成 27 年度よりウェブ上で実施しております。事前登録は、本調査に回答いただくに先立つ準備として実施していただくものです。

なお、インターネットの利用環境が整っていない等の理由により、ウェブ上での登録が困難な団体におかれても、Microsoft Word 等の電子ファイルや紙媒体に御記入いただく方式により御回答いただけます。この方式での御回答を希望される場合は、本資料５ページ（５．【Microsoft Word 版】事前登録用紙）を御参照いただき、必ず御回答くださいますようお願い申し上げます。

※　事前登録に際しては、随時、本資料を参照なさることを推奨いたします。

お問合せ先

事前登録に係る御質問等は、下記の事務局までお問い合せください。

株式会社エックス都市研究所
施行状況調査事務局：八百屋（やおや）、筑（つく）、河野（こうの）
所在地　：〒171-0033　東京都豊島区高田二丁目 17 番 22 号　目白中野ビル６Ｆ
TEL　　：03-5956-7519
FAX　　：03-5956-7523
E-mail　：ontaiho2016@exri.co.jp

１．配付資料

・別紙１『事前登録の実施について』※本紙

調査全体のスケジュールや事前登録の方法等を記載しています。

・別紙２－１『ログイン ID 一覧（地方公共団体）』
・別紙２－２『ログイン ID 一覧（組合等）』

貴団体のログイン ID を御確認ください。
※過年度（平成 27 年度）調査で使用したログイン ID とは異なりますので御注意ください。

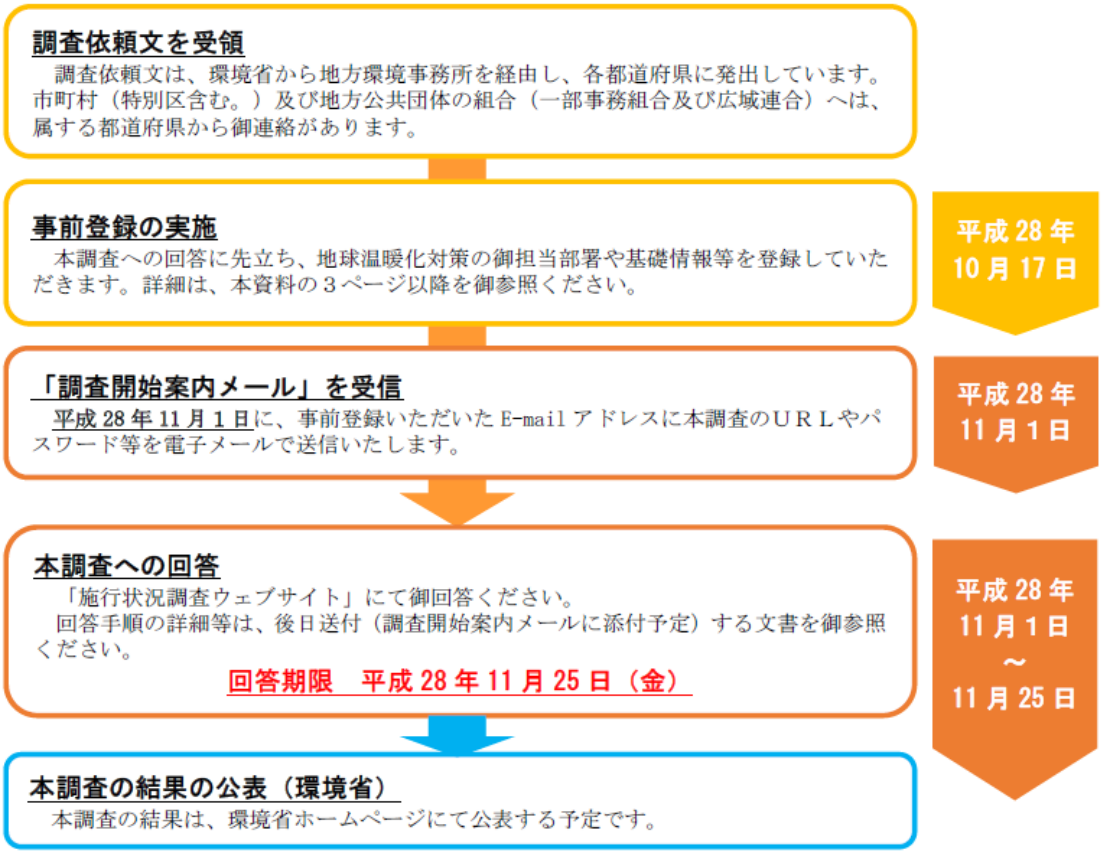
・別紙３『「地方公共団体実行計画」制度について』

「地方公共団体実行計画」の策定の根拠となる「地球温暖化対策の推進に関する法律」やその平成 28 年改正の概要、「地球温暖化対策計画」における地方公共団体に期待される役割等を解説しています。

２．調査全体の流れとスケジュール

本調査では、最初に「事前登録」をしていただきます。その後、事前登録していただいた情報に基づいて「調査開始案内メール」をお送りします。「調査開始案内メール」の本文に記載されたＵＲＬからログインし、本調査への回答を行っていただくこととなります。

なお、本調査の回答に当たっては、回答手順等を記した文書を「調査開始案内メール」に添付いたしますので、そちらを御参照ください。



３．事前登録にあたっての注意事項等

- 「施行状況調査ウェブサイト」については、パソコンからログイン・入力してください。パソコン以外の機器でご覧になると、文字のサイズやレイアウト等が見にくく、入力しにくい恐れがあります。
- 事前登録に当たっては、登録日時点ではなく、平成 28 年 10 月 1 日時点の「地方公共団体実行計画」の状況を御記入ください。
- 英数字は、半角にて御記入ください。
- ブラウザの［戻る］ボタンは使用しないでください。
- 登録作業の途中でのデータ保存が可能です。
- 都道府県、市町村（特別区含む。）、地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）といった団体の区分によって、御記入いただく内容が異なる場合があります。

４．事前登録の方法

① 「事前登録ウェブサイト」へのアクセス

※同サイトは、平成 28 年 10 月 17 日（月）午前 10:00 にオープンの予定です。

- ブラウザのインターネットアドレス欄に
  https://myvoice-survey.net/ontaiho2016pre/と入力
  （上記アドレスをコピー＆ペーストしていただくと確実です。）

⇩

「事前登録ウェブサイト」（マイボイスコム㈱運営サイト）にアクセス
⇒上記サイトにアクセスできない場合は、下記⑥を御覧ください。

※検索エンジンにてキーワード検索されても、上記サイトが検出されない設定になっています。インターネットアドレス欄に直接 URL を御入力ください。

⇩

「事前登録ウェブサイト」の最初のページの表示内容を御確認の上、同ページの下部にある［ 次へ ］ボタンを押してください。

② 調査内容の事前把握用文書のダウンロード

- 今回の調査内容を事前把握いただけます。必要に応じてダウンロードして御参照ください。

＜ダウンロードいただける文書＞

- 平成 28 年度調査票（都道府県及び市町村（特別区含む。）用）
- 平成 28 年度調査票（地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）用）
- 設問番号対応表

※上記の平成 28 年度調査票は、調査内容を事前に把握されることで、後日の回答に向けた準備等に御活用いただくためのものです。回答用ではございませんので御注意ください。

③ 「事前登録ウェブサイト」へのログイン

- 「事前登録ウェブサイト」へのログインには、各団体に固有に割り当てられたログイン ID が必要です。

【ログイン ID とは】
別紙２－１、別紙２－２の「ログイン ID 一覧」に記された各団体固有の５桁（都道府県及び市町村（特別区含む。）又は６桁（地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合））の数字から成るログイン ID を御確認ください。

【リストに掲載がされていない場合】
「ログイン ID 一覧」に掲載がされていない団体においては、ID 記入欄の下の［ログイン ID 一覧にログイン ID が設定されていない］をチェックしてください。
平成 28 年 11 月１日に事務局から送信する「調査開始案内メール」にて、本調査用のパスワード等をお知らせします。

④ 事前登録データの入力

- 画面に表示される設問に沿って、必要な情報を入力してください。
- 入力を終えられたら、最終ページの下部にある［次へ］ボタンを押してください。
- 入力内容の確認ページに移動しますので、御入力いただいた内容を御確認ください。
- 修正が必要な場合は、［戻る］ボタンを押して前のページに戻ることができます。

⑤ 事前登録の完了

- 登録内容が確定しましたら、ページの下部にある［印刷］ボタンを押して、確認ページを印刷の上、［完了］ボタンを押してください
- 印刷なさらない場合であっても、一度［印刷］ボタンを押して、印刷設定画面をキャンセルしてから［完了］ボタンを押してください。
- 事前登録は、以上で完了となります。

※［完了］ボタンを押されますと、その後の修正及び印刷ができません。［完了］ボタンを押される前に、登録内容を御確認ください。
※事前登録完了の確認メールは送信されません。
施行状況調査の開始日（平成 28 年 11 月 1 日）に「調査開始案内メール」が送信されます。

⑥ 「事前登録ウェブサイト」にアクセスできない場合

- 「事前登録ウェブサイト」は、入力情報を暗号化して安全に送信いただくため、ＳＳＬ対応を行っています。アクセスに際してエラーが発生する場合は、以下の対応をお願いいたします。
  - アクセス制限の解除・・・貴団体において上記ウェブサイトへのアクセス制限がかかっている可能性があります。貴団体のシステム管理者に依頼し、上記ウェブサイトへのアクセス制限を解除してください。
  - 上記の対応を行ってもエラーが発生する場合は、Microsoft Word 版による登録を行っていただきますので、次ページの（５．【Microsoft Word 版】事前登録用紙）を御参照ください。

    【Microsoft Word 版】事前登録用紙に御記入いただきましたら、事務局宛に電子メール（ontaiho2016@exri.co.jp）または FAX（03-5956-7523）で御送信ください。

※事前登録ウェブサイトはマイボイスコム㈱が管理していますが、御不明な点などございましたら、株式会社エックス都市研究所　施行状況調査事務局にお問い合せください。

５．【Microsoft Word 版】事前登録用紙

（※　ウェブ上で事前登録ができない方はこちら）

ウェブ上で事前登録ができない方は、以下の事前登録用紙に御記入いただき、電子メール（ontaiho2016@exri.co.jp）または FAX（03-5956-7523）で事務局まで送信してください。
黄色の欄　　に所定の事項を御記入ください。

＜表記について＞
○温対法・・・地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年 10 月 9 日法律第 117 号）
※同法は、平成 28 年 5 月に改正され、施行されています。本調査は、改正後の条文に対応しています。
○実行計画（事務事業編）・・・地方公共団体実行計画（事務事業編）
○実行計画（区域施策編）・・・地方公共団体実行計画（区域施策編）

１．基礎情報

Ｑ１－１．貴団体に割り当てられたログイン ID を御記入ください。

ログイン ID（５桁又は６桁）	
※ログイン ID 一覧にログイン ID が設定されていない場合は、右欄に○を入れてください。	

Ｑ１－２．貴団体に該当する分類について、あてはまるものを下の選択肢の中からお選びください。

回答	

1	都道府県
2	政令指定都市
3	中核市
4	施行時特例市
5	特別区
6	人口 10 万人以上であって、上記２～４以外の市町村
7	人口３万人以上 10 万人未満の市町村
8	人口１万人以上３万人未満の市町村
9	人口１万人未満の市町村
10	地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）

Ｑ１－３．貴団体の名称等について御記入ください。

都道府県名	
市区町村名	
地方公共団体の組合名称	

複数の都道府県から構成される地方公共団体の組合につきましては、全ての都道府県名を選択ください。

複数の市区町村から構成される地方公共団体の組合につきましては、全ての市区町村名を御記入ください。

地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）の御担当者のみ御記入ください。

Q１－４．後日の本調査に御回答なさる（予定の）御担当者又は事務局からの問合せに御対応いただける方の情報を御記入ください。

所属部（局）課係名			
電話番号		内線番号等	
E-mail アドレス （E-mail アドレスは、１つの欄に１つずつ御記入ください）	（御回答者の専用アドレス）		
	（担当部（局）課係の共有アドレス）		
御回答者名			

２．実行計画（事務事業編）の策定・改定状況

＜※重要なお知らせ＞
実行計画（事務事業編）は、温対法第 21 条第１項に基づき、全ての都道府県及び市町村に策定が義務付けられています。また、特別区、一部事務組合及び広域連合も、地方自治法に基づき、温対法第 21 条第１項が準用されるため、策定が義務付けられています。

○地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年 10 月９日法律第 117 号）

（地方公共団体実行計画等）

第 21 条　都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

２　地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　計画期間

二　地方公共団体実行計画の目標

三　実施しようとする措置の内容

四　その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

３～12　（略）

○地方自治法（昭和 22 年４月 17 日法律第 67 号）

（市に関する規定の適用）

第 283 条　（略）

２　他の法令の市に関する規定中法律又はこれに基づく政令により市が処理することとされている事務で第 281 条第２項の規定により特別区が処理することとされているものに関するものは、特別区にこれを適用する。

３　（略）

（普通地方公共団体に関する規定の準用）

第 292 条　地方公共団体の組合については、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、都道府県の加入するものにあっては都道府県に関する規定、 市及び特別区の加入するもので都道府県の加入しないものにあっては市に関する 規定、その他のものにあっては町村に関する規定を準用する。

Q２－１．平成 28 年 10 月 1 日現在における最新の実行計画（事務事業編）を策定・改定した時期について、下の選択肢の中からお選びください。

回答	

0	過去に一度も策定したことがない
1	平成 25 年 3 月 31 日以前
2	平成 25 年 4 月 1 日から平成 27 年 10 月 1 日までの間
3	平成 27 年 10 月 2 日から平成 28 年 5 月 12 日までの間
4	平成 28 年 5 月 13 日から平成 28 年 10 月 1 日までの間

Q２－２．平成 28 年 10 月 1 日現在における最新の実行計画（事務事業編）に係る今後の予定について、下の選択肢の中からお選びください。

回答	

0	過去に一度も策定したことがなく、平成 28 年 10 月 1 日以降も策定する予定はない
1	過去に一度も策定したことがないが、平成 28 年 10 月 1 日以降に策定する予定がある
2	現在、計画期間中であり、平成 28 年 10 月 1 日以降に改定する予定はない
3	現在、計画期間中であり、平成 28 年 10 月 1 日以降に改定する予定がある
4	既に計画期間を経過しているが、平成 28 年 10 月 1 日以降に改定する予定はない
5	既に計画期間を経過しており、平成 28 年 10 月 1 日以降に改定する予定がある

３．実行計画（区域施策編）の策定・改定状況

※都道府県、市町村及び特別区の方のみ御回答ください。

＜※重要なお知らせ＞

実行計画（区域施策編）は、温対法第 21 条第３項に基づき、全ての都道府県、指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）に策定が義務付けられています。また、政府の「地球温暖化対策計画」（平成 28 年５月 13 日閣議決定）において、その他の市町村についても策定に努めることが求められています。

○地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年 10 月９日法律第 117 号）

（地方公共団体実行計画等）

第 21 条　１・２　（略）

３　都道府県並びに地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 19 第１項の指定都市及び同法 252 条の 22 第１項の中核市（以下「指定都市等」という。）は、地方公共団体実行計画において、前項に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項として次に掲げるものを定めるものとする。

一　太陽光、風力その他の再生可能エネルギーであって、その区域の自然的条件に適したものの利用の促進に関する事項

二　その利用に伴って排出される温室効果ガスの量がより少ない製品及び役務の利用その他のその区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関する事項

三　都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項

四　その区域内における廃棄物等（循環型社会形成推進基本法（平成 12 年法律第 110 号）第２条第２項に規定する廃棄物等をいう。）の発生の抑制の促進その他の循環型社会（同条第一項に規定する循環型社会をいう。）の形成に関する事項

○地球温暖化対策計画（平成 28 年５月 13 日閣議決定）（抜粋）

第３章　目標達成のための対策・施策

第１節　国、地方公共団体、事業者及び国民の基本的役割

２．「地方公共団体」の基本的役割

（１）地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進

地方公共団体は、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を推進する。例えば、再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、低炭素型の都市・地域づくりの推進、循環型社会の形成、事業者・住民への情報提供と活動促進等を図ることを目指す。

都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市は、本計画に即して、地方公共団体実行計画において、地域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画（以下「地方公共団体実行計画区域施策編」という。）を策定し実施する。また、その他の地方公共団体も、地方公共団体実行計画区域施策編を策定し実施するよう努める。

Q３－１．平成 28 年 10 月 1 日現在における最新の実行計画（区域施策編）を策定・改定した時期について、下の選択肢の中からお選びください。

回答	

0	過去に一度も策定したことがない
1	平成 25 年 3 月 31 日以前
2	平成 25 年 4 月 1 日から平成 27 年 10 月 1 日までの間
3	平成 27 年 10 月 2 日から平成 28 年 5 月 12 日までの間
4	平成 28 年 5 月 13 日から平成 28 年 10 月 1 日までの間

Q３－２．平成 28 年 10 月 1 日現在における最新の実行計画（区域施策編）に係る今後の予定について、下の選択肢の中からお選びください。

回答	

0	過去に一度も策定したことがなく、平成 28 年 10 月 1 日以降も策定する予定はない
1	過去に一度も策定したことがないが、平成 28 年 10 月 1 日以降に策定する予定がある
2	現在、計画期間中であり、平成 28 年 10 月 1 日以降に改定する予定はない
3	現在、計画期間中であり、平成 28 年 10 月 1 日以降に改定する予定がある
4	既に計画期間を経過しているが、平成 28 年 10 月 1 日以降に改定する予定はない
5	既に計画期間を経過しており、平成 28 年 10 月 1 日以降に改定する予定がある

（３）「地方公共団体実行計画」制度について

「地方公共団体実行計画」制度について

１．「地方公共団体実行計画」制度とは

「地方公共団体実行計画」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成10年法律第117号。以下「温対法」という。）第21条に基づき、都道府県及び市町村に対し、地域における地球温暖化対策の推進のために策定が求められる計画です。また、特別区、一部事務組合及び広域連合にも、温対法第21条が準用され、同計画の策定が求められています。

この「地方公共団体実行計画」は、通称「事務事業編」及び通称「区域施策編」の二つから構成されます。以下では、両者について、それぞれ「地方公共団体実行計画（事務事業編）」、「地方公共団体実行計画（区域施策編）」と表記することとします。

（１）地方公共団体実行計画（事務事業編）について

地方公共団体実行計画（事務事業編）とは、温対法第21条第１項に基づき、都道府県及び市町村が、国の「地球温暖化対策計画」（平成28年５月13日閣議決定）に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画です。

地方公共団体実行計画（事務事業編）は、全ての都道府県及び市町村に策定が義務付けられています。また、特別区、一部事務組合及び広域連合も、地方自治法に基づき、温対法温対法第21条が準用されるため、地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定が義務付けられています。

（２）地方公共団体実行計画（区域施策編）について

地方公共団体実行計画（区域施策編）とは、温対法第21条第３項に基づき、都道府県、指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）が、地球温暖化対策計画に即して、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画です。

地方公共団体実行計画（区域施策編）は、全ての都道府県、指定都市及び中核市（施行時特例市を含む。）に策定が義務付けられています。また、地球温暖化対策計画において、その他の市町村についても策定に努めることが求められています。

＜参照条文等＞

○地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）（抄）

（地方公共団体実行計画等）

第 21 条　都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

2　地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一　計画期間

二　地方公共団体実行計画の目標

三　実施しようとする措置の内容

四　その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

3　都道府県並びに地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「指定都市等」という。）は、地方公共団体実行計画において、前項に掲げる事項のほか、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項として次に掲げるものを定めるものとする。

一　太陽光、風力その他の再生可能エネルギーであって、その区域の自然的条件に適したものの利用の促進に関する事項

二　その利用に伴って排出される温室効果ガスの量がより少ない製品及び役務の利用その他のその区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進に関する事項

三　都市機能の集約の促進、公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項

四　その区域内における廃棄物等（循環型社会形成推進基本法（平成十二年法律第百十号）第二条第二項に規定する廃棄物等をいう。）の発生の抑制の促進その他の循環型社会（同条第一項に規定する循環型社会をいう。）の形成に関する事項

4　都道府県及び指定都市等は、地球温暖化対策の推進を図るため、都市計画、農業振興地域整備計画その他の温室効果ガスの排出の抑制等に関係のある施策について、当該施策の目的の達成との調和を図りつつ地方公共団体実行計画と連携して温室効果ガスの排出の抑制等が行われるよう配意するものとする。

5　指定都市等は、その地方公共団体実行計画の策定に当たっては、都道府県の地方公共団体実行計画及び他の指定都市等の地方公共団体実行計画との整合性の確保を図る

よう努めなければならない。

6　都道府県及び指定都市等は、地方公共団体実行計画を策定しようとするときは、あらかじめ、住民その他利害関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

7　都道府県及び指定都市等は、地方公共団体実行計画を策定しようとするときは、あらかじめ、関係地方公共団体の意見を聴かなければならない。

8　都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表しなければならない。

9　第五項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。

10　都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。

11・12　（略）

○地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）（抄）

（特別区）

第 281 条　（略）

2　特別区は、法律又はこれに基づく政令により都が処理することとされているものを除き、地域における事務並びにその他の事務で法律又はこれに基づく政令により市が処理することとされるもの及び法律又はこれに基づく政令により特別区が処理することとされるものを処理する。

（市に関する規定の適用）

第 283 条　（略）

2　他の法令の市に関する規定中法律又はこれに基づく政令により市が処理することとされている事務で第二百八十一条第二項の規定により特別区が処理することとされているものに関するものは、特別区にこれを適用する。

3　（略）

（組合の種類及び設置）

第 284 条　地方公共団体の組合は、一部事務組合及び広域連合とする。

2～4　（略）

（普通地方公共団体に関する規定の準用）

第 292 条　地方公共団体の組合については、法律又はこれに基づく政令に特別の定めが

あるものを除くほか、都道府県の加入するものにあつては都道府県に関する規定、市及び特別区の加入するもので都道府県の加入しないものにあつては市に関する規定、その他のものにあつては町村に関する規定を準用する。

○地球温暖化対策計画（平成 28 年５月 13 日閣議決定）（抜粋）

第３章　目標達成のための対策・施策

第１節　国、地方公共団体、事業者及び国民の基本的役割

２．「地方公共団体」の基本的役割

（１）地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進

地方公共団体は、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を推進する。例えば、再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、低炭素型の都市・地域づくりの推進、循環型社会の形成、事業者・住民への情報提供と活動促進等を図ることを目指す。

都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市は、本計画に即して、地方公共団体実行計画において、地域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画（以下「地方公共団体実行計画区域施策編」という。）を策定し実施する。また、その他の地方公共団体も、地方公共団体実行計画区域施策編を策定し実施するよう努める。

２．温対法の平成 28 年改正について

我が国における 2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 26%削減するとの国の方針に基づき、地球温暖化の現状や対策への理解と気運を高め、国民一人一人の自発的な行動を促進するために、温対法が一部改正され、平成 28 年５月 27 日に公布・施行されました。

この改正は、

①国民運動の強化：「COOL CHOICE」を旗印とするムーブメントづくり

②国際協力を通じた地球温暖化対策の推進

③地方公共団体による地域レベルの地球温暖化対策の推進

の３本柱に基づいて必要な措置を講じるためのものです。

これらのうち、③地方公共団体による地域レベルの地球温暖化対策の推進に関する改正事項は、以下の２点です。

（1）地方公共団体実行計画の共同策定

地域の地球温暖化対策は、例えば、区域をまたぐ公共交通の利用促進や、農村部の再エネの都市部での積極的な導入など、複数の地方公共団体が広域的に連携して取り組むことが有効です。

こうしたことを踏まえ、地方公共団体実行計画を、複数の地方公共団体が共同して策定できる旨が規定されました。

（2）地方公共団体実行計画（区域施策編）に定める事項の例示の追加

地域における各種施設等を集約し、公共交通等で移動できるコンパクトなまちづくりを推進することは、温室効果ガス排出量の削減に有効です。

また、上記①国民運動の強化の一環として、国と連携して、地方公共団体が住民等に低炭素な製品等の利用促進を促すことが有効です。

こうしたことを踏まえ、地方公共団体実行計画（区域施策編）に定める事項の例示として、「都市機能の集約」及び「低炭素な日常生活用製品等の利用の促進」が明記されました。

3．「地球温暖化対策計画」に定められた地方公共団体に関する事項について

（1）「地球温暖化対策計画」の概要と策定の背景

国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（ＣＯＰ21）で採択されたパリ協定や平成 27 年 7 月に国連に提出した「日本の約束草案」を踏まえ、政府は、温対法に基づき、我が国の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するための計画である「地球温暖化対策計画」を平成 28 年 5 月 13 日に閣議決定しました。

同計画は、我が国における 2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 26%削減するとの中期目標の達成に向けて、各主体が取り組むべき対策や国の施策を明らかにし、同目標達成への道筋を付けるとともに、長期的目標として 2050 年までに 80%の温室効果ガスの排出削減を目指すことを位置付けており、我が国が地球温暖化対策を進めていく上での礎となるものです。

（2）「地球温暖化対策計画」に定められた地方公共団体に関する事項

地球温暖化対策計画においては、温対法に基づき、地方公共団体に関しても、その基本的な役割や講ずべき措置等に関する基本的事項（主として第３章の第１節、第３節及び第４節）が定められるとともに、同計画の別表においても、地方公共団体が実施することが期待される施策例が多数掲げられており、地方

公共団体による従来以上に積極的な取組が強く期待されています。

＜参考ＨＰ＞

○平成 28 年５月 13 日　「地球温暖化対策計画」の閣議決定について
https://www.env.go.jp/press/102512.html

※　同ページにおいて、地球温暖化対策計画（平成 28 年５月 13 日閣議決定）や「参考資料：地球温暖化対策計画における対策の削減量の根拠」等をダウンロードいただけます。なお、地球温暖化対策計画の別表は、同計画の末尾に附属されています。

○地球温暖化対策計画（平成 28 年５月 13 日閣議決定）

※　以下は、計画本文における地方公共団体に関係する主要な記述（第３章の第１節、第３節及び第４節）を抜粋したものです。なお、別表については割愛しています。

第３章　目標達成のための対策・施策

第１節　国、地方公共団体、事業者及び国民の基本的役割

２．「地方公共団体」の基本的役割　（P. 15～P. 16）

（１）地域の自然的社会的条件に応じた施策の推進

地方公共団体は、その地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための総合的かつ計画的な施策を推進する。例えば、再生可能エネルギー等の利用促進と徹底した省エネルギーの推進、低炭素型の都市・地域づくりの推進、循環型社会の形成、事業者・住民への情報提供と活動促進等を図ることを目指す。

都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市は、本計画に即して、地方公共団体実行計画において、地域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画（以下「地方公共団体実行計画区域施策編」という。）を策定し実施する。また、その他の地方公共団体も、地方公共団体実行計画区域施策編を策定し実施するよう努める。

（２）自らの事務及び事業に関する措置

地方公共団体は、自ら率先的な取組を行うことにより、区域の事業者・住民の模範となることを目指すべきである。このため、都道府県及び市町村は、本計画に即して、自らの事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用

の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画事務事業編」という。）を策定し実施する。

（３）特に都道府県に期待される事項

都道府県においては、管下の市町村における取組の優良事例の情報収集と他の市町村への普及促進に取り組むよう努める。また、地方公共団体実行計画の策定・改定や同計画に基づく取組が困難な市町村に対し、技術的な助言や人材育成の支援等の措置を積極的に講ずるように努める。

第３節　公的機関における取組

○地方公共団体の率先的取組と国による促進　（P.56～P.57）

地方公共団体は、本計画に即して、自らの事務及び事業に関し、地方公共団体実行計画事務事業編を策定し実施する。自ら率先的な取組を行うことにより、区域の事業者・住民の模範となることを目指すべきである。

その際には、原則として全ての事務及び事業を対象として、各事務及び事業の担当部局による責任ある参画の下、いわゆるＰＤＣＡのための体制を構築・運営することを通じて、実効的・継続的な温室効果ガス排出の削減に努めることとする。

策定に際しては、国が策定する地方公共団体実行計画の策定マニュアルを参考にしつつ、特に以下の点に留意する。

＜地方公共団体実行計画事務事業編に記載すべき主な内容＞

①計画の期間等の基本的事項

②温室効果ガス総排出量に関する数量的な目標

③具体的な取組項目及びその目標

・地方公共団体においては、庁舎等におけるエネルギー消費のみならず、廃棄物処理事業、上下水道事業、公営の公共交通機関、公立学校、公立病院等の運営といった事業からの温室効果ガス排出量が大きな割合を占める場合がある。このため、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）に定められた全ての行政事務を対象とする。

・また、外部への委託、指定管理者制度等により実施する事業等についても、受託者等に対して、可能な限り温室効果ガスの排出の削減等の取組（措置）を講ずるよう要請する。

・特に、庁舎等の使用電力購入については、環境配慮契約法及び同法に規定する基本方針に基づく裾切り方式等により、エネルギー起源二酸化炭素排出原単位の低いエネルギーの導入を図る。

・加えて、施設・設備の整備や物品の購入等に当たっては、その使用に伴う温室効

果ガスの排出量がより少ない設備・製品（排出抑制等指針に掲げられた設備や木材製品等）の導入とともに、できる限り温室効果ガスの排出量を少なくする方法での使用を図る。

④計画の推進・点検・評価・公表等の体制及び手続

・定期的に実施状況の点検・評価を行い、その結果を毎年一回公表する。

・点検・評価結果の公表に当たっては、温室効果ガス総排出量のみならず、取組項目ごとの進捗状況、施設単位あるいは組織単位の進捗状況について目標値や過去の実績値等との定期的な比較等を行い、これらと合わせて可能な限り詳細に公表する。

・点検・評価結果を踏まえ、必要に応じた計画の見直しを行うとともに、計画の実施に当たって整備した様々な運用の仕組みについても見直しを行う。

（中略）

また、地方公共団体は、環境配慮契約法に基づき、環境配慮契約の推進に関する方針を作成する等により、環境配慮契約の推進に努めるものとする。

さらに、グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進を図るための方針の作成及び当該方針に基づく物品等の調達等により、グリーン購入の取組に努めるものとする。加えて、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律に基づく公共建築物整備に努めるものとする。

第４節　地方公共団体が講ずべき措置等に関する基本的事項　（P. 57～P. 60）

地方公共団体は、地域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進する。特に、地域の事業者・住民との協力・連携の確保に留意しつつ、公共施設等の総合管理やまちづくりの推進と合わせて、再生可能エネルギー及び未利用エネルギー（以下「再生可能エネルギー等」という。）の最大限の導入・活用とともに、徹底した省エネルギーの推進を図ることを目指す。また、地域の事情を踏まえ、構造改革特区制度による規制の特例措置の活用等を通じ、創意工夫を凝らした取組を推進する。

１．ＰＤＣＡサイクルを伴った温室効果ガス排出削減の率先実行

都道府県及び市町村は、率先して自らの温室効果ガス排出の抑制に取り組むべきである。その際には、原則として全ての事務及び事業を対象として、温室効果ガス排出の抑制に係る取組のＰＤＣＡの体制を構築し、運営するべきである。

とりわけ、エネルギー起源二酸化炭素については、その排出状況（使用しているエネルギーの種類及び量、エネルギー利用設備の稼働状況等）を恒常的かつ網羅的に把握するとともに、再生可能エネルギー等の導入・活用や省エネルギーの機会を積極的

に追求するとともに、その結果を踏まえて必要な運用改善及び費用対効果の高い設備投資の検討を行うべきである。

加えて、事業の用に供する設備については、排出抑制等指針に基づき、技術の進歩などの状況変化に応じ、温室効果ガスの排出の抑制等に資するものを選択するよう努めなければならない。特に都道府県及び指定都市等は、ＢＡＴの積極的な導入を検討するべきである。

また、事業の用に供する設備は、できる限り温室効果ガスの排出の量を少なくする方法で使用するよう努めなければならない。

２．再生可能エネルギー等の導入拡大・活用促進と省エネルギーの推進

都道府県及び市町村は、地域の自然的社会的条件に応じて、積極的に地域における再生可能エネルギー等の利用の促進やエネルギーの面的利用の推進に取り組むべきである。また、自らも庁舎や公共施設等（遊休地・遊休施設を含む）での再生可能エネルギー等の率先導入・活用や省エネルギーを推進するべきである。

再生可能エネルギー等の利用の促進に当たっては、安定的かつ効率的な需給体制の構築が重要となる。特にバイオマスエネルギーについては、資源調達から需要先の確保に至る多様な関係者の連携確保が課題となる。都道府県及び市町村には、こうした連携確保の担い手となることが期待される。また、都市のコンパクト化などのまちづくりの推進や公共施設の再編等と合わせて、地域熱供給システムの導入等による効率的なエネルギー利用を推進することが期待される。

加えて、都道府県及び市町村は、再生可能エネルギー事業に関するコスト低減や投資促進に向けては、再生可能エネルギー施設に係る固定資産税減免等の租税上の措置や、地域金融機関等と連携した再生可能エネルギー事業への出資などの金融上の措置について、積極的に検討・導入することが期待される。

なお、再生可能エネルギーの導入及び活用に付随して、景観の悪化や騒音の発生、土地や水域の利用に係る権益への影響などの様々な懸念や問題も生じ得る。そこで、都道府県及び市町村は、これらを未然に防止・解消するよう努めた上で、関連施設の周辺住民の理解を醸成するとともに関係事業者（例えば、農林水産業者、温泉業者）等の協力が得られるよう、地域協議会の設置・運用に努めること等により、地域における再生可能エネルギーの社会的受容性の確保を促進することが期待される。その際、事業者が長期にわたり安定的に再生可能エネルギー事業を継続していくよう事業内容の適切性に配慮するとともに、環境的に持続可能な資源調達並びに生態系及び景観の保全についての適切な情報提供等を通じて、地域の自然的社会的条件に適した利用の促進を図ることが期待される。

また、事業者が事業の用に供する設備について、排出抑制等指針に基づくＢＡＴの導入や適切な運用改善、省エネルギー診断の積極的な受診、コージェネレーションの

導入、エネルギーマネジメントシステムの整備等を促進する。都道府県、指定都市、中核市、施行時特例市及び区域における温室効果ガス排出量の特に多い市においては、温室効果ガス排出量報告制度や地球温暖化対策計画書制度等の整備・運用により、事業者の温室効果ガス排出削減の促進に取り組む。

さらに、公共交通機関の利用促進に加えて、温室効果ガスの排出量がより少ない製品（木材製品を含む。）・役務の利用促進、次世代自動車の普及やエコドライブの推進、省エネルギー住宅に対する財政上の支援や国民運動「COOL CHOICE」の促進等を通じて、住民による温室効果ガスの排出抑制も図るべきである。

3．地域の多様な課題に応える低炭素型の都市・地域づくりの推進

地域における地球温暖化対策の推進に当たっては、都市構造を集約型に転換していくことを基本的な方向とし、当該地域の社会経済構造が温室効果ガスを大量に排出する形で固定化(ロックイン)することを防ぐべく、低炭素型の都市・地域づくりについて総合的かつ計画的に取り組むことが必要である。また、そうした取組を円滑に推進し、成果を根付かせるためには、再生可能エネルギー等の地域資源を活用しつつ、地域活性化や防災、生物多様性保全などの多様な地域課題にも応えるよう配慮することが有効かつ重要である。

このため、都市計画や農業振興地域整備計画、低炭素まちづくり計画をはじめとして、総合計画、公共施設等総合管理計画、地域公共交通網形成計画などの温室効果ガスの排出の抑制等と関係を有する施策とも、当該施策の目的の達成との調和を図りつつ、地方公共団体実行計画と連携して温室効果ガスの排出の抑制等が行われるよう配意する。例えば、業務中心地区や工業団地等におけるＣＥＭＳ（Community Energy Management System）や地域熱供給の導入などの面的な取組から、都市のコンパクト化、公共交通網の再構築、スマートコミュニティの構築などの広域的な取組まで、地方公共団体が中心となって進める取組が強く期待される。

加えて、こうした取組に対する事業者・住民の理解・協力を促進するため、まちづくりに参画する人づくり・ネットワークづくりを進め、多様な主体が低炭素化の担い手となるよう促すことが重要となる。このため、環境教育・普及啓発、エリアマネジメント等をはじめとする民間団体の活動支援などの地域に密着した施策を進めることが期待される。

4．地方公共団体間の区域の枠を超えた協調・連携

地方公共団体には、国や地域地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化対策地域協議会等と連携しつつ、地域エネルギー・温暖化対策推進会議等を活用することにより、都道府県及び市町村間での地球温暖化対策に係る情報・ノウハウの積極的な共有や多様な主体による取組の促進を図ることが強く期待される。

また、他の地方公共団体との広域的な協調・連携を通じて、地球温暖化対策に資する施策や事業について共同での検討や実施を推進することにより、取組の更なる高度化・効率化・多様化を図ることも期待される。例えば、自然的社会的条件の類似する地方公共団体間において共通して有効と思われる対策・施策に関する知見の共有や共同事業の実施のほか、連携中枢都市圏（相当な規模と中核性を備える中心都市が近隣市町村と連携して形成する都市圏）における対策・施策の連携・協調、再生可能エネルギー資源に富む中山間地域と資金力に富む都市部との共同エネルギー事業の実施など、多様な形態の連携が考えられる。

さらに、海外の地方公共団体との姉妹都市関係等に基づく国際的な都市間連携により、先進的な取組・技術に係る情報共有や海外における低炭素化を目指したまちづくりを促進することを通じて、世界全体での温室効果ガス排出削減にも貢献することが期待される。

（４）調査開始案内メールフォーマット

##Organization##　御担当者様

「平成 28 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査」の
事務局を担当しております株式会社エックス都市研究所です。
この度は、「平成 28 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査」
（以下「本調査」という。）に関しまして、事前登録に御対応いただき、ありがとうございました。

本調査に関する御案内をさせていただきます。本メールを御確認いただき、引き続き、本調査に
御協力くださいますようお願いいたします。

＊＊

１．回答手順書『本調査の実施について』
本調査の御回答に際しては、回答手順書『本調査の実施について』を以下のサイトからダウン
ロードしていただけます。
■回答手順書『本調査の実施について』(189KB)ダウンロードアドレス
http://www.exri.co.jp/topics_file/201610312229.pdf

※本調査の御回答に際しては、随時、回答手順書『本調査の実施について』を参照なさることを推奨
いたします。

＊＊

２．「施行状況調査ウェブサイト」のアドレス及びパスワードについて
「施行状況調査ウェブサイト」のアドレスと、ログインに必要となるパスワードは、
以下を御確認ください。
■アドレス　　https://myvoice-survey.net/ontaiho2016main/
■パスワード　　##Password##
■回答期限　　平成 28 年 11 月 25 日（金）

※本調査ウェブサイトは、平成 28 年 11 月 1 日（火）午前 10:00 にオープンの予定です。
同時刻以前に上記アドレスを入力されてもアクセスできません。
※「施行状況調査ウェブサイト」にログインするには、インターネットアドレス欄に

上記アドレスを入力し、ログイン画面にアクセスしてください。
※同サイトのトップページの下方に、ログイン ID 及びパスワードを入力する欄がありますので、
それぞれを入力して「次へ」ボタンを押すとログインできます。
※ログイン ID は、調査依頼文（都道府県より送付済み）別紙２－１及び２－２の
『ログイン ID 一覧』を御確認ください。誤ったログイン ID を入力すると
ログインできません。
※「施行状況調査ウェブサイト」は、入力された情報を暗号化して送信いただくため、
SSL 対応を行っています。
※アクセスに際してエラーが発生する場合は、アクセス制限の解除をお願いいたします。
詳細な対応方法は、本メール末尾に記載しております。

＊＊

３．昨年度回答結果の閲覧・印刷について
平成 27 年度にウェブサイトにて御回答された団体は、当該回答結果を
閲覧・印刷することができます。
■アドレス　https://myvoice.post-survey.com/ontaiho2015ichiran/

※「昨年度回答結果閲覧サイト」へのログイン方法は、インターネットアドレス欄に
上記アドレスを入力し、ログイン画面にアクセスし、平成 28 年度のログイン ID・パスワードを
入力してください。
※アクセスに際してエラーが発生する場合は、アクセス制限の解除をお願いいたします。
詳細な対応方法は、本メール末尾に記載しております。
※「施行状況調査ウェブサイト」と「昨年度回答結果閲覧サイト」の２つのサイトを
ブラウザ上に同時に立ち上げることができません。「施行状況調査ウェブサイト」を
立ち上げたまま、「昨年度回答結果閲覧サイト」を立ち上げると、「施行状況調査
ウェブサイト」の画面が消え、再度、ログインする必要が発生します。そのため、
別のブラウザを用いて閲覧していただくか、「昨年度回答結果閲覧サイト」から
回答結果を印刷してから本調査に御回答いただくことを推奨いたします。

＊＊

４．調査内容の事前把握用文書のダウンロードについて
本調査の内容（設問）を事前に把握いただけます。必要に応じてダウンロードして御参照ください。
※事前登録ウェブサイトからダウンロードできる資料と同一のものになります。

・『平成 28 年度調査票（都道府県及び市町村（特別区含む。）用）』(380KB)

■アドレス　　http://www.exri.co.jp/topics_file/201610312352.pdf

・『平成 28 年度調査票（地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）用）』(234KB)

■アドレス　　http://www.exri.co.jp/topics_file/201610271138.pdf

・『設問番号対応表』(125KB)

■アドレス　　http://www.exri.co.jp/topics_file/201610271212.pdf

＊＊

≪各ウェブサイトにアクセスできない場合≫

各ウェブサイトのアクセスに際してエラーが発生する場合は、以下の対応をお願いいたします。

・アクセス制限の解除・・・貴団体において上記ウェブサイトへのアクセス制限がかかっている可能性があります。
貴団体のシステム管理者に対して、【myvoice-survey.net】と【myvoice.post-survey.com】、【exri.co.jp】へのアクセス制限の解除を要請してください。

・上記の対応を行ってもエラーが発生する場合は、お手数ですが、事務局までメールまたは電話にて、御連絡ください。事務局より調査票を送付いたします。

以上となります。

御不明な点は、下記事務局までお問合せください。

御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査への御協力をお願いいたします。

（５）回答手順書『本調査の実施について』

平成 28 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査

回答手順書『本調査の実施について』

「平成 28 年度地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査」（以下「本調査」という。）に関し、事前登録に御対応いただき、ありがとうございました。

本資料は、本調査の回答手順等を解説しています。

本調査は、事務的な負担軽減等を目的として平成 27 年度よりウェブ上で実施しております。本資料を御参照いただき、御回答くださいますようお願いいたします。

なお、インターネットの利用環境が整っていない等の理由により、ウェブ上での御回答が困難な団体におかれましては、Microsoft Excel の電子ファイルや紙媒体に御記入いただく方式により御回答いただけます。この方式での御回答を希望される場合は、下記「お問合せ先」に御連絡の上、事務局から送付される平成 28 年度調査票にて、必ず御回答くださいますようお願い申し上げます。

※　本調査の御回答に際しては、随時、本資料を参照なさることを推奨いたします。

お問合せ先

本調査及び施行状況調査全体に係る御質問等は、下記の事務局までお問合せください。
※施行状況調査ウェブサイトは、マイボイスコム㈱が管理していますが、操作等の御不明点・不具合につきましても、下記の事務局までお問合せください。

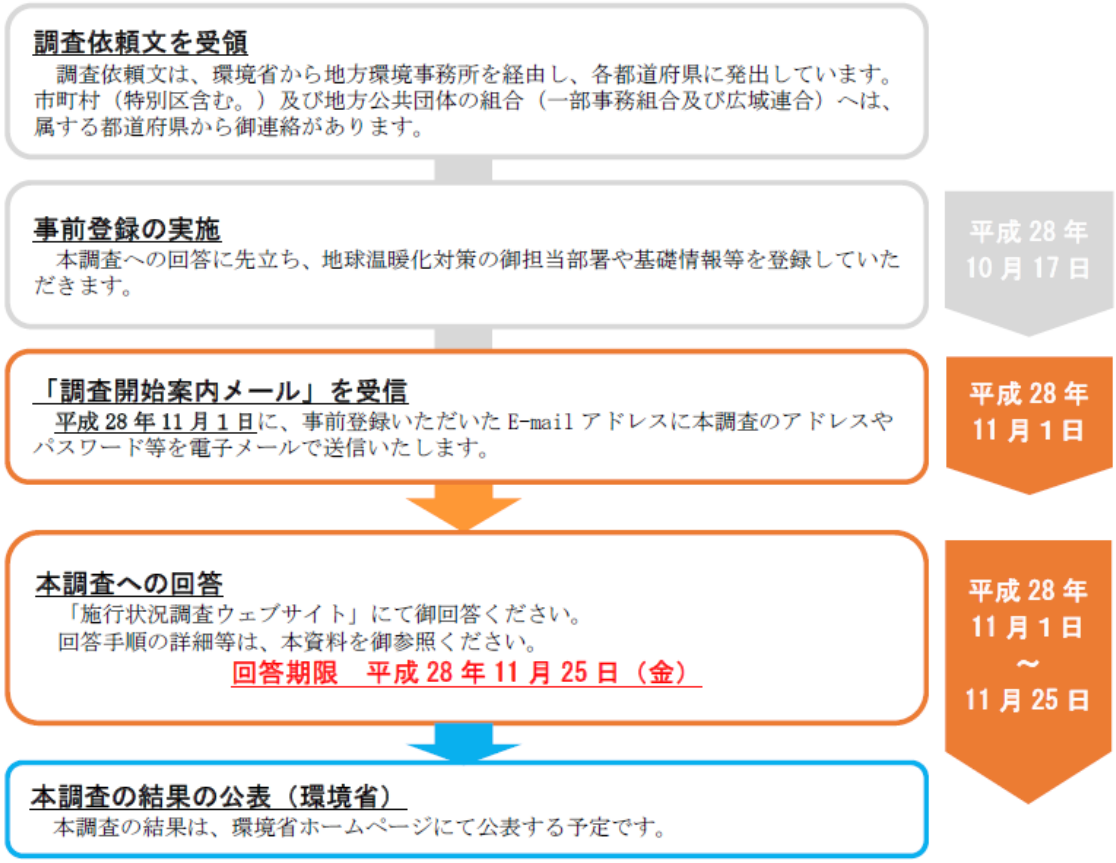
株式会社エックス都市研究所
施行状況調査事務局：八百屋（やおや）、筑（つく）、河野（こうの）
所在地　：〒171-0033　東京都豊島区高田二丁目 17 番 22 号　目白中野ビル６Ｆ
TEL　　：03-5956-7519（受付時間　10:00～16:00）
FAX　　：03-5956-7523
E-mail　：ontaiho2016@exri.co.jp

１．「調査開始案内メール」に付記されている情報

１．回答手順書『本調査の実施について』（本資料）
２．「施行状況調査ウェブサイト」のアドレス及びパスワードについて
３．昨年度回答結果の閲覧・印刷について
４．調査内容の事前把握用文書のダウンロードについて

2．調査全体の流れとスケジュール

本調査全体の流れとスケジュールは下記のとおりです。
本資料は、下記のうち「本調査への回答」に関する手順を解説しています。



3．回答にあたっての注意事項等

- 「施行状況調査ウェブサイト」については、パソコンからログイン・入力してください。パソコン以外の機器で御覧になると、文字のサイズやレイアウト等が見にくく、入力しにくい恐れがあります。
- 回答に当たっては、登録日時点ではなく、平成 28 年 10 月 1 日時点の「地方公共団体実行計画」の状況を御記入ください。
- 英数字は、半角にて御入力ください。
- ブラウザの［戻る］ボタンは、使用しないでください。
- 回答の途中でのデータ保存が可能です。ブラウザを閉じると回答内容が保存され、再度ログインした際は中断したページ（ブラウザを閉じたページ）の前のページから再開できます。
- 都道府県、市町村（特別区含む。）、地方公共団体の組合（一部事務組合及び広域連合）といった団体の区分によって、設問内容が一部異なります。

４．本調査の回答方法

①　「施行状況調査ウェブサイト」へのアクセス

※本サイトは、平成 28 年 11 月 1 日（火）午前 10:00 にオープンの予定です。

- ブラウザのインターネットアドレス欄に「調査開始案内メール」に記載された「施行状況調査ウェブサイト」のアドレスを入力してください。
  （アドレスをコピー&ペーストしていただくと確実です。）

↓

「施行状況調査ウェブサイト」（マイボイスコム㈱運営サイト）にアクセス
⇒上記サイトにアクセスできない場合は、下記⑥を御覧ください。

※検索エンジンにてキーワード検索されても、上記サイトが検出されない設定になっています。インターネットアドレス欄に直接 URL を御入力ください。

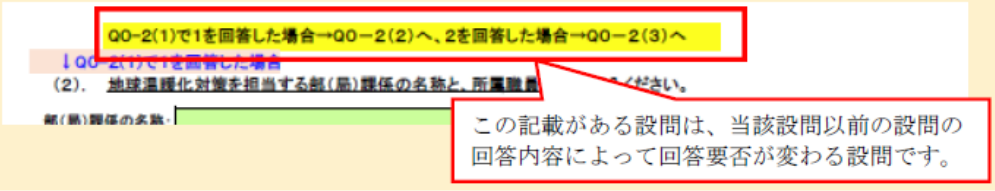
②　「施行状況調査ウェブサイト」へのログイン

- 各団体に固有に割り当てられたログイン ID とパスワードを入力し、次へ ボタンを押してください。

【ログイン ID とは】
調査依頼文に添付された別紙２－１、別紙２－２に記された各団体固有のもので、事前登録の際にお使いいただいたログイン ID と同じものになります。
【パスワードとは】
「調査開始案内メール」に記載されている貴団体のパスワードを御確認ください。なお、パスワードの変更はできませんので回答が完了するまで大切に保管してください。

③　調査回答データの入力・保存

- 画面に表示される設問に沿って、回答となる情報を入力してください。
- 設問への回答内容によって異なる設問へ移動（ジャンプ）する場合があるため、原則として設問順に御回答いただくことを推奨いたします。
- ある設問の回答内容によっては他の設問が回答不要となる場合が発生します。回答が不要となった設問はウェブ上に表示されませんので、御注意ください。
- ブラウザを閉じても回答内容は保存されており、再度ログインした際は、中断したページ（ブラウザを閉じたページ）の前のページから再開できます。
- 複数の部局等から回答を収集した上で御回答いただく場合、事前に回答を準備しておくことを推奨いたします。なお、一部の設問のみを他部局等に入力してもらう場合には、当該設問以前の設問の回答内容によって回答が不要となる場合があるため、平成 28 年度調査票（PDF ファイル）を確認し、当該設問以前の設問並びに設問直下の黄色ハイライト箇所を参考に要否を確認してください。



※任意の設問（ページ）に移動（ジャンプ）することはできません。設問（ページ）への移動は、各ページ下部の 次へ 又は 戻る ボタンを押して移動してください。

④　昨年度回答結果の閲覧・印刷

- 昨年度にウェブサイトにて御回答いただいた団体は、当該回答結果を閲覧・印刷することができます。
- 「調査開始案内メール」に記載された「昨年度回答結果閲覧サイト」のアドレスを、ブラウザのインターネットアドレス欄に入力（アドレスをコピー&ペーストしていただくと確実です。）し、今年度のログイン ID とパスワードを入力してログインしてください。

※「施行状況調査ウェブサイト」と「昨年度回答結果閲覧サイト」の２つのサイトをブラウザ上で同時に立ち上げることができません。「施行状況調査ウェブサイト」を立ち上げたまま、「昨年度回答結果閲覧サイト」を立ち上げると、「施行状況調査ウェブサイト」の画面が消え、再度、ログインする必要が生じます。そのため、別のブラウザを用いて閲覧していただくか、「昨年度回答結果閲覧サイト」から回答結果を印刷してから本調査を実施していただくことを推奨いたします。
※「昨年度回答結果閲覧サイト」へのログイン後、回答一覧画面に表示される団体名称は平成 27 年度調査時の登録団体名になります。

⑤　本調査回答結果の確認及び完了（送信）

- 全ての設問に関する回答の入力を終えられたら、最終ページの下部にある［次へ］ボタンを押してください。
- 回答結果の確認ページに移動しますので、回答結果を御確認ください。修正が必要な場合は、［戻る］ボタンで該当設問（ページ）まで戻って修正してください。回答されていない設問については、回答のない状態（回答欄が空欄等）のまま表示されます。
- 回答結果の確認を終えられたら、ページの下部にある［印刷］ボタンを押して、確認ページを印刷の上、［完了］ボタンを押してください
- 印刷なさらない場合であっても、一度［印刷］ボタンを押して、印刷設定画面をキャンセルしてから［完了］ボタンを押してください。
- 本調査は、以上で完了となります。

※［完了］ボタンを押されますと、その後の修正及び印刷ができません。［完了］ボタンを押される前に、回答結果を御確認ください。
※万一、［完了］の後に内容を修正されたい場合は、メール等で修正箇所を明記し、事務局に送付してください。
※確認ページは、HTML 形式で構成されているため、印刷時の改ページを最適化することはできません。
※別紙２－１、２－２の『ログイン ID 一覧』に団体名が掲載されていない団体等は、「回答結果一覧」に団体名が表示されません。

⑥施行状況調査ウェブサイトにアクセスできない場合

- 「施行状況調査ウェブサイト」は、入力情報を暗号化して送信いただくため、SSL 対応を行っています。アクセスに際してエラーが発生する場合は、以下の対応をお願いいたします。
  - アクセス制限の解除・・・貴団体において上記ウェブサイトへのアクセス制限がかかっている可能性があります。貴団体のシステム管理者に対して、【myvoice-survey.net】と【myvoice.post-survey.com】、【exri.co.jp】へのアクセス制限の解除を要請してください。
  - 上記の対応を行ってもエラーが発生する場合は、お手数ですが、【Microsoft Excel 版】調査票による回答を行っていただきますので、事務局までメールまたは電話にて、御連絡ください。事務局より調査票を送付いたします。
    【Microsoft Excel 版】調査票に御記入いただきましたら、事務局宛に電子メール（ontaiho2016@exri.co.jp）または FAX（03-5956-7523）で御送信ください。